

海洋安全保障情報季報

第25号 (2019年1月-3月)



目次

I. 2019年1～3月情報要約

1. 軍事動向
2. インド洋・太平洋地域
3. 国際関係
4. 北極海関連事象
5. その他

II. 論説・解説

1. シーパワーの二面性から考える中国と日本の海洋戦略の問題：
現実主義と理想主義のバランス

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：角南篤

編集・執筆：相澤輝昭、秋元一峰、上野英詞、倉持一、高翔、関根大助、藤田怜史、藤井巖、安井靖雄、
山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

・ 2019 年 1 ~ 3 月情報要約

1 . 軍事動向

1 月 1 日「英海軍基地建設計画は中国に対する力の誇示か—香港メディア報道」(South China Morning Post, January 1, 2019)

1 月 1 日付の South China Morning Post 電子版は、“Britain’s planned naval base in Southeast Asia seen as ‘muscle-flexing’ against China”と題する記事を掲載し、英国が計画する東南アジアでの海軍基地建設が東南アジアの国際関係に与える影響について、要旨以下のとおり報じている。

- (1) 英国防大臣 Gavin Williamson が明らかにしたところによれば、英国は新たに東南アジアに海軍基地を建設することを計画しており、それは 2 年以内に稼働を始めるという。その候補地としてシンガポールやブルネイが考慮されている。この動きはブレクジット後の英国が「真のグローバルなプレイヤー」として復帰するためのものであり、1960 年代に英国が東南アジアおよびペルシャ湾から軍事基地を撤退させたことからの政策的な変化を示している。
- (2) 英国のこうした動きは、南シナ海をめぐる論争によって不安定化している東南アジア地域情勢をさらに複雑化させると見られている。中国にしてみれば、この計画は、米政府のインド太平洋戦略を補完するための政策であり、したがって、米国の同盟国が Donald Trump 政権の対中国強硬路線と軌を一にしていることの証拠である。中国社会科学院傘下の亜州太平洋研究所の許利平教授によれば、「それは明らかに中国を標的にした力の誇示」なのである。
- (3) ここ最近英国は、南シナ海において主権を主張する中国に立ちまはだかるようになっており、そのため中国と英国の関係は冷え込んでいる。許の考えでは英国の背後には米国がおり、また英国の動向は、日本やオーストラリア、ベトナムなど米国の同盟国やパートナー国家に歓迎されるであろう。こうした国々は、南シナ海をめぐる論争において、中国に敢然と立ち向かおうとしない米国に懸念を抱いていた。
- (4) 上述したように英海軍基地の候補地はブルネイかシンガポールであるが、この計画は、中国とそれぞれの国々との関係のテストともなる。中国は、11 月に習近平がブルネイを訪問するなど、同国との関係の強化を模索しており、シンガポールに関しては、同国が南シナ海問題に関して米国よりの立場になることを警戒してきた。シンガポールとしても、米中の敵対関係に巻き込まれ、どちらの味方になるかを選択しなければならない状況を警戒している。英海軍基地建設計画はこうした微妙な国家間関係に影響を及ぼしうる。
- (5) 英海軍基地建設計画については、その実現可能性が疑問視されてもいる。英軍の規模は冷戦終結後に半分近くまで縮小されたという事実があり、そのような英国に海外基地建設を進める余裕があるのだろうか。また、同様に予算の観点から、この計画には国内での反対意見もある。労働党の下院議員 Luke Pollard はツイッターで、「これらの拡張への支出のために、どんな予算がカットされることになるのだろうか」と疑問を呈していた。

記事参照 : Britain’s planned naval base in Southeast Asia seen as ‘muscle-flexing’ against China

1月3日「南シナ海における中国の水中潜水艦基地建設計画—比研究者論説」(Asia Times.com, January 3, 2019)

1月3日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、比デ・ラ・サール大学助教 Richard Javad Heydarian の“China’s Atlantean ambition for the South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は南シナ海における中国の水中潜水艦基地建設計画の概要およびその意義について、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 中国は南シナ海に、人工知能によって 24 時間稼働が可能な深海潜水艦基地の建設を計画している。もしそれが実現すれば、中国は論争が続く南シナ海において優位な立場に立つことになる。その候補地のひとつは、台湾南西部からルソン島西部へと南北に伸び、深さ 5,400 メートルに達するマニラ海溝である。専門家が指摘するには、南シナ海においてマニラ海溝が最も水中潜水艦基地のための条件に適しているという。
- (2) 中国によるこの潜水艦基地建設は、ある中国の科学者によれば宇宙ステーション建設よりも困難な事業である。基地建設のための初期コストは 1 億 6,000 万ドル程度と見積もられているが、最終的にはその何倍もの費用がかかることになるであろう。この計画を打ち出した Chinese Academy of Sciences を訪問した習近平は、この巨大プロジェクトの先進性を「深海には一切の道がない、われわれは追いかける必要がない、われわれこそが道になるのだ」と評した。
- (3) 中国は公には、この計画は純粹に科学的な事業であるとしている。中国はこれまで、南シナ海の南沙諸島に建造した人工島に、气象台や環境・大気観測ステーションなどを建設してきたが、深海基地をその延長線上に位置づけているのである。
- (4) しかし同時に、中国が進める人工島の軍事化が論争を引き起こしているように、潜水艦基地建設についてもその軍事利用に対する懸念がある。報道によれば中国の狙いは 2020 年までに AI によって稼働する無人潜水艦を配備することである。中国は 2014 年に弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を進水させており、おそらくこれも計画された潜水艦基地に配備されることになるであろう。もし中国の計画が実現すれば、南シナ海における誤算の可能性は増大する。さらに、南シナ海の領有権主張国家のなかで、水中での中国の行動を追跡し、かつ抑止できるような国はほとんどない（最近ロシアから潜水艦を入手したヴェトナムを除く）。
- (5) アトランティスのごとき大規模潜水艦基地建設計画は、中国海軍の創設者の見通しに沿ったものであった。1980 年代、劉華清は、中国が 2020 年までに第一列島線および第二列島線の戦略的支配を達成することを思い描いていた。その狙いは、中国南部の経済的中心地域の緩衝地帯を形成し、かつ台湾を包囲し、最終的に中国へと統合することであった。中国は、南シナ海周辺において、アメリカおよびその同盟国を締め出し、脅威を与える能力を着々と強めているのである。

記事参照：China’s Atlantean ambition for the South China Sea

1月7日「米海大教授らの著書新版における米国の対中海洋戦略—米専門家論評」(South China Morning Post.com, January 7, 2019)

1月7日付の South China Morning Post 電子版は、米国のウィルクス大学非常勤教授 Francis P. Sempa の“How the US should respond to China’s rising sea threat examined in new book”と題する論評を掲載し、ここで Sempa は Toshi Yoshihara と James R. Holmes の著作 Red Star Over the Pacific, Second Edition : China’s Rise and the Challenge to US Maritime Strategy の新版の内容をもとに、米国の対中海洋戦略について要旨以下のように論じている。

- (1) 米国のシンクタンク戦略予算評価センターの Toshi Yoshihara と米海軍大学の James R. Holmes によって書かれた *Red Star Over the Pacific* の新版は、素晴らしい地政学的な識見、中国の海軍に関する文献に対する慎重な批評、そして、過去のものとして現代の両方での中国と米国の海軍兵器システム、戦術と戦略に関する十分な知識を兼ね備えている。
- (2) Yoshihara と Holms は、中国の海洋国家への転換は、米国に、地域的、そして潜在的に地球規模で地政学的な課題を投げかけている「アジアの問題における恒久的な要因」であるという彼らの主張を裏付けるために、関連する中国の海軍と政治に関するソースを利用した。著者らは、彼らの以前の著作 *Chinese Naval Strategy in the 21st Century: The Turn to Mahan* (2008) を基に論を進めている。これは、中国の海軍戦略家が、米国の海軍史家で戦略家である Alfred Thayer Mahan の著作を研究し、そこから利益を得たことを示したものである。鄧小平以降の中国の指導者たちは、「商業は富とパワーを生み出し、より大きな国家的目的を達成するための手段を提供する」というマハン主義者の考えを理解している。海軍力は、「経済的、外交的、文化的及び法的手段を含む、国力のすべての要素を徴用する」という、遥かに広い中国の「海洋戦略」の一要素に過ぎない。そして、これらすべては地理によって形作られている。
- (3) Yoshihara と Holmes は、「中国の経済的運命は今や海と分離不可能な程に結びついている」と述べている。中国の経済地理学に関する章では、3つの主要経済地帯（珠江デルタ、揚子江デルタ、渤海リム）とその 14,500km の海岸線に沿って位置する主要な港を分析している。著者らは、これらの「シーパワーの平時の要素」は、「中国の繁栄の本質的な源泉を構成し、中国の台頭への地域的及び世界的な隆盛を強化した経済成長を促進している」と書いている。
- (4) 中国の海岸線、そして東シナ海と南シナ海に接する陸地と島々は、著者らが中国のシーパワーの「戦略的地理」と呼ぶものを構成している。南シナ海での中国海軍に関する文献とその積極的な行動姿勢は、中国がすぐ沖合の島々（いわゆる「第1列島線」）を太平洋への地政学的障壁と見なしていることを明らかにしている。この列島線には日本、琉球諸島、台湾及びフィリピンが含まれる。中国の指導者たちは、この障壁を、地域的にも世界的にも中国を封じ込めるように設計された米国の防衛線と見なしている。Yoshihara と Holmes は、台湾が第1列島線の中心的なつなぎ目であると述べている。中国の再統合の目標は、国家の尊厳と主権の主張に限定されないと著者らは指摘している。「台湾の中国本土支配への復帰は、中国の戦略的立場を強化し、資源と貿易へのアクセスを拡大し、アジアにおける中国の正当な地位を取り戻すための見通しを明るくするだろう」と彼らは書いている。しかし、台湾との再統合は、中国の地域的または世界的な野心を十分に満足させるものではないと確信している。「台湾を占領することは・・・列島線を破壊し、中国海軍の西太平洋へのアクセスを保証する」と彼らは書いている。
- (5) 「中国の夢」とは、「恥辱の100年」を経て、中国をアジアの卓越した大国として、そして世界的な大国として、正しい地位に立たせることである。Yoshihara と Holmes は、中国の「一帯一路構想」についてはかなり楽観的であり、まかり間違っても無害、良くてユーラシアに有益なものと呼んでいる。彼らは、それが西太平洋における中国の海洋覇権の推進からの経済的かつ外交的な過度の拡大と転換をもたらすかもしれないとさえ示唆している。
- (6) 彼らの見解では、懸念すべき側面は、中国がこの地域で支配的な海洋国家として、そしておそらくそれを超えて、米国に取って代わるということである。ここでは、彼らは米国の政策立案者と海軍の戦略家に、「中国の穏やかな側面を抑えずに、偉大さを求める悪意のある側面を緩和する」ことを助言している。中国の偉大さに対する取り組みは、米国との戦争につながる必要

はないと彼らは書いている。

- (7) 米国の政策立案者にとって考えられる 1 つの選択肢は、米国の海からの封じ込めに大陸からの妨害を加えるニクソン主義的な試みにおいて、競合するアジアの大陸国家（インドやロシアなど）とのより良い関係を模索することである。おそらく彼らは、一帯一路構想のユーラシアの構成要素が、そのような発展を未然に防ぐ中国の取り組みであると考えている。

記事参照：How the US should respond to China's rising sea threat examined in new book

1 月 10 日「南シナ海に展開する艦艇は中国の長射程弾道ミサイルの標的となる - 米フリージャーナリスト論説」(The DRIVE, January 10, 2019)

1 月 10 日付の米 The DRIVE 誌のコンテンツ The War Zone は、米フリージャーナリスト Joseph Trevithick の“China Wants U.S. To Know Its Ships In S. China Sea Can Be Targeted By Long Range Ballistic Missiles”と題する記事を掲載した。ここで Trevithick は、1 月 7 日に米駆逐艦 McCampbell が南シナ海の係争中の人工島近傍を航過したことに対応して、翌 1 月 8 日に中国が DF-26IRBM をゴビ砂漠等に移動させたと報じたことに関し、DF-26 の強点を指摘しつつ、中国の意図を分析して要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、南シナ海の係争中の島嶼近傍を米駆逐艦が航過した後、米艦に対し対艦弾道ミサイルを用いて脅したように見える。これは、ますます攻撃的になる中国政府の一連の行動とレトリックの最新のものであり、太平洋の係争中の地域に対する要求を中国がより積極的に主張する今ひとつのシグナルである。1 月 8 日、国営中央電視台は DF-26 を装備した人民解放軍ロケット軍のある部隊がゴビ砂漠とチベット高原に移動したと報じた。これは米駆逐艦の西沙諸島近傍における「航行の自由」作戦に対する直接的な対応であった。
- (2) DF-26 は移動型 IRBM で、通常弾頭なのか核弾頭なのかあるいは目標によって切り替えられるのか諸説がある。報告によれば、2017 年までに中国は対艦攻撃能力を付与する機動再突入体（以下、MARV と言う）を装着した DF-26 を配備した。DF-26 の射程は 1,8642 マイル（約 3,000km）から 2,485 マイル（約 4,000km）とするものが一般的で、最大で 3,000 マイル（約 4,800km）とされているが、この射程が対艦用弾頭を装着したものは不明である。より短い射程であったとしても中国西部地域から西沙諸島の目標を攻撃することは可能であり、移動式発射装置によって比較的容易に、より東方へ再展開すると考えられる。
- (3) 中国国内の縦深からミサイルを発射することは、発射前であれ、脆弱なブースト段階であれミサイルを破壊しようとする試みに対しミサイルの脆弱性を低減できる。また、敵の弾道ミサイル防衛システムに接続する地上配備型センサーが目標を補足し、追尾し、中間段階にあるミサイルを迎撃するのに必要な正確な射撃管制データを提供することを困難にする。低速の目標に命中できることに加え、MARV の終末段階で進路を変更できる能力は予測されにくくなり、迎撃がより困難になる。
- (4) DF-26 の大遠距離からの発射は単純に目標への到達時間が増すことになり、敵が変針するなど、脅威を低減する機会を増やすことになるだろう。このことは、DF-26 が南シナ海における、あるいはその周辺での米国の利益に脅威を及ぼさないということの意味するものではない。米空軍の 2017 年弾道ミサイルと巡航ミサイルの脅威見直しは、「DF-26 のようなミサイル、特に地域紛争に敵が軍事的に介入することを阻止するように計画されたミサイルは中国の軍事近代化の鍵となる要素である」と述べている。

- (5) 人民解放軍軍事科学院副院長でこれまでもしばしば物議を醸す発言をしてきた何雷中將は、「米国が最も恐れることは犠牲者を出すこと」であり、約 1 万名の命が失われる可能性があるとし唆すれば米国は南シナ海での争いから軍隊を引き上げるとして、「敵がミサイルが命中すると恐れるところはどこであれ攻撃せよ」と発言している。DF-26 の正確な性能が何であれ、DF-26 がどれほど正確に中国の接近阻止の作戦概念に適合しているにしても、米国の「航行の自由」作戦に対応してこれらのミサイルを動員したと公表すること自体が重要な進展である。国際社会で広く受け入れられている北京の南シナ海における領土の主張が過大であり、国際法と規範に従ったものではないと国際社会で広く受け入れられているにもかかわらず、中国政府は「航行の自由」作戦は中国の主権下にある領土への侵害であると繰り返し抗議している。
- (6) しかし、米艦艇を追い払うというより撃沈することを目的とするという方法で軍事的に対応するという脅威は前例がない。この米駆逐艦 **McCampbell** への対応は米駆逐艦 **Decatur** と中国駆逐艦「蘭州」が衝突寸前となった事例から 4 ヶ月もたないうちに生じた。**Decatur** の事例は、南シナ海において中国が物理的に米艦を排除しようとした最初の事例のようである。この事件に関し、「両国艦艇は明らかに接近する必要がある、そこでは誤解、判断の誤り、衝突さえもあり得た。もし、衝突していれば、その元々の原因は米国にある」と中国海軍軍事学術研究所研究員張軍社大佐は、1 月 9 日に取材陣に述べている。
- (7) 中国当局と公式報道のますます攻撃的な姿勢は南シナ海を越えて台湾、あるいは東シナ海のような他の争点に広がっている。過去 18 ヶ月、米国は南シナ海またジブチ沖における同国軍用機に対する中国による妨害を非難してきた。
- (8) 習近平は、中央軍事委員会軍事工作会議（開催 1 月 4 日、新聞報道 1 月 5 日）において講話し、「全部隊は我が国の安全と発展の大勢を正確に認識し、把握しなければならない。また、憂患意識、危機意識、戦闘意識を強化する必要がある。戦争計画と作戦計画を進化させ、一旦有事には迅速、有効な対応を確保する」と述べている。中央軍事委員会軍事工作会議での講話は、1 月 2 日に行われた「告台湾同胞書」40 周年記念会で行った講話に続くものである。この講話には台湾の本土への統一は必然であるとの主張が含まれている。習近平はまた、中国政府は必要であれば、統一の過程を促進するため軍事力を行使するとの過去の立場を繰り返している。特に米中関係について言えば、Trump 政権と習近平体制は現在の貿易戦争をどのように終結させるかについて厳しい交渉が暗礁に乗り上げたままのために DF-26 の脅威が生じている。過去約 18 ヶ月、両国は米国が支援する台湾、中国の知的財産の窃盗および産業スパイ、その他の多くの問題について論戦を行ってきた。米駆逐艦 **Decatur** の事件は、中国が米国、あるいは他の潜在的な敵対者に対して領域の権利を主張し、そうでなければ国益を増進するためにより危険が高く、より力にものを言わせた行動をますます採ろうとしていることをすでに示している。どのように包み隠そうとしても、弾道ミサイルをもって米艦艇を攻撃するという新たな脅威は、中国が状況を緩和させることを急いでいないことを如実に示している。

記事参照 : [China Wants U.S. To Know Its Ships In S. China Sea Can Be Targeted By Long Range Ballistic Missiles](#)

1月14日「中国のSSBNは信頼性のある第二撃力を提供できない」 - 米専門家論説 (The Diplomat, January 14, 2019)

1月14日付のWeb誌The Diplomatは、Patterson School of Diplomacy and International Commerce 上席講師で米陸軍大学客員教授でもある Robert Farley の“Why China’s SSBN Force Will Fall Short for the Foreseeable Future”と題する論説を掲載し、ここで Farley は米中間の技術的、地理的格差、中国の海軍力建設の傾向から、中国は抑止の柱となる信頼性のある SSBN 部隊を見通しうる将来にも保有し得ないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国に対する確実な第二撃力による抑止として機能する弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN とする）に中国は単純に信頼を置くことができない。すべての弾道ミサイル搭載潜水艦が同じように建造されるわけではなく、同じ海洋環境で行動するわけでもない。最近の原子力科学者会報の記事で MIT の Owen Cote は、冷戦期の米ソの長期にわたった対立の視点から米中の SSBN を比較検討した。Cote は見通しうる将来、米国は技術的、地理的優位に信頼を置くことができ、中国を潜在的に危険な状態に置くと同時に米国の抑止を安全に保つことができると指摘している。
- (2) ソ連の SSBN が米攻撃型潜水艦の絶え間ない脅威に晒されている一方、技術の結果とある環境上の優位によって米国の SSBN は効果的に隠密性を維持してきた。ソ連はこれらの問題を意識し、解決のためベストを尽くしてきた。よく知られるように、ソ連は最終的に「聖域」戦略を決定した。これは SSBN の哨戒海域を防護するために大規模な艦隊を運用するものである。Cote が指摘するように、ソ連の問題解決は莫大な資源を必要とする。ソ連の SSBN が信頼できる隠密性を維持できないことはソ連海軍が SSBN を防護するために大規模な水上、航空、水中の部隊を必要とすることを意味する。NATO の潜水艦を探知することに関して、NATO、特に米国と同等のソ連独自の水中目標探知能力を開発するための地理的範囲がソ連には欠けていた。
- (3) 現在にまで話を進めると、米中の潜水艦の間の技術的格差は米国と旧ソ連の間の格差と同じ、あるいはそれ以上である。さらに重要なことは、中国の太平洋への進出を監視する能力に関して米国が圧倒的な優位を持っていることである。技術的な詳細は複雑であるが、米国に捕捉、追尾されることなく米国の大部分を射程に収める哨戒海域に確実に到達することはできない。さらに、米国は人民解放軍海軍を封じ込めるチョークポイントへのアクセスを維持するための政治的、外交的に非常に重要な地位を保持している。最後に、そしておそらく最も重要なことは、中国が米国の潜水艦が侵入し、離脱するのを監視する同様の方策は現在保有していないし、今後、当分の間も保有しないであろうということである。
- (4) このことは、おそらくより大きな地理的制約を伴って旧ソ連と極めて似た立場に中国を置いている。中国は聖域戦略を試みるだろう。しかし、今のところ人民解放軍海軍が自らを防御兵力と考えたいと思っている兆候はない。事実、中国の艦隊の建設は対潜戦が主任務であることを示していない。そして、このことは見通しうる将来において中国は米国に対し確実な第二撃力による抑止として機能する SSBN 部隊を信頼することができないことを意味する。確かに、Cote が指摘するように SSBN はインドやその他の核保有国に対して効果的な抑止力であり続けている。しかし、たとえ中国が搭載する弾道ミサイルの射程を延伸したとしても基地と哨戒海域に関して依然、厳しい不利を被るだろう。旧ソ連は米国の優位を覆すことはできなかったし、中国が同等になることができるとも思えない。

記事参照：Why China’s SSBN Force Will Fall Short for the Foreseeable Future

1 月 15 日「米英海軍、南シナ海で共同訓練—米第 70 任務群広報公表」(U.S. Pacific Fleet News, January 15, 2019)

1 月 15 日付の米太平洋艦隊ニュースは、米海軍第 70 任務部隊広報の“American, British navies sail together in South China Sea”と題する記事を掲載し、米英海軍の艦艇が南シナ海で共同訓練を実施したことを要旨以下のように報じている。

米ミサイル駆逐艦 McCampbell と英フリゲート Argyll は、1 月 11 日から 16 日にかけて南シナ海で共同訓練を実施した。洋上で両艦は、通信訓練、戦術運動訓練、乗組員の交流を実施した。これら訓練は、海洋安全上の共通の優先事項に対処し、相互運用性を強化し、今後何年にもわたる両海軍の関係を構築するよう計画されたものである。英フリゲート Argyll は現在、地域の安全と安定を支援するためにインド太平洋に派遣されている。この派遣は、12 月 21 日から 22 日に行われた米英海軍、海上自衛隊の 3 カ国による対潜訓練に続いて行われたものである。米海軍は地域の安全と安定を促進するため、定期的に同盟国あるいはパートナー諸国と 2 国間あるいは多国間で飛行し、航海し、作戦を実施している。駆逐艦 McCampbell はインド太平洋地域の安全と安定を支援するために第 7 艦隊作戦海域に前方展開されている。

記事参照：American, British navies sail together in South China Sea

1 月 19 日「米海軍作戦部長、台湾海峡への空母派遣の選択肢を排除せずと言明—香港紙報道」(South China morning Post, January 19, 2019)

1 月 19 日付の South China Morning Post 電子版は“US Navy chief refuses to rule out sending carrier through Taiwan Strait despite China’s growing military capabilities”と題する記事を掲載し、John Richardson 米海軍作戦部長が高まる中国海軍の脅威にも係らず、台湾海峡に米空母を派遣することを躊躇しないと説明したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 1 月 18 日金曜日、米海軍作戦部長は中国軍の技術的な発展により高まる脅威に係らず、台湾海峡への空母派遣の選択肢を排除しないと説明した。ワシントンは昨年、戦略的領域である台湾海峡で 3 回艦艇を航行させたが、空母はここ 10 年ほど派遣していない。この間、中国は対艦攻撃用に設計されたミサイルの配備など装備の近代化を進めている。John Richardson 作戦部長は、中国軍の高性能な兵器（抄訳者注：対艦弾道ミサイルなどを念頭に置いたものと思われる。）が危険をもたらすのではないかととの質問に対し「これらの海域を通航できる艦種に制限はない」として「我々は台湾海峡を他の海域と同じ国際水域と見なしており、だからこそ自由航行を実施するのだ」と強調した。
- (2) このコメントは、統一に関し北京が新たに積極的な動きを見せる中での緊張の高まりを反映したものであり、これを受けて台北とワシントンは互いに接近しつつある。1 月初め、習近平国家主席は、中国は武力行使を排除しないと繰り返し述べつつ、台湾は最終的に統一されなければならないと主張した。彼は平和的統一を妨げるため介入する外部勢力に対し「全ての必要な措置を採る選択肢を留保する」と述べている。また、昨年 10 月には南シナ海および台湾を担当する戦区に対し「戦争遂行準備」を命じている。一方、台湾の蔡英文総統は台湾の民主主義を守るための国際的な支援を求めている。
- (3) 日本訪問に先立ち中国に立ち寄った Richardson は、米国は北京、台北いずれの一方的な行動にも反対すると述べた。彼はまた、中国に CUES（洋上で不慮の遭遇をした場合の衝突回避規範）を遵守するよう求めた。この要請は昨年 10 月、「航行の自由」作戦に従事していた米駆逐艦

Decatur に中国駆逐艦が異常接近した事案を受けてのものである。米海軍は、南シナ海における北京が領有権を主張する海域での航行を継続しており、1月7日には米国のミサイル駆逐艦が中国の占拠する島の12マイル以内を航行、「中国の主権を著しく侵害した」という北京の抗議を招いた。南シナ海の戦略的領域ほとんど全ての領有権を主張する中国は、その意図は平和的なものだとしているが、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾、ベトナムはこれと競合する主張をしている。

- (4) 専門家は、米中双方の台湾に対する積極的な姿勢が他の分野にも影響する可能性が高いと指摘する。香港中文大学の比較政治学講師 James Floyd Downes は「台湾問題は両国間の大きな障壁であり、将来的にも米中間の協力の阻害要因となる可能性がある」として、台湾問題に係る見解の相違が経済や進行中の貿易摩擦の問題など他の分野に影響を与える可能性が高いと主張する。Downes はまた「米中関係の悪化が続くと世界経済にも影響を及ぼす可能性がある」と指摘している。また、韓国釜山大学校客員教授でパシフィックフォーラム特別研究員である Ryo Hinata-Yamaguchi は、Richardson のコメントは「米海軍は中国の軍事的な進歩によっても何ら脅かされることはない」という明確なシグナルとしつつ、「双方とも相手が現状を混乱させていると見ており、米国は中国の台湾への姿勢に懸念を強め、一方、ワシントンの対応は北京を硬化させるだろう」と指摘している。
- (5) 一方、確かに緊張は高まったが、必ずしも軍事紛争の可能性が高まったわけではないと指摘する専門家も居る。香港嶺南大学の安全保障アナリスト・張泊匯は、米国の活動の活発化は外交的な駆け引きと見なすべきと主張する。「米国はこの問題の敏感性を認識しており、慎重に対処し続けるだろう。自分は、米国が台湾海峡に直ちに空母を派遣する計画を有しているという見方には懐疑的である」と張は述べている。北京とワシントンは、不必要な軍事紛争を回避するため、危機的なコミュニケーションギャップを解消するメカニズム作成に昨年合意した。「Trump 政権はこれまで台湾海峡に空母を派遣する可能性について言及してきたが、結果的には何もしていない」として、「双方は戦争の危険性を認識しており、そのことが台湾海峡における米国の行動を抑制的にしている」と張は指摘している。

記事参照：US Navy chief refuses to rule out sending carrier through Taiwan Strait despite China's growing military capabilities

1月28日「艦船隻数のゲーム：中国の三本柱の海上戦力に関する理解と対応 米専門家論説」 (Indo-Pacific Defense Forum.com, January 28, 2019)

1月28日付の安全保障ウェブサイト Indo-Pacific Defense Forum は、米海軍大学戦略学教授の Andrew S. Erickson 博士の“Maritime Numbers Game: Understanding and Responding to China's Three Sea Forces”と題する論説を寄稿し、中国の海上戦力は人民解放軍海軍のみならず海警、海上民兵と併せての三本柱で構成されており、それぞれの動静に十分留意する必要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 世界最大の造船業界を擁し、世界第2位の経済力および軍事支出を誇る中国は、習近平の野心的なリーダーシップの下、大きなシーパワーとなりつつある。中国軍は3つの主要な組織から構成されており、それぞれが海上サブコンポーネントを擁している。人民解放軍 (PLA) の海軍 (PLAN)、人民武装警察部隊の海警 (CCG)、人民解放軍民兵の海上民兵 (People's Armed Forces Maritime Militia: PAFMM) である。北京は戦争に発展させないような形で現状変更

を期する、いわゆる海上グレーズン作戦にこれら第 2、第 3 の海上戦力を投入し、近海（黄海、東シナ海、南シナ海）における権益の主張を強めている。

- (2) PLAN は既に世界の海軍中で最も多くの艦船を保有している。米国防総省の年次報告書「中国の軍事力 2017」によれば、「PLAN はアジア最大の海軍であり、300 隻以上の水上艦、潜水艦、両用戦艦艇及び哨戒艦艇を保有」しているとされている。中国の第 2 海上戦力である海警もまた世界最大規模であり、近隣諸国よりもはるかに多い 1,275 隻もの船艇を擁している。この内、225 隻が 500 トン以上の外洋行動が可能な大型船であり、残りの 1050 隻は沿岸域のみで活動する小型船であるが、2020 年にはこれらの総計が 1300 隻を超えると予想されている。また、中国海警自身ないし日米沿岸警備隊の海外運用経験などを反映した質的な改善も図られており、新造巡視船にはヘリコプターや高速搭載艇、機関砲や放水銃などが装備されている。特に、全長 165 メートル、全幅 20 メートル以上、排水量 10,000 トン以上を誇る 2 隻の Zhaotou 級 (NATO コードネーム) 巡視船は世界最大級であり、他国の近代的駆逐艦を凌駕している。そして、第 3 の海上戦力である PAFMM は国家の軍事的な指揮系統に属する公式の組織であり、習近平国家主席の指揮下にある。このパートタイムのエリート部隊は、漁民などの海洋産業従事者を直接的に軍事組織に組み込んでいる。彼らは PAFMM に所属しつつ日々の業務に従事しており、中国海軍による訓練を受けながら、必要な場合に活動する。なお、中国は 2015 年以来、西沙諸島の三沙市でフルタイムの民兵部隊を養成して来たが、彼らは実際に漁業に従事することはなく、日頃から小火器取り扱いなどを含む訓練に従事しているとされている。
- (3) 中国の第二、第三の海上戦力は、「沿岸防御」から「近海防御」へ、そして「遠海防御」へと運用を進化させつつあり、アジア地域においては PAFMM と CCG の任務と役割が中国の海洋プレゼンスの拡大を補完している。2018 年 2 月、当時の米太平洋軍司令官であった Harry B. Harris 海軍大將は米下院軍事委員会で「中国の海空軍、沿岸警備隊そして海上民兵が南シナ海全域で強固な存在感を発揮しており、彼らは日常のパトロールや演習を通じて外国軍隊の領域からの退去あるいは許可を得ることを求めるなど、その権限を過重に主張している。」と証言している。中国は近海防御において近隣諸国船舶に対するグレーズン作戦に CCG と PAFMM を投入、これらの兵力を用いて南シナ海および東シナ海における海洋権益の主張を進めてきた。これは、平和と繁栄に影響する国際規則、規範を含む地域の現状維持という米国の重要な国益を損ねているのである。
- (4) CCG は日本の尖閣諸島の管轄権にも常続的に挑戦している。また、PLAN はフィリピンが領有権を主張する Sandy Cay (鉄線礁) を包囲しており、その周辺海域では 2017 年 8 月以来、少なくとも 2 隻の PAFMM 船の存在が確認されている。この他にも 2009 年の米海軍音響測定艦 Impeccable へのハラスメント事案、2012 年のフィリピン・スカボロー礁の占拠、2014 年の石油掘削装置「海洋石油 981」に関連してのベトナム海上法執行機関との問題などに際しても、PAFMM が活動したと言われている。更に過去 20 年間に遡れば、1995 年のフィリピン・ミスチーフ礁の事件以来、PAFMM の関与が伺われる事案は枚挙に暇がない。
- (5) 米国の「国家安全保障戦略 2017」が強調するように、中国はアメリカとの継続的な競争に取り組んでいるが、それは完全な平和でも完全な戦争でもない状態と見なすべきである。米国の国益を守り「自由で開かれたインド太平洋」を維持するためにも、米海軍は規模的に拡大し、堅固な存在感を維持し、国内外の同盟国、パートナー諸国とともに十分な決意をもってこのような攻撃を阻止しなければならない。重要な海域におけるプレゼンスの維持には艦船隻数は非常

に重要である。どんなに最先端の船舶であっても同時に複数の場所に展開することは出来ないからである。ワシントンが遠隔地でのゲームを展開している米中の戦略的な競争の激化はその好例であろう。米沿岸警備隊の巡視船は本土周辺海域に集中しているが、米海軍は世界規模で展開している。一方、中国の三大海上兵力はいずれも中国本土の陸上ないしは空中発射ミサイルの射程圏内、あるいは補給線にも近い係争海域およびその近接経路上に最優先で配備されているのである。したがって米国と同盟国、パートナー諸国は、中国の侵略的なグレーゾーン作戦に対抗する努力を強化しなければならない。

(6) Harris 前司令官が強調するような中国海上法執行機関などの複雑な活動に効果的に対抗するには、中国の三大海上兵力についてより多くの情報を共有の上、同盟国およびパートナー諸国と海域に対する警戒監視を実施し、取得した情報の共有などのアプローチを追求する必要がある。特にこうした能力が十分でないパートナー諸国をハードウェアの提供や訓練で支援する能力構築支援は有益であろう。米国はこうしたアプローチによって中国の弱点や制約をより効果的に突き、中国によるネガティブな活動を制約することも出来るだろう。戦略レベルで言えば、米国は中国のこれらの活動の性質を明らかにし、違法行為には結果を課すという以下のような断固たる決意を示すことによって、グレーゾーン作戦に従事する中国海上兵力の行動を抑制することができる。

- a. 第一に、米国は中国の行動を変更させる明確な注意喚起をすべきである。
- b. 第二に、米国は中国の容認できない行動が招く結果を伝えるべきである。
- c. 第三に、米国は戦略的コミュニケーションを活用すべきである。
- d. 第四に、米国は中国の海上兵力を総体として取り扱い、PAFMM を含む 3 つ全ての機関の国際海上衝突予防規則その他の国際規範の遵守を期待することを明確に述べるべきである。

(7) また米国は、必要に応じ中国の非対称的優位を打破するため、中国の PAFMM の使用を抑止ないしは処罰する必要がある。

- a. 第一に、米国は一定の摩擦を受け入れた上、北京に対し米国にとっても好ましい結果である緊張緩和と、中国が避けたいと願っている米国のレッドラインを犯すことのいずれを選択するのかを迫る必要がある。
- b. 第二に、ワシントンは東アジアの海上の平和を維持し、これをいずれの国に対しても開放的なものにしておくために、同盟国、パートナー諸国を支援しなければならない。
- c. 第三に、ワシントンは上記に必要な関与のための施策と北京へのシグナルを考慮すべきである（米国は自国船舶の安全や、作戦、任務達成を阻害し、それを危うくするいかなる試みも容認すべきではない）。
- d. 第四に、ワシントンは上記を推進するため、中国の利益に対して十分に高いコストを課する罰則を、広範で信頼できる結果として開発しなければならない。

記事参照 : Maritime Numbers Game: Understanding and Responding to China's Three Sea Forces

1 月 30 日「中国海警局における変化が意味するもの 台湾専門家論説」(The Diplomat.com, January 30, 2019)

1 月 30 日付のデジタル誌 The Diplomat は、台湾の国立中正大学戦略与国際事務研究所で助教授を務める林穎佑の“Changes in China's Coast Guard”と題する記事を掲載し、ここで林は中国海警局を

めぐる機構改革と人事の含意について要旨以下のとおり述べている。

- (1) 今年に入り、中国海警局 (China's Coastal Guard : CCG) は尖閣諸島周辺での活動を活発化させている。2019 年に入って、1 月 5 日、12 日、18 日と、3 度も哨戒艇による哨戒活動を実施した。こうした傾向は、2018 年に実施された CCG をめぐる組織再編、そして新司令員に王仲才が就任したことと関係がある。
- (2) 2013 年まで、中国の沿岸警備業務を行っていたのは、公安部指揮下の中国公安边防海警部隊 (China's Coastal Guard) であった。2013 年に行われた機構改革の結果、沿岸警備を含めた諸々の海洋関連業務が国家海洋局 (State Oceanic Administration) に統合され、中国海警局 (Maritime Police Bureau) が発足した。2018 年に再び行われた組織改革によって、中国海警局は人民武装警察部隊 (People's Armed Police : PAP) に編入され、人民武装警察部隊海警総隊として再編された。なおこの部隊は対外的には中国海警局 (China's Coastal Guard) と呼称している。PAP は中央軍事委員会 (Central Military Commission : CMC) 指導下の軍事組織のひとつ (CMC はさらに、中国人民解放軍 (People's Liberation Army : PLA と中国民兵を指導する) であり、CCG がその指揮下に入ったことは大きな意味がある。実際に CCG は、中国人民解放軍海軍や海上民兵部隊との間で連携をとっている。
- (3) 海上民兵は中国が海洋の権利を守るために利用しうる重要な軍事力である。武装した漁船団である海上民兵は、1974 年の西沙諸島の戦い (中国とベトナムの軍事衝突) においても利用され、最近では係争海域に派遣されている。もし何か事件が起きたとき、中国は、その民兵が非戦闘員であると主張することで議論において優位に立てると踏んでいる。
- (4) 伝統的に民兵部隊は地方 (省) 軍区の指導下にあったが、軍区が腐敗の温床となったことなどもあり、2016 年から機構改革が実施され (いわゆる七大軍区が 5 つの「戦区」へと再編された)、民兵部隊は CMC の国防動員部の指導下に置かれることになった。また、王濱海軍少将は福建省軍区司令員に、王守信海軍少将は広東省軍区の政治委員に任命された。両省は東シナ海および南シナ海に面しており、この人事は、同海域において積極的なプレゼンスを維持するために、海上民兵を効率よく利用しようという中央の意図が反映されたものだと考えられる。
- (5) ここ最近、軍・警察部隊・民間 (海上民兵を含む) による合同の訓練ないし活動が行われている。たとえば 2018 年 5 月には、その 3 つの艦船からなる協同部隊が、はじめて西沙諸島周辺海域の哨戒活動を行ったという。8 月には海軍が CCG との合同訓練を行ったという。海軍との横のつながりは、CCG の戦力強化にもつながる。CCG が運用する艦船のかなりの数が、海軍のいわばお下がり (それ自体は、CCG が人民武装警察指揮下に入る以前から例があった)、近年の海軍の建艦ペースの加速によって、CCG の艦船も充実していくであろう。
- (6) CCG をめぐる人事も重要である。2018 年の終わりにかけて、PLA や PAP において多くの人事異動があった。どのような役職に、どのような背景や専門性を持つ人が就任したのか、そうしたことから読み取れることがある。その意味で、2018 年 12 月に人民武装警察指揮下の CCG の初代司令官に、王仲才 (海軍少将) が就任したことは重要な意味を持った。彼は海軍出身者といっても、海軍航空部での任務や、外交関係者との交流など、多様な経験を持つ将来の指導者として囑望された人物である。
- (7) 王仲才が CCG 司令員に選ばれたのは、彼の東海艦隊における経験が重要視されたものと思われる。彼は 2000 年以降東海艦隊に所属し、2013 年には厦門水上警備区 (Water Guard District) の司令員に就任し、さらに 2016 年には東海艦隊の参謀副長に任命されたのである。東海艦隊の

責任範囲には台湾海峡や東シナ海、尖閣諸島が含まれている。王仲才が CCG のトップに立ったことは、海洋の権利などをめぐる問題に軍が積極的に関わろうとしていること、さらに上記の係争海域におけるプレゼンス強化を、中国が目指していることを示唆しているのである。

記事参照：Changes in China's Coast Guard

1 月 31 日「国防省、先進的潜水艦 6 隻の取得計画を公表 - 印ジャーナリスト報道」(Business Standard, January 31 2019)

1 月 31 日付の印ビジネス紙 Business Standard 電子版は、印ジャーナリストであり、元印陸軍大佐 Ajai Shukla の“Defence Ministry clears Rs 40,000-cr project for 6 advanced submarines”と題する記事を掲載し、ここで Shukla は国防省が先進的な通常型潜水艦 6 隻の導入計画を明らかにしたとして要旨以下のように報じている。

- (1) 国防省は、4 千億ルピー（約 6 千億円）超の先進的な通常型潜水艦 6 隻の取得を明らかにした。6 隻の潜水艦は、非大気依存型推進装置（以下、AIP という）を装備するだろう。それによって潜水艦は 14 日以上潜航を持続でき、探知されにくくなる。
- (2) 「これは国防省の野心的な戦略的パートナーシップモデルにおける 2 番目の計画である。戦略的パートナーシップモデルは、国内の生産設備を設立するために外国の相手先商標製造会社（以下、OEM という）と提携するインドの戦略的パートナーによる主要防衛装備の国内生産を想定したものである」と国防省は言う。2017 年、海軍は情報提供依頼書をプロジェクト 75-I に関心を示す世界の多くの OEM に送付した。海軍トップの Sunil Lanba 大將は 2017 年 12 月に 4 社が名乗りを上げたと述べていた。ドイツの ThyssenKrupp Marine Systems、スウェーデンの Kockums、フランスの Naval Group そしてロシアの Rosoboronexport である。これは二重の過程の扉を開くものである。インドの戦略的パートナー企業候補を絞り込むと同時に、世界的な OEM の入札を実施する。一旦それが行われれば、パートナー企業は選択した OEM と契約する。
- (3) 選択と契約過程、そして 6 隻の潜水艦の実際の建造にはさらに 10 年かかるだろう。それまでは、海軍は激減する通常型潜水艦部隊で間に合わせるだろう。通常型潜水艦部隊は 9 隻の Kilo 級潜水艦、Type209 潜水艦 4 隻と 6 隻の Scrpene 級潜水艦から成っている。加えて、印海軍はロシアからリースした Akula 級原子力潜水艦 1 隻を運用しており、国産攻撃型原子力潜水艦 6 隻の建造計画を有している。また、Arihant 級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を 4 隻から 6 隻増やすことになるだろう。これらはインドの核抑止の一翼となるだろうが、海軍の通常戦闘においては何の役割も果たさない。

記事参照：Defence Ministry clears Rs 40,000-cr project for 6 advanced submarines

2 月 5 日「台湾海峡の緊張を高める中国海警局の動向 台湾研究者論説」(The Strategist, February 5, 2019)

2 月 5 日付の Australian Strategic Policy Institute (ASPI) のウェブサイト The Strategist は、台北にある亜太研究平和基金会 (Foundation on Asia-Pacific Peace Studies) の研究助手 Eli Huang の“China's coastguard fuelling tensions in the Taiwan Strait”と題する論説を掲載し、ここで Huang は最近の中国海警局をめぐる動向が台湾海峡における緊張を高める可能性があるとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 近年中国海警局 (China's Coastal Guard : CCG) の行動は、CCG が台湾海峡の統制を視野に

入れていることを示唆している。2018年5月に海警局は、中国人民解放軍海軍（PLAN）および地方当局と合同で初めて、ヴェトナムや台湾と主権を争う西沙諸島での哨戒活動を行い、10月には台湾と毎年行っていた海難救助訓練を一方的に打ち切った。

- (2) 2018年3月、海警局は中国人民武装警察（PAP）に移管された（これによって海警局は人民武装警察海警総隊として再編されたが、対外的には海警局と呼称）。これは、それまで CCG が直面してきた人員や訓練、あるいは組織の非効率という難題を解決するためのものであった。2018年3月の組織再編によって CCG は中央軍事委員会の直接の指揮下に置かれることになり、訓練施設や教育システムを統合し利用できるようになるであろう。こうした組織改革は、CCG の活動能力を高めることにつながりうる。
- (3) CCG の活動能力の強化は、中国の海軍戦略が「近海防禦」から「近海防禦と遠海防衛」の組み合わせへと変化したことに対応するものであろう。2018年6月には CCG の任務が明確化され、12月には PLAN 東海艦隊参謀副長であった王仲才が CCG の司令員に就任した。CCG は PLAN とともに近海防衛活動を行うことになり、それによって PLAN は遠海での活動により焦点を当てることができるようになる。
- (4) CCG は今後台湾海峡にその活動範囲を広げ、同海域における緊張関係を高めることになる可能性が大きい。そもそも、PLAN の戦略家である劉華清の「近海防禦」は台湾周辺海域にも焦点を当てたものであった。さらに現在の CCG をめぐる展開は、中国が台湾への圧力を強める中で進んでいる。2019年1月4日、台湾の蔡英文総統は中国が提起する「一国二制度」のもとでの統一をはっきりと拒絶した。それに対して中国は CCG や海上民兵（近年その活動能力を格段に向上させている）の行動範囲を拡大し、台湾に圧力をかける可能性がある。そうした活動は台湾国民の政府への信頼を損なわせ、2020年の総選挙に大きな影響を与えるであろう。
- (5) そうした状況に対し、台湾や日本、ヴェトナムやフィリピンなどの国々がすべきことは、海軍の作戦遂行能力の向上に加え、海洋状況把握などについてアメリカ沿岸警備隊との協力関係や情報交換の強化である。今後我々は CCG をめぐる展開に注意を払い、南シナ海や東シナ海、台湾海峡をめぐる動向を注視し続けなければならない。

記事参照：China's coastguard fuelling tensions in the Taiwan Strait

2月9日「中国のグレイゾーン戦術に向き合う米国 香港紙報道」(South China Morning Post, February 9, 2019)

2月9日付の South China Morning Post 電子版は、“US shift on South China Sea ‘grey zone’ aggression signals stronger response ahead” と題する記事を掲載し、米国とオーストラリアのアナリストたちが、中国のグレイゾーン戦術に対する明確なレッドラインの設定と積極的な措置を講じることを米国に促していることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国とオーストラリアのアナリストたちによると、米国はアジア太平洋地域における中国の「グレイゾーン戦術」に対応して、より計画的かつ先制的な措置を講じると考えられている。この評価は2月6日の米海軍作戦部長 John Richardson 大将による、海洋における緊張を本格的な紛争へとエスカレートすることを防ぐ方法としての、ロシアと中国からの「グレイゾーン」の侵略に対するより厳しい行動の要求を受けたものである。平和と戦争の間の概念的な空間であるグレイゾーン戦術は、一般的には通常の軍事的対応を促進する可能性のある境界を下回る範囲での強制的な行動を含む。

- (2) **Richardson** は、米国は中国海警の船舶および海上民兵の漁船に対する規則の強化を目指すべきだと述べた。これらは米海軍が至近距離でプロフェッショナリズムに欠けた形で遭遇する可能性のあるグレイゾーンの軍艦以外の船舶の 2 つの例である。ワシントンのランド研究所の上級政策アナリストである **Lyle Morris** は、**Richardson** の発言は米国による「考え方の重要な変化」を表していると述べた。彼は、グレイゾーン問題へのそのアプローチにおいて後手ではなく、積極的であるべきであると主張した。「アプリケーションはシンプルである」と **Morris** は続け、「それは海上での航行と事故の回避に関して言えば、交通の基本的なルールがある。そしてこれらの基本的な規則は、海軍、政府および民間人のすべての海のアクターを含むべきである」と述べている。中国の積極的な領土侵害とそれに対抗する米国の取り組みは、この地域で高まる地政学的対立の中心として浮かび上がっている。北京のグレイゾーン戦術には、東シナ海と南シナ海での中国のプレゼンスを大幅に拡大するための非軍事的な海警総隊の船舶と海上民兵の船舶の配備が含まれている。**Morris** によれば、この非軍事的プレゼンスによって、争いのある地域で他の国々が活動しないようにしている。
- (3) **Sydney** 大学とホノルルにある **Pacific-Forum** によって 2 月 8 日に発表された報告では、彼らはワシントンに、同盟国とより密接に協力して北京によるグレイゾーンの抑圧を押し返すよう促した。この措置には、明示的なレッドラインの設定、そして、従来の抑止力を強化するためにオーストラリア、日本、韓国などの能力のある同盟国に協力させることが含まれる可能性がある」と報告している。
- (4) 退役した中国陸軍大佐である **Yue Gang** は、中国は米国からの挑戦に直面しても「すべての側面」でそのグレイゾーン戦術を継続すると語った。武力紛争を回避することは北京の政策立案者にとって最優先事項であること、中国のグレイゾーン戦術は依然として米国に対する地理的な優位性を享受していることを彼は指摘した。

記事参照：US shift on South China Sea ‘grey zone’ aggression signals stronger response ahead

2 月 15 日「第 2 次核時代におけるインド潜水艦の中国との競争 豪専門家論説」(The Strategist, February 15, 2019)

2 月 15 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、the Australian National University 名誉教授 Ramesh Thakur の “India’s submarine rivalry with China in the second nuclear age” と題する記事を掲載し、ここで Thakur は第 2 次核時代に SSBN の重要性が増す中、インドが SSBN をはじめとする海軍力整備において中国に後塵を拝する要因を指摘し、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在は冷戦の最盛期に比べて核兵器の数は遙かに少ない。しかし、設計ミスや事故による不時発射、あるいはシステムエラーによる核戦争のリスク自体は第 1 次核時代より増大してきている。これは脆弱な指揮統制システムを持つより多くの国々がこの恐ろしい兵器を保有しているからである。テロリストは核兵器を望んでいるが、核兵器は人的錯誤、システムの誤作動、サイバー攻撃に脆弱である。大国の対立の場は欧州から 3 ないしそれ以上の核保有国の脅威認識が同時に交錯するアジアに移ってきた。
- (2) 冷戦時代の核の 2 国間対立は、核兵器保有国間のより複雑になった抑止関係の結果、相互に関係する核の連鎖に変わった。印パの核関係は歴史的にも、概念的にも、政治的にも、戦略的にも、作戦的にも深く中国が係っている。パキスタンの核政策はインドに特化されているが、インドの核政策の主たる外的要因は常に中国である。最近まで中国の脅威はインド周辺の海域に

まで及んでいなかった。最近インドは、インド洋で拡大する中国海軍の展開、中国が建設したミャンマー、スリランカ、パキスタンの戦略的に重要な大水深港の強化などに懸念を強めて来ている。このことは今や核の色合いを帯びてきている。

- (3) 核弾頭保有の実質的な数的優位は軍事的に、あるいは作戦上の重要性を持たない。固定位置に配備された地上配備 ICBM は容易に探知され、照準され、破壊される。潜水艦配備の核兵器はその残存性を高め、第 1 撃が成功する可能性を低減させることで米ソ間の戦略的安定性を深めた。加えて、原子力推進装置は潜水艦が長期間潜航し、母港と潜在的目標から遠く離れた海域で作戦することを可能にする。対照的に核兵器搭載潜水艦によって常続的な海上における抑止力を得ようとする競争はアジアを不安定化する可能性がある。地域の大国には十分に検討され、確立された作戦概念、大規模で多重性のある指揮統制システム、洋上にある潜水艦との秘匿通信が欠けているからである。
- (4) 中国潜水艦の抑止任務は 2015 年 12 月に開始された。人民解放軍海軍は現在、4 隻の「晋」級 SSBN を保有しており、他の 2 隻が建造中ですでに就役したかもしれない。中国の潜水艦部隊は 2020 年までにその総数は 56 隻から 69 隻、あるいは 78 隻の間に増加しそうである。これに対しインドは核弾頭を装備した 2 隻の SSBN、1 隻の SSN、15 隻の通常型潜水艦を保有している。パキスタンは 5 隻の通常型潜水艦を配備している。
- (5) 12 月 3 日、印政府は新たな艦艇 56 隻、潜水艦 6 隻を今後 10 年で建造することを承認したと発表した。半島のような特徴を持つ海岸線を考慮し、インドは東西両海岸線沖の海域に海洋抑止力を常続的に維持するため 2022 年までに 4 隻の SSBN を保有することを計画している。インド初の国産原子力潜水艦 INS Arihant は、最初の抑止任務を終了し、11 月 5 日に帰港した。the Defence Research and Development Organisation (印国防研究開発機構) は射程 3,500km から 5,000km の中距離弾道ミサイルを開発中であるが、Arihant は射程 700km から 1,000km の戦域弾道ミサイル 12 発を搭載している。中国あるいはパキスタンの縦深部にある都市または部隊を海から標的とするためには SLBM は射程 6,000km から 8,000km が必要である。インドはこの種の能力を近々には取得できない。
- (6) 先制不使用宣言の確実性を担保するために SLBM の能力はきわめて重要である。最初の抑止任務には、Arihant と最高指揮官との間の重層的な秘匿通信の多重性と生存性に関する徹底した試験が含まれる。
- (7) 中印間の鍵となる相違点の 1 つは、それぞれの政治システムである。この相違は 2 つの方法で海軍の対立に現れる。第 1 に、市民による定期的な選挙を心配する必要がないため中国指導層は短期的な選挙を強いられることを考慮する必要はない。中国指導層の国防調達の意味決定は長期の戦略的計算、要求、所要、展望によって行われる。まさにその本質から国防調達は長期的で資本集約的であり、その多くは秘匿されている。第 2 に、公共の墮落という認識と相まってインドにおける主要な政治問題に加え官僚的、ビジネス的、政治的に異なる多くの選挙民の要求に応える必要からインドの国防調達に関する意思決定は中国よりも遙かに遅れている。その結果、原子力潜水艦の設計、開発、配備を国内で行うという計画 Make in India は進捗の遅れ、経費の超過に悩まされてきており、インドは海軍力において中国に大きく後塵を拝している。インドにおける政治的論議の退廃は、中国ではゴミとして捨てられている間に、インドの国防能力に長い陰を落とすことになるだろう。

記事参照 : India's submarine rivalry with China in the second nuclear age

2 月 19 日「シンガポール海軍の新型潜水艦 1 番艦進水 シンガポール紙報道」(THE STRAIT TIMES, Feb 19, 2019)

2 月 19 日付のシンガポール紙 The Strait Times 電子版は、シンガポール海軍が新たに導入する Type 218SG 潜水艦の 1 番艦の進水に関して要旨以下のように報じている。

- (1) 海洋安全保障上の問題が広がり他国が潜水艦部隊を強化しているため、シンガポールが新しい潜水艦を取得することは時宜にかなった動きであると Ng Eng Hen 国防相は言う。
- (2) Invincible と命名された Type 218SG 潜水艦 1 番艦の進水式で Ng Eng Hen は、シンガポールは海賊と同様にテロリスト、武器、大量破壊兵器、人員の違法な海上輸送を含む海上での脅威に直面していると述べた。中国など潜水艦部隊の拡充を計画する国々を見てみると Type 218SG 潜水艦の取得は時宜にかなっていると Ng Eng Hen は付け加えた。「シンガポール海軍が新しい潜水艦を取得することは、シンガポールだけでなく世界にとって海上交通路の啓開を維持する役割を果たすことができる保証として多くの人に受け入れられると考えている」と Ng Eng Hen は言う。
- (3) シンガポールの新型潜水艦は、現有潜水艦と比較して 50 パーセント延伸された潜航持続力、より強力な攻撃力、より高性能なセンサーを搭載している。2021 年に引き渡される前にドイツにおいて海上公試が行われるだろう。これは 4 隻の Type 218SG 潜水艦の 1 番艦であり、20 年以上運用してきた Challenger 級および Archer 級潜水艦の代替となる。新潜水艦は船舶が輻輳し、浅海面であるシンガポールが運用する環境に適合するよう計画されており、他国に売却されることはない。
- (4) 独 Thyssenkrupp Marine Systems (以下、TKMS とする) の造船所で行われた進水式で Ng Eng Hen は、この進水はシンガポール海軍とシンガポールにとって「重要な一里塚」と呼び、シンガポール海軍の継続的な発展と進歩の証であるとして新潜水艦を讃えた。「我々は一足飛びでここにいるのではない。我々は意志を貫いてきたからである」と述べた。また、Ng Eng Hen は他の 3 隻の艦名も発表した。Impeccable、Illustrious、Inimitable であり、現在建造中で 2022 年から引き渡される。
- (5) シンガポール海軍潜水艦部隊第 171 戦隊司令 Teo Chin Leong 大佐は、「Type 218SG は TKMS がこれまでに建造した最も先進的な潜水艦であるが、乗組員は 28 名である。これは、現有潜水艦を運用している人員数であり、我々にとって重要なことである」と言う。Invincible 艦長 Jonathan Lim 中佐は、現有潜水艦から抽出される乗組員はすでに選抜されており、ドイツにおける長期の訓練は数ヶ月後には開始されると述べた。「1 番艦として我々が設定したことが基準となる。我々にとって、我々が限界を押しつけて進まなければならないので、我々が行こうとする道を選択するときに、どの方向にするのか非常に注意している」と Jonathan Lim 中佐は付け加えた。

記事参照：Singapore navy launches first of its four new submarines

2 月 21 日「核爆発による津波を引き起こすロシアの大型水中無人機 - 豪ニュースサイト報道」(NEWS.com, February 21, 2019)

オーストラリアのニュースサイト、NEWS.com.au は 2 月 21 日付の同サイトに“President Putin’s Poseidon drone designed to unleash ‘radioactive tsunamis’”と題する記事を掲載、ロシアが核攻撃能力を有する原子力推進式の大型長距離水中無人機を開発したとして要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアは、世界中の沿岸都市に核爆発による津波を引き起こすことのできる「黙示録の魚雷」、Poseidon と呼ばれる原子力推進式水中無人機の映像を公開した。ロシアの Vladimir Putin 大統領は、同国のハイテク核兵器能力を相殺しようとするどの国にも負けない新たな兵器体系を作り出し、米国と欧州に建設中のミサイル防衛施設に対抗しようとしていることを明らかにした。Poseidon 原子力推進核魚雷は、そのような既存の防御網を回避するように設計されている。それは静かに、そして素早く世界中の海から大陸間の距離を渡り、主要な目標に近接して核弾頭を爆発させる。これにより生じた衝撃波と気化した海水は大津波を発生させるだろう。
- (2) Putin 大統領は、全幅 2 メートル、全長 20 メートルの Kanyon と呼ばれる Poseidon の映像を公開したが、これは従来の魚雷の約 30 倍もの大きさである。Poseidon は基本的には原子力推進式の水中無人機であり、伝えられるところでは核弾頭搭載巡航ミサイル、Buresvestnik (Petrel) と共にテストを受けているとされている。しかし、Putin 大統領が最初に示したのは Poseidon の実物の外観であった。映像では試験水槽内の長い円筒形の魚雷が示されている。また、潜水艦から試験機が発進する映像や実験室で改造が行われている様子なども示されている。Sputnik ニュースサービスによれば、ロシアの Vsevolod Khmyrov 提督は同機のテストは成功したとして、「独自の原子力パワーユニットのテスト、その後の包括的な海洋フィールドテストを含む実用試験を経て来ており、すぐにも完全な最終テスト、すなわち無人機とその母機のテストを開始することが出来る。」と述べたとされる。
- (3) Putin 大統領によれば、本武器システムは今後数ヶ月以内に運用可能になる可能性もあるという。特別に設計された原潜 Khabarovsk が完成間近で、6 月までには就役予定であるが、2 隻の Poseidon 搭載潜水艦が北海艦隊に 2 隻が太平洋艦隊に配備される予定である。これらの潜水艦には最大 8 機の水中無人機が搭載可能であるため、Poseidon の配備も最大 32 機に達する可能性がある。更にこのプラットホームとしては、新しい兵器システムを搭載するように改造された既存の Oscar 級原潜も含まれる可能性があるとして Tass 通信は報じている。
- (4) もっとも、この武器システムの有効性については疑問もある。Tass 通信は Poseidon が 2 メガトン級の弾頭を搭載可能と報じたが、軍事アナリストはそれでは効果的な津波を発生させるのには不十分と指摘している (2015 年に発表されたロシア政府の武器開発関連報告書では 100 メガトン級の弾頭が搭載可能との情報もある)。技術専門誌 Popular Mechanic は、海面下の核爆発は大きな津波を発生させるのには適当でないとの米国の研究があると指摘しており、例えば、Office of Naval Research の報告も「核爆発の大部分のエネルギーは陸岸に到達する前に大陸棚によって減殺される」と述べている。
- (5) スピードについても疑問がある。クレムリンの情報筋は、最高時速 200km で水中を移動できると述べているが、これはスーパーキャビテーションと呼ばれるラムジェット方式を用いて周囲の水との摩擦を減殺し、バブル内で推進力を得る技術を利用した方式である。しかし専門家は、Poseidon の形状、コントロールフィンのサイズや駆動システムからして、これらがスーパーキャビテーションデバイスのバブル内では機能するような物ではないと Popular Mechani に語っている。また、同じ専門家は、これが非常に航走雑音大であり、容易に探知され、撃破されるであろうとも指摘している。では Poseidon プログラムはフェイクニュースなのであろうか。この点について、潜水艦武器システムアナリストの H.I. Sutton は「検証された要素は偽造とするには余りに高価」としつつ、「潜水艦も武器をテストするために特別に作られており他の目的では説明できない」と Popular Mechani に語っている。

- (6) これが実在し得るということは新たな米国の水中武器プロジェクトから類推できるかもしれない。Poseidon の実態が何であれ、米国はこれと同様の性能を有する 4 機の新しい大型水中無人機をボーイング社に発注した。Orca と名付けられたこの大型水中無人機は、ボーイング社の Echo Voyager を基にしているが、Orca は数ヶ月間に亘り独自の人工知能 (AI) の制御下で世界中の海に展開させることを目的としている。米海軍はこれを機雷探知、潜水艦や水上艦の追跡、電子的監視、そして攻撃ミッションなどへの使用を検討しているという。

※Orca については次の関連記事を参照

記事参照 : President Putin's Poseidon drone designed to unleash 'radioactive tsunamis'

(関連記事)

本件は 2 月 14 日付の記事であるが、上記記事中でも米国の類似の水中武器技術である Orca について言及されていることからここに掲載する。

2 月 14 日「米海軍、ボーイング社に超大型無人潜水艦 Orca を発注 米防衛安全保障専門ライター論説」(Popular Mechanics, Feb 14, 2019)

サンフランシスコ在住の防衛安全保障専門ライターの Kyle Mizokami は、2 月 14 日付の米技術専門誌 Popular Mechanics のウェブサイトに “The Navy Just Ordered the 'Orca,' an Extra-Large Unmanned Submarine by Boeing” と題する記事を寄稿し、比較的安価で兵員の犠牲を伴わない無人の水中武器体系がゲームチェンジャーになるかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Orca と呼ばれる無人潜水艦が長距離偵察から艦船攻撃まで、非常に幅広い任務を受け持つことになるだろう。このような水中ドローンは安価で、かつ、有人艦にとって危険な場所にも展開可能であることから海上戦闘に革命を起こすものである。今回発表された契約内容によれば、ボーイング社は 4 基の Orca 級大型水中無人機 (XLUUV) と関連支援機器の製造、試験、納入用として 4300 万ドルが計上されている。
- (2) Orca はボーイング社の Echo Voyager 実証型水中無人機の技術に基づくものである。Echo Voyager は栈橋からの発進、回収が可能なディーゼル電気式水中無人機であり、6,500 海里の航続距離を有し、数ヶ月間の完全自動航行が可能である。要目は全長 51 フィート、全幅 8.5 フィート、深さ 8.5 フィート、重さは約 50 トンである。慣性航法システムと深度センサーを搭載し、浮上しての GPS による位置修正も可能である。また、衛星通信で母基地と信号のやり取りが可能であり、また、情報を報告したり新しい命令を受けたりすることも出来る。最大潜航深度は 11,000 フィート、最高速度は 8 ノットである。また、Echo Voyager の重要な特徴は任務に応じ様々な機器を搭載可能なモジュラーペイロードシステムであり、内部積載量は 2000 立方フィート、最大長は 34 フィート、容量 8 トンまで搭載可能であるほか、船体から吊下する形の外部ペイロードも使用可能である。
- (3) Echo Voyager の技術に基づき、Orca が今後、どれだけ技術を向上させることができるかは不明であるが、米国海軍研究所ニュースによれば、Orca は「対機雷戦、対潜戦、対空戦、電子戦及び攻撃ミッション」に使用可能とされており、Mk46 対潜用短魚雷を搭載可能であるほか、より大型の対艦攻撃用 Mk48 魚雷や対艦ミサイルも運用可能であり、さらに海底への物資投下、機雷の探知や敷設なども可能である。これらのミッションはモジュラーハードウェアペイロードシステムとオープンアーキテクチャのソフトウェアにより必要に応じ迅速な設定が可能であるが、単一ビークルによるこれほど低コストでのこのような多用途性は軍事装備品では前例が

ない。強いて言えば海軍の沿海域戦闘艦（以下、LCS と言う）があるが、それでも LCS は 40 人の乗員と 5 億 8,400 万ドルの調達経費を要しており、Orca は桁違いに安価で有用である。何しろ Orca は、一人のオペレーターが陸上から複数を運用可能であり、しかも数日、状況によっては何週間も自律的な運用が可能である。

- (4) 無人潜水艦のもう一つの利点は、これが使い捨ての無人機であり兵員の命を危険に晒すことなく危険海域で運用することが出来るという点である。例えば、Orca が実際の潜水艦になりすまして敵の潜水艦に撃たれるのを待つ間に、本物のバージニア級攻撃型原潜が待ち伏せ攻撃するといった運用も可能であり、あるいは敵の防御が厳重な海域に機雷を敷設するといったことも可能である。今般、海軍が 4 機の Orca を調達したのは実際にそうした運用を念頭においてのものであるが、今後の実用試験を経て、これらは艦隊の主力装備になるものかもしれない。Orca のような安価な武器システムは、他の無人航空機、陸上機器と同様、今日の武器システムの管理不能なコストの増大を元に戻すことに大いに役立つだろう。有人装備のコストが大きく低減することはないだろうが、安価な無人ビークルは全体的なコストを低減するとともに艦隊に新たな機能を追加するだろう。将来の海上戦闘を展望するならば、Orca に注目の要がある。

記事参照：The Navy Just Ordered the 'Orca,' an Extra-Large Unmanned Submarine by Boeing

2 月 25 日「仏海軍唯一の空母、大修理・近代化から復帰。アジアへ派遣 米ジャーナリスト論説」(The National Interest, February 25, 2019)

2 月 25 日付の米誌 The National Interest 電子版は、米フリーランスジャーナリスト David Axe の“France’s Only Aircraft Carrier Is Back in Action (And Headed Asia)”と題する記事を掲載し、ここで Axe は仏海軍唯一の空母 Charles De Gaulle がオーバーホールを終了し、インド太平洋方面に派遣されるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 仏海軍唯一の空母 Charles De Gaulle は、18 ヶ月に及ぶオーバーホールから任務に復帰した。「18 ヶ月に及ぶ空母のオーバーホールと近代化は、戦闘システム、搭載航空機整備設備、船殻に及ぶ」と Jane's は報じる。「新しい探知距離の長い 3 次元対空レーダー、より正確な航海用レーダーが装備され、ネットワークはデジタル化され、管制室は取り替えられ、通信システムは近代化された」と Jane's は続ける。格納甲板、航空機の駐機スペース、着艦システムは海軍用ラファール戦闘機の要目に対応させるよう改修された。
- (2) 仏軍事省は新たに近代化された Charles De Gaulle 戦闘群は 2019 年 3 月から 5 ヶ月間、インド太平洋方面へ展開すると発表した。同方面へ展開中、Charles De Gaulle とその護衛部隊は海上自衛隊、エジプト軍、インド軍などと訓練を実施すると NHK ワールド Japan は報じている。同報道は「フランスはここ数年、インド太平洋でのプレゼンスを強化しており、中国が島嶼の軍事化を進める南シナ海を同国艦艇に航過させている」と言及している。
- (3) 空母を 1 隻しか保有しないことは問題である。Charles De Gaulle の艦載機搭乗員は修理期間中、その技量維持の方策を見つけなければならない。これが各国海軍とも空母を少なくとも 2 隻取得しようとする理由である。2017 年に唯一の空母の修理が開始され、仏空母艦載機の搭乗員達は初めて米空母艦載航空部隊に合流した。2018 年 4 月、27 名の搭乗員、350 名の整備員等はラファール戦闘機 12 機、ホークアイ早期警戒機 1 機とともに米国バージニア州に移動、陸上基地拠点での訓練後、空母 George H. W. Bush に搭載され、洋上訓練を実施した。
- (4) Charles De Gaulle は 1994 年に進水しており、2040 年には代替する必要がある。Euronaval 2018

の会議において仏軍事大臣 Florence Parly は仏海軍が 2020 年に新たな空母の要求をまとめると述べた。新空母は 2080 年に就役することになる。「検討期間に決定される鍵となる事項には、新空母を Charles De Gaulle と同じ原子力空母にするのか、ドイツと共同開発の新戦闘機をどのように搭載するのかが含まれる」と AFP は報じた。「フランスは依然、国際社会で主要なアクターであろうとしており、原子力空母の保有はその野望を支援する」と米 RAND 研究所の Michael Shurkin は述べている。

記事参照：France's Only Aircraft Carrier Is Back in Action (And Headed to Asia)

2 月 27 日「中国退役軍人の『米空母撃沈』発言は米国の本質を理解したものではない 米専門家論説」(The National Interest, February 27, 2019)

2 月 27 日付の米誌 The National Interest (電子版) は、同誌寄稿ライター Michael Peck の "What Happens if China Sinks Two U.S. Navy Aircraft Carriers?" と題する論説を掲載し、ここで Peck は中国退役軍人の過激な発言は無謀であり、かつ米国の本質を理解したものではないとして要旨以下のように述べている。

- (1) 羅援 (元人民解放軍の中国軍事科学院世界軍事研究部副部長、少将) は「米国が最も恐れることは死傷者を出すことである。我々は米国がどれほど怯えるのかを目の当たりにすることだろう」と述べた。米空母を沈めることは戦争行為に他ならない。羅少将のような中国人が正しいのであれば、米国は最強国として終わりである。米海軍軍人 1 万人の命を戦いに賭する価値がないのなら、米国は台湾や日本、イスラエルそして西ヨーロッパを防衛しないだろう。
- (2) 日本の都市を焼き、後には戦略空軍を率いた米空軍大将 LeMay は、好戦的な性格で悪名高かった。彼は 1950 年代のキューバミサイル危機でソ連に対して先制核攻撃を行うよう試み、ベトナム戦争では北ベトナムを爆撃して「石器時代に戻す」よう主張した。
- (3) 羅援は元中国軍事科学院副部長であり、中国の台湾進攻を支持するタカ派の軍事専門家である。羅は 2019 年 1 月に中国の軍産会議の講演で聴衆に対し、中国は南、東シナ海を巡る緊張を 2 隻の米空母を撃沈することで解決できると語った。羅は過去に中国が反乱地域だと見なす台湾を米海軍が基地として利用した場合には台湾進攻を行うべしと主張したことがある。LeMay は共産主義の信奉者ではなかったが、羅の感情は理解したことであろう。
- (4) 残念ながら LeMay も羅も積極性と無謀さの違いを十分理解していないようである。LeMay のソ連に対する先制攻撃は核超大国であるソ連との第三次世界大戦の先端を開いただろう。米国がソ連の核兵器の大部分を破壊できたとしても、ソ連陸軍の西ヨーロッパに対する復讐を引き起こしただろうことは言うまでもなく、ニューヨークやロサンゼルスに数発の核爆弾が着弾しただけで数百万の人命が失われただろう。
- (5) 羅は「米国が戦えないほど弱い」として中国で高まっているように思われる考えを代表している。こうした考えを持つのは中国人が最初ではない。ドイツ人や日本人も 1941 年に同じことを考えた (実のところ中国は、日本人が 1930 年代に中国を弱者だと考えたことを思い出すべきである)。羅は中国の対艦ミサイルが米空母とその護衛艦を破壊するに十分だと強調する。純軍事的には、対艦ミサイルに転用された極超音速ミサイルや弾道ミサイルがこうした目的を果たせるというのはおそらくは正しいだろう。その反面、それらの兵器は実戦でテストされていないことからそうでないのかもしれない。これこそ真の問題、すなわち米空母を撃沈することは戦争行為だということを提起するものである。

- (6) 米空母を撃沈することは戦争行為である。羅少将のような中国人が正しいのであれば、米国は最強国として終わりである。しかし、羅が誤っているならばどうだろう。まさに米国の力と威信の象徴である米空母撃沈に強く対応しないのであれば、如何なる米大統領も上院議員も下院議員も地位を維持できないだろう。米国の本質、国民性などに照らすと、そのような行為は真珠湾や 9.11 に等しいものである。

記事参照：What Happens if China Sinks Two U.S. Navy Aircraft Carriers?

2月28日「ロシア最新の通常型潜水艦、海上公試へ - デジタル誌 The Diplomat 上級編集委員論説」(The Diplomat, February 28, 2019)

2月28日付けのデジタル誌 The Diplomat は、同誌上級編集委員 Franz-Stefan Gady の“Russia’s Latest Diesel-Electric Attack Sub to Commence Sea Trials in 2019”と題する論説を掲載、ここで Gady はロシア海軍の Lada 級通常型潜水艦の 2 番艦が紆余曲折を経て海上公試を行うことになったとして要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアの Project 677 Lada 級通常型潜水艦 2 番艦は Kronstadt と命名され、2019 年に一連の公試を実施するとロ海軍司令官 Vladimir Korolyov 大將は、the Rubin Central Design Bureau を 2 月に訪問した際、記者団に語った。「Lada 級通常型潜水艦の同型艦の建造は継続される」との Korolyov 大將の発言が TASS 通信で報じられている。
- (2) Kronstadt は起工されて 13 年後に進水した。公試は、2019 年に開始される。Kronstadt の建造は、設計上、技術上の問題、予算の不足から 2011 年に延期され、2013 年によりややく再開された。「工程の遅れによって St. Petersburg (Lada 級潜水艦 1 番艦。Kilo 級潜水艦の後継として 1997 年に起工され、2004 年に進水、海上公試を経て 2010 年に就役したが、ロシア海軍は要求性能、特に推進装置の出力、ソナーシステムの性能を満たしていないとして受領を拒否。改修を経て北海艦隊に配属されたが、最終的には実験艦的プロトタイプとされた。2 番艦以降の建造は中止されたが、2013 年に 2 番艦、3 番艦の建造が再開された。: 訳者注) の建造と運用で得られた経験を活用することができた。Kronstadt のすべての性能要目は Project 636 と呼ばれる Kilo 級改を上回るものである。ロシア海軍の通常型潜水艦の将来は Project 677 に託されると確信している。Project 677 は多くの同型艦が建造されるだろう」と Admiralty Shipyard の CEO Alexander Buzakov は言う。
- (3) ロシア国防省は Lada 級潜水艦 6 隻を計画している。Lada 級潜水艦 3 番艦 Velikiye Luki はロシアの最新の装備計画で確保されている。4 番艦、5 番艦の契約は 2019 年に行われると考えられているが、Velikiye Luki 引き渡し後、建造は終了しそうである。代わりにロシア海軍は Kilo 級潜水艦の改良型である Project 636.3 を追加調達する。
- (4) Lada 級潜水艦は最も先進的な改良型 Kilo 級潜水艦よりも小型で、安価である。しかし、十分な打撃力を有している。Lada 級潜水艦は 533mm 発射管 6 門を装備し SS-N-27 巡航ミサイルを含む魚雷、巡航ミサイルを搭載している。Lada 級潜水艦は特殊なターゲット・ストレングス低減の素材によってきわめて低い音響特性を有している。水中排水量は 2,700 トンで乗組員は 38 名である。最新のソナーシステムと自動化戦闘指揮システムを装備している。Lada 級潜水艦の主任務は対潜戦、対水上戦による沿岸防衛、監視偵察、情報収集である。Lada 級潜水艦に非大気依存型推進装置を搭載する計画は当面ないことは注目に値する。

記事参照：Russia’s Latest Diesel-Electric Attack Sub to Commence Sea Trials in 2019

3月1日「空母ほどに戦力投射に適したものはない。ペンタゴンは別のことを考えているのか？ 米ニュース誌記者論説」(Foreign Policy, March 1, 2019)

3月1日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは、同誌国防総省特派員 Lara Seligman の“Nothing Projects Power Like an Aircraft Carrier. Does the Pentagon Think Otherwise?”と題する記事を掲載し、ここで Seligman は空母ほど戦力投射に適したものはないとして、米海軍の空母兵力削減の動きに疑念を提起し、要旨以下のように述べている。

- (1) 2018年、James Mattis 国防長官（当時）は米海軍指導部と、米海軍力の根幹である空母の将来の予算削減について激しい議論を重ねていた。この議論は、空母の信奉者と中露の長距離ミサイルや高性能人工衛星の開発により空母の時代は終わったと考えている Mattis 国防長官らとの間で行われた。米海軍指導部は、米海軍にとって最大の造船会社でありかつ唯一の原子力空母建造所である Huntington Ingalls Industries 社から、Gerald R. Ford 級空母 2 隻を 240 億ドル（約 2 兆 4 千億円）で調達する計画を強く主張した。数名の議員は Trump 大統領の空母 12 隻、艦艇 355 隻を建造しようとする試みの一部を支持した。現在米海軍は空母 11 隻、艦艇 285 隻を保有している。「海軍はこの空母 2 隻を調達したがっているが Mattis 長官は絶対ダメだとしている」とある高官は述べた。
- (2) 最終的に米海軍は新たに空母 2 隻の調達を勝ち取ったものの、代償は大きく、旧型の Nimitz 級原子力空母の延命を断念することにした。2 人の高官はその空母が Harry S. Truman であると Foreign Policy 誌に伝えた。また、専門家はこの措置は退役にも等しいと指摘する。もし空母 Truman が退役したならば、2020 年代半ばにおいて世界で運用できる空母が 11 隻から 10 隻になってしまう。そうなれば議員たちは間違いなく激怒するだろう。計画によれば新しい空母 2 隻はそれぞれ、2027 年まで、あるいは 2030 年まで運用可能とはならない。さらに言えば、これまでよくあったことであるが、空母が運用可能となる時期は遅れることが多い。
- (3) 50 年間という艦命を全うさせるには、空母の原子炉の炉心交換を含む長い年月を要する大きな作業が必要となる。現在 Hudson 研究所に所属する退役海軍中佐 Bryan McGrath は、もし Truman の延命作業が数年以上延期されたならば艦の原子炉の核分裂物質はなくなってしまうと説明した。「これは実質的な退役だ」と McGrath は指摘する。このニュースを艦名なしで最も早く報道したワシントンポストによれば、空母の延命を思いとどまったことにより 40 億ドル（約 400 億円）の節約になるという。また、その空母が Harry S. Truman であると最初に報道したのは Breaking Defense である。しかし、「究極的に問題となるのは金額ではない」として、その高官は「本当に問題なのは、今から 20 年後の 2040 年代に空母がまだ価値があるかと言うことである」と言う。シーパワーに関する下院軍事小委員会の民主党側議長である Joe Courtney 下院議員は、すでにこの空母購入計画に反対の意見を表明した。
- (4) 「ペンタゴンの動きは近視眼的で賢明ではない。戦術航空は戦闘部隊の中で間違いなく重要な部分であり、戦術航空機を離陸させるために陸上の大きな飛行場が使用できないという場合がたぐさんある。高度な戦闘において戦術航空を重視するなら、空母にたどり着くだろう」と McGrath は言う。
- (5) 今では Patrick Shanahan が国防長官代行となっているが、彼もいわゆる空母懐疑派の人々の意見に依拠しつつその決定を進めている。「Shanahan はまだ新人で、ペンタゴン独特の用語で言えば、まだ『未熟な子供』であり、かなり臆病な立場にいる。ペンタゴンには空母支持派が居り、Patrick Shanahan は彼らの言うことも信じ始めている」とある議会筋は言う。

- (6) 空母 Truman をめぐるこの取引は、2014 年の予算削減のために空母 George Washington の炉心交換をする代わりに退役させようとした海軍の提案を思い起こさせる。議会予算局は、当時空母とその艦載機部隊を退役させることにより 2016 年から 2021 年にかけて 70 億ドル削減できると見積もった。空母 George Washington の炉心交換の遅れは、Huntington Ingalls Industries 社に巨大な影響を与えた。会社は 1,200 人を解雇した。議会は最終的には George Washington を退役させないよう予算を全面的に承認した。空母 Truman の時もそのようにするであろう。しかし、空母 Truman 退役の動きはすでに大きな損害をもたらしており、国防総省はまだこのことで議会を追い詰めてはいない。「米海軍制服組には、空母延命中止に関してたくさんの傷ついた感情がある」と高官は述べ、こうも付け加えた「戦略環境が現在の空母に関する決定を左右する。それは逃れようもない」ペンタゴンの予算の詳細は、3 月 11 日に予定されている議会で追加変更される予定である。

記事参照：Nothing Projects Power Like an Aircraft Carrier. Does the Pentagon Think Otherwise?

3 月 2 日「中国の無人ミニイージス艦を評す - 米フリーライター論説」(The National Interest, March 2, 2019)

3 月 2 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、同誌のフリーライター Michael Peck の“*What Makes China's "Mini Aegis-Class Destroyer" Special? No Sailors.*” と題する論説を掲載し、ここで Peck は中国が開発したミニイージス艦はその名に値しないとして要旨以下のように述べている。

- (1) ここに 1 つの謎がある。ある艦はミサイル、レーダーを搭載し、1 万トンである。他方はミサイル、レーダーを搭載し、20 トンである。両者に何か共通点はあるのか？中国によれば、両艦ともイージス艦である。中国のメディアは、同国が米海軍の Arleigh Burke 級駆逐艦のミニ版である 20 トンの無人ミニイージス艦を開発したと報じている。
- (2) 米 Arleigh Burke 級駆逐艦は、イージスシステム、強力なレーダー、90 から 96 セルの垂直発射装置（以下、VLS という）を装備しており、VLS はトマホーク巡航ミサイル、対空、対潜水艦、対水上艦、弾道ミサイル迎撃ミサイルを発射可能である。同級は対地攻撃から弾道ミサイル防衛まで様々な任務を遂行することができる。
- (3) 中国の小型艇 JARI は、中国船舶重工業集団が開発し、アブダビでの国際兵器見本市で明らかにされた。「JARI は全長 15m、排水量 20 トンという小型ではあるが、フェーズドアレイ・レーダー、垂直発射方式のミサイル、魚雷を装備している。これら装備は通常、数千トンのフリゲートあるいは駆逐艦に装備されるもので、JARI のような小型艇で運用することは JARI を世界で最も統合化された海軍用ドローンとしている」と政府系メディアの環球時報は報じている。「JARI は、水上目標を目視距離で、航空目標は 30Km で、水中目標は 7Km で探知追尾可能であり、これら目標をミサイル、魚雷、火炮で攻撃できる。JARI は遠隔操作可能であるだけでなく、人工知能により自立航行でき、一度指令を受けると攻撃行動を遂行できる」と環球時報は言う。
- (4) JARI がミニイージス艦であれば、スクーターに砲を搭載すればミニ M-1 エイブラムス戦車（米陸軍の主力戦車）になる。ロボット技術、小型化技術が長足の進歩を遂げているとしても、20 トンと 1 万トンでは小さな差以上のものがある。例えば、20 トンの艇では大電力を発電することは不可能だろう。このことは、JARI が米国のイージス艦並の強力なレーダーを幾分でも作動させうるのかという疑問を惹起する。筆者はシーハンター（米国防高等研究計画局が開発を進

める自立型無人実験対潜艇)に乗艇したことがある。全長 132m、排水量 145 トンの同艇に武器やセンサーを搭載する十分な余積があるようには見受けられなかった。JARI は、その兵装数、大きさ、支援するセンサーに制限があるようである。「小型艇の大編隊」は重大な脅威になってきている。大編隊の中で有人艇であれ、無人艇であれ大型艦艇を圧倒している。人工知能のアルゴリズムが問題を除くと仮定すると重武装の使い捨て無人攻撃艇として JARI は効果的な兵器となる可能性がある。

- (5) Arleigh Burke 級駆逐艦を過重武装の戦闘艇と比較するとき、Arleigh Burke 級駆逐艦を実戦で使えるものになっているのは、武器とセンサーと訓練された乗組員の行動に統合されたシステムであることを心に留めておくことは重要である。ミサイルとレーダーを小型艇に装備しただけでイージス艦になるわけではない。

記事参照：What Makes China's "Mini Aegis-Class Destroyer" Special? No Sailors.

3 月 5 日「パキスタン海軍が探知した印潜水艦の映像 ウェブ誌 The Diplomat 編集委員論説」 (The Diplomat, March 05, 2019)

3 月 5 日付のウェブ誌 The Diplomat は同誌編集主任 Franz-Stefan Gady の“Pakistan’s Navy Spotted, Warned Indian Submarine in Arabian Sea”と題する論説を掲載、ここで Gady はパキスタン海軍が印海軍潜水艦がパキスタン領海に侵入するのを「探知し阻止した」と主張し、その映像を公開したとして要旨以下のように述べている。

- (1) パキスタン海軍は、3 月 4 日にアラビア海で未確認の印海軍潜水艦を発見し、警告したと主張している。3 月 5 日の記者発表において、パキスタン海軍が、印潜水艦の「パキスタン海域への進入」を「探知し阻止した」と述べた。この潜水艦は、パキスタンの海域で探知されたとされている。そして、パキスタン海軍が自制しなければ交戦した可能性があり、探知された潜水艦は「印海軍の最新の潜水艦」の 1 隻であると述べている。そして、パキスタンは、その主張を裏付けるためにビデオ映像を公開した。
- (2) インドは、パキスタンの主張を認めなかった。印国防省は、3 月 5 日の声明で、「印海軍は、国の海洋権益を守るために必要に応じて配備されたままである」、「過去数日にわたって、我々は、パキスタンがプロパガンダと誤った情報の拡散にふけていることを目の当たりにした」と述べた。インドのメディアは、3 月 5 日に公開されたビデオは古いものだったと主張している。映像の少なくとも一部は再利用されているように見えるが、その一部は本物である可能性がある。
- (3) 興味深いことに、インドの国防アナリストたちが指摘したように、インドの潜水艦の存在を明らかにしたといわれている、公表された画像は、このビデオがカラチから約 415km、グワダルから約 158km という、パキスタン領海からかなり離れたところで撮影されたことを示唆している。パキスタンの偵察機が、このような比較的近い距離でインドの潜水艦に接近することができた方法もまた不明である。それは、依然としてインドの潜水艦がパキスタンの排他的経済水域 (EEZ) に存在すると見なされるだろう。しかし、EEZ での軍事活動は禁止されていない。加盟国の大多数の解釈によれば、国連海洋法条約は、沿岸諸国に経済活動を規制する権利を与えているが、それは、12 海里の領海を超えた EEZ の一部において外国の軍事活動を規制する権利を国家に与えていない。特に、インドとパキスタンはどちらも過去に彼らの EEZ での外国の軍事活動のために事前承諾を要求している。

記事参照：Pakistan’s Navy Spotted, Warned Indian Submarine in Arabian Sea

3月6日「中国の水中核戦力に対抗する米国の秘密兵器 - 米専門家論説」(The National Interest, March 6, 2019)

米誌 The National Interest は 3 月 6 日付で米シンクタンク **The Lexington Institute** 主任研究員 Kris Osborn による “Meet America’s Secret Weapon To Kill China’s ‘Underwater’ Nuclear Weapons” と題する論説を掲載し、ここで Osborn は P-8 / A Poseidon 哨戒機をはじめとする米海軍の最新兵器は中国の核戦力に対抗する上で有益であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 米国本土の一部を攻撃可能とされる JL-2 弾道ミサイルを搭載した中国の弾道ミサイル潜水艦 (SSBN) による攻撃圏の拡大は、攻撃型潜水艦の増勢や P-8 / A Poseidon のような対潜能力を有する哨戒機の調達など、米海軍の努力を継続させている。太平洋における「距離の専制 (抄訳者注: オーストラリアの歴史関連論文に由来する慣用語であり宗主国との地理的な距離が同国に与えた影響などについて論じるもの)」を克服し、中国潜水艦の活動を追跡すべく、米国は年間最大 3 隻の Virginia 級原潜の調達などに取り組んでいる。更に空中においても、グアムに洋上哨戒用 Triton 無人機を配備し、19 機の Poseidon 哨戒機を追加調達すべくボーイング社と約 24 億ドルの契約を交わしている。Poseidon は数年前、南シナ海の中国人工島の状況をビデオ撮影したことで知られるが、その哨戒機としての広範な役割にかんみれば、高度なセンサー、ソノブイなどの武器体系の機能が中国の海洋進出に対する「封じ込め」の一環として、特に弾道ミサイル潜水艦 (SSBN) 部隊への抑止力として機能するであろうことは想像に難くない。
- (2) 近年、人民解放軍海軍は国際的なパワーとなるべく、太平洋を越えて展開範囲を拡大しつつある。報道によれば、中国の SSBN は既に西太平洋の海岸線から遠く離れて展開していると見られるが、JL-2 及び新型 JL-3 ミサイルの存在が米国への圧力を高めている。国立航空宇宙情報センターによれば、中国は 2017 年の時点で SSBN に最大 48 基の JL-2 発射筒を装備しており、4,500 マイルを超える射程を有する JL-2 搭載潜水艦が中国沿岸から遠く離れて展開すれば、米国本土を危険にさらす可能性も大いにある。
- (3) 昨年、米太平洋艦隊諜報及び情報運用担当の前部長 James Fanell 大佐は、中国の核搭載潜水艦を追尾し抑止する必要性について議会に警告した。Fanell は中国の SLBM 迎撃の困難性にかんがみれば、脅威に対処する賢明な手段は「中国の SSBN を先に破壊することだ」と主張している。Poseidon は ISR 対応攻撃型原潜と並び、この SSBN ハンター任務の遂行に大いに役立つ存在である。Poseidon の速度は現在更新中の哨戒機 P-3 Orion よりかなり高速であるのみならず、6 本の増槽の装備により広い海域を探索し、より長い対空時間も確保している。海軍の開発担当者は、Poseidon は 1200 海里までの範囲で 10 時間の任務を遂行可能と説明しているが、高速化による探索範囲の拡大は中国の SSBN に対するハンターキラーとしての役割に大いに適している。
- (4) ボーイング社の 737-800 型旅客機の軍用ヴァージョンである Poseidon は魚雷やハーブーンミサイルなどの武器ステーション、129 本のソノブイステーションや空中給油装置を装備しており、より広範囲に潜水艦に対する様々な攻撃オプションを提供可能である。また、Poseidon は水上艦やヘリコプターは元より、他の航空機よりも遥かに高高度からソノブイオペレーションを実施可能であり、それは敵水上艦艇の砲火や小型ボートなどの攻撃の危険を低減した運用が可能ということでもある。更に言えば、無人偵察機その他の ISR 資産とは異なり、Poseidon は敵潜水艦を発見して追跡するのみならず、それらを攻撃して破壊することも可能である。この他、Poseidon は AN/APY-10 監視レーダーと海面スキャンに最適化された MX シリーズの光学／赤外線カメラ、また、様々な深度の潜水艦を探知可能なソノブイシステムを搭載しており、

他の水上艦艇、水上無人機や無人航空機搭載の海上監視センサー及び潜水艦などから構成される広範な潜水艦監視網のノードとして機能することも出来る。また、Physics World2018 年 6 月号記事によれば、Poseidon のソノブイシステムは、俗に Fish Hook Undersea Defense Line と呼ばれる中国沖からインドネシア沖までシームレスに展開されている水中監視網にも情報提供が出来るとされている。

- (5) Poseidon により提供される最新の航空対潜戦システムは、中国の SSBN が探知されないままに航過することを防止する「海底防衛線」の強化にも大いに役立つと思われる。そして Poseidon の高度な技術による空中からの敵 SSBN の撃破は、ペンタゴンの従来の核抑止の態勢にも影響を与えるかもしれない。それはペンタゴンの核抑止戦略の三本柱における「攻撃が最大の防御」というアプローチとも一致する。すなわち、中国の SSBN を危険に晒しているということは、中国が潜水艦発射による核攻撃を企図することを、少なからず抑止しているということでもある。したがって、Poseidon は核抑止の三本柱における水中と空中間の一種の結合組織としても機能すると考えられるのである。B-2 や B-52 爆撃機のような現在の核抑止の航空アセットは元より潜水艦を直接追尾したり破壊することは出来ないが、Poseidon は中国の SSBN を追跡しようとする水上艦艇や米国の海底監視網にも重要な情報を提供しつつ、核抑止戦略の三本柱をさらに強化することが出来るのである。

記事参照：Meet America's Secret Weapon To Kill China's 'Underwater' Nuclear Weapons

3 月 9 日「韓国潜水艦は原子力潜水艦となっていくのか - 米専門家論説」(The National Interest, March 9, 2019)

3 月 9 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、米仏で教育、編集、難民再定住に関わっている Sebastien Roblin の“Are South Korean Submarine About to Go Nuclear?”と題する論説を掲載し、ここで Roblin は韓国の KSS-III 計画を分析し、原子力潜水艦建造の可能性もあるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 対北朝鮮の外交姿勢を転換してきている文在寅大統領は、巨済島の造船所で行われたミサイル搭載大型潜水艦の進水式に出席し、「我々の平和への道程は、強力な軍事力と国防力によって達成されるまで終わることはない」と演説した。陸上目標に対して巡航ミサイル及び弾道ミサイルを発射し、北朝鮮のミサイル潜水艦を撃破するよう設計された新潜水艦は、9 隻の建造が計画されている KSS-III 潜水艦の 1 番艦である。KSS-III 潜水艦の建造費は 1 隻あたり 7 億ドルから 10 億ドルである。
- (2) 1 番艦は「島山安昌浩」と命名されているが、ぴったりである。このクラスの潜水艦に対する韓国の野心的な計画がワシントンとの伝統的同盟からソウルの独立性を高めるかもしれないからである。KSS-III は、韓国初の国内設計であり、1990 年代に始まった攻撃型潜水艦計画の第 3 世代である Type 214 やシンガポールの Type 218 級 Invincible と同様、KSS-III は AIP として燃料電池を搭載している。AIP 潜水艦は水中を 5 ノット程度の低速で持続的に行動するのに十分な電力を供給することができる。緊急時には依然、20 ノットを出すことは可能である。
- (3) 燃料電池は日本や中国の潜水艦が使用しているスターリング・エンジンより静粛で効率的である。さらに、KSS-III の要目は、報告によれば潜航持続力は 20 パーセント伸びている。韓国の潜在的な敵の近さを考えれば、KSS-III の潜航持続力 50 日、航続距離千海里は十分すぎる。KSS-III の容積は主として国産垂直発射システム（以下、VLS という）を装備するためである。

他の潜水艦は魚雷発射管からミサイルを発射するが、KSS-III は VLS から波状発射し、敵を圧倒することができる

- (4) 現在、「島山安昌浩」の VLS は地表スキミング対地巡航ミサイル玄武 3C を搭載可能である。玄武 3C は 930 マイル以上にある目標を攻撃でき、これは北朝鮮のいかなる場所、そしてそれ以遠も攻撃できることを意味する。2016 年、韓国軍当局者は KSS-III が潜水艦発射弾道ミサイル（以下、SLBM と言う）を発射する能力があると述べている。
- (5) これは北朝鮮の Sinpo 級潜水艦開発に対応する必要性が認識され、急いだものと思われる。Sinpo 級潜水艦は核弾頭装備の SLBM 北極星 1 を発射可能である。KSS-III は、地上配備の玄武-2B または玄武-C ミサイルの派生型を搭載するようである。未確認の報告によれば、韓国は水中発射システムの試験にすでに成功している。SLBM を追求する韓国の動機は明らかではない。
- (6) 核弾頭を装備した弾道ミサイルを搭載する潜水艦は、阻止できない核抑止力の標準であり、ソウルは密かに海上に核抑止力を配備する基礎を築こうとしているのかもしれない。韓国は広範に民間で原子力を利用しており、もし決定されれば、急速に核兵器を開発することができる。しかし、歴史的に米国からの圧力と説得がソウルの前進を阻んできた。核保有国の数を限定しておくことは、核のエスカレーションをコントロールすることがより容易であり、米国にとって望ましいことである。核能力を有する北朝鮮と長期にわたって共存しなければならない韓国は、最終的に北朝鮮の核に対抗する独自の能力を模索するかもしれない。韓国はまた、玄武-2 ミサイルをマルチモード・シーカー搭載の対艦ミサイルに改良するかもしれない。
- (7) KSS-III の 3 番艦が進水後、韓国はより大型で、性能を向上させた KSS-III 第 2 世代の 3 隻を計画している。これらには VLS は 10 基から 12 基が搭載される。KSS-III 第 2 世代の鉛蓄電池はサムソンの軽量リチウムイオン電池に換装される。このリチウムイオン電池は充電が 10 倍早く、同じ量のエネルギーを蓄えるのに容積は 1/4、重量は 1/5 であり、水中持続力は 2 倍である。リチウムイオン電池は過熱すると火災が発生する傾向があるため、価格が高いことに加え、実用化には時間が必要であった。潜水艦用リチウムイオン電池は（戦闘被害や事故によって）海水に晒されることやその他の悪条件に耐えうるよう強靱化され、試験されなければならない。
- (8) 長期潜航持続時間をもたらす持続可能な AIP と充電時間の短い電池との組み合わせは、単に潜航持続時間を増すだけでなく、より高い水中速力を持続することになるかもしれない。韓国は、2029 年までに進水する KSS-III 第 3 世代となる最後の 3 隻について追加の性能向上策を計画している。
- (9) 密かに検討が進められている今ひとつの道は、韓国の技術力のゴールである原子力推進である。しかし、必要な濃縮核燃料は朝鮮半島の非核化条約を侵犯する可能性をはらんでいる。報じられるところでは、韓国は合法的選択肢を検討しつつあり、ロシアの技術の派生型である出力 65 メガワットの軽水炉原子炉を検討してきた。原子炉は、ほとんど無制限の水中持続力を潜水艦に与える。しかし潜在的な敵が近いため、原子炉は韓国にあまり利益をもたらさないかもしれない。原子炉はまた、潜水艦が 30 ノットという高速を持続することを可能にし、これによって潜水艦が他の原子力潜水艦を出し抜き、回避し、不意を突くことができる。やがて、KSS-III とその搭載ミサイルに対する韓国の野心的な計画の範囲がより明らかになるだろう。今は、「島山安昌浩」が海上公試を実施中であり、2022 年に運用が開始されるだろう。

記事参照：Are South Korean Submarine About to Go Nuclear?

3月11日「ドレッドノート (Dreadnought) 級戦艦から現代のステルス技術へ：軍事技術の優位を求めて - 米陸軍大学教官論説」(The Diplomat, March 11, 2019)

3月11日付のウェブ誌 The Diplomat は米陸軍大学の上級講師兼非常勤教授 Robert Farley の“From the Dreadnought to Modern Stealth: Seeking Military Technological Superiority”と題する論説を掲載、ここで Farley は軍事技術の拡散は当該技術の取得及び習得の容易さが大きく関係しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) どんな軍事技術が米国の敵にとって習得が一番難しいのか？ Andrea Gill と Mauro Gill による軍事技術の優位性に関する記事（関連記事参照）には、東アジアの軍事力バランスをどう考えるべきかについて革命的な内容が含まれているが、このコラムではこれに対し生産的な批評を行うものである。
- (2) Gill 兄弟は、多くの産業基盤から導き出された高い技術の防衛システムに関してしっかりとした主張を持っている。拡散している軍事技術の多くは習得することが容易である。また、Gill 兄弟は国際社会が大きな関心を持っている巡航ミサイルや弾道ミサイルの技術拡散について多くを語っている。この種類のシステムは先進国では入手しやすい。
- (3) Gill 兄弟は、英国からドイツが Dreadnought 型の戦艦を採用したことについて述べているが、その主張には当該技術を提供する国際的環境に関する考察が欠けている。英戦艦 Dreadnought を作り出した技術革新は、基本的に造船に関するものであり、先端技術と言うよりもそれまでにあったさまざまな技術に少し手を加えて再利用することであった（それはステルス技術においても同様である）。「主砲のみの戦艦（抄訳者注：副砲を撤去の意）」を作るという発想を持った国は英国が最初ではない。日本と米国が先にそのような考えに到達したが、建造するのが英国よりも少し遅れただけである。Dreadnought 建造によく似た現代の例は精密誘導兵器である。それはすでにある技術の組合せによるものであり、中国はステルス技術よりも効率的に習得したと考えられる。
- (4) 技術に注目しているものの、Gill 兄弟は技術拡散に関する法的な障壁については語っていない。輸出規制、知的財産の保護、技術拡散防止条約という三点には注目すべきである。技術拡散防止条約は、技術拡散に関する技術的な障壁が高くないために存在する。輸出規制は、私企業や第三国による自由な拡散を阻止し、一般的に中国やロシアのような国々が米国の行動な軍事技術にアクセスできないようにする。知的財産保護の法律は幅広い技術過程を不正な取得から守る。これにより競争に必要な産業基盤の重要な要素へのアクセスを制限されるので、中国のような二番手の国が米国のような一番手の国に追いつけないようになるであろう。
- (5) Gill 兄弟は、軍事技術拡散の面での武器貿易の重要性について詳細には論じていない。大国でも武器を売買する。武器貿易は、先進兵器技術の合法的な貿易である。これによる技術移転は、西側のアナリストたちが注目しているサイバースパイよりも軍事技術を効率的に拡散している。要するに、あるタイプの技術拡散は、先進技術を集めることの困難さのため起こり（または起こらず）、またあるタイプの技術拡散は各国が自由に自国資源を特別な目的のため使用することができるために起こる（または起こらない）。ステルス技術は前者に該当するが、Dreadnought 級戦艦（もしくは全通甲板型の空母）がどれにあたるかは不明である。しかし、巡航ミサイル、弾道ミサイル、化学兵器、そして核兵器さえもが「自由な」技術拡散という範疇にあてはまることは明らかだろう。

記事参照：From the Dreadnought to Modern Stealth: Seeking Military Technological Superiority

関連記事 : Andrea and Mauro Gilli on Why China Can't Steal Its Way to Military-Technological Superiority (The Diplomat, March 6, 2019)

3月14日「INF 離脱後、米、新ミサイル開発に着手 米ニュース誌報道」(Foreign Policy, March 14, 2019)

3月14日付けの米ニュース誌 Foreign Policy は、同誌国防総省特派員 LARA Seligman の“U.S. Begins Work on New Missiles as Trump Scraps Treaty With Russia”と題する記事を掲載し、ここで Seligman は米国が INF 条約から離脱することを受け、新型ミサイル開発に着手したとして要旨以下のように報じている。

- (1) INF からの離脱を受け、米軍はこれまで禁止されていた新型ミサイルの開発に着手した。この動きは欧州、アジア、さらにその他の地域で核弾頭を装備しないミサイルの競争の場を開くことになると言われている。国防当局者は3月13日に国防総省は2つの型の新しいミサイルの飛行試験を計画していると述べた。1つは射程約600kmの低高度飛行の巡航ミサイルであり、もう1つは射程が約1,900から2,500kmの弾道ミサイルであると当局者は匿名を条件に国防総省記者団に話した。同当局者は新型ミサイルの目的については言及しなかった。しかし、彼は現在実施中の作業は INF 存続の可能性を排除するものではないとも強調した。米ロ両国は8月に正式に条約を終了する予定である。「ある方針を定めれば、あることができ、他の方針であれば他のことができる先行研究がある。それらは我々が下さなければならない決定である」と会計監査担当国防次官補 Elaine McCusker は3月12日の2020年度国防予算の説明に際し述べている。
- (2) INF 条約は、元々核戦争の危険を低減するよう計画されていたが、射程が500から5,500kmの地上配備の通常弾頭のミサイルにも適用されている。重要なことは、この範囲の射程の非核弾頭のミサイルを大量に保有し、その保有数を増大させている中国が INF に加盟していないことである。
- (3) 新型ミサイルは開発の初期段階にあるが、軍備管理専門家は、これらミサイルはやがて欧州、あるいはそれ以外の地域にも配備されるだろうが、それは挑発的であり、また不必要であると懸念している。
- (4) 「INF 条約がなければ、欧州やそれ以外の地域において新たなミサイル競争の危険が高まるだろう」と Arms Control Association (軍備管理協会) の軍縮・脅威低減政策部長 Kingston Reif は言う。米国は、ロシアが現有の9M729巡航ミサイル4個大隊に新たな部隊を追加しようとするのを阻止する「実行可能な計画」を現在、持っていないと Reif は警告する。9M729巡航ミサイルは、米国と NATO の同盟国が INF 条約違反と主張しているものである(抄訳者注:ロシアのロケット砲兵旅団長は9M729巡航ミサイルの射程は480kmで条約に違反しないと主張している)。さらに、米国は同じロシアの新しい地上発射型ミサイルに脅威を及ぼすことができる空中発射型と海上発射型のミサイルをすでに配備できるのであるから、欧州に展開するためにミサイルを開発する「軍事的必要性はない」と Reif は言う。
- (5) 新型ミサイルは配備されるのか、どこに配備されるのか、どれくらいの数が配備されるのかといった Trump 政権内で、そして米国の同盟国と、詳細に議論する必要がある事項についてもっと情報を得るまでは新ミサイルの影響を推測することは時期尚早であると Center for Strategic and International Studies のミサイル防衛計画部長 Thomas Karako は言う。「地上発射型ミサ

イルの存在や発想が本質的に不安定化するとは考えない。条約のその先に着くまでは使用するレトリックや形容詞、副詞は押さえたものにするのが重要だと考えている」と Karako 言う。
記事参照：U.S. Begins Work on New Missiles as Trump Scraps Treaty With Russia

3 月 15 日「米 America 級強襲揚陸艦 3 番艦起工 - 米海軍関係ウェブサイト報道」(MarineLink, March 15, 2019)

3 月 15 日付の米海軍関係ウェブサイト MarineLink は、“Ingalls Authenticates Keel of LHA 8” と題する記事を掲載し、米海軍の America 級強襲揚陸艦の 3 番艦が起工されたとして、その特徴を紹介しつつ要旨以下のように報じている。

- (1) America 級強襲揚陸艦 Bougainville のキール据え付けと認証式が 3 月 14 日に the Huntington Ingalls Industries の造船部で行われた。伝統的にはキールの据え付けは艦船建造の第 1 歩である。しかし現在の新しいモジュール方式では、キールの据え付け儀式は艦船の建造ブロックを結合することと考えられており、艦船建造の主要な一里塚である。Bougainville の各ブロック内の艤装は 2018 年 10 月に開始された。
- (2) Bougainville は強襲揚陸のためのウェルデッキを追加されるほか、America 級強襲揚陸艦の設計にある航空機運用能力を維持されるだろう。ウェルデッキは海兵隊に必要な LCAC を格納し、発進させることを可能にする。Bougainville に追加された項目には、統合打撃戦闘機 (F-35B) と V-22 オスプレイを搭載、運用するためのより大型の飛行甲板が含まれる。飛行甲板の拡張には小型化した艦橋構造物と追加された舷外張出し部も一部を担っている。
- (3) 「建造チームは着実に作業を進めており、我々は海軍と海兵隊に次世代の水陸両用戦能力を引き渡すことを楽しみにしている」と Naval Sea System Command の Program Executive Office ship における水陸両用戦計画部長 Tom Rivers は言う。
- (4) Huntington Ingalls Industries は、1966 年に Iwo Jima 級強襲揚陸艦 Toripoli (LPH10) を建造以来、広い飛行甲板を有する強襲揚陸艦の唯一の建造所である。America 級強襲揚陸艦は、2 番艦 Toripoli が建造中であり、Bougainville は同級の 3 番艦である。

記事参照：Ingalls Authenticates Keel of LHA 8

3 月 20 日「中国、実験用と称する原子力船建造へ - 香港紙報道」(South China Morning Post, 20 Mar, 2019)

3 月 20 日付の香港紙 South China Morning Post は、中国が「実験用プラットフォーム」と称する原子力船の建造にまもなく着手するが、そこから得られる技術と経験は将来の原子力空母建造に活用されるであろうとして要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は、入札書類には「実験用プラットフォーム」と記載された 3 万トン級の原子力船の建造をまもなく開始する。海軍は、原子力空母を建造中と広く信じられているが、中国はまだ原子力船を保有していない。
- (2) 中国広核集団は同船の建造契約の入札に参画している。要目は空母には小さいが、軍事専門家は中国の造船能力の向上に役立つと述べている。応札の期限は 3 月 20 日であり、中国本土以外からの応札は認められていない。同船は 25 メガワット (MW)、火力発電出力換算で 200MW の小型加圧水原子炉 2 基を搭載可能であり、これにより最大速力 11.5 ノットとされている。同船は、実験用船舶と記載されているだけで、その運用目的は明らかにされていない。

- (3) 船の大きさは、ロシアの原子力砕氷船によく似ていると香港を拠点とする軍事専門家宋忠平は言う。2018年6月、中国核工業集团公司も洋上型小型モジュラー原子炉を搭載する原子力砕氷船計画への入札要請を受けている。中国は北極海での活動を拡大しており、砕氷船の保有は重要である。中国の北極における調査、遠征の能力を加速する初の国産砕氷船「雪龍2」は、2018年に進水し、2019年後半に就役する。
- (4) 砕氷船の運用実験が順調であればその技術と経験は次世代空母に適用でき、「この船は技術の確認と実験ができる」と宋忠平は言う。この手法は、旧ソ連が原子力空母を開発するときの手法をなぞるものである。旧ソ連は原子力空母の建造（編集注：ソ連崩壊により建造の途中で計画中止となり解体）を開始する前に、5隻の原子力砕氷船を建造した。
- (5) 計画されている中国広核集団の船舶に搭載される原子炉は比較的小型であり、空母に搭載するには複数基が必要であることを意味する。似た事例として、世界初の原子力空母 Enterprise は 150MW の原子炉 8 基を搭載しており、Nimitz 級空母は 550MW 原子炉 2 基を、最新の Ford 級空母は 700MW 原子炉 2 基を搭載している。空母に加え、原子炉は貨物船、科学調査船、遠望級衛星追跡船のような追跡船など大型艦船に搭載可能であると宋忠平は付け加える。

記事参照：China to build 30,000-tonne nuclear -powered ship described as ‘experimental platform’

3月25日「中国が警戒する米沿岸警備隊巡視船の台湾海峡通過 - 米軍事専門家解説」(The National Interest, March 25, 2019)

3月25日付の米誌 The National Interest は軍事アナリスト David Axe の“China Won’t Like This: The U.S. Coast Guard Just Sailed Through the Taiwan Strait” と題する解説記事を掲載し、ここで Axe は米沿岸警備隊の巡視船による台湾海峡航行は米国のこの地域へのコミットメントの新たな形であるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 3月25日、米沿岸警備隊は最新の大型巡視船に台湾海峡を通過させ中国の抗議を受けたが、これは今後、西太平洋の紛争海域において沿岸警備隊がより重要な役割を果たすことを示唆している。The Japan Times の報道によれば、米沿岸警備隊の巡視船 Bertholf は米海軍駆逐艦 Curtis Wilbur とともに幅 110 マイルの同海峡を通過した。米海軍報道官 Joe Keiley 大尉は同紙に「両艦船は国際法に従い台湾海峡の定期的な通過を行ったもの」とし、「米艦船の台湾海峡航行は「自由で開かれたインド太平洋」へのコミットメントを示すものであり米国は国際法が許す限り飛行、航行を継続する。」と語ったとされる。また同紙は、この航行が「中国には台湾への暗黙の支持と解される可能性が高い」と指摘している。実際、中国外交部は年3月25日、「米軍艦船の台湾海峡通過を終始注意深く監視していた」として、米国に対し「一つの中国の原則と3つの共同コミュニケを遵守し、慎重かつ適切に台湾関連問題に対処し、中華人民共和国の関係と両国の平和と安定を損なうことのないよう」申し入れたとされている。
- (2) 台湾海峡への Bertholf の展開は、中国の係争海域における主張の強化などに関連した同国海警の挑発的な配備に対抗するものでもある。米海軍大学教授の Andrew Erickson は、中国海警を中国の「第二海軍」と評し、以下のように指摘している（抄訳者注：Erickson の指摘の詳細については関連記事参照）。中国の第2海上戦力である海警もまた世界最大規模であり、近隣諸国よりもはるかに多い 1,275 隻もの船艇を擁している。この内、225 隻が 500 トン以上の外洋行動が可能な大型船であり、残りの 1050 隻は沿岸域のみで活動する小型船であるが、2020年に

はこれらの総計が 1,300 隻を超えると予想されている。また、中国海警自身ないし日米沿岸警備隊の海外運用経験などを反映した質的な改善も図られており、新造巡視船にはヘリコプターや高速搭載艇、機関砲や放水銃などが装備されている。

- (3) **Bertholf** の展開は米沿岸警備隊が軍事的に重要な任務にも最新船艇を投入できることを証明している。沿岸警備隊は約 80 隻の大型巡視船と何百隻もの小型船艇を有しているが、**Bertholf** は最新型の大型主力巡視船であり全長 418 フィート、基準排水量 4,600 トンのサイズは海軍のフリゲート艦にも匹敵する。武装としては 57 ミリ砲、20 ミリ機関砲と機関銃が装備されているほか、MH-65 ヘリコプターと少なくとも 1 機の **Scan Eagle** ドローンも搭載されている。沿岸警備隊は今後、**Bertholf** の同型船を 6 隻整備予定であるが、残り 5 隻も既に公試中ないしは建造中である。
- (4) 米シンクタンク **RAND** 研究所のアナリスト **Lyle Morris** は **The Japan Times** に、**Bertholf** の台湾海峡通過は「大胆な動き」であると述べている。**Morris** によれば、これは第一に「米海軍と米沿岸警備隊の新しい相互運用性」を示すものであり、「敏感な安全保障問題の対応に巡視船を使用することは相対的には台湾海峡の緊張を高めることにならない」と指摘する。そして第二には中国に対して米国が「自由で開かれたインド太平洋」推進のために相応の資源を投入していることを示すもう 1 つの方法であると指摘している。
- (5) 米沿岸警備隊長官の **Karl Schultz** 大將は **USNI** ニュースに対し、北朝鮮への禁輸執行任務を遂行した **Bertholf** の乗員を称えつつ、その展開は「重要な国家的、国際的な任務である」と強調した。そして **Bertholf** が西太平洋海域を離れる際には別の大型巡視船が代替として派遣されるだろうとも述べた。このような展開の継続は、中国周辺海域における任務に対する沿岸警備隊の長期的なコミットメントを示すものとも考えられる。**Schultz** は「彼らは海軍の指揮官により最も効果的に運用されるだろう」として、「我々は 2019 年の当分の間、当該指揮官に対する支援を約束している」と述べた（抄訳者注：報道によれば **Bertholf** は米海軍第 7 艦隊司令官の統制下で運用されていたとされる）。

記事参照：China Won't Like This: The U.S. Coast Guard Just Sailed Through the Taiwan Strait
 関連記事：前出、1 月 28 日「艦船隻数のゲーム：中国の三本柱の海上戦力に関する理解と対応—米専門家論説」（Indo-Pacific Defense Forum.com, January 28, 2019）

3 月 27 日「中国は船上のコンテナから発射する長射程巡航ミサイルを製造している 米軍事研究者論説」（The Washington Free Beacon.com, March 27, 2019）

3 月 27 日付のウェブ紙 **The Washington Free Beacon** は、同紙上級論説員である **Bill Gertz** の“China Building Long-Range Missile Launched From Ship Container”と題する記事を掲載し、ここで **Gertz** は中国が船上のコンテナから発射する長射程巡航ミサイルを製造しているとして、その脅威について問題提起し、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、商船に搭載したコンテナから発射するタイプの長射程巡航ミサイルを製造している。これにより中国の貨物船の大船団は潜在的には戦艦の艦隊となり、各港は未来のミサイル基地になる可能性がある。新しいミサイルは、飛行テスト中であり、米軍高官によると **YJ-18C** と呼ばれる高性能の対艦ミサイルを陸上攻撃用に改造したものである。この **YJ-18C** は、ロシア製のコンテナに偽装した **Club-K** 巡航ミサイルの中国版であり、イスラエルも **Lora** と呼ばれるコンテナ発射型のミサイルを製造していると米国防情報局と米海軍スポークスマンがコメント

を発表した。

- (2) このミサイルに関する情報公開は、**Trump** 政権の中国との貿易交渉が終わりに近づいているときに、中国政府によって行われている不正な貿易に関する米国の関心を和らげる目的で行われた。
- (3) この新しいミサイルは、中国が「一带一路」構想という大計画に従事しているときに作られている。「一带一路」構想は、中国の軍艦が世界中の商業港のネットワークにアクセスできるように考えられている。中国は、バハマやパナマやジャマイカなどのいくつかの戦略的な意義を持つ地点で港を建設している。アラビア海に近いパキスタンのグワダル港、アフリカの角のジブチ、紅海の南端にある戦略的な要地であるバブエルマンデルでも港を作っている。**International Assessment and Strategy Center** の中国の軍事専門家である **Rick Fisher** は、「中国がロシアのミサイルをコピーしていると聞いても驚かない。そのミサイルの製造は、敵に対して非対称的な利益を追求する中国の傾向と合致する。」と述べた。
- (4) この武器システムは、中国が過去に他のシステムで行ったように、イランや北朝鮮に売ることもできる。**Rick Fisher** は「2016 年のミリタリーショーに出た **Club-K** ミサイルと同様に、中国は船のコンテナに搭載した精密誘導多弾頭発射ロケットを売ることもできる。コンテナ型ミサイルは、中露やその仲間である『ならず者国家』に米国とその同盟国を直接的または間接的に攻撃する新しい選択肢を与える。コンテナ型ミサイルは、港やハイウエイを経由して密輸され、米国の射程内の温度調節されたビルの中で何年も保管され、軍事作戦が必要なときに発射されるかもしれない。コンテナ型ミサイルは、軍事紛争以前に、米国沿岸を航行しているもしくは米国港湾に停泊している貨物船に装備することもできる。もしかすると、コンテナ型ミサイルを積載した中国貨物船は、シアトル港の近くで保管され、中国が米国の弾道ミサイル原子力潜水艦（**SSBN**）のバンゴー海軍基地に、電磁パルス（**EMP**）弾を装備したミサイルを撃ち込む日を待っているということも在り得る。中国は本土から核ミサイルを発射することなしに、この電磁パルス（**EMP**）弾の爆発によって米原潜とその基地全体の電源を破壊するかもしれない。米政府は誰から攻撃されたかわからずに大混乱するであろう、その混乱に乗じて中国は真の目的である台湾の軍事征服を開始するだろう」とも述べた。
- (5) 前太平洋艦隊情報主任幕僚の退役海軍大佐 **Jim Fanell** は「西海岸か東海岸の港に入港する多数の中国貨物船が、基地に停泊中の米海軍艦艇を十分に射程に入れていることになるので、コンテナ型ミサイルは米海軍にとって大きな脅威となるだろう。この能力が確定されたならば、米国の港湾に向かうすべての中国国籍の貨物船に対して全く新しい識別の体制が必要となるだろう」と言った。中国国有の海運会社 **Cosco** は、ライバルのコンテナ船会社 **Orient Overseas International Ltd.** を買収するため、取引の一部としてカリフォルニア州ロングビーチで船舶のターミナルを現在売っている。
- (6) 中国のミサイルに関して幅広く著述を発表している退役米海軍大佐の **Chris Carlson** は、**YJ-18** の射程が 1000 マイルにはならないことについて警告を発している。「中国は、すべての種類の推進力について問題を持っている。**YJ-18** は、音速以下の本体にロシアで設計されたターボファンエンジンをリバースエンジニアしたものを載せている」と述べた。**YJ-18** は、音速以下で飛行し、それから船を攻撃する直前に超音速に加速する。**YJ-18** が、ずっと音速以下で飛行できるかは不明である。
- (7) ある高官は、**YJ-18** を陸上攻撃用の巡航ミサイルと呼んだ。**Chris Carlson** は、**Club** ミサイルに似せて作られた **YJ-18** は 1 つのコンテナに 4 機載せられると予想している。標準的な船のコ

ンテナは、縦 8 フィート、横 8.5 フィート、長さ 20 または 40 フィートである。

- (8) 米陸軍大学の研究教授である R. Evan Ellis は「中国のラテンアメリカとカリブ海沿岸での軍事活動は広範囲にわたっている。紛争の期間、中国の潜在的な商業港やそこに至る道路などに関するカリブ海沿岸諸国との軍同士の契約は、有効であることが証明されるであろう。これらのすべてが米国に近い地域での中国の影響力増大を示している。大西洋沿岸での最も重要な軍事基地でも同様である」と Radio Free Asia で語った。
- (9) 米南方軍司令官の海軍大将 Craig Faller は、中国は南米地域で影響力を拡大しているとの警告を発している。「将来、中国はグローバルな作戦態勢を強化するため、西半球での大水深港をコントロールするようになるだろう。特に関心を持たざるを得ないことは、中国がパナマ運河に関連する重要事項をコントロールしようとする努力である」と述べた。ジャマイカにおける中国の港は、パナマ運河を通過してくる中国のコンテナ船にとって輸送のハブとなる。習近平は、パナマで多方面に渡る協力協定を政府と結んだ。パナマ大統領 Juan Carlos Varela は、中国の「一帯一路」構想への支援を表明した。パナマは 2017 年に台湾と断交し、中国との国交を樹立した。中国の会社は、中国コンテナ船のターミナルとなるパナマ Colon コンテナ港を建設中である。米国に行くまたは米国から帰る船舶の 3 分の 2 はパナマ運河を通過している。
- (10) パキスタンでは、すでにグワダル港が建設され中国により運営されている。それは中国の石油タンカーにとって戦略的な位置にある。さらに中国は、イラクに近いパキスタンのジワニにも軍港を建設中である。パキスタンは、「一帯一路構想」の経済上の要路において重要な役割を果たしている。中国は、スリランカ、ギリシャ、セイシェル、オーストラリアでも軍民共同で使用できる港を作ろうとしている。

記事参照：China Building Long-Range Cruise Missile Launched From Ship Container

3 月 29 日「米海軍と米海兵隊は新しい島嶼戦コンセプトを演習でテスト 米軍事研究者論説」 (The Diplomat, March 29, 2019)

3 月 29 日付のウェブ誌 The Diplomat.com は、東アジアの安全保障と海事に関する米研究者 Steven Stashwick の“US Navy and Marine Exercise Tests New Island Warfare Concepts”と題する論説を掲載し、ここで Stashwick は米海軍と米海兵隊は新しい島嶼戦のコンセプトを演習でテストしたとして、その概要について要旨以下のように述べている。

- (1) 米海軍第 3 艦隊及び米海兵隊第 1 遠征軍の数万人の兵士が、最近南カルフォルニアで、南シナ海や東シナ海のような小さな島嶼を含む沿岸海域での戦いについて新しいコンセプトを検証する 2 週間にわたる演習を終えた。
- (2) パシフィックブリッツ (Pacific Blitz) は、大規模な両用戦と補給を組み合わせた初めての演習である。そこでは、2017 年に米海軍と米海兵隊が発表した、より現実的な「紛争環境における沿海域作戦 (the Littoral Operations in Contested Environments)」と「遠征軍の前方基地作戦 (the Expeditionary Advance Base Operations)」の演習が行われた。伝統的な両用戦の焦点は上陸地点である。海兵隊が上陸したならば海軍は陸上への支援攻撃にまわる。しかし、敵が能力の高い海軍力や長射程の対艦ミサイルを持つに至った今日では、海上優勢と紛争海域での後方支援を維持するために、海軍は他の軍種からの支援に頼らざるを得なくなっている。今年の演習においては、海兵隊が上陸してからも主な作戦統制権が以前のように海兵隊に移管されることはなかった。海兵隊は、海軍の統制下にあつて、対空作戦や対水上艦作戦のような分

野で指揮を執っている海軍の指揮官の下で行動した。

- (3) 沿岸の一つの目標に集中することなく、海兵隊は現実の島と想定 of 島に多様な前進基地を構築した。これらの一時的な基地は、3 日か 4 日以内に実施される予定のより大規模の作戦のために、事前に航空兵力、医療、後方の支援をするために使用される。これらの基地は対艦ミサイルを使用する海兵隊を支援する。対艦ミサイルについては、米海兵隊司令官 Robert Neller 大將が「可能な限り早く」海兵隊に装備したいと言っている。このような両用戦における重要な変化が、両用戦の様相及び目的において現れている。本演習は米海軍作戦部長 John Richardson 大將と米海兵隊司令官 Robert Neller 大將と一緒に視察した。
- (4) 本演習では、戦闘状態における駆逐艦に対する弾薬補給も実施された。米海軍の巡洋艦及び駆逐艦の垂直発射ミサイル（対空、対艦、陸上用、魚雷用）の補給を行った。通常これらの垂直発射ミサイルは、正規の海軍基地において補給されなければならない。南シナ海や東シナ海で、そのようにしようとすれば、艦艇は日本かグアムに帰投しなければならない。演習期間中、遠征軍再補給チームは、戦闘環境を想定して海軍武器基地沿岸特殊部隊 (Naval Weapons Station Seal Beach) の機材を持って上陸用舟艇に乗船した。そして駆逐艦 Michael Murphy に SM-2 対空ミサイルの再補給を異状なく行った。米海兵隊はこれらのコンセプトを戦闘シナリオに当てはめて遠征軍前方基地を作った。そこで遠征軍再補給チームは、より早く戦闘に復帰させるため垂直発射装置を改良し、巡洋艦と駆逐艦にミサイルの再補給を実施した。
- (5) 同様のコンセプトは、航空機への支援と補給にも見られる。2019 年 3 月、米海兵隊と米空軍は、別々の演習において日本の南西にある沖縄沿岸の伊江島に遠征軍前方基地を建設した。海兵隊の兵士たちは 600 マイル飛行して飛行場を制圧し、そこを F-35 戦闘機の燃料と武器の再補給のための基地にして、さらにその基地を破壊した上、別の長距離攻撃のため離脱するという演習を行った。
- (6) 米海軍と米海兵隊は、「紛争環境における沿岸作戦」は、比較的激しくない戦闘環境を意図していたが、これからは中国のような敵に対抗するため極めて列度の高い戦闘作戦にも適応していくと述べた。南シナ海と日本の南西諸島海域において、米海軍と米海兵隊は、米陸軍の長射程の火力支援を得て、これらの沿岸作戦のコンセプトを戦域のより大きな目標のため制海権と制空権を一時的に確立するために適用していくであろう。

記事参照：US Navy and Marine Exercise Tests New Island Warfare Concepts

2. インド洋・太平洋地域

1月8日「米インド太平洋軍、中国を視野に入れた活動増加—中国専門家論評」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, January 8, 2019)

1月8日付のハワイのシンクタンク、Pacific ForumのWeb誌PacNetは、ローマのThe NATO Defense Collegeでインド太平洋問題のregular presenterを務めるDavid Scottの“The US Indo-Pacific Command makes its Indo-Pacific mark, with China in mind”と題する論説を寄稿し、ここでScottは米インド太平洋軍による中国を視野に入れた活動の増加について要旨以下のように述べている。

- (1) Pence 米副大統領の一連の発言（2018年10月14日の「中国政策」に関する講演、11月15日の東アジア首脳会議での演説、そして11月16日のAPEC首脳会議での演説）を貫く主題は、「自由で開かれたインド太平洋」が中国によって脅やかされているということであった。この政治的メッセージは、米インド太平洋軍（INDOPACOM）のDavidson司令官の11月の講演内容と軌を一にしている。Davidson司令官は11月16日の「インド太平洋の安全保障に対するチャレンジ」と題した講演で、インド太平洋の長期的安定に対する最も大きなチャレンジは中国からのものであるとし、中国の海洋シルクロード構想（「債務の罨外交」と「略奪的な経済政策」）、東シナ海と南シナ海における海洋活動（「高圧的」「威嚇的」「軍事化」）、そして国際法に対する拒否（南シナ海仲裁裁判所の裁定を「受け入れない」「過剰な領有権主張」）を批判した。同司令官は11月28日には、米太平洋陸軍指揮官会同で「太平洋における抗争」と題する「基調講演」を行い、中国に対する批判を繰り返し、中国を抑制するためには、「我々は単独では不可能であり、それに成功するためには同盟国とパートナー諸国が不可欠である」と強調した。さらに、11月29日の米シンクタンクでの「チャイナパワー」と題する講演では、インド太平洋地域の重要性を強調し、米国の「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）政策を説明し、中国に対する批判を繰り返した。
- (2) Davidson司令官は11月29日の講演で、インド太平洋における中国のチャレンジに対抗するために、2つの措置に言及した。
 - a. 1つは米海洋パワーの重視で、自由で開かれたインド太平洋を維持することは、INDOPACOMの戦闘能力の信頼性に裏付けられた、米国の核心利益である。同司令官は4月17日の上院軍事委員会での証言でも、「この地域における中国の有害な影響力に対処し、そしてインド太平洋地域における中国の侵略を効果的に阻止し得る、戦力態勢を整備し、配備する重要性」を強調している。2018年において南シナ海で、更には台湾海峡での「航行の自由」作戦が増えた背景には、こうした認識があった。
 - b. もう1つは海洋パートナーシップで、「我々は、域内全域において自由で開かれたインド太平洋理念の広まりを目撃している」と述べ、さらに日米合同演習や、オーストラリア、ニュージーランド、英国及びフランスによる「国際水域を航行する権利を主張する」活動にも言及した。同司令官は、中国の圧力に晒されている域内の弱小国家に対して、より強い国家と協同することを呼びかけ、「強い国が自由で開かれたインド太平洋のために団結して立ち上がる時、我々は、域内の弱小国家に対して中国の圧力に抵抗しても大丈夫だとのシグナルを送ることになる」と強調した。
- (3) 実際、Davidson司令官の発言を実証するように、INDOPACOMによる中国関連活動の頻度が

増大している。米海軍駆逐艦 Curtis Wilbur が 10 月 22 日に台湾海峡を通航する前には、Antietam がタイ海軍との合同演習を実施した。11 月半ばには、USS Ronald Reagan 空母打撃群と John C. Stennis 空母打撃群は、フィリピン海で対潜演習を実施した。誘導ミサイル巡洋艦 USS Chancellorsville は 11 月 26 日に南シナ海の西沙諸島海域で「航行の自由」作戦を実施し、28 日には台湾海峡を通航した駆逐艦 Stockdale と給油艦 Pecos も同海域を航行した。更に、B-52 爆撃機がダーウィンでの豪軍との合同演習に参加し、12 月 9 日にグアムに帰投した。自由で開かれたインド太平洋を維持する上で、インドが中国に対する対抗勢力としての重要性を増していることから、INDOPACOM は特にインドを重視している。12 月 7 日には、インドの国防相が INDOPACOM を訪問した。米第 7 艦隊の Sawyer 司令官は 12 月 12 日にインドを訪問し、両国の海軍協力についての会議に出席し、米印合同海軍演習、Cope India が 12 月 3 日～14 日の間、実施された。米太平洋空軍の Brown 司令官は 12 月 14 日～17 日の間、インドを訪問し、インド防衛当局と会談した。更に、12 月 22 日には、揚陸艦 Anchorage がインド海軍東部司令部があるヴィシャカパトナムに寄港した。

- (4) INDOPACOM は 2019 年においても、①中国沿岸沖と南シナ海の「第 1 列島線」内における前方戦力展開を強化し、②2018 年に南シナ海を定期的に哨戒飛行した爆撃機のグアム駐留を継続し、③台湾との軍事協力の強化について話し合い、④中国を懸念するその他の諸国との防衛協力を強化して行くであろう。この地域にとって戦略的に重要なのは、目に見える米軍の前方展開である。2019 年における INDOPACOM の力点は、Trump 大統領が 12 月 31 日に署名した、The Asia Reassurance Initiative Act (ARIA) * に明示されている。ARIA は、インド太平洋地域における米国の安全保障に対する中国の脅威を強調し、政府、特に INDOPACOM に対して、「法に基づく国際秩序を維持するために、東シナ海と南シナ海を含むインド太平洋地域において、合同の海洋訓練と航行の自由作戦の実施するために、同盟諸国とパートナー諸国と協同する」ことを命じている。

記事参照：The US Indo-Pacific Command makes its Indo-Pacific mark, with China in mind

備考*：S.2736 - Asia Reassurance Initiative Act of 2018

1 月 9 日「南シナ海の隠密偽装漁船団 - 米専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, JANUARY 9, 2019)

1 月 9 日付の米 Center for Strategic and International Studies, Asia Maritime Transparency Initiative (AMTI) のウェブサイトは同サイトのディレクターである Gregory B. Poling の“*Illuminating the South China Sea's Dark Fishing Fleets*”と題する論説を寄稿し、ここで Poling は最新機器による調査分析の結果、南シナ海の紛争を生じている海域において中国は実際には漁業に従事しておらず、海上民兵が運用していると思われる多数の漁船を展開させているとして要旨以下のように論じている。

- (1) 南シナの係争海域において、紛争当事国間の海空軍及び沿岸警備隊などの兵力バランスは比較的詳細に分析されているが、もう一つの注目すべき存在である漁船については、これまで余り注目されて来なかった。南シナ海における漁業は乱獲のため崩壊の危機に瀕しており、この海域の漁民たちは生計維持と食料安全保障に関する深刻な脅威に直面している。南シナ海における漁獲を巡って漁民たちが軍隊同士のように激しい衝突を引き起こす可能性もある。そのような中、漁民たちはフルタイムでの漁の代わりに中国の海上民兵としての業務に従事するように

なった。こうした活動の実態を明らかにするため、AMTI は Vulcan 社の Skylight Maritime Initiative と協力し、新たな技術とデータを活用して南シナ海の係争海域であるスプラトリー諸島周辺海域における漁業実態と中国の海上民兵の活動などについて調査分析を実施した。

- (2) 南シナ海における国際的な漁業資源の管理は領土問題などのため沿岸国の漁業関係法令などが輻輳しており実質的な国際協力は不可能である。実際、いくつかの国家は自国が主権を主張している係争海域における漁業の実施を奨励してもいる。そのような中で漁業活動を実際に遠隔監視することは非常に困難である。もっとも船舶自動識別装置 (AIS)、マルチチャンネル・イメージャー (VIIRS)、合成開口レーダー (SAR) ないしは光学衛星の画像といったいくつかの異なる技術を組み合わせることによって、この活動を監視することも可能となる。

a. AIS

多くの漁船が操業している南シナ海で船舶の特定は困難である。特にスプラトリー諸島周辺海域では AIS 信号がほとんどないが、これはフィリピンやベトナムの漁船が旧式で AIS を装備していないからである。

b. VIIRS

南シナ海その他世界の漁場における有用な情報源の一つは、VIIRS による可視光の検出であり、これは海上における顕著な光源を検出出来る。そして VIIRS はスプラトリー諸島周辺海域で AIS 信号がないにも係らず大量の漁船が活動していることを示している。VIIRS のデータによれば、南シナ海では年間を通じて漁業活動が見られるが、最も活動的なのは 3 月から 6 月であり、特にスプラトリー諸島周辺海域では 3 月から 4 月が漁期のピークとなっている。これは北京が毎年南シナ海北部で課す 3 ヶ月間の漁業禁止期間の終わりとも連動しており、8 月には中国とベトナム沿岸に沿って活動の増加なども見られる。しかし最も重要なことは、このような季節的条件にも係らず、漁業活動の全体的なレベルが年々着実に増加していることを VIIRS のデータが示しているということである。

c. SAR

より詳細な分析には SAR による特定の時間帯及び海域における船舶数のデータが有益である。SAR は全長 6m 以上の船舶の船体や金属製の上部構造物などを容易に識別出来る。これと前述した AIS 信号データとの乖離は驚異的であった。例えば、9 月 30 日から 10 月 5 日までの 8 回に渡って収集された SAR データでは 264 の船舶が探知されているが、AIS 信号を発信していたのは、そのうちの 8 隻だけしかなかった。

d. 光学衛星画像

SAR は船団規模の情報を探知可能であるが、個々の船舶の詳細情報を明らかにすることは出来ない。したがって AIS が使用されていない場合、次善の識別手段は高解像度の衛星画像である。これによればスプラトリー諸島周辺海域で操業している漁船の大部分を中国漁船が占めている。そして SAR 情報は、ほとんどの漁船がスピ礁及びミスチーフ礁その他のフィリピンが主権を有する島周辺の海域に集中していることを示しているが、衛星画像はこれらの漁船の数が SAR の探知情報よりもはるかに多いことを示している。これは SAR では単一の漁船として認識された目標が、実際は密集した大規模な船団である場合が多いためである。

- (3) 時系列的に画像を分析すれば、2018 年にこの海域に展開している漁船数は 2017 年当時よりもはるかに多いことも判明した。繁漁期の 8 月、この二つの環礁に停泊する漁船は約 300 隻であったが、これらの 90%以上が全長 51m 以上、排水量 550 トン以上の大型漁船であった。そし

てほとんどの場合、これらの画像に撮られた中国の漁船は停泊中か、あるいは漁労に従事せず
に単なる航行中であった。時折、漁具を投入している船舶も見受けられたが、むしろそれらは
稀であった。このほか、フィリピンのパグアサ島やロアイタ礁、台湾が実効支配する太平島周
辺海域にもこれらの中国大型漁船群の展開が確認されており、それらの漁船群は画像が収集さ
れた期間中にわずか数隻が漁業活動の兆候を示したのみであった。

- (4) このように、画像解析の結果からは、スプラトリー諸島周辺海域に展開している中国漁船のほ
とんどが余り活発に漁業活動に従事していないことが判明したが、のみならず彼らは持続可能
な漁業も実施出来ないということが示されている。すなわち、探知された中国漁船のサイズ及
び排水量は明らかに生産過剰なのである。公表されている中国の漁獲レベルによれば、550 ト
ン規模の漁船は1日当たり約12トンの漁獲が可能であるが、これは8月にスビ礁及びミスチー
フ礁周辺に展開していた270隻以上の漁船が1日当たり3,240トン、年間換算で約120万トン
の漁獲をしたことを意味するが、これはスプラトリー諸島周辺における年間推定総漁獲量の50
～100%にも相当する。このように明らかに過剰な推計漁獲量からしても、これらの漁船の大部
分、少なくとも一部は中国の海上民兵組織に所属していると推論出来る。
- (5) 海上民兵の活動は文書でも明らかにされており、彼らは南シナ海及び東シナ海の係争海域にお
いて中国のプレゼンスを強化するため、巡回、監視、補給その他の任務に従事しているのであ
る。北京は彼らの存在を秘匿しておらず、実際、その熟練したメンバーが2014年にベトナム沖
で生じた中国の石油掘削装置を巡る衝突の際に活動している。しかし、上記の分析はスプラ
トリー諸島周辺に展開している海上民兵が予想を超えて大規模であることを示している。特に
これらの海上民兵グループの一つである Yue Tai Yu 船団に係る情報は有益であり、近年北京が
海上民兵にどの程度の投資をしたかを示唆している。Yue Tai Yu と名付けられた9隻の大型ト
ロール船は2017年に広新海事重工股有限公司で建造された。この船団は母港を離れて1年、
中国沿岸を航行しつつスプラトリー諸島との間を航行したが、スビ礁、ミスチーフ礁周辺に長
く滞在したほか、ガベン礁、ジョンソン礁、ヒュース礁などの中国施設にも寄港した。しかし、
彼らの立場はフィリピンが実効支配するパグアサ島やロアイタ礁周辺に滞在した時間の長さか
ら明らかである。衛星画像の情報によれば、Yue Tai Yu の船団はほとんど漁労には従事してい
ない。これは、おそらく1隻1億ドル以上の費用を掛けて建造された大型の最新型トロール漁
船が所有者に全く商業的利益をもたらしていないということであり、北京がスプラトリー諸島
周辺海域に展開する漁船団に莫大な助成金を支払っているということでもある。
- (6) VIIRS や SAR のような新技術は、紛争海域であるスプラトリー諸島周辺で操業している漁船の
数は AIS 情報が示すよりはるかに多いことを示している。南シナ海の権益主張国が漁業を保護
し、船舶同士の事故の頻度などを減らすことを望むのであれば、これらの船団の監視を強化す
ることが重要である。スプラトリー諸島周辺海域における漁船団で最大の勢力は漁業に係る営
利企業ではなく、中国の准軍隊である海上民兵であり、その規模は一般に考えられているより
もはるかに大規模である。南シナ海に関心を有する専門家、政策立案者は、これらの船団の性
質や役割に相応の注意を払う必要がある。

記事参照 : [Illuminating the South China Sea's Dark Fishing Fleets](#)
Illuminating the South
China Sea's Dark Fishing Fleets

1月10日「ASEANと共に『インド太平洋構想』に向き合うインドネシア—シンガポール紙報道」 (The Straits Times.com, January 10, 2019)

1月10日付のシンガポール紙 The Straits Times 電子版は、「Indonesia wants ASEAN to be axis of Indo-Pacific strategy」と題する記事を掲載し、要旨以下のように報じている。

- (1) インドネシア外相 Retno Marsudi は9日の年次スピーチにおいて同国がインド太平洋協力で他の ASEAN 諸国とともに地域アーキテクチャを強化すべく取り組みたいと発言した。世界最大の島礁国は「単一の戦略地政学的地域」(single geostrategic theater)と見なす太平洋及びインド洋の周辺地域における安定、安全保障及び繁栄の維持に注力しようとしている。Retno は各国の大使や外交官が出席したイベントで「我々は、インド洋と太平洋が天然資源や地域紛争そして海洋の覇権を巡る争いの場とならないよう万全の手を打たねばならない」と述べた。
- (2) 米国、日本、オーストラリア及びインドは、海洋有志国家間の戦略協力を拡大すべく「自由で開かれたインド太平洋」を提唱してきた。同構想は世界の主要な海洋内の国家と関係している。しかしながら、「自由で開かれたインド太平洋」に対しては異なる解釈が存在してきた。例えば米国は、数兆ドル規模の「一帯一路構想」を通じて東南アジア諸国に大きな影響力を行使しようとしてきた中国を封じ込める手段として日本やオーストラリアそしてインドと広範な協力をすることを思い描いている。
- (3) インドネシアの Joko 大統領は昨年11月にシンガポールで開催された東アジアサミットにおいて、同構想に対する同国初のビジョンを発表した。当該ビジョンは開放性や包摂性、協力、対話及び国際法と ASEAN の中心性の尊重といった主要原則に基づくものである。これまでのところ ASEAN はそうした問題に対して意見の一致を見ていない。インドネシア大学の国際政治、国際政治アナリスト Beginda Pakpahan 博士は、インドネシアが大国との協調の中心で自由で積極的なアプローチを用いるべきだと述べた。それに加えて彼は、インドネシアがアジアの近隣諸国とともにインド太平洋構想に基づいた地域ガバナンスの創設に独立したスタンスを取るべきだとも語った。
- (4) Beginda は The Straits Times に「その目的は ASEAN を域外パートナーとの『対称的な利害の枢軸』(axis of symmetrical interests) にすることである。これは2つの海洋の間にある諸国の平和や地域の安定及び経済的繁栄をもたらすことができる。インドネシアとその他の ASEAN 諸国は、東アジアサミットや ASEAN 地域フォーラムといった既存の手段を用いてインド太平洋枠組みの運転席に乗り込むべきだ」と強調した。

記事参照：Indonesia wants ASEAN to be axis of Indo-Pacific strategy

1月11日「自国権益を守るため軍事力を増強するインドネシア—ニュージーランドジャーナリスト論説」(Asia Times.com, January 11, 2019)

1月11日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、ニュージーランドのジャーナリスト John McBeth の“Indonesia arming up in the South China Sea”と題する論説を掲載、ここで McBeth は近年インドネシアが軍事力の増強を進めているが、それには課題も存在すると指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) インドネシアは中国との国境紛争の存在を認めていないが、Joko 大統領は天然ガスが豊富に埋蔵されたナトゥナ諸島に対する強硬な主権の主張を誇示している。南シナ海の緊張が高まる中で Joko 大統領は、水路南端にある数百の小島で最大の大ナトゥナ島における軍事プレゼンスの

強化という 2 年越しの公約を実行してきた。同計画を熟知するインドネシア当局者は、1,720 平方キロメートルの面積を有する島（主張を強める中国に最も近い面積が広い陸地）にはすぐに地対空ミサイルシステムや海兵隊大隊の一部の配備と空、海軍事施設の強化が行われるだろうと発言した。同基地は 2018 年 12 月中旬に開設された。

- (2) インドネシア政府は 2017 年に国家地図を改訂し、ナトゥナ諸島北方の排他的経済水域（EEZ）を「北ナトゥナ海」と改称した。この動きは中国の抗議を招いた。中国外交部は在北京インドネシア大使館への公式書簡で、両国は南シナ海で重複する海洋を巡る主張を行っており、当該海域の改称はその事実を変えるものではないと表明した。
- (3) インドネシアは係争地スプラトリー諸島の領有権主張国ではないし、舌の形状をした九段線がマレーシアやベトナム、台湾およびフィリピンなど様々な領有権主張国が争う南シナ海のほとんどを覆う中国とのいかなる国境問題も認めていない。しかしながら、いくつかの小規模な事案を経てインドネシアは、2016 年 3 月に中国海警が北京の言うところの「中国の伝統的な漁場」でインドネシア当局が拿捕した漁船を取り戻した際に高まった緊張を当初軽く扱おうとした。インドネシア当局者を怒らせたのは、同国の漁業保護船が自国 EEZ 内で拿捕した中国トロール船の返還を強制すべく、重武装した中国海警船舶 2 隻がインドネシア領海内に侵入したことである。他の中国漁船 2 隻も 2016 年の 5 月と 6 月に拿捕されているが、それ以上の案件は公表されていない。これは北京が少なくとも今のところはインドネシアを近隣の小国とは別の扱いをすると決めたであろうことを示している。
- (4) インドネシアの海上防衛力を増強するという Joko 大統領の公約は、マレーシアやシンガポール、パプアニューギニア、東ティモールおよびオーストラリアと数多くの未解決海上国境問題を解決する一方で、国家主権を守るというインドネシア政府の決意を示している。専門家はインドネシア国軍（TNI）が大ナトゥナ島に 100 平方キロメートル以上の防空の傘を生み出す、ノルウェーの Kongsberg Gruppensya 社製の高度な中距離ミサイルシステム（AMRAAM）を配備すると考えている。また、インドネシア陸軍の AGM114R3 ヘルファイア空対地ミサイルで武装した新アパッチ攻撃ヘリ 8 機の一部の拠点として、大ナトゥナ島を活用する議論が行われている。さらに、インドネシア政府は軍民共用で使用されている大ナトゥナ島の 2,500 メートルの滑走路を延長し、一層大規模な駐機場や格納庫と改良された燃料補給設備を建設しようと計画している。
- (5) インドネシア空軍は同島に、東ナトゥナガス田とジャワ海に北方から通じる過密な航路への偵察能力を拡大すべく、無人航空機（UAV）を導入するだろう。外交筋はインドネシアが目下、大ナトゥナ島南東 460 キロメートルに所在する西カリマンタン州、州都バンティアナックの UAV 部隊向けに「翼竜 1」UAV4 機を中国航空工業集団から調達することを再検討していると証言する。その代わりに、インドネシアは最大 24 時間滞空できる上に、シリア上空における監視や武力偵察で性能を証明したトルコ航空宇宙産業（TAI）の Anka ドローンに注目している。
- (6) インドネシア海軍は 2016 年に多発した中国との事案以降、北ナトゥナ海におけるパトロールの大部分を引き受けてきたが、軍の増強に詳しい情報源は大ナトゥナ島が本格的な基地となるには数年を要するだろうと述べている。それはつまり、洋上における燃料補給を強化すべく艦隊に 2 隻の石油タンカーを導入したことに加え、海軍の作戦範囲や効果を改善するため、大ナトゥナ島に燃料を貯蔵することを意味する。
- (7) 大ナトゥナ島が脚光を浴びているにも関わらず、専門家はインドネシアの防衛政策策定者が材

料を組み立て、包括的でまとまりのある海洋戦略を策定するにはしばしの時間を要するだろうと指摘する。ある外交専門家は「インドネシアは未だ海洋領域認識ドクトリンを有していない。彼らは何をすべきかを知っているが、誰が主導するかを決めなければならない。情報共有をシステム化し、成文化することは困難な仕事であり、省庁間で争う余地などない。」と述べた。

記事参照：Indonesia arming up in the South China Sea

1月15日「日仏がインド太平洋における海洋協力の強化を目指す - The Diplomat 誌編集委員論説」(The Diplomat.com, January 15, 2019)

1月15日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌編集委員 Ankit Panda の“France, Japan Look to Increase Indo-Pacific Maritime Cooperation”と題する記事を掲載し、ここで Panda は、インド太平洋における日仏の海洋における協調強化の動きについて要旨以下のように述べている。

- (1) 日仏がインド太平洋での共同軍事訓練を目指している。近年、フランスでは Emmanuel Macron 大統領が Hollande 政権に引き続きインド太平洋への関与を強める政策をとってきている。1月11日にはフランスのブレストで第5回目となる日仏外交・防衛当局による 2+2 会合が開催され、日本側から河野外務大臣と岩屋防衛大臣が、フランス側からは Le Drian 欧州・外務大臣と Parly 軍事大臣が出席した。2+2 会合での共同声明では、地域と世界における両国の安全保障上の共通の関心事項が示された。注目すべき点として、日仏両国は今年後半に包括的な海洋対話を開催することで合意している。これにより、両国は太平洋でより強固な軍事協力を進めることになるだろう。
- (2) フランスは太平洋に軍事基地を保有しており、2017年にはグアム沖でアメリカ、イギリスそして日本との共同訓練に参加している。日仏両国は、インド太平洋における航行の自由を唱え続けており、間接的に中国の東・南シナ海における高圧的な行動を牽制している。今回の共同声明でも、両国はアジアの紛争海域での 1 国による緊張を高めるような行動に強い反対の意を表明している。
- (3) フランスは南シナ海においてもアメリカと同一の立場をとり、静かではあるが「航行の自由」作戦とプレゼンスの維持作戦を遂行している。2016年のシャングリラ会議では当時の Le Drian 軍事大臣が「フランスは南シナ海における EU による常続的なパトロールを支持する」と述べている。一方、日本は 2015 年以降、「航行の自由」作戦ではないが海上自衛隊が定期的に南シナ海を航行している。今回の 2+2 会合で日仏両国は定期的な共同訓練を実施することで合意しているが、それが南シナ海で実施されるか否かは明確にされていない。
- (4) フランスは 150 万人がインド太平洋地域の海外領土に居留あるいは在海外省庁で勤務しており、一方その排他的経済水域は 900 万平方キロにおよび世界第 2 位の広さを誇っている。海洋の安全保障以外でも日仏両国政府は、北朝鮮を含む地域の安全保障問題も話し合っており、核兵器の完全な廃棄が実現されるまでは国連安全保障理事会決議を遵守することを確認している。

記事参照；France, Japan Look to Increase Indo-Pacific Maritime Cooperation

1月17日「ブレクジット後に極東に帰ってくる英国—豪東南アジア専門家論評」(The Diplomat, January 17, 2019)

1月17日付のデジタル誌 The Diplomat は、Australian Command and Staff College や Australian Defence College で教鞭をとる東南アジア専門家の Carl Thayer の“After Brexit: Global Britain

Plots Course to Return to the Far East”と題する記事を掲載し、ここで Thayer はブレグジット後の英国がアジア太平洋地域における戦略を強化するだろうとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 2016 年、英国の Theresa May 首相と Boris Johnson 外相（当時）は、ブレグジット後の英国の新たな姿としてグローバル・ブリテンという構想を抱いていた。それは特にインド太平洋における英国のプレゼンス強化を目指すものであった。これまでの英国の対外政策は EU の枠組みにおいて推進されてきたもので、あまりに欧州との結びつきが強く、長期にわたるものであった。しかし EU 離脱によって、英国は、これまでとは異なるグローバルな視点で世界を眺める必要が生じるのである。この点について Gavin Williamson 国防相は、2018 年 12 月 30 日に、「われわれは世界を舞台に、世界がわれわれに期待する役割を演じることができるであろう」と主張した。その新しい英国の視線の先にあるのがインド太平洋地域であった。
- (2) 英国の新しい方針を表すもののひとつが、東南アジアにおける軍事基地建設計画である。英国は、1971 年の 5 カ国防衛取極（Five Power Defence Arrangement : FPDA. 英国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド）に基づき、同地域の防衛に長い間コミットしてきたが、現在のところ、シンガポールの Sembawang 海軍基地に小規模の兵站施設があるだけである。新しい基地の建設候補地はブルネイとシンガポールだと報じられている。
- (3) インド太平洋地域へのコミットメント強化のもうひとつの方法が、軍艦の派遣である。2018 年、国連による対北朝鮮経済制裁を執行する活動などの一環として、強襲揚陸艦 Albion、対潜フリゲート艦 Sutherland、フリゲート艦 Argyll が極東に派遣された。Argyll と Sutherland は日本、韓国、米国との海軍共同演習にも参加し、Albion は FPDA の海軍演習に参加した。2018 年半ば、英海軍は仏海軍機動部隊とともに、南シナ海における「航行の自由」パトロールを実施し、8 月末には Albion が西沙諸島近くの海域で航行の自由パトロールを行い、ホーチミンへの親善寄港を行っている。
- (4) 英国がインド太平洋地域への関与を深めることを決定した背景には三つの要因がある。第一に、ブレグジット後の英国が EU 加盟国としての制約から開放された独立したアクターとして、新しい方針を打ち立て、新しい役割を演じなければならないということである。第二に、グローバルな通商の拡大や成長を牽引するインド太平洋地域の経済成長によってもたらされる好機を英国がつかむ必要があるということである。これには、オーストラリアや日本、韓国やシンガポールなどとの自由貿易に関する交渉や、CPTPP へのアクセスも含まれる。第三に、インド太平洋の防衛への関与は、英海軍の能力や、安全保障パートナーとしての信頼性を証明するために重要である。このことと関連するのが英国の武器売却である。2013 年から 2017 年の間、英国は世界第 6 位の武器輸出国であった。英海軍の能力の証明は武器輸出にとっても重要なことなのである。

記事参照 : After Brexit: Global Britain Plots Course to Return to the Far East

1 月 17 日「南シナ海の領有権交渉ペースに不満を示すベトナム、米中の狭間で模索するパワーバランス—香港紙報道」(South China Morning Post, January 17, 2019)

1 月 17 日付の South China Morning Post 電子版は、"Vietnam frustrated by slow pace talks on South China Sea code of conduct"と題する記事を掲載し、要旨以下のように報じている。

- (1) ベトナム外相 Pham Binh Mihn は、海洋の安定維持を保証した 14 日の中越による領土と海洋国境を巡る直近の交渉後にコメントを出した。同外相は現地メディアにハノイが米中の対立が

- 高まる最中に、両国間でバランスの維持に努めていると述べた。Mihn は長年に亘る交渉にも関わらず、未だにまとまらない「南シナ海行動規範」の遅々とした進展ぶりにも不満を表明した。
- (2) 中国と ASEAN は 2018 年 8 月に条文交渉に向けた草案の集約と 2021 年までの交渉妥結への期待で合意したが、Mihn は一連のプロセスが「期待していたよりも遅い」と断じた。同外相は、ベトナムは独自の立場を追求して係争海域における紛争の回避に資すべきだが、まさにそうした点がハノイと北京の関係を改善する「最大の障害」だと指摘した。
- (3) 先週、米海軍の誘導ミサイル駆逐艦 **McCampbell** は北京の非難を招来した「航行の自由」作戦を実施し、係争地であるパラセル諸島近傍を通過した。ベトナムは航行の自由の権利を尊重すると表明する一方で、中国や関係国も領有権を主張するパラセル諸島とスプラトリー諸島に対する領有権を改めて主張した。こうした事態を受けて、ベトナムと中国の副外相は 14 日に国境に関する直近の協議を行った。シンガポールの南洋工科大学の海洋安全保障プログラム主任研究員 **Collin Koh** は、中国とベトナムがあまりセンシティブではない区域での協力継続を欲していたと指摘した。彼は中越が自らの陸上国境係争の解決を「中越が主権の問題をいかに管理できるのか」という事例」だと見なしているが、「それは必ずしも歴史的な要因や南シナ海で中国が近年行ったことに由来する永続的な不和を排除するものではない」と語った。
- (4) **Koh** は、両国関係が他の分野における「通常営業」と相まった「融和的な提案の公然かつ意欲的な表明」という類似パターンを踏むだろうと予想する。彼は中国にとってそれが南シナ海の継続的な軍事化を意味すると同時に、ベトナムはインドや日本そして米国などの諸国と一層緊密な安全保障関係を育むことで勢力均衡を模索し続けるだろうと指摘した。

記事参照：Vietnam frustrated by slow pace talks on South China Sea code of conduct

1 月 17 日「スービック湾の造船所の行方—米紙報道」(The New York Times, January 17, 2019)

1 月 17 日付の The New York Times 電子版は、“Philippines Should Take Over Shipyard to Keep It From Chinese, Officials Say”と題する記事を掲載し、スービック湾の造船所をめぐるフィリピン政府関係者の思惑について、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピン政府関係者たちが、フィリピン最大の造船所を買収しようとしている中国企業が中国政府の代理人として行動するという懸念を提起した後、1 月 17 日木曜日に国防大臣が「フィリピン政府はその造船所を管理するべきだ」と語った。政府関係者によると、スービック湾の広大な造船所に関心を示している外資系企業の中には 2 つの中国企業があり、そのうちの 1 つは国営企業である。彼らは中国がその造船所を買収することは戦略的な足がかりを中国に与えることになる懸念を表明している。国防大臣の **Delfin Lorenzana** は 1 月 16 日、**Rodrigo Duterte** 大統領との会合で造船所の問題を提起したと述べた。この会議にはまた、**Teodoro Locsin Jr.** 外務大臣とこの国の経済の管理者たちが参加した。「フィリピン海軍は、なぜ我々がそこに海軍基地を持つようにフィリピンが買収しないのかと提案した」、「それならば造船能力が手に入る」と彼は大統領との会話について 1 月 17 日に外国の特派員たちに詳しく述べた。
- (2) 政府はその用地をリースしており、国防大臣は、米国、オーストラリア、日本および韓国の企業も関心を表明していると述べた。しかし彼は、フィリピンの上院議員による「国が今それを完全に取得すべきである」という提案に同意すると述べた。この問題に関する **Duterte** の立場は明確ではない。ルソン島のマニラから北西に約 50 マイルのスービック湾は、冷戦中の米国の主要な海軍基地があった用地であり、南シナ海に面して開いている。政府関係者たちは関心を

示している企業を特定していない。しかし、多くの国で中国企業が、政府の管理下でない企業ですら産業スパイ活動にしばしば従事し、中国政府の影響力およびスパイ活動の取り組みのツールとして行動するという懸念が高まっている。このことについて、スービック湾の造船所も中国に利用されうる。Duterte の中国に対する友好的な姿勢についての辛辣な批評家であるフィリピン最高裁判所の判事 Antonio T. Carpio は、スービック湾での中国のプレゼンスに対して公然と警告した政府関係者の 1 人である。「彼らが真向かいの西フィリピン海を奪取しようとしているとき、なぜ中国人がスービックの足場を築くことを許可するのだろうか」、「道理に合わない」と彼は述べた。

- (3) 韓国企業である韓進重工業のフィリピン支社が 2006 年にその用地を買収し、造船所を建築した。それは、2 万人以上雇用するようになり大型貨物船を建造していた。しかし、新造船の需要は鈍化し、何千人もの労働者が解雇され、約 4 億ドルの債務で焦げ付いた後、韓進のフィリピン支社は今月破産を申請した。国防長官の Lorenzana は、この造船所は、同国が海軍を増強することに役立つことができると述べた。「フィリピン海軍は今後 10 年間で 20 隻の艦艇を購入することを望んでおり、沿岸警備隊と漁業水産資源局は船舶の発注を保留している」と彼は述べた。「だからこそ、このフィリピンの造船所には十分な雇用があると思う」と語った Lorenzana は、この地域での中国の軍事力増強に警戒している Duterte 内閣の当局者の 1 人と見られている。同氏によると、政府はこの造船所を完全に引き継ぐことも、少数株主持ち分を維持しながら過半数の株式を他の誰かにリースすることも可能だという。「そのようにしても我々は管理権をもつことができる」と Lorenzana は述べ、政府の財務部門は現在も彼の考えを検討していると付け加えた。「我々は我々の領土のどこであろうとも譲ってはならず、また譲ることもない」と彼は述べた。

記事参照：Philippines Should Take Over Shipyard to Keep It From Chinese, Officials Say

1 月 19 日「嵐か？ 凪か？ 2019 年の南シナ海 - シンガポール専門家論説」(Maritime Security Programme, RSIS, January 2019)

1 月 19 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies の Web サイト Maritime Security Programme は、“South China Sea in 2019: Calm or Turbulence?” と題する論説を寄稿し、行動規範 (COC) の合意に向けて中国 ASEAN が相互に協力することにより、南シナ海の平和と安定が期待出来るとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2018 年の南シナ海は比較的平穏な 1 年であった。東南アジア諸国連合 (ASEAN) は同年の議長国シンガポールの下、中国と南シナ海行動規範 (COC) の交渉草案に合意した。また、この年は ASEAN と中国が初めて合同海上演習を実施した年としても記憶されるであろう。こうした過去 1 年間の前向きな動きは今後 1 年間の緊張緩和の基盤として役立つであろうが、潜在的引火点が存在することも忘れてはならない。米中対立は依然として大きな不安定要因であり、ワシントンと北京間で貿易問題の緊張が高まる中、南シナ海の覇権を巡る争いも継続している。北京とワシントンは「南シナ海を軍事化しているのは誰か」という議論を続けており、米国は、中国の管理下の岩礁上の施設建設は軍事化であると非難する一方、中国は米国の「航行の自由作戦 (FONOP)」が不必要な挑発行為であり、南シナ海における合法的な中国の利益と主権を脅かしていると主張し続けている。こうして米中艦船の接触機会が増えるに連れて、事件が生起する可能性は常にある。2018 年 9 月 30 日、西沙諸島における FONOP に際し、中国の蘭州級駆逐艦がガベン礁付近で米海軍駆逐艦 Decatur と衝突する事案が生起した (抄訳者注：実際

には衝突はしていない)。

- (2) 一方、南シナ海では多くの米国の同盟国も存在感を高めている。昨年 6 月、英仏両国は南沙諸島のファイアリークロス礁、ミスチーフ礁、スビ礁付近で合同の海上航行を実施した。8 月には西沙諸島でも英国が航行を実施したが、予想通り、こうしたパトロール行動は中国から強い批判を受けた。しかし英仏両国とも、こうした動きが中国との緊張を高め、地域に不確実性と不安定性をもたらす可能性があるのを理解しており、これらの行動を明示的に FONOP とは呼称していない。だがそれでも、南シナ海へのこうした域外諸国の関与は、この地域が主要な権力闘争の場となることに関する東南アジア諸国の懸念を惹起する可能性が高い。ASEAN 諸国は、これによって中国とアメリカのいずれかの選択を余儀なくされる状況を避けたいと考えているのである。
- (3) 2016 年の南シナ海仲裁裁判の判決の後、ASEAN 諸国と COC 交渉を開始するという中国の姿勢は、裁判での敗北後、その国際的なイメージダウンからの回復を図る試みであるとの見方もある。したがって、ASEAN 諸国への「オリーブの枝」の提供も、南シナ海で軍事力増強を継続しつつの「時間稼ぎ」と見なすことが出来るだろう。そのような中国の COC に対する姿勢のリトマス試験紙は李克強首相が提案した 3 年以内に交渉を完了するというタイムラインが遵守されるか否かである。その過程で目に見える暫定的な成果を達成するべく、ASEAN 諸国はこのタイムラインに従って中国と緊密に協力するべきである。李首相も「2019 年中に最初の COC 草案の合意完了を目指すべきである」と主張している。全体的に見て、今後の一年も一定の混乱は予見されるが、こうした協力のモーメントを維持すべく ASEAN 双方が協力して取り組み、南シナ海の平和への軌跡を維持することが出来るであろう。

記事参照：South China Sea in 2019: Calm or Turbulence?

1 月 25 日「ナトゥナ島の新軍事基地の目的は中国抑止のためだけにあらず インドネシア戦略研究家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, January 25, 2019)

1 月 25 日付の米国の Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、同研究所研究員である Evan Laksmana の“Why Indonesia’s New Natuna Base Is Not about Deterring China”と題する論説を寄稿し、ここで Laksmana は 2018 年 12 月に稼働を始めた大ナトゥナ島の軍事基地について、その目的が必ずしも中国を抑止するためだけではないとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 2018 年 12 月 18 日、インドネシア国軍 (TNI) 総司令官の Hadi Tjahjanto は、大ナトゥナ島に新しく建設された基地の稼働を宣言した。Tjahjanto によれば同基地建設の目的は国境における脅威に対する抑止力の増強であり、アナリストやメディア報道は、その対象が中国であると論じている。しかしそれは主要目的ではない。この基地 (Natuna Integrated TNI Unit と呼ばれている) の建設と稼働については、軍における三軍の統合および合同作戦能力の発展と、国内の組織的圧力の緩和という目的があったことを考慮しなければならない。
- (2) インドネシア国防省は、2009 年の戦略防衛見直し以降、ナトゥナの軍事施設の改良を計画してきた。その計画が完全に実現すれば、この基地は、軍が地域防衛司令部を廃止した 1980 年代以降、初めて三軍で構成される司令部となるであろう。陸海空軍の部隊の配備や施設、設備の建設はまだ完了していないが、TNI はナトゥナ基地が将来、インドネシアの「真珠湾」になることを思い描いている。

- (3) TNI はさらに、ナトゥナとは別にサウムラキ、モロタイ、ビアク、メラウケなどに三軍統合部隊を設立する計画を立てている。これら 5 つの統合部隊は、TNI の新しい統合地域防衛司令部の屋台骨を形成するものとなるであろう。計画の完了にはさらに 10 年以上かかるであろうが、ナトゥナ基地は重要なテストケースとなるであろう。
- (4) ナトゥナ基地はまた、現在推進されているインドネシア東部への部隊のリバランスにとっても重要な意味を持つ。1960 年代以降、TNI の部隊の大部分はジャワ島およびインドネシア西部地域に集中的に配備されてきた。これはマラッカ海峡を含む戦略的に重要な地域をカバーするためである。しかし 2000 年代に入ると東部へのリバランスの計画が建てられ、2018 年に入って、陸軍の戦略予備軍司令部の第三歩兵師団（南スラウェシ）や海軍の第三艦隊司令部と第三海兵隊司令部（ともに西パプア州）、そして空軍の第三作戦司令部（パプア州）が新設された。
- (5) この東部へのリバランス方針に基づく部隊の新設は、軍内部の圧力によって推進されたものであった。この方針自体は 2000 年代半ばから構想されていたが、予算などの国内的要因によって実施が妨げられてきた。しかし最近になり、軍内部で将校の数に対するポストの不足によって、昇進や異動をめぐる問題が起きていたのである。この問題が軍内部の士気やプロフェッショナルリズムを低下させることが恐れられたので、新司令部の創設や統合部隊の運用などが、問題解決の方法として編み出されたのである。以上のように、統合作戦展開能力の発展と、それとも関連する人員管理の圧力の緩和が合わさった結果が、ナトゥナ基地稼働の主要な動機になったと考えるべきであろう。
- (6) 中国の脅威や、インドネシア・中国関係の悪化が誇張されている点について指摘しておきたい。漁船の違法操業をめぐる海上でのインシデントについて、確かに中国との間で目立っているが、実際には東南アジア諸国とのほうが衝突は多い。2007 年から 2015 年の間、インドネシアが拿捕した密漁船の数はベトナムが 454 隻、タイが 116 隻、マレーシアが 91 隻だったのに対し、中国は 31 隻にすぎなかった。
- (7) ナトゥナ基地建設に関して最後に、シンガポールが管轄する飛行情報区（Flight Information Region : FIR）について述べておきたい。シンガポールは、国際民間航空機関（ICAO）が 1946 年に定めたところにより、それ以降ナトゥナ島やリアウ島周辺の空域の FIR を管理してきた。Joko Widodo 政権は同空域の FIR を自国のものとするのを政策目標としており、それは議会にも承認されている。空軍も含むナトゥナ島の統合部隊の存在は、FIR をめぐるシンガポールとの議論において、今後何らかの役割を果たすことになるであろう。

記事参照：Why Indonesia's New Natuna Base Is Not about Deterring China

1 月 27 日「欧米は共同して海洋の自由を守るべき 米専門家論説」(The Hill.com, January 27, 2019)

米海軍大学教授 James R. Holmes は、1 月 27 日付の米議会紙 The Hill に、"Use it or lose it: Seagoing nations must defend embattled waterways" と題する論説を寄稿し、英国がアジアに回帰する中で米国と欧州諸国が手を携えて海洋の自由を守るべきだと指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 植民地の解放後、事実上、地中海と大西洋まで後退してから数十年の時を経て、英国は「スエズ以東」の海路に舞い戻っている。2018 年 9 月に英海軍艦艇が南シナ海における「航行の自由」のための活動を行い、中国から強い非難を受けた。2019 年 1 月に英海軍艦フリゲート艦 Argyll は南シナ海で米海軍駆逐艦 McCampbell と合流し、6 日間の合同演習を行った。この同盟国結

東の証が歓迎すべき流れだとすることは事態を過少評価するものである。あらゆる海洋国家は商業、軍事上の試みに際しての自由な海洋の使用に利害を有している。それら全ての国家は、係争中のアゾフ海や南シナ海を含む危機に瀕している海洋の自由の防衛に協力すべきである。

(2) 英国の回帰に関して注目に値することが 3 点ある。

- a. それは旧交が新たにされることを示している。東南アジアにおける演習は、その最初の兆候では決してない。ロンドンでは最近、ペルシャ湾における米海軍力の中心バーレーンに軍事基地を創設し、東南アジアにもう 1 つの基地を創設しようとしている。英国は長年の同盟国と新たな熱意をもって連携している。英海軍の新空母 **Queen Elizabeth** は 2018 年に、F-35 戦闘機の飛行甲板発着を行った。米海兵隊のパイロットも同空母上で離発着訓練に参加した。これは航空母艦上での固定翼機運用を何年間も実施してこなかった英海軍にとって躍進である。ノーフォークで示されたいわば「相互運用性」は貴重である。それは平時における同盟国の互換性と能力を示し、中国やロシア及びならず者国家に打ち負かせない戦力と相対していることを知らしめるものである。相互運用性は、艦船乗員と航空要員が戦時中に作戦を遂行することにも備えている。こうした演習を欧州や米国、アジア諸国海軍が合同で行うほどに、その練度は増していく。
- b. ロンドンの海洋アジアへの軸足移動 (Pivot to maritime Asia) は、事情通に今日の政治的に芝居がかった状況に流されすぎないように忠告するものである。政府同士 (特に軍や情報機関) は、政治指導者が互いに争っていても円満に協力できる術を知っている。英米軍はプロフェッショナルかつ明確に非政治的な機関である。両軍は政策決定者の手段であり、また自らをそのように見なしている。そういうわけで彼らの任務は、政策決定者が軍事機構に委ねるだろう業務の執行を設計することである。両軍はワシントンとロンドンに選択肢を提供する。1 つの常識ある選択肢は同盟国に加え、大西洋、地中海のみならず太平洋やインド洋を含むユーラシア周辺一帯のパートナー諸国と協力することである。
- c. 英国やフランスのような中級国家は遠距離地域に展開可能な陸海軍を派遣し、彼らの政治指導者が共通の利害のために発言すれば、自らの能力以上のことができる。欧州のプレゼンスは大西洋外で非常に必要とされている。国際法は沿岸から 12 海里を超える海域を「共有」と認めている。中国とロシアは彼らの大切な水域での自由な海のコンセプトに反対している。しかしながら、南シナ海と黒海における海洋の自由を守ることで、米国に中露と一対一のむき出しのパワーポリティックスの応酬をさせてはならない。互惠主義、すなわち啓発された利己心は、ロンドンとパリが極東でプレゼンスを再確立するよう促してもいる。モスクワが欧州周辺で悪さをするときワシントンの支援を期待するのであれば、英仏は中国が自国周辺海域で勝手に振舞ったときにワシントンを支援する必要がある。欧州は自らの狭義な外交・防衛上の利益にも気を配ると同時に、リベラルな海洋システムが支持する原則を守ることができる。

(3) スエズ以東に乗り出すことは、すなわち西ヨーロッパを守ることに資する。原則と利害が収斂すればするほど、欧州諸国のアジア回帰が永続的なものであると示すだろう。

記事参照 : Use it or lose it: Seagoing nations must defend embattled waterways

1月30日「中国が狙うフィリピンの港湾とそれに対する反発 比専門家論評」(Asia Times.com, January 30, 2019)

1月30日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、フィリピンのデ・ラサール大学助教 Richard Heydarian の“China eyes a strategic port in the Philippines”と題する論説を掲載し、中国がスービック湾の造船施設の支配権を狙っているが、フィリピン政府関係者の反発があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国企業は米軍基地の跡地、そして南シナ海の潜在的に重要な前哨基地である、スービック湾にある戦略的な造船所の支配権を獲得しようとしている。韓国の造船大手韓進重工業の現地子会社は最近、地方銀行から借りた4億米ドル以上を不履行にした。これはフィリピン史上最大の企業デフォルトを意味している。フィリピン政府関係者によると、明かされていない中国企業2社が、世界で5番目に大きいと伝えられている300ヘクタールの造船所を買収することに関心を示している。アナリストたちは、中国遠洋海運集团有限公司 (China Ocean Shipping Company : COSCO) と招商局集团有限公司 (China Merchants Group) が最近積極的に外国港湾の運営を入札していることを指摘している。マニラから北に約50マイル離れた場所に位置するこの港は戦略的で争いのある南シナ海に開いている。
- (2) 中国企業はまた、以前は米国最大の海外空軍基地の1つだったが、最近では商業物流拠点に転換した、すぐ近くのクラーク経済特別区への投資も進めている。2013年に開始された中国の一带一路構想の下で、中国企業は34カ国42の港の建設と運営において重要な役割を果たしてきた。昨年11月、中国の習近平国家主席がマニラを訪問した際、フィリピンのRodrigo Duterte大統領は、彼の政府が一带一路への参加を強化するための一連の合意に署名した。スービックの取引が、結局スリランカスタイルの買収（地方自治体が施設を開発するための中国のローンを不履行にした後に、中国企業がハンバントタ港の99年間のリースを確保）につながる可能性があるという主権的な懸念がすでにある。
- (3) スービック湾は、冷戦時代の米国最大の海外海軍基地の敷地であり、フィリピンと米国の防衛協定の下でその軍艦の修理と燃料補給基地として機能し続けている。「防衛協力強化協定」(Enhanced Defense Cooperation Agreement : EDCA) の下での2つの同盟国は、2010年初めにスービックの軍事施設への米国のローテーションでのアクセスを拡大すると考えていた。しかし、2016年半ばに政権を握ったDuterteは、中国との関係強化を支持し、米国との海軍協力を格下げする方向に向かった。彼の政権は、南シナ海で米国との共同パトロールの計画を中止し、そして、一時的にこの区域での共同の軍事演習を中止した。Duterte政権はまた、中国が侵略行為であると考えている南シナ海での「航行の自由」作戦を実行する米軍艦が、補給し修理するための港へのアクセスを拒否した。
- (4) Duterteの下で、北京はフィリピンの軍隊に先進的な武器を提供したが、これは2017年に5億米ドルの国防調達ローンによって強調されている。一方中国の軍艦は、注目を浴びたDuterteの故郷のダバオでの短期滞在を含む、前例のないフィリピンでの寄港を行った。双方は、昨年10月に中国の広東省南部の湛江付近で最初の合同海上演習を実施し、より定期的な合同演習とフィリピンの基地への中国による巡回アクセスのために道を開く防衛協定について現在交渉中である。中国企業はまた、南シナ海で争われているスプラトリー諸島に近い、パラワンのパウティスタ空軍基地を含む、戦略的に位置している基地や港に近い観光施設の購入または建設を目指している。

- (5) 米国は、EDCA に基づくバウティスタ空軍基地で、装備の配置、武器の移動およびインフラ全体の発展を検討していた。それはワシントンが、南シナ海の偶発事象をより効果的に監視し対応することを可能にする一方で、フィリピンにさらなる中国の侵略に対する潜在的な抑止力を提供するであろう。しかし、Duterte は、戦略的に位置する基地への米国によるいかなる武器の配置も許可しておらず、そのような配置はフィリピンの主権を侵害し、不必要に中国を挑発すると主張している。過去 1 カ月にわたり、マニラはまた、1951 年の米国との相互防衛条約の見直しに移り、その有用性と相互利益に疑問を投げかけた。フィリピン国防長官の Delfin Lorenzana は、条約を破棄することが検討中の 1 つの選択肢であるとさえ示唆した。その戦略的状況を背景に、一部の人は、中国が米国の軍艦をよりよく監視するため、そして、おそらく長期的に見れば、彼らが過去 1 世紀にわたって定期的に訪れてきた港へのアクセスを拒否すらするために、スービックを引き継ぐための口実として韓進の破産を利用するつもりであると信じている。
- (6) 著名な国会議員たちが、潜在的な取引の主権と安全保障への影響をめぐって憤慨している。現在再選のための世論調査をリードしている元大統領候補 Grace Poe 上院議員は、国防と公共サービスに関する上院議会の委員会に、施設が「重要な戦略的国家資産」であるという理由で買収の可能性について調査を行うよう求めた。上院は、11 月に中国の習近平国家主席がマニラを訪問した際に署名された、内務自治省 (DILG) の Safe Philippines プロジェクトへの資金提供をすでに阻止している。この 4 億ドルのプロジェクトには、DILG がマニラ首都圏やダバオを含む主要都市に、国有の中国通信建設集团有限公司 (CITCC) が提供する技術および技術的アドバイスによって、自治内務省の 1 万 2 千機の監視カメラを設置することが含まれる。上院議長代行 Ralph Recto は「伝えられるところによると、中国の企業や個人も近年のスパイ活動やハッキング活動に関与しているとされている」ことを考慮し、「国家の安全保障または公益に対する潜在的なリスク」をもたらすことを理由にこのプロジェクトに公然と反対した。立法の激しい騒ぎの中で、国防大臣の Lorenzana は、政府が債務のある港湾施設を買収することを提案した。確固たる主体性で知られており、しばしば中国を疑わしく思っている国防長官は、Duterte がその考えを「受け入れている」と述べている。「フィリピン海軍は、なぜ我々がそこに海軍基地を持つことができるようにフィリピンが買収しないのか? と示唆した」と、1 月中旬に行われたフィリピン外国特派員協会のイベントで Lorenzana は語った。
- (7) 比政府が買収に必要な資金を集めることができるかどうかは疑問である。だが明らかなのは、中国のスービック港湾施設の支配権獲得の動きは、契約の経済的かつ財政的なメリットにかかわらず、国家主義的反対で迎えられるということだ。

記事参照：China eyes a strategic port in the Philippines

関連記事：1 月 17 日「スービック湾の造船所の行方—米紙報道」(The New York Times, January 17, 2019)

1 月 30 日「紛争海域におけるシンガポールとマレーシアの関係 - 豪研究員論説」(EASTASIAFORUM, 30 January 2019)

1 月 30 日付のオーストラリア国立大学 Crawford School of Public Policy のデジタル出版物である EASTASIAFORUM は、同大学国家安全保障学部博士課程学生兼同校研究員である Abdul Rahman Yaacob の“Singapore–Malaysia relations in troubled waters”と題する論考を掲載し、ここで Yaacob は安全保障、防衛に関するシンガポールとマレーシアの関係は破綻しつつあるとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) マレーシアの首相に返り咲いた Mahathir Mohamad は前任者の失政の回復に取り組んでいる。ただ、シンガポールとの関係は深刻であり、エスカレートする領海を巡る紛争はマラッカ海峡の安全を脅かすものである。古くからの遺恨が再び表面化し、マレーシアの Abdullah Badawi と Najib Razak 政権が推し進めた経済・防衛に関わるシンガポールとの関係は今や破綻しつつある。両国間の現在の領海紛争は、2018 年 10 月にマレーシアが一方向的にジョホールバル港の国境境界を延ばし、それが、シンガポールが主張する領海線に入り込んだことに起因する。宣言後マレーシアは延長海域に 3 隻の海洋法執行機関の船舶をパトロールさせた。Mahathir が返り咲いて以降、紛争はマレーシアからシンガポールへの真水供給の価格契約やシンガポールまでの高速鉄道計画の延期に関わるものも含め、拡大しつつある。対立は、シンガポールが統制しているマレーシア南部ジョホール州上空の航空管制を巡るものにまで広がっており、シンガポールが空港に備える着陸システムの器材設置が国境に近すぎるとして、マレーシア軍の反対にあっている。
- (2) 海洋紛争におけるシンガポールの対応は 2 面性がある。外交の面では交渉により収束を図ろうとしてきた。シンガポールは現在の問題は Mahathir 個人によるところが大きいと見ており、若年層や多民族議会では妥協を重んじていると信じてきた。軍事の面は異なる。シンガポールの国防大臣は領土紛争地域に入港しているマレーシア海軍艦艇の退去を命じる一方、1 週間に及ぶ軍事演習を実施する旨を通告している。これに対してマレーシアは交渉に応じようとはしているが、問題の艦艇が立ち退く気配はない。
- (3) 対立は相互の自制の中で繰り返されているが、誤解による軍事衝突の危惧はある。軍事衝突はインド洋と太平洋を結ぶマラッカ・シンガポール海峡の通航を危険に晒す。そのような事態になれば中国や日本が軍事的に干渉してくる事態も否定できない。現在の 2 国間の関係は、過去に築かれた多国間関係の理念にも影響を及ぼすものになっている。両国にとって重要なことは伝統的な同盟国家間における共同防衛関係の維持である。経済面でもマレーシアとシンガポールは互いを最大の投資相手国としており、貿易高では共に互いを 3 位以内の貿易相手国としている。破滅的な関係は相互の地政学的利益のみならず、ASEAN が標榜する自由貿易主義によるアメリカの経済保護主義への対応を損ねる結果となる。しかし、Mahathir のシンガポールへの強硬な姿勢やシンガポールの妥協を拒む対応は未だ止みそうになく、紛争の終結は簡単ではない。マレーシアの現リーダーが舵取りを続ける限り、両国の関係は波荒い海原へと向うだろう。

記事参照：Singapore–Malaysia relations in troubled waters

2 月 6 日「フィリピンの島嶼建設に対する中国の準軍事的対応の可能性 米シンクタンク論説」 (Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, February 6, 2019)

2 月 6 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、“Under Pressure: Philippine Construction Provokes a Paramilitary Response”と題する論説を掲載し、フィリピンがパグアサ島で行っているビーチング・ランプ建設の経緯と、それがどのような中国の反応を惹起するかについて、要旨以下のとおり述べている。なお、原文記事には衛星写真が添付されているので、そちらも参照されたい。

- (1) 2 月 4 日、フィリピンの Delfin Lorenzana 国防大臣は、南沙諸島に位置するパグアサ島において進められていたビーチング・ランプ（船舶等上陸用の埋立地・道路）の建設が、近々完了するだろうと発表した。そのランプが完成することによって、建設資材や物資を同島に運び込む

ことが容易になり、計画されていた滑走路などの修復作業が進んでいくだろう（AMTI は 2018 年 5 月に滑走路修復作業の開始について報じたが、最近では停止していたようである）。

- (2) 2018 年 12 月 13 日と 14 日の衛星写真には、島の西側の海岸に係留されたはしけ船や、土砂を運び込んで均している掘削機やブルドーザーが写っていた。今年 1 月 11 日と 26 日の衛星写真は、その埋め立て作業が、ただのビーチング・ランプ建設ではないことを示唆している。埋め立て地域は約 8 エーカー（約 32,000 平方メートル）におよび、滑走路修復に用いられる物資の運搬だけに利用されるのではないだろう。
- (3) こうしたフィリピンの動きに対し、中国は艦隊の派遣という形で対応している。その艦隊には人民解放軍海軍（PLAN）や中国海警局（CCG）、および漁船団（おそらく海上民兵である）が含まれており、2018 年 7 月以降、少数の船舶がスビ礁とパグアサ島の間で活動していた。12 月以降その数は増え（12 月 3 日に 24 隻）、さらに 1 月にかけてその数字は増減している（12 月 20 日に 95 隻、1 月 26 日に 42 隻）。11 月に駐フィリピン中国大使が同島での修復工事の中止を強く要求しており、こうした中国艦隊の動きはフィリピンに対する圧力と解される。ただし 12 月から 1 月にかけて派遣された船舶の数が減ったことは、中国の方針が、直接的な圧力から監視・威嚇へと切り替えられたことを示唆している。
- (4) フィリピンはパグアサ島だけでなく、コモドア礁やロアイタ礁、ナンシャン島その他南沙諸島の島々で、シェルターや灯台、ヘリパッドなど新たな設備の建設を計画しており、2018 年には灯台が 1 基建設された。中国の否定的な対応にもかかわらず、フィリピン政府は南沙諸島におけるアップグレードを推し進めている。しかしその規模はこれまで中国が行ってきたものに比べ（それどころかヴェトナムに比べてさえも）はるかに小さい。パグアサ島での埋め立て作業によって新たに 8 エーカーの土地が広がるが、同様にヴェトナムは 120 エーカー、中国に至っては 3200 エーカーもの埋め立てを行ってきたのである。

記事参照：Under Pressure: Philippine Construction Provokes a Paramilitary Response

2 月 7 日「南シナ海における中国の漁業活動の実態、統計的アプローチから 豪専門家論説（The Strategist, February 7, 2019）」

2 月 7 日付の Australian Strategic Policy Institute (ASPI) のブログ The Strategist は、豪サウスウェールズ大学教授 Greg Austin の"China's assault on South China Sea fisheries: doing the maths"と題する論説を寄稿し、ここで Austin は、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) の南シナ海における中国の漁業活動に関する論文がその実態を正確に捉えていないと指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 米シンクタンク CSIS アジア海洋透明性イニシアチブ (AMTI) ディレクター Gregory B. Poling は、2019 年 1 月 9 日に南シナ海で深刻な魚の乱獲が行われていることを示す、同海域における中国の非公開漁業活動に関する報告書を公表した。同報告書は「世界の 50 パーセント以上の漁船が南シナ海で活動していると推定している」と指摘した上で「南シナ海は 2015 年に世界の漁獲高の 15 パーセントを占めた」と主張している。同報告書は地域で操業（世界の漁船団の半数を占める）するあらゆる国家間における魚の乱獲に対する責任をバランスさせようと試みているが、南シナ海最大の乱獲国として 1 か国（特に中国）を特筆している。さらに、同報告書は魚の乱獲と民兵組織と目される船舶の支援を受けた中国による岩礁の軍事的占領との直接的つながりを論じており、中国（ASEAN 諸国とともに）が南シナ海における漁場を略奪している

と明確に非難している。

- (2) これが事実なら統計的な主張は驚くべきものであり、同地域をこれまで多くの人が考えていたよりも一層戦略的に重要にする。しかしながら、これら 2 つの数字を疑う理由がある。
- a. AMTI の報告書が南シナ海における魚の乱獲（特に中国によるもの）と、中国が占領する係争地付近に海上民兵を置くために漁船に偽装した船舶を用いることという、全く異なる 2 つのテーマを結びつけていることである。つまり論文前半の「漁船」という用語が分析の過程で漁業を行わない偽装海上民兵船という意味に再定義されているのである。論文の統計的な主張の出典が参照されておらず、一体性を欠く議論は報告書が注意深い分析を行っているというよりも論争を挑むものだという印象を残す要因となっている。
 - b. 額面通りの意味で南シナ海の係争海域に関して言えば、AMTI の報告書が明確にそうであるように 50% の統計値も 12% の統計値も信頼できる数字ではない。国連食糧農業機関（FAO）が 2016 年に公表した数字では、中国のエンジン付き漁船総数は約 650,000 隻である。とはいえ、南シナ海の係争海域で誰が漁業を牛耳っているか結論を出す前に我々は中国のエンジン付き漁船の圧倒的 majority が中国沿岸部沿い、その内少なくとも 3 分の 1 が中国本土と海南島の南シナ海海岸線で構成される海域で活動していることに留意すべきである。オールソースアナリシスの上で確信を持って言えることは、世界の漁船の最大 50 パーセントが中国籍であり、中国の海岸線に比較的近い沖合で操業しているということである。我々はその 50 パーセントの 3 分の 1 が南シナ海北部だが、中国本土沿岸にとっても近い非係争海洋資源区域で操業していると推定し得る。
- (3) 南シナ海の漁獲量（上記 2 番目の統計）に関する議論はどちらの側にもまとめることはできない。なぜならば利用可能な統計はその構成が複雑であり、全面的に信頼が置けるものではないからである。FAO は 2016 年に南シナ海沿岸の ASEAN 諸国による総漁獲量は世界全体の 9,300 万トンの内、約 1,500 万トンであると報告した。世界生産高の内これら ASEAN 諸国が占める割合は 16 パーセント強に過ぎない。中国による 2016 年の漁獲高は 1,700 万トンであり、世界シェアは 19 パーセントである。利用可能な統計ではこれらの漁獲が南シナ海で行われたのか、あるいはインドネシアやマレーシアおよびフィリピンが南シナ海の外側で国境を接する広大な海洋空間で行われたのか判然としない。

記事参照：China's assault on South China Sea fisheries: doing the maths

2 月 7 日「北部オーストラリアの戦略的優位性を再検討すべき - 豪専門家論説」(The Strategist, February 7, 2019)

2 月 7 日付の豪シンクタンク Australian Strategic Policy Institute (ASPI) のウェブサイト The Strategist は、防衛・戦略プログラム主任 Michael Shoebrieger の“*It's time to renew Australia's north as a source of strategic advantage*”と題する論説を寄稿し、オーストラリアは北部地域の戦略的な優位性を再認識すべきとして要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアの国防政策における北部地域の役割に関する政策立案者の姿勢はまるでセミのライフサイクルのようだ。それは短期間に世界中を飛び回って膨大なノイズを発生させるが、騒動の後には何年もの沈黙が続く。前回、これが脚光を浴びたのは、Paul Dibb による 1986 年の防衛能力レビューとその翌年の国防白書であった。オーストラリア政府はこの後、北部地域の基地とそのインフラ整備に何十億ドルもの投資をし、その結果、ティンダル空軍基地がジェ

ット戦闘機の中核基地となり現在までその機能を維持しているほか、クイーンズランド州ヨーク岬のシャーガー基地、西オーストラリア州リーモンズ基地などが開設された。さらに北部オーストラリア地域防衛に係る重要なイニシアティブとしては、2011 年から開始された米海兵隊のダーウィンへの展開も重要な注目点である。

- (2) この問題については性急な議論がされがちであるが、単に北部地域の軍事的プレゼンス強化を訴えるだけでは Paul Dibb の主張の焼き直しに過ぎない。より人口が多く、発展したインフラを有する南部や東海岸の都市に価値を見出すのであれば、紛争生起時にはブリスベン以南に退避すればよいとの考え方も成り立つが、それは敗北主義的である。米海兵隊のプレゼンスはこの議論に新たなレイヤーをもたらしたが、残念ながらオーストラリア国土に米軍が展開することの利点とリスクについて、必ずしも本質的な議論はなされていない。
- (3) 地理学者であり戦略アナリストでもある Paul Dibb の指摘はいくつかの点で正しかった。オーストラリアの防衛は地理的条件を利用しなければならず、信頼できるオーストラリア軍であり続けるには、北部地域およびその沖合の海上において有効に作戦し得る実力を維持していなければならない。同時にその防衛計画は、南部および東部地域の人口密集地における産業インフラも活用した縦深的で近代的な防衛システムとして構築され維持されなければならない。オーストラリア国防軍 (ADF) が保有し、あるいは新たに取得しようとしている高度なプラットフォームやシステムを運用し維持していくため必要な技術体系は州や地域単位の努力で維持出来るものではなく、産業政策や技術、労働力の問題など全国レベルでのアプローチを必要としているのである。
- (4) そして今日、北部地域の防衛問題が再び脚光を浴びているが、それはオーストラリアの戦略的環境の変化によるものであり、以下のような 2 つの傾向により特徴付けられている。第一に、インドネシア、マレーシア、シンガポールなど近隣パートナー諸国が発展を続け、その能力を向上させつつある中で、これら諸国との関係がオーストラリアの外交安全保障において益々その重要性を増している。オーストラリアはこれらのパートナー諸国とより緊密に連携するためさらに努力する必要があるが、北部はその入口となる地域である。そして第二に、大国間の競争と紛争の可能性が世界情勢の最前線に戻って来たという問題もある。米中の対立がインド太平洋地域における政治的、経済的、戦略的な関係と、技術的な優位性などを巡る激しい競争を巻き起こしているが、今後数十年間でこれら大国間の大きな軍事紛争が起こるといふ分析もあり、そうした事態が生ずれば、おそらくは二国間紛争からより大規模な地域紛争へ発展するであろう。こうした文脈において、北部地域はオーストラリアが軍事力を展開して維持すべき重要な地域であると言える。
- (5) なお、北部地域の広大さは、それ自体が敵の致命的な効果を有する長射程武器システムへの対抗策としても非常に重要である (グアムと海南島間でのミサイルの撃ち合いなどを想起せよ)。したがってオーストラリアの防衛計画においては北部地域のこうした戦略的な有利性も活用しなければならない。同時に Dibb レビューの基本的な考え方として示された北部地域の人口、産業、インフラなどの強化策も促進の要がある。この点はオーストラリアの防衛、安全保障上の広範な地域的關係強化に北部地域がどのように係わるのかといった問題について考えることを意味しており、例えば、ノーザンテリトリー政府とインドネシアとのより密接な関係などもその一環と考えるべきであろう。何故ならそれはインドネシアとの防衛その他の産業界とのつながりを北方から拡大する道を開くのに役立つからである。さらに言えば、このことはダーウィ

ンへの米海兵隊展開の意義にも係っており、地理的な位置、地域のパートナー諸国への近接性ということは極めて重要である。例えば、P-8 ポセイドンのような高速哨戒機でさえ南オーストラリア州のエジンバラからダーウィンまでは 3 時間以上を要することに鑑みれば、この点は自明であろう。

- (6) いずれにせよ現実的思考に基づくイノベーションと資源配分は、前述した大国間の競争激化と地政学的な対立がオーストラリアに与える影響を勘案しつつ推進されなければならない。大規模な国際紛争は最悪のシナリオであり、政府がハイエンドの武器システムに優先的に投資するのもこのためである。そして大国を巻き込んだ大規模な地域紛争が生じた場合に ADF を適切に運用していくには北部地域における軍事プレゼンスとインフラを含む投資の優先順位に大きな変化が必要となるだろう。2016 年の国防白書において新たな投資プログラムが示されたにもかかわらず、ADF は北部地域のインフラの現況からして長距離展開作戦の実施には苦慮するであろう。例えば、ダーウィンとティンダル間での航空作戦のための燃料供給の問題は単純だが重要な事例である。高速道路上にタンクローリーを配置することは適切な解決策（抄訳者注：空中給油機の運用の比喩か）にはなり得ず、やはり各航空基地においては P-8 哨戒機や JSF（統合攻撃戦闘機）などの運用のみならず、広範な作戦の遂行を支援できるような態勢を構築する必要がある。また同時に、長射程攻撃兵器の脅威下での残存性も考慮した基地機能の分散といった点も考慮する必要があるだろう。
- (7) 前述したいずれの戦略的トレンドも、オーストラリアの国防における北部地域の意義について新たに議論すべき時が来たことを示唆している。1987 年以来、パラダイムは大きく変化して来た。では、将来の ADF の存在意義について考える上での新たなフレームワークとは何であろうか？ 軍のみならず産業界も、この議論と結果としての行動に積極的に参加する必要がある。

記事参照：It's time to renew Australia's north as a source of strategic advantage

2 月 11 日「インド洋における中国のプレゼンスの行方 豪専門家論評（The Interpreter, February 11, 2019）」

2 月 11 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、The National Security College at the Australian University の David Brewster 上級研究員の“China may only seek a limited naval role in the Indian Ocean”と題する記事を掲載し、ここで Brewster はインド洋における中国のプレゼンス拡大について今後しばらくは限定的なものに留まるだろうとして要旨以下のとおり述べている。

- (1) 近年中国はインド洋におけるプレゼンスを拡大している。中国は東アフリカのジブチに海軍基地を建設・稼働させている。さらに中国はインド洋周辺での政治的・経済的影響力も拡大させている。米海軍第 5 艦隊もいずれはペルシャ湾を離れ帰国するかもしれない。とりわけインドでは、中国がアメリカに変わってインド洋における支配的な海軍戦力としての立場につくことが懸念されている。
- (2) 確かにこれはありうる将来像であるが、それよりも現実的に起こりうることもある。中国がインド洋で支配的になろうとする時、インドの地理的な位置がきわめて大きな障害となる。インド洋の中心にインドが位置しているため、もし中国がインド洋周辺の経済的利益を守ろうとするならば、中国の貿易路の一部を守るだけでは十分ではなく、その海上交通路（SLOC）全体を防衛する必要があるだろう。しかしこれはまったく現実的ではない。

- (3) では今後中国がとるであろう方針はどのようなものであろうか。それを考える際、中国と同様にインド洋へのアクセスという点において難題を抱えていた冷戦期のソ連の経験が参考になろう。ソ連はインド洋における相当な海軍プレゼンスを確立していた（最大で 22 隻規模）。ソ連艦隊の任務は多岐に亘っていたが、それはソ連独自の必要性に基づくものであり、概して、SLOC の防衛というよりは、アメリカの核ミサイル搭載潜水艦への対抗や、アメリカ海軍の移動の遮断など海洋拒否能力に特化したものであった。
- (4) 中国海軍のプレゼンス強化とそれに伴う任務も、中国独自の必要性に基づくものになるであろう。中国にとって、SLOC の防衛も重要ではあるが、インド洋周辺地域における中国の国民とその資産を保護することもまた重要である。近年のインド洋周辺における中国の活動は、海賊対処作戦や親善訪問に焦点を当てており、こうした必要性を反映したものとなっている。ジブチでも平和維持活動や有事の際の自国民避難訓練の支援などが活動の中心である。このように今後しばらくの間、インド洋における中国のプレゼンスは、不測の事態に備えるための能力や海洋拒否能力の向上に集中するのではないだろうか。中国がアメリカに代わってインド洋を支配するためには、なお多くの時間と労力が必要であろう。

記事参照：China may only seek a limited naval role in the Indian Ocean

2 月 11 日「米国のインド太平洋戦略の欠陥を直視せよ。 - UAE 専門家論説」(War on The Rocks.com, February 11, 2019)

2 月 11 日付の米テキサス大学のウェブサイト War on The Rocks は、アラブ首長国連邦 (UAE) 国防大学戦略研究客員教授 Jean-Loup Samaan の“Confronting the Flaws in America’s Indo-Pacific Strategy”と題する論説を掲載し、ここで Samaan は、米国のインド太平洋戦略は地域の現実を踏まえ、対中戦略から域内関係国の協力枠組み構築のイニシアティブへと再構築する要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) この 2 年間、Trump 政権は、この地域における過去の米国の政策から脱却する外交政策プロジェクトとして新たな「インド太平洋戦略」構築に多大な努力を払って来た。その詳細は現時点でも極秘に分類されたままであるが、同政権による公式文書やスピーチなどの精査からすれば、この戦略は特に目新しいものではなく、インド太平洋地域の現実からも大きく外れているようにも思われる。
- (2) Trump 政権によればインド太平洋とはインド洋沿岸から太平洋岸まで広がる地域を指す。2017 年 10 月の戦略国際問題研究所における当時の Rex Tillerson 国務長官のスピーチ以降、この言葉はアジア地域に対する米国のレトリックの大きな特徴となった。Tillerson の言葉は 1 か月後のベトナムにおける APEC CEO サミット時の Trump 大統領スピーチに引き継がれ、Trump 大統領自身が考案したという「インド太平洋の夢」による地域への積極的アプローチへと繋がった。また、Mike Pence 副大統領は 2018 年 11 月のスピーチで「それはいずれの国を排除するものでもない」とし、その目標は地域の繁栄の促進であると強調した。
- (3) しかし、これらの演説や文書からは「自由で開かれたインド太平洋」というレトリックに係らず、本構想が地域の発展より、むしろ地域的な中国の影響力拡大に影響されているということが見て取れる。2017 年発表の「国家安全保障戦略」も、「世界秩序の自由と抑圧的ビジョン間の地政学的競争」として、中国の「インド太平洋地域で米国を排除し、国家主導経済の範囲を拡大しようとするアプローチ」を非難しているが、その数か月後に米太平洋軍がインド太平洋

軍に改編されたのは象徴的である。しかし、このような中国の拡大に対する明示的な言及は同地域における米国のパートナーシップ推進という政策とも矛盾している。

- (4) この論理は、Trump 政権が中国の拡大と相殺すべくインドとのパートナーシップ強化に努力を集中していることにも繋がるが、このような考え方は 2005 年当時、インドとの軍事関係拡大と核協力協定調印を通じてデリーに接近しようとした Bush 政権でも見られたものである。しかし、この相殺戦術は中国とインドの関係の非対称性を無視している。すなわち、これはインドと中国との潜在的均衡を前提としているが、経済及び軍事面における後者の優位性という現実とは矛盾しており、このことはデリーの当局者にはよく理解されている。したがってインド政府は北京への曖昧なアプローチを選択しているのであり、更に米国の地域政策に密接に同調することはインドの戦略的伝統（抄訳者注：非同盟政策）にも反するであろう。それがゆえに Narendra Modi インド首相の公式声明は中国への対抗という米国のインド太平洋戦略のアプローチから遠ざかっているようにも見えるのである。
- (5) 米国の構想は、インドと中国との戦略的三角関係以外のインド太平洋地域沿岸国の役割をほとんど認めていない。しかしここ数年、ワシントンの嗜好にかかわらず、自国の政策を追求しようとしている域内関係国が出現しつつある。例えば、インド洋のアフリカ沿岸ではジブチが米仏両国の対テロ戦争の前線基地となっていたが、現在ではここはアフリカ大陸へのアクセスを切望するアジア及び中東湾岸諸国にとってのハブ港湾となっている。一方、セイシェルやモルディブなどのインド洋の小さな島々は米国のインド太平洋戦略の影響をほとんど受けておらず、代わりに、中国、インド、そして湾岸諸国の財政的、軍事的投資の影響下にある。そしてまた、アラビア半島の君主制諸国は、以前は単なる安全保障の受益者であったが、現在では権力ブローカーとしての地位を築きつつある。特に湾岸協力会議加盟国は、サウジアラビアがビジョン 2030 を中国の投資との相乗効果の恰好の機会と紹介するなど、中国の一带一路構想に積極的に参加すべく、公然と中国との関係強化を求めている。実際、サウジアラビアは中国パキスタン経済回廊における中国資金の主要な受領者であるパキスタンのグワダル大水深港に 100 億ドルの投資を実施した。その他の湾岸各国も自国の港湾施設を中国の海運のための拠点として宣伝している。例えば、オマーンのドゥクムは小さな港湾であったが、中国とインドの投資により急速に近代化されている。
- (6) これらは米国の地域政策を無視して東アフリカからアラビア半島、インド亜大陸、東南アジア、そして中国へと広がる多くの経済交流の一例に過ぎない。このことはワシントンに根ざした米中対立の構図と少なくとも同じ程度に、インド太平洋地域概念にテクスチャを与えるものである。米国は何よりもまず、この新たな複雑なレイヤーを考慮に入れるべきである。インド太平洋地域の焦点は中国の成長のみではないし、外交政策において域内諸国がより自立的になるということにとどまるものでもない。同盟国の米国への信頼の揺らぎや、中国が提示するような経済的機会の代替案を提供できないといった認識の広がりや、論理的に域内諸国の選択肢の多様化を促すことになる。
- (7) Trump 政権はこうした懸念に対処すべく、既にインド太平洋政策の修正を始めている。2018 年 7 月以降、Mike Pompeo 国務長官が発表した一連の政策（BUILD 法、アジア EDGE、デジタルコネクティビティ、サイバーセキュリティパートナーシップなど）が示すように、インド太平洋政策は新たに経済的側面に重点が置かれた。しかし、これらのプログラムはインド太平洋地域諸国と中国との間で開始されたものと比較しても、その発想や投資の規模は控えめであ

る。さらに重要なことは、Trump 大統領の政策がこれらのパートナー諸国に対する米国のコミットメントに常に疑問を投げかけることから、これらの関係国はインド太平洋構想への参加というワシントンの呼びかけに応ずることが難しくなっているということである。例えば、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) からの米国の撤退は、日本や韓国などの同盟国が別のプロジェクト、中国を含む地域包括的経済パートナーシップなどへの参加を促進させることとなった。「米国第一主義」のレトリックと Trump の多国間主義への根本的な反発が、インド太平洋構想のアプローチを現実と矛盾させているのである。

- (8) インド太平洋地域の各国にとって、これは過去の強固な信頼関係やパートナーシップが形骸化し、米国と中国の間でのヘッジが新たな規範となるという不安定な環境を生み出すことにもなりかねない。このヘッジは短期的に戦略的及び経済的な選択肢を拡大する中途半端な立場に過ぎず、地域的なパワーバランスを明確にするものではない。湾岸諸国や ASEAN 加盟国のような小国、中堅国にとって米国と中国の間でのヘッジ行動が最善の行動と考えられるかもしれないが、そもそもゼロサムゲームがワシントンの地域政策における基本原則である。このゼロサムゲームとパートナー諸国に対する米国のコミットメントを取り巻く不確実性との組み合わせは地域の不安定さを緩和することはないであろう。現在のような形での、どっちつかずのレトリックは関係国をいずれにしても不利益なジレンマに追い込むだけである。この論理を地域に定着させるには、要すれば米軍が支援を提供することをパートナー諸国に保証することが求められるだろうが、それは Trump 大統領の政治的基盤とは矛盾するし、Trump 政権が「米国第一」という言及を控えることもないだろう。
- (9) そうではなく、インド太平洋の地域政策は例えば、海洋コモンズの確保や地域の機関の強化といった潜在的な協力分野を強化すべきであり、地域のパートナー諸国を引き付けることにおいては、これらがより効果的といずれ証明されるであろう。インド太平洋地域には「力の真空」があるのではなく、域内国家間の政治的紛争を解決し経済の安定を確保するといった「ガバナンスの真空」があると考えべきである。米国外交はこの地域に対しメコン流域イニシアティブや APEC、ASEAN あるいは環インド洋連合などに参加し、この分野で積極的にコミットして来た。東アフリカ地域へのインフラ投資を提供すべくインドと日本が主導している「アジア・アフリカ成長回廊」のようなプロジェクトに参加することもこの地域の安定に貢献するかもしれない。いずれにせよ、これら全ての取り組みを政策の中心に置きつつ、インド太平洋戦略の反中国的な側面を縮小することがより効果的であるだろう。さらに言えば、米国が地域の利益のために包括的なインド太平洋安全保障アーキテクチャを形成すれば、それは最終的には中国がそれらの規定に従って行動することを選択せざるを得ないような状況を生み出すかもしれない。

記事参照：Confronting the Flaws in America's Indo-Pacific Strategy

2 月 12 日「南シナ海における将来の FONOPS には同盟国等も参加 - 米海軍協会報道」(USNI News, February 12, 2019)

2 月 12 日付の USNI (米海軍協会) News は、「Future South China Sea FONOPS Will Include Allies, Partners」と題する記事を掲載し、米インド太平洋軍司令官 Davidson 大将の上院軍事委員会における将来の航行の自由作戦、潜水艦優位の維持の有用性、対外軍事基金の配分についての証言を、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国は南シナ海における航行の自由作戦 (以下、FONOPS) をかなりの頻度で継続しており、

インド太平洋軍司令官は 2 月 12 日の上院軍事委員会で、将来の任務に「同盟国や協調国が含まれるだろう」と述べた。Davidson 大將は、北朝鮮は地域の喫緊の問題であるが、中国が領域あるいは経済的影響力を拡大しようとする行動は地域において交易と人々の自由な流れを維持する上でより大きな長期の脅威であると述べている。「既存の法の支配に基づく国際秩序をねじ曲げ、破壊し、取り替えるために、北京は恐怖と強制によってそのイデオロギーを拡大するよう動きつつある。その代わりに新秩序、中国的特色のある秩序、中国が主導する秩序を創出し、70 年以上にわたってインド太平洋において提示されてきた安定と平和に変わる結果を作り出そうとしている」と Davidson は言う。

- (2) 中国の影響力で最も目に見える形は、ますます強くなる領域に対する主張を正当化するため南シナ海の島嶼を使用する手法である。国際法はこれらの行動の多くを承認しておらず、航行の自由作戦は、国際社会は中国の主張を受け入れないことを知らしめる方策であるとして、航行の自由作戦は、他の国々に米国が地域に関与することを知らしめていると Davidson は言う。他の国々は米国の主導に追随し、独自の航行の自由作戦を行いつつある。「我々はこの地域で同盟国、協力国を持っている。英国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、フランスと一体化されており、南シナ海における行動は次の段階に高まっている。このことは国際社会が中国を押し返そうとする意思を示していると考えている」と Davidson は言う。
- (3) 中国の軍事技術の優位は、米軍が享受してきた明確な優位に割り込みつつあるが、潜水艦の分野では依然、米国が優位を保持していると Davidson は言う。「潜水艦建造の継続はきわめて重要である。現時点ですべての領域で我々の最も重要な優位である」と Davidson は言う。
- (4) 軍事力が出来るのはここまでである。全体的な国家の取り組みが中国の影響力に対応するために必要であり、これには弱小国への経済援助の提供のような国務省の外交努力が含まれる。急速に進展する米印防衛関係は他の協調への努力を牽引しており、特に情報技術の共有がそうである。これらの協定は地域の他の国々に米国との連携の力を示していると Davidson は述べていた。しかし、米国は増大する地域への投資について考える必要がある。中国は地域での影響力を得るためにその富を使用しており、米国はそれ以上のことをする必要があると Davidson は言う。その例として米国の対外軍事基金の大半は太平洋よりむしろ米中央軍に向けられていると Davidson は指摘する。「今現在、インド太平洋軍は対外軍事基金の小さなものしか得ていない。実際に全体の 5 パーセント以下である。我々は対立を回避するために、地域のどこに資金を投入するのがよりよいのかを見してみる必要がある」と Davidson は述べた。

記事参照：Future South China Sea FONOPS Will Include Allies, Partners

2 月 14 日「インド太平洋：一つの地域、多様な構想？ - シンガポール専門家論説」(RSIS Commentaries, February 14, 2019)

2 月 14 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies のウェブサイト RSIS コメンタリーは、同学院客員研究員 Rajeew Ranjan Chaturvedy の“Indo-Pacific: One Region, Many Visions?” と題する論説を掲載し、ここで Chaturvedy は「インド太平洋」概念を新たな多極構造アジアのプラットフォームとして考えるべきとして要旨以下のように述べている。

- (1) 「インド太平洋」概念は外交・防衛コミュニティの専門家間での議論において避けられないトピックとなった。誰もがこの概念に取り組んでおり、この変化しつつある物語がどのように世界の海洋空間に影響を与えるのか熟考している。その性質および焦点については様々な見方があ

るが、「インド太平洋」概念そのものの不明確さが、この発展途上の地政学的パラダイムに対し、域内諸国のいくつかに若干の失望ももたらしている。

- (2) シンガポールの ISEAS-Yusof Ishak Institute の ASEAN 研究センターは東南アジア諸国の意見を求め、2018 年 11 月 18 日から 12 月 5 日の間に「東南アジアの現状：2019 年」に関するオンライン調査を実施した。質問の 1 つは「インド太平洋」概念をどのように考えているかということであったが、大多数（61.3%）はこの概念を「不明確であり、さらに詳細な説明が必要」と考えていることが明らかとなった。また、約 1/4 の回答者が「インド太平洋」概念に疑念を抱いており、その「隠された主題」として「中国封じ込め」があるという見方について、17.3% の者がこれを「ASEAN の地位を弱体化させ地域秩序を不安定化」させるものと考えていることも明らかになった。
- (3) 「インド太平洋」という概念は、地政学と地経学との境界線が曖昧になりつつあることを認識しつつ、時間とともに進化して来た。このことは、インド洋および太平洋における「機会」と「挑戦」が徐々に収束しつつあるということも意味している。すなわち、持続可能な経済成長、相対的に安定した政治状況、そして社会的な結束などの条件から、アジアの主要国は国際的な課題設定やルール形成に大きな影響を与え、世界の経済や戦略環境が変化する中でも、その中心となって発展して来た。そして今日、インドの専門家が「アジアの下腹部」と呼ぶ「インド太平洋」地域は、アジアの海上における活動の場として、「インド太平洋」概念の進化に伴う様々なアイデアや視点を生んでいる。中でも日本、インド、インドネシアその他いくつかの ASEAN 諸国が地域経済に係る外交的取り組みにもっとも積極的であり、「ルールベースの国際秩序」や「共通の利益」に基づく協力といった事項を強調している。
- (4) また、以前は中国に対抗する立場であった米国や豪州の見方も進化している。2019 年にニューデリーで開催されたライシナ・ダイアログのパネルディスカッションに際して、米インド太平洋軍司令官 Philip S. Davidson 大將は「インド太平洋」地域は対立の場ではなく、コミュニティ構築について考える場であるべきと強調した。また、米印豪日の四か国枠組みは中国封じ込めの一環ではないかという質問に対し、Davidson は「インド太平洋」構想は「封じ込め」政策ではないと回答した。Davidson は 2018 年 11 月 17 日に開催されたハリファックス国際安全保障フォーラムにおいても、これと同様にインド太平洋地域を「世界経済発展を推進する原動力」と呼び、「自由で開かれたインド太平洋」構想の詳細について述べている。
- (5) 「自由で開かれた」という概念には次の 5 つの重要な要素がある。第 1 に「他国による強制からの解放」と「価値体系に関する自由」、第 2 に「宗教の自由」やグッドガバナンスなどを含む「個人の権利と自由」、第 3 に国連憲章や世界人権宣言などの「共通の価値」、第 4 に「国家その他の経済主体が依拠している海空路への自由なアクセス」、そして第 5 に「オープンな投資環境、各国間の透明性の高い協定、知的財産権の保護、公正かつ相互的な貿易」ということである。しかし、一方で四か国枠組みは「インド太平洋」概念の不可欠な部分という想像上の印象もあり、この 2 つの考えを結びつけることが研究者や政策立案間での曖昧さを生み出している感もある。もちろん、この進化しつつあるそれぞれの概念の間には一致する部分もあるかもしれないが、基本的に「インド太平洋」概念はより広い枠組みとして考えるべきである。
- (6) インドは「インド太平洋」の一つの中心であり、したがってインドの見方を理解することは重要である。インドの Narendra Modi 首相は「インド太平洋」構想を世界規模での大きな「機会」と「挑戦」の場と強調しており、インド洋へのアプローチが進歩と繁栄を追求する共通の自由

で開かれた包括的なクラブとなるよう提案しているのである。「地域全ての人々のための安全保障と成長 (SAGAR)」は、Modi 首相の「インド太平洋」構想の一環であるが、これはなぜインドが四か国枠組みの中で最も熱心でないメンバーであり続けるのかという問題も明らかにする。すなわち、インドは、経済的関与の機会を最大化しつつ、強固な安全保障バランスとの間の綱渡りに取り組んでいるということなのである。

- (7) こうした異なる視点にもかかわらず、「インド太平洋」概念の組織化は収束しつつあるように思われ、この広大な海洋空間の周辺諸国と域外大国との経済的関係、安全保障関係を結びつけている。それは例えば、航行や飛行の自由、領土および主権の尊重、国力に係りなく全ての国が平等であるべきこと、紛争の平和的解決や国際法の尊重、安定し開かれた自由貿易体制や海洋資源の持続可能な開発などの諸原理である。「インド太平洋」構想は、このように共通して合意された国際的な規範、規則あるいは慣行により統制されたアジア圏の創造を目指すべきである。相互依存が深化した世界において直面する課題の大部分は分野横断的かつグローバルな次元の物であり、これにはテロリズム、海上犯罪、パンデミック、サイバー、環境、人道支援／災害救助などの問題が含まれる。そしてこれら全てが国際的な協調による対応を必要としており、したがって多国間協調が今後の採るべき道である。多国間主義に基づく「インド太平洋」構想は新たな世界秩序において、広範な共通領域における主要国間の競合する利益を管理するプラットフォームとなる可能性もあるだろう。

記事参照 : Indo-Pacific: One Region, Many Visions?

2月15日「台頭する中国とブルー・パシフィックの将来 太平洋諸島フォーラム事務局長講演」 (The Interpreter, February 15, 2019)

2月15日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、太平洋諸島フォーラム事務局長 Dame Meg Taylor の“A rising China and the future of the “Blue Pacific””と題する記事を掲載し、ここで Taylor は中国による太平洋島嶼国への関与と同地域の発展について要旨以下のように述べている。

- (1) 太平洋諸島フォーラムとその事務局の焦点は将来の繁栄と「ブルー・パシフィック」の幸福の確保である。このビジョンのために、フォーラムは、すべてのアクターとの真のパートナーシップを求めている。したがって、我々は、太平洋地域における「中国による代替案」と我々の伝統的なパートナーの間で選択肢を与えられているというジレンマの表現を受け入れない。
- (2) フォーラムのリーダーたちは、彼らがオープンな本物の関係、そして、我々の地域内外での包括的で持続的なパートナーシップに大きな価値を置いていることを何度も明らかにしている。「すべてのアプローチと友人であること」が一般的に受け入れられているが、一部の人々は、その整合性のない状態を通して、この原則により正式に取り組んでいる。世界的に高まっている経済的及び政治的な強さと相まって、この地域における中国の増大する外交的、経済的プレゼンスは、ブルー・パシフィックに課題と機会の両方をもたらしている。それが中国に関して、全てのフォーラムの加盟国間で共鳴するかもしれない 1 つの言葉があるならば、その言葉はアクセスである。市場、技術、資金調達、インフラへのアクセス、発展し得る未来へのアクセスである。
- (3) ほとんどの場合、フォーラムの島嶼諸国はグローバル化した世界に十分に関与することを可能にする資金調達、技術及びインフラといった類のものから除外されている。多くの国々が中国

の同地域に対する関心の高まりがこれを是正する機会を提供していると考えている。確かに我々は、これらの機会を明確に考えるだけでなく、台頭する中国という文脈で出現するより広い範囲の機会も考える必要があるだろう。中国のプレゼンスは、新旧の他のアクターが彼らの優先順位を再設定し、太平洋への関与を強化していることを意味している。フォーラムのリーダーたちは現在の歴史的瞬間と、より良い発展成果の実現をもたらす機会についての強い思いを持っている。おそらくブルー・パシフィックが直面している主な課題は、集団としてこれらの機会を考え抜く我々の能力である。

- (4) ブルー・パシフィックへのビジョンに向けて地域を進ませるには、フォーラムのメンバー間でもパートナーとの間でも、長期にわたる集中的な政治対話が必要になる。おそらく日本との太平洋・島サミット、あるいは中国・アフリカ対話と似たような方法で、中国・フォーラム対話を確立することを検討することが適切である。中国はすでに中国・太平洋島嶼国経済開発協力フォーラムという、この地域との関わり合いのための独自の基盤をもっている。認識されなければならない外交問題があるが、我々はブルー・パシフィックの集団的優先事項を推進するために存在する機会を見逃してはならない。これにはすべてのフォーラム加盟国の参加とそれに応じた議題設定におけるより大きな発言権が必要になる。
- (5) インフラは太平洋地域におけるレジリエンスを確保するための重要な要件である。特にフォーラム加盟 9 ヶ国が既に一帯一路構想に関して中国と協力するための二国間の覚書に署名していることを考慮すると、一帯一路への集団的関与の機会を検討することは慎重に分析し議論するのに値する。実際、2019 年は、チリがホストを務めるアジア太平洋経済協力会議 (APEC) という重要な機会を我々に与えるだろう。ブルー・パシフィックを通じて中国の海上シルクロードを拡大する機会を探求することは、アジア太平洋及びラテンアメリカ諸国間の新たな貿易市場を刺激する可能性のある地域インフラとアクセスを創出する機会を提供する可能性がある。また、ブルー・パシフィックの連結性とレジリエンスを構築するために切望されているインフラとテクノロジーを提供することもできる。2019 年の APEC は、そのような機会に関する対話のきっかけを提供する可能性がある。
- (6) 結論として、ブルー・パシフィックは「中国による代替案」をめぐるあらゆる話し合いで登場する戦略的レンズを提供する。我々の政治的な話し合いや合意は、他の人々の目標や野心によってではなく、我々のブルー・パシフィック構想と、その人々の幸福によって決定されなければならない。

記事参照：A rising China and the future of the “Blue Pacific”

2 月 20 日「米沿岸警備隊が南太平洋でカナダと連携 デジタル誌 The Diplomat 編集委員論説」 (The Diplomat, February 20, 2019)

2 月 20 日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌編集委員 Ankit Panda の “US Coast Guard Conducts South Pacific Fisheries Patrols in Coordination With Canada” と題する論説を掲載し、ここで Panda は、南太平洋における米国とカナダのプレゼンスは「自由で開かれたインド太平洋」を支えることを目的としているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 米沿岸警備隊は、カナダの水産海洋省 (DFO) と連携して、南太平洋で排他的経済水域 (EEZ) のパトロールを実施した。その取り組みは、フィジーとツバルの漁業法の執行に焦点を当てたものだった。「この地域で活動を行っている耐久性の高い沿岸警備隊の巡視船の存在は、地域の

パートナーシップへの米国のコミットメントと地域の海洋ガバナンスを強化し、漁業のためのルールに基づく体制を促進するために志を同じくするコアリションを強化することを示す」と1月の米沿岸警備隊の声明では述べられている。

- (2) この EEZ 法執行活動に関与する最初の米国の船艇は、沿岸警備隊の巡視船 Mellon である。「米国は、いかなる国も排除しない自由で開かれたインド太平洋の構想を進めている。我々は、主権、公正かつ互恵的貿易、そして法の支配の尊重を共有する新しいパートナーたちとの関係を拡大し、深化させると同時に、同盟とパートナーシップを確立するための我々のコミットメントを倍加させている」と米沿岸警備隊第 14 管区対応隊長 (chief of response) Robert Hendrickson は声明で述べている。
- (3) Hendrickson によると、カナダとのパートナーシップの取り組みは、昨年からはまったという。「沿岸警備隊第 14 地区の職員は、2 人のカナダ水産海洋省の職員が、グアム西方の公海での 23 日間のパトロールのために米沿岸警備隊巡視船 Sequoia に参加した 7 月に、カナダ水産海洋省と提携し始めた」。2 人のカナダ人職員が乗船した Mellon は、米太平洋州のハワイからフィジーへ移動した。両国間の協調による漁業執行活動の目的は、違法、無報告、無規制の (IUU) 漁業を防止することである。カナダ水産海洋省の声明によると、カナダ空軍は、海洋状況認識を提供するために航空機 CP-140 Aurora を 2 週間 Mellon と共に派遣した。

記事参照 : US Coast Guard Conducts South Pacific Fisheries Patrols in Coordination With Canada

2 月 22 日「インドはインド太平洋地域における『非軍事化と平和』を訴えるべし 印専門家論説」(Asia Times.com, February 22, 2019)

印 SVM Autonomous College 講師、Dr Manoj Kumar Mishra は、ウェブ紙、Asia Times に 2 月 22 日付で、“India needs to rethink its Indo-Pacific strategy” と題する論説を掲載し、ここで Mishra は、インドはインド太平洋地域で激化する軍事化に鑑み、非同盟運動のエートスである「非軍事化と平和」を訴えていかなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ザンビアの首都ルサカで 1970 年に開催された「非同盟諸国首脳会議」は、インド洋から大国間抗争を排除し、インド洋を「平和地域」として尊重するよう求めた。このイニシアティブは、冷戦期に出されたものだが、今日のインド洋を取り巻く環境下で、一層適切なものとなっている。今日、米国、日本、オーストラリア及びインドの 4 カ国は、インド太平洋地域において「一帯一路構想」(BRI) の名の下に追求される、増大する中国のプレゼンスと影響力を封じ込め、巻き返そうとしている。更に、通商貿易のための海上ルートへの北京の依存は、中国の原油の 75%以上がインド洋と南シナ海を経由しているという事実から明白である。従って、中国は、経済成長を支えるために、また安全保障上の理由からも、より大きい海軍力のプレゼンスを必要としている。インド太平洋地域は、中国の増大する経済と戦略的影響力の重点地域であると同時に、こうした中国の影響力を抑制し、巻き返そうとする、その他の大国の努力の焦点ともなっている地域である。
- (2) 1987 年の中距離核戦力 (INF) 条約を廃棄するという米国の決定は、インド太平洋地域における米国の軍事構想に対する中国の疑念を高めると見られる。多くの専門家は、以下のようなシナリオを予測している。中国は、1964 年の最初の核実験から維持してきた、「核の先行不使用」政策 (“no first use” nuclear-weapons policy) を見直すことになるかもしれない。関係大国の

通常戦力と核戦力に対する野心を抑える新たな条約がなければ、軍事対決の可能性は一層高まるであろう。インド太平洋地域における非軍事化を推進し、この地域を「平和地域」にしようとする努力は、こうした環境下において、一層の重要性を持つ。米インド太平洋軍の Phil Davidson 司令官は、最近の上院軍事委員会での証言で、この 20 年間に於ける中国軍の近代化によって、米国とその同盟諸国にとって中国が「最大の脅威」(the “principal threat”) になってきたと述べた上で、この地域における中国の増大する経済プレゼンスに対抗するために、ワシントンの経済的影響力を強化するためにより多くの資金投下の必要性を強調した。

- (3) 最近数年間、中国の習近平主席とインドの Modi 首相によるインド洋地域諸国への訪問回数の増加が目立つ。ニューデリーが日本との共同で 2017 年に打ち出した、「アジア・アフリカ成長回廊」(the Asia-Africa Growth Corridor) は、中国の BRI に代わるイニシアティブと見なされた。インドは、東南アジア地域での足場を固めるための一環として、2017 年 11 月にシンガポールとの間でチャンギ海軍基地へのアクセスを拡大する協定に調印し、インド太平洋地域における安定を強化する上での ASEAN の役割の重要性を強調し、2016 年にベトナムとの関係を包括的戦略的パートナーシップに格上げし、そして日本との首脳会談で相手国の基地への相互のアクセスを認める軍事補給協定を実現させた。また、ニューデリーは、アフリカ東岸域に対する影響力の拡大に努力する一方で、自国沿岸域でも 10 の優先的な開発プロジェクトを進めている。
- (4) しかしながら、この地域でのインドと中国の戦略的抗争は、インド洋地域における域外大国の一層の介入を容易にし、大国間の様々な合従連衡もたらし、軍事対決の可能性を高めている。例えば、インドとフランスは、両国の軍艦がインド洋における相互の海軍基地へのアクセスを認める、相互後方支援協定に調印した。米外交政策におけるインド太平洋地域の重要性と、この地域における中国の影響力を封じ込め、巻き返すという米印相互の願望から、インドと米国は、燃料供給と補給のために相互に指定された軍事施設へのアクセス、重要な技術移転、そして相互運用性を可能にする、安全保障協定に調印するに至った。この地域における米国の影響力は、インド洋のディエゴガルシア島を挟んでバーレーンからシンガポールに至る強固な海軍力のプレゼンスによって維持されているが、モーリシャスの南西に位置する仏領レユニオン島は、インド洋におけるフランス海軍の軍事活動の中心となっている。インドは、ココス諸島（オーストラリア）とレユニオン島などの基地へのアクセスを確保するために、オーストラリア、フランス及び米国との協定を求めてきた。
- (5) 中国の The Carnegie-Tsinghua Center for Global Policy の核専門家、Zhao ting によれば、米国とその同盟国は、南シナ海とインド洋において対潜（ASW）能力を強化している。他方、中国海軍は、2018 年 11 月に黄海で JL-3 ミサイルの飛行テストに成功した後、Type 096 として知られる新世代の戦略原潜を開発しているといわれる。シンガポールの南洋工科大研究員、Collin Koh は、米国がこの地域に攻撃型原潜をより多く展開させるとともに、増強されつつある中国の潜水艦隊に対抗するためにより多くの ASW 戦力を展開する可能性に言及し、インド太平洋地域における軍事競争の激化を指摘している。インドは、インド太平洋地域において激化する軍事化に留意し、非同盟運動のエートス、「非軍事化と平和」を、インド太平洋地域で訴えていかなければならない。

記事参照 : India needs to rethink its Indo-Pacific strategy

2月23日「インドネシアの新漁業区域開設 ウェブ誌 The Diplomat 編集委員論説」(The Diplomat.com, February 23, 2019)

2月23日付のウェブ誌 The Diplomat は、同誌上席編集委員 Prashanth Parameswaran による“*What’s in Indonesia’s New Natuna Fishing Zone in the South China Sea?*”と題する記事を掲載し、ここで Parameswaran は、インドネシア政府が発表したナトゥナ海での漁業区域開設が4月に行われる選挙との関連において持つ意味について、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 2月20日、インドネシアの海洋担当調整相の Luhut Pandjaitan は、同国が新たな漁業区域をナトゥナ諸島北部の海域（ナトゥナ海）に開設する計画を立てていると述べ、注目を集めた。この計画は、エネルギー資源開発や漁業振興、中国との関係や安全保障問題などにもまたがる、これまでのインドネシアの長期的方針の一部に位置づけられるものである。
- (2) Joko Widodo 大統領のもと、インドネシアは近年エネルギー資源開発や漁業振興政策を進めてきた。これまであまり注目されることはなかったが、インドネシアは海洋施設や漁業施設の建設を進めており、日本も JICA による資金提供など、これに関わることがあった。インドネシア漁業の成長は目標に達しているわけではないが、ナトゥナ海での漁業区域の開設はこの流れに位置づけられるものである。
- (3) 対中国関係も重要な側面のひとつである。南シナ海をめぐる論争においてインドネシアは公式には権利主張国ではないし、漁業区域の開設も排他的経済水域内のことであるが、中国はその海域を伝統的な漁場と主張している。インドネシアは近年、排他的経済水域内において違法操業をする漁船などの取り締まりを強化してきた。Pandjaitan はこの漁業区域開設に関して、中国を牽制する意味で、「その海域が自分たちの伝統的な漁場などと主張する国はどこにもないだろう」と述べた。
- (4) このようにこの度の漁業区域開設のニュースは、必ずしも目新しいものではなかったが、それが注目を集めたのは、今年4月に大統領選挙が行われるためであろう。その選挙では、インドネシアの主権と領土保全へのアプローチや中国のような大国との国家間関係が重要な争点となるであろうが、その際、今回の漁業区域開設について Pandjaitan が中国との関係を念頭に、その地政学的な側面を強調したのは Jokowi 政権のアプローチを端的に示すものとして、選挙に際し重要な意味を持つように思われる。

記事参照：What’s in Indonesia’s New Natuna Fishing Zone in the South China Sea?

2月25日「英国によるディエゴ・ガルシア島支配の違法性 米紙報道」(The New York Times.com, February 25, 2019)

2月25日付の米紙 The New York Times 電子版は、“U.N. Court Tells Britain to End Control of Chagos Islands, Home to U.S. Air Base”と題する記事を掲載し、国際司法裁判所がディエゴ・ガルシア島を含むチャゴス諸島への英国の統制を終了させるべきと判決を下したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 2月25日、国際司法裁判所は、戦略的な米軍基地が設置されていることで知られるインド洋遠方の植民地的な前哨拠点、ディエゴ・ガルシア島に対する統制を「できる限り迅速に」終わらせるべきと英国に告げた。ハーグの国際司法裁判所の裁判官たちは、英国が米国に軍事施設としてリースするため、1965年に英国の植民地だったモーリシャスからチャゴス諸島を分離させるという非合法的な行為を取ったということを13対1で採択した。国連のモーリシャス大使

Jagdish D. Koonjul は「我々は、チャゴス諸島に関する、この明確で全員一致に近い判決をもちろん非常に喜んでいいる」「我々は今、国連でさらなる行動を模索している」と電話で述べた。1964年に基地建設に関する米英間の交渉が始まり、基地としての建設が始まると、英国はその労働に関係のないすべての住民を立ち退かせた。追い出された推定 1800 人の島民の誰もが帰還を許可されていない。ソマリアの Abdulqawi Ahmed Yusuf 裁判長は、英国が独立前の植民地の分割を禁じる 1960 年の国連宣言に違反したという判決を下したと述べた。

- (2) 言い渡された文言は、助言的意見としての役割を果たすだけで、強制力のある判決としての役割を果たすものではなく、裁判所は、英国による統治の終了を達成し強制的に退去された住民の権利に対処するためにどのような措置が必要かを決定するのにまったく役に立たないと述べた。1 票の反対投票は、米国の Joan E. Donoghue 裁判官によって投じられた。英国の外務省は、これは強制力のある判決ではないと指摘した上で、詳細については慎重に検討すると述べた。
- (3) 米軍基地としてのプレゼンスについては審理の間に法的問題として提起されなかったが、専門家たちは、島の状態のどのような基本的な変化も新しいリースの交渉を必要とする可能性が高いだろうと述べた。米軍基地のプレゼンスについて、Koonjul 大使は「モーリシャスはディエゴ・ガルシアに対する米国の活動を混乱させるようなことは何もしないつもりであることを非常に明確にした。我々はこの地域におけるその安全保障上の必要性を十分に理解している」と述べた。

記事参照：U.N. Court Tells Britain to End Control of Chagos Islands, Home to U.S. Air Base

2 月 26 日「ミクロネシア諸国が太平洋諸島フォーラムへの中台双方の対等なアクセスを要求 台湾英字紙報道」(Taiwan News, February 26, 2019)

台湾の英字新聞 Taiwan News 電子版は、2 月 26 日付で“Taiwan’s Pacific allies propose Taipei and Beijing receive equal diplomatic recognition”と題する記事を掲載し、ミクロネシア 5 カ国が、この地域において中国と台湾が外交的に平等に扱われるべきと呼びかける共同声明を発表したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、ナウル、キリバスの各政府による太平洋諸島フォーラム (PIF) の前に発出された共同声明は、同フォーラムに際し中国と台湾の双方に平等なアクセスが許可されることを推奨している。ミクロネシア連邦を除き、これらの国々は現在台湾と友好関係にある。彼らは、中国との外交関係を好んで台湾をほぼ見捨てている太平洋諸島フォーラムの加盟国に、台湾に対するより公平な政策を採用することを強く求めている。
- (2) 2 月 20、21 日に開催されたミクロネシアサミットに先立ち、中国のエージェントたちは台湾支持から中国支持への転向を画策してミクロネシア諸国の政府当局者に言い寄ったと伝えられている。しかし、首脳会談の開会時には、米国の Mike Pompeo 国務長官がワシントンからメッセージを伝え、ミクロネシア諸国と台北との関係については米国が重要視していることを強調、台湾問題について直接的に言及した。この共同声明は、ツバルで 2019 年 8 月に予定されている第 50 回年次太平洋諸島フォーラムを手始めに、台湾と中国の双方からの代表者たちがすべての関連する太平洋諸島フォーラムの会場に参加するために平等にアクセスを与えられるべきであると推奨している。台湾も中国も正式な太平洋諸島フォーラムのメンバーではない。台湾はこの組織の唯一の「開発パートナー」であり、中国は、太平洋諸島フォーラムの多くの「対話パートナー」の 1 国として認識されている。

- (3) 過去に、北京はその友好国に、このフォーラムへのアクセスを台湾に許可しないように要求した。ラジオ・ニュージーランドは過去に、中国と台湾の双方が太平洋諸島フォーラムの際に「排他的」な会議を開催し、どちらの国も中央のフォーラムの会場には参加しなかったと報じている。しかし、ツバルは台北の長年の友好国であるため、今年の太平洋諸島フォーラムは類のない機会をもたらす。2018年8月、台湾の陳建仁副総統がツバル副首相 Maatia Toafa と会見した後、2019年に台湾が太平洋諸島フォーラムに初めて公式代表団を派遣することが発表された。ミクロネシアの国々からの政策提言がツバルの太平洋諸島フォーラムで採用されれば、それが国際的な舞台で台湾にとって重要な発展を示すかもしれないし、それによって台湾と中国の双方が、彼らが主権国家であるとして正当に認められる。このような発展は、世界中の国際機関にとって新たな先例を示す可能性がある。

記事参照 : Taiwan's Pacific allies propose Taipei and Beijing receive equal diplomatic recognition

3月2日「南沙諸島におけるマレーシアの権利と利益 マレーシア紙報道」(New Straits Times, 2 March, 2019)

3月2日付のマレーシア紙 New Straits Times は “Malaysia's right to stake claim to Spratlys” と題する記事を掲載、南シナ海におけるマレーシアの権利の主張の正当性について要旨以下のように報じている。

- (1) マレーシアは南シナ海の領域内に海洋法上正当なあらゆる権利を主張できる。権利には南沙諸島における島嶼、洲、暗礁、浅瀬が含まれる。マレーシアの利益には、海洋生物、渡り鳥、石油・天然ガス等の海底資源、更には観光産業がある。マレーシアは南シナ海で最大となる 50 億バレルの原油と 80 兆立方フィートの天然ガスを保有している。Thanabalasingam 退役マレーシア海軍少将は、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、ベトナム、台湾と中国による南沙諸島紛争におけるマレーシアの主張は国連海洋法条約に完全に合致するものであるとし、中国の 9 段線はアジアの超大国による曖昧な境界であり、歴史的な背景のない違法なものであると述べている。彼はまた、1000 年前まで遡っても 9 段線のような主張が存在したことはなく、仲裁裁定でも違法と結論付けられている、と述べている。
- (2) ある防衛産業関係の有識者は、Mahathir 首相は南シナ海での権利を主張するに当たっては中国との貿易・投資を考慮する必要はないと考えている、と分析している。Mahathir 首相は南シナ海における中国の主張には ASEAN のイニシアティブにより対抗している。Mahathir 首相は、南沙諸島海域における航行の自由と海賊等の犯罪行為に対する海軍のパトロールを支持する姿勢である。ただ、Mahathir 首相は紛争に火をつける可能性のある大型戦闘艦の展開には反対していると見る向きもある。Mahathir 首相は 2 月 21 日に国防省を訪れ、大国からの脅威にさらされ武力紛争に巻き込まれる危険性のある自国の戦略的立ち位置について、「主権について妥協することなく外交を展開する必要がある。大国におもねることなく、大小各国と相互利益を得る」と述べている。
- (3) マレーシア海洋研究所安全保障外交センターの退役大佐 Martin A. Sebastian 主任研究員は Mahathir 首相のイニシアティブを支持している。マレーシアは、1980 年代と 1990 年代に海軍施設を沖合に建設を始めた時にマレーシア北方海域の領海を確認しており、現在 5 つの施設を保有している。Sebastian 主任研究員は「南沙諸島でベトナムの施設がマレーシアの排他的経済

水域の中にあるが、マレーシアは平和的共存のため現状のままとしている」と述べている。

- (4) マレーシアはスワロー礁 (Swallow Reef) に主権を有し、エリカ礁 (Erica Reef)、インベスター洲 (Investigator Shoal)、マリベル礁 (Mariveles Reef)、アルデシール礁 (Ardasier Reef)、北ルコニア洲 (North Luconia Shoal)、南ルコニア洲 (South Luconia Shoal) の権利を護っている。コモドル礁 (The Commodore Reef)、アンボイナ岩礁 (Amboyna Cay)、バルクエ・カナダ礁 (Barque Canada Reef) とジェームス洲 (James Shoal) はマレーシアの排他的経済水域の中にある。スワロー礁はリゾート地として埋め立て、ルコニア礁は海洋公園となっている。他の低潮高地はパトロールによって侵略から守られている。Sebastian 主任研究員は、漁業省の統計では南シナ海における違法操業によってマレーシアは年間に 60 億リンギットの損失を被っており、生物資源を守らなければならないと述べている。海洋非生物資源の重要性が強調され過ぎてきた。非生物資源は再生ができないうえ経費が掛かりすぎる。海洋生物資源は再生できる。海洋生物資源は、適切に対応できれば、自然を育てることができ、かつ海外から収益をあげることができる。Sebastian 主任研究員は、関係機関に対し、自然環境を守るためにも南沙諸島周辺での違法操業に対処しなければならないと訴えている。

記事参照：Malaysia's right to stake claim to Spratlys

3 月 4 日「インド太平洋と日米豪印 4 カ国枠組み (Quad) に係るアジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) の議論 - 豪ジャーナリスト論説」(The Strategist, March 4, 2019)

3 月 4 日付の豪シンクタンク Australian Strategic Policy Institute (ASPI) のウェブサイト The Strategist は同所研究員でジャーナリストの Graeme Dobell による “Second track on Indo-Pacific and the Quad” と題する論説を掲載し、トラック II フォーラムであるアジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) の議論を引用しつつ、インド太平洋地域と日米豪印 4 カ国枠組み (Quad) の今後について要旨以下のように論じている。

- (1) インド太平洋という地域概念と日米豪印 4 カ国枠組み (Quad) は幾つかの重要な特徴を共有している。いずれも地域における新たなパワーの構造を定義し、提示しようとする試みであるが、その重要な構成国が新たな枠組みの意義について、また当該枠組みに参加したいか否かについて確信が持てずにいるという点で、大きな議論を呼んでいる。そもそも議論の入口においてその相違点が衝突を生じ、進展を後退させている。すなわち、インド太平洋は元より地域の全ての関係国を含む包括的な概念であるが、Quad は 4 つの民主主義が集団化を目指しており中国による「巻き返し」といった状況を生じているのである。
- (2) インドの Narendra Modi 首相の言によれば、インド太平洋地域は「自然なもの」であり、「自由で開かれた、包括的なもの」であり、「いかなる国にも敵対するものではない」のである。彼はまた「地理的な定義は出来ない」とも付言している。この「自由で開かれた」という表現に基づくインド太平洋概念を夢であるとすれば、Quad は悪夢のようなシナリオに直面している。この夢 vs 悪夢という対比は、インドがなぜ Quad よりインド太平洋という概念を好むのかという事情を説明するものでもある。
- (3) アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) の 2019 年の地域安全保障概観において Rahul Mishra は、インドはインド太平洋概念により魅力を感じているが、時が経過すれば Quad の重要性も増すであろうと指摘している。中国はインドの安全保障認識を形成する上で重要な役割を果たしているが、日米その他の地域の国々との関係もインドの安全保障の全体像に影響を与える重

要な要素である。その意味では、インドの今後の Quad に対するコミットメントは、これら民主主義 4 カ国が安全保障面でどれだけ共同ができるかに左右されるであろう。これが実質的な力になるためには、4 カ国が Quad へのコミットメントを深化し、そのメンバーシップを拡大しなければならないと Mishra は指摘している。

- (4) CSCAP はトラック II の枠組みであるが、インド太平洋地域、Quad 及び地域の安全保障アーキテクチャーについても様々な議論がなされている。昨年 11 月、パースで開催された運営委員会で、また、12 月にデリーで開催された豪印二国間会合と、これに引き続き EU、ASEAN を加えて開催された円卓会議で、更に 3 月 4 日には 2 つの作業部会が ASEAN 地域フォーラム (ARF) の将来とルールに基づく秩序形成も念頭に議論を実施した。しかし、ASEAN 諸国が Quad に関与する以前の問題として、良くないシナリオがこの地域のパワーシステムに影響をもたらすかもしれない。そもそも ASEAN 諸国はインド太平洋という概念を完全に受け入れているわけではない。Quad の今後について、CSCAP 豪委員会共同議長である Anthony Milner もこうした ASEAN の見解を反映し、「インド太平洋という戦略枠組みはオーストラリアにとっては意味があるが、この地域の他の国々にとっては、アジアを圧迫するために 2 つの海洋を結びつけようとするものに他ならない」と指摘している。しかし、問題はここで言うようにアジアが「選択の対象」となれば、それは米国を排除しようとする中国の「アジアはアジア人のもの」という言説を反映していることになりかねないが、そもそもインド太平洋もアジア太平洋も米国の役割を明示的に受け入れている概念なのである。
- (5) ニューデリーにおける CSCAP の協議に際し、Milner は Quad の目的と展望に係るインドの認識の複雑な構造について報告している。Milner は、インドはある面で 4 カ国枠組みの gung-ho (抄訳者注：熱心な支持者) であるが、他の国は中国との関係の強化により力点を置いておりとして「オーストラリアはインドが Quad に真剣に取り組むものと想定するのは賢明ではない」と指摘している。実際、日本もまた Quad に係るよりもはるかに多くの努力を中国との関係強化に注いでいる。Milner は Kevin Rudd 前首相と同じく、オーストラリアが日本とインドに席捲され、気まぐれな米国大統領に翻弄されて、Quad において一人迷子になるかもしれないと懸念しているのである。Milner は「オーストラリアは馬鹿げた立場」にあるのかもしれないとしつつ、「我々は Quad で唯一の物好きと見られている」と述べている。
- (6) 一方、CSCAP 豪委員会のもう一人の共同議長である元外交官 Ric Smith オーストラリア国防総省書記は、Quad について以下のように述べている。これまで 4 カ国の事務レベルの控え目な協議が 3 回実施されたが、いずれもブロック化といった話題とは全くかけ離れたものであり、そもそもこれは有志国間の協議であって何か実害を生ずるような性質のものではない。しかしながら、東南アジア諸国の一部の政府において、ここでは実際に議論さえされていないことを懸念しているというのも事実である。
- (7) CSCAP の安全保障概観の編集者の Ron Huiskens は、Quad はその存在自体が中国の態度を硬化させ、地域の安全保障構造を不安定化させる可能性もあることから、当初、控え目で遠回しな中国へのシグナルとして企図されていたものであるが、この種の微妙な地政学的調整は非常に困難を伴うものであり、現状ではこれが予想外に注目を集めているが、静かに概念化を進めるべきものであると指摘している。

記事参照：Second track on Indo-Pacific and the Quad

3 月 7 日「米国によるインド太平洋地域へのコミットメント維持 香港紙報道」(South China Morning Post, March 7, 2019)

3 月 7 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Philip Davidson, the top of US officer in Asia, warns Beijin’s military activity in South China Sea is ‘not reducing in any sense of the word’”と題する記事を掲載し、米インド太平洋軍司令官 Philip Davidson によるインド太平洋地域の現状認識と米国によるコミットメント維持について要旨以下のように報じている。

- (1) 2018 年 4 月にアメリカのインド太平洋軍司令官に就任した Philip Davidson は、3 月 7 日木曜日にシンガポールで講演および記者会見を行い、インド太平洋地域における現状認識について論じ、アメリカが同地域に関与し続ける決意を表明した。
- (2) Davidson は、南シナ海における中国の軍事行動の拡大に対する警戒感を示した。彼によれば 2018 年の南シナ海における中国の軍事行動はそれまでよりも多く、それは明らかに通商や海底ケーブルによる情報のやりとりにとって「危険なもの」であるという認識が示された。中国の軍事費が増大の一途をたどっていることを彼は強調した。Davidson のような高官による同地域へのコミットメントは、南シナ海において中国との論争を抱える東南アジアの同盟国にとってきわめて重要なものである。
- (3) Davidson は北朝鮮情勢についても言及し、北朝鮮に対する国連の制裁維持、さらに制裁破りの行動などを監視するための関係各国との協調について論じた。北朝鮮をめぐるのは先日 Donald Trump 大統領と金正恩委員長がヴェトナムで会談したが、核をめぐる合意に達することができなかった。6 日水曜日には、北朝鮮が長距離ロケット発射設備を修復しているという情報もたらされている。また、4 日月曜日には米韓共同軍事演習が開始され（これまで行われてきた演習 Key Resolve よりも小規模なものである）、5 日火曜、北朝鮮国営メディアがそれを非難しており、情勢は緊迫している。
- (4) Davidson は「自由で開かれたインド太平洋」の実現にとって重要な 3 つの要因を提示した。
 - a. ASEAN10 カ国の団結。2019 年、アメリカは ASEAN と合同演習を行うことになるであろう。ASEAN は 2018 年 10 月に、中国と初めての合同演習を実施していた。
 - b. 違法な漁業や海賊行為など海洋の諸問題に対処するための関係各国の情報共有
 - c. アメリカによる政府全体のアプローチの継続。たとえばアメリカは BUILD 法（Better Utilization of Investments Leading to Development Act）を通して、インフラへの財政支援をグローバルな規模で展開した。
- (5) Davidson は、中国がルールに基づく国際秩序を遵守し、そこから利益を得るべきだと主張した。彼によれば、中国の狙いは「ルールに基づく国際秩序」から「中国の利益を追求するためだけのルールに基づく秩序」への転換であるが、それは「ゾッとするような」考え方である。

記事参照 : Philip Davidson, the top of US officer in Asia, warns Beijin’s military activity in South China Sea is ‘not reducing in any sense of the word’

3 月 12 日「2019 年 2 月のアジアにおける海賊行為と武装強盗事案に関する ReCAAP からの報告 海運関係オンライン日刊紙報道」(Hellenic Shipping News, March 12, 2019)

3 月 12 日付の Hellenic and International Shipping のオンライン日刊紙 Hellenic Shipping News は、“ReCAAP: Three Incidents Of Piracy And Armed Robbery Against Ships In Asia In February 2019”と題する記事を掲載し、Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed

Robbery against Ships in Asia (アジア海賊対策地域協力協定、以下 ReCAAP とする) が報告した 2 月の海賊行為及び海上武装強盗の事案について、要旨以下のように報じている。

- (1) 2019 年 2 月、アジアにおいては合計 3 件の船舶に対する武装強盗事案が報告された。事案は検証され、ReCAAP Focal Points によって ReCAAP ISC (ISC: 情報共有センター) に報告されている。2018 年 2 月に合計 6 件の事案が起きたが、2019 年 2 月に報告された件数は 50% 減少した。
- (2) 2019 年 2 月に報告された 3 件の事案のうち、1 件は中国の曹妃甸の停泊地に停泊していた船中での事案、1 件はインドネシアのベラワンの停泊地に停泊していた船中での事案、そして、シンガポール海峡で航行中の船中での 1 件である。2019 年 2 月に報告された 3 つの事案はすべてが CAT-4 事案である。(抄訳者注: CAT-4 事案とは、ReCAAP が既遂事案の重大度を暴力的要素と経済的要素によって評価し、CAT -1 から CAT -4 までのカテゴリー分けしたものの 1 つであり、「CAT-4 事案の半分以上は、襲撃者の人数が 1~3 人で、武装していない。襲撃者は乗組員に発見されれば、何も盗まずに直ちに逃亡する。盗難物品も、乗組員の負傷もない」とされている。2016 年 2 月 17 日海洋情報特報「アジアにおける海賊行為と武装強盗事案の実態」を参照)。
- (3) 2019 年 1 月から 2 月にかけて、合計 6 件の事案が報告された。すべてが、船に対する武装強盗の事案だった。2018 年 1 月から 2 月までの期間と比較すると、報告された事案の総数は、2019 年 1 月から 2 月までの期間で 65% 減少した。2019 年 1 月から 2 月という期間の報告された事案の総数と実際の事案の数はどちらも、2007 年から 2019 年の 1 月から 2 月までの期間という過去 13 年間の中でも最も少なかった。

記事参照: ReCAAP: Three Incidents Of Piracy And Armed Robbery Against Ships In Asia In February 2019

3 月 16 日「南シナ海で中国が企図する第 3 次世界大戦 - 米専門家論説」(The National Interest, March 16, 2019)

3 月 16 日付の米隔月刊誌 The National Interest は、台湾国立政治大学客員研究員で元米海兵隊士官の Kerry K. Gershaneck とジュネーブのシンクタンク Centre for Security Policy フェローの元米海軍情報士官 James E. Fanell 退役大佐の“How China Began World War III in the South China Sea”と題する論説を掲載、ここで両名は南シナ海を巡る中国の挑発的な言動に対し米国をはじめとする関係国が「巻き返し」を図り始めているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海の領有権に関する中国の主張は違法である。しかし、北京政府は強硬であり、その意を受けた者が米海軍艦艇に対する攻撃を公言するなど、まるで戦争を企図しているかのようにも思われる。しかし、一旦戦争状態になれば、それは南シナ海にとどまるものではなく、北京の体制変更にまで行き着く可能性がある。2018 年 12 月 8 日、人民解放軍空軍退役大佐の戴旭は自身が代表を勤める China's Institute of Marine Safety and Cooperation の公開セミナーで「米艦艇が中国の海域に侵入した場合、2 隻の軍艦を派遣する必要がある。1 隻はそれを制止し、もう 1 隻はこれを撃沈するためだ」と挑発的に述べた。また、12 月 20 日には元中国軍事科学院の羅援少将が講演の中で、対艦弾道ミサイルによって 2 隻の米空母を撃沈すれば 1 万人を超える水兵を殺傷することになり、米国を恐怖させることが出来るだろうと述べた。人民解放軍高級幹部によるこうした好戦的な言辞は必ずしも中国政府の方針を反映したのではなく、単なる情報戦と解釈できるかもしれないが、しかし、いずれの者も「戦争を扇動」したとして懲

戒を受けたという事実もない。したがって中国人民解放軍海軍は南シナ海全域においてより危険な方向に向かっているとも考えられるのである。

- (2) 2018年9月30日、中国駆逐艦「蘭州」は南シナ海ガベン礁付近で米海軍駆逐艦 Decatur の艦首を横切り 45 ヤードまで近接し、Decatur 艦長は「蘭州」の攻撃的な操艦から慎重な回避動作を取って衝突を避けた。米海軍はこれを「プロフェッショナリズムに欠けた危険な行為」と外交的に婉曲表現したが、これは「殺人未遂」という表現の方がより適切であったかもしれない。人民解放軍海軍、軍事組織として運用される海警及び海上民兵は、これまでもベトナムの船舶に脅威を与え、時には沈没させ、あるいはフィリピン海軍や同国の漁船を追い回したりしているところである。更に言えば、台湾もまた中国の南シナ海戦略の一翼を担っており、習近平国家主席は人民解放軍に対し 2020 年までに台湾への進攻準備を整えるよう命じたと伝えられる。中国は南シナ海を排他的に使用することにより、バシー海峡方面からの台湾軍の進攻を別の角度から迎え撃つことが出来るのである。
- (3) 南シナ海の領有権に係る中国の主張は元より偽りである。2016年7月12日、ハーグの常設仲裁裁判所は南シナ海の「歴史的権利」、いわゆる「九段線」という中国の主張は違法という決定を発表した。しかし、習主席が「偉大なる復興」を追求する中で、資源が豊富で戦略的にも重要なグローバルコモンズである南シナ海を支配するという事は、明らかに戦争に値するもの、すなわち世界大戦の要因ともなるということである。第 1 次大戦は一見軽微な事件でも世界的な大虐殺に繋がるという警告と元米海兵隊中將の Wallace C. Gregson は指摘する。「1914 年、戦争は非論理的で起こりそうもないと考えられていた時代に Ferdinand 大公とその妻が出稼ぎ労働者に殺害され、この行為が前例のない大虐殺となった戦争を引き起こした」のであり、その結果、800 万人以上が戦死し、1,300 万人以上の民間人も犠牲となった。そしてロシア、オーストリア・ハンガリー、ドイツ、オスマントルコの 4 大帝国も、それぞれこの大火に責任を負って倒れたのである。「今日の南シナ海は世界で最も危険な地域であり敵対的な声明や攻撃的な行動は想像もつかない結果を招くだろう」と Gregson は述べている。では中国は、この想像もできないような結果、新たな世界大戦を引き起こす可能性もある南シナ海での激しい対決を、どのように動かそうとしているのであろうか。
- (4) 2019 年まで、習近平は北京が中国の主権領域として認識している地域の「統一」を達成すべく「偉大なる復興」という彼のビジョンを追求し続けて来た。彼のツールには積極的な政治戦と有能で自信を深めつつある軍の存在がある。南沙諸島の人工島を軍事化しないという 2014 年の約束にもかかわらず、中国はそこに空軍基地と防御施設を建設し、さらにはファイアリークロス礁、ミズチーフ礁、スピ礁にも新たな海軍基地を設置し軍艦を展開した。南シナ海では中国の海軍、海警、海上民兵による他国の漁船や軍民艦船に対する嫌がらせも継続している。しかし、世界中の国々は中国の明白な南シナ海への攻撃に対し、ゆっくりとだが巻き返しを始めている。
- (5) 2019 年初頭、北京は米英海軍が南シナ海で合同演習を実施したことに着目した。同演習は前年 8 月、英海軍がいわゆる「航行の自由作戦」を初めて実施した係争地である西沙諸島に隣接する海域において実施された。ロンドンも南シナ海における中国の強権と軍事化に対抗すべく、この地域への英国の関与の意志を示したのである。また、NATO 事務総長の H.E. Jens Stoltenberg も「東シナ海、南シナ海の状態に対する懸念」についてしばしば言及し、NATO は「現状を変更し、緊張を高める可能性がある一方的な強制行動」に反対するとして、防衛費の増額と能力の近代化を強調している。こうした急速展開可能な遠征軍による「海外での安定化任務」など NATO

の域外コミットメント強化は予測されていたことではあるが、北京は 9.11 米国同時多発テロの後のアフガンなど遠隔地における持続的な作戦遂行能力を軽視していたのである。

- (6) EU もまた南シナ海における中国の違法行為に懸念を抱いている。EU は安全保障と防衛の統合強化に焦点を当てており、中国の拡張主義は EU に対する直接的な脅威と見なされている。EU は展開能力を強化し、フランス主導の欧州介入イニシアティブを創設することにより軍事的即応性を高めている。そして本年 3 月には欧州諸国の中国の拡張主義に対する懸念の高まりを強調するべく、フランスは 3 隻の駆逐艦、潜水艦、補給艦の戦闘部隊とともに、原子力空母 **Charles de Gaulle** を同地域に派遣することを発表した。中国は今や、世界で最も重要な海域で「航行の自由」を維持することを重視する国々の対応に直面している。
- (7) 中国の攻撃性と政治戦が激しくなるのに伴い、フィリピンやベトナムなど東南アジアの南シナ海沿岸権利主張国は国際的援助を模索し始めた。フィリピン政府は、相互防衛条約に基づく米国の支援を正式に要求した。フィリピンの指導者たちはこれまで米国政府が中国との領土紛争においてこれを明言しなかったことにショックを受けていたが、2019 年 3 月 1 日、**Michael Pompeo** 米国務長官が「南シナ海でのフィリピン軍、航空機、または公共船舶に対するいかなる武力攻撃も相互防衛条約第 4 条に基づく相互防衛義務の対象である」と明らかにした。また、もう 1 つの特徴的な連携強化の動きとしては、米太平洋艦隊と日本の海上自衛隊による航空母艦、潜水艦の展開も挙げられる。これは南シナ海が中国の内海ではなく依然としてグローバルコモンズのままであり決して中国の弾道ミサイル潜水艦のための安全な隠れ場所ではないという明確なシグナルを北京に送ることになった。そしてそれは中国の拡張主義的な行動に対する有効な「巻き返し」を見ることのなかった多くの国々を鼓舞することとなった。さらにオーストラリアも状況の平和的な解決を求めつつも、それは決して「中国の南シナ海支配を黙って見守ることではない」と述べている。同国空軍 P-8A 哨戒機が南シナ海の警戒監視飛行を開始しているが、オーストラリアはここで急速に拡大しつつある中国の活動のイメージを宣伝し始めているのである。

記事参照：How China Began World War III in the South China Sea

3 月 18 日「インド太平洋エンデヴァー演習のため豪海軍任務部隊、スリランカ入港 ウェブ紙 The Diplomat 編集員論説」(The Diplomat, March 18, 2019)

3 月 18 日付のウェブ誌 The Diplomat は、豪海軍部隊がインド太平洋地域で開催されている演習の一環でスリランカに入港したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 豪海軍はインド太平洋エンデヴァー 2019 演習の下で主要な展開を開始した。強襲揚陸艦 **Canberra** をはじめとする 4 隻がスリランカに入港した。スリランカでは、スリランカ海軍との交流を深めるとともに人道支援、災害救助訓練を実施予定である。
- (2) 「豪軍は南アジア及び東南アジア全域の各国軍との長期にわたる関係を享受している。インド太平洋エンデヴァー演習のような年次演習などの関与によってその関係は強化されている」と国防産業相 **Linda Reynolds** は言う。「この構想は、2 国間、多国間の取極、訓練、キャパシティ・ビルディングを通じてオーストラリア近傍地域の安全と安定を促進するよう計画されており、オーストラリアは対話と実動を通じて地域の国々と強固で積極的な防衛関係を発展させることを約束している」とコロomboの国防顧問事務所の高等弁務官 **Sean Unwin** 大佐は言う。豪国防白書 2016 年版は、スリランカを豪海軍の主関心海域であるインド洋における重要な戦略的結節点

と認識している。「インド洋における死活的重要な海上路に位置するスリランカはオーストラリアに防衛協力を徐々に拡大させていった。我々の取極の焦点は、海洋の安全、海洋政策、緊急事態管理、人道支援、災害救助である」と白書は述べている。

- (3) スリランカでの活動に続いて、豪任務部隊は演習及び交流のためにインド海軍と会合した。「オーストラリアのインド洋地域におけるきわめて重要な戦略的パートナーであるインドとの取極は、インド太平洋エンデヴァー2019の要石であり、豪印2国間関係の広がりや深さを示すため多くの高級レベルの行事が行われる」と豪国防省は2018年12月に発表している。豪海軍は日米印で行われるマラバール演習には招待されていない。2019年のインド太平洋エンデヴァーの一環として、2年に1回実施している2国間のAUSINDEX海軍演習を実施予定である。

記事参照：Royal Australian Navy Task Group Arrives in Sri Lanka for Indo-Pacific Endeavor 2019 Exercises

3月19日「中国に対抗するための欧州各国のインド太平洋地域における海軍プレゼンスの強化 - 香港紙報道」(South China Morning Post.com, March 19, 2019)

3月19日付の香港紙South China Morning Post電子版は“European militaries ‘will do more to counter assertive China’ in Indo-Pacific”と題する記事を掲載し、安全保障専門家の発言などを紹介しつつ南シナ海における人工島造成など中国の国際法を無視した海洋秩序への挑戦に対する欧州諸国の対応について要旨以下のように報じている。

- (1) アナリストや外交筋によれば、欧州諸国はインド太平洋地域における中国の攻撃的活動に対抗するため海軍の活動拡大を含むプレゼンス強化を企図している。ワシントンの保守系シンクタンク、Hudson InstituteのLiselotte Odgaard客員上席研究員はインド太平洋地域におけるEUの役割を議論するイベントに際し、「EUは既にインド太平洋地域でその地位を確立し始めている」と述べた。EUはこれまでも南シナ海問題に係る中国の主張への反対や「航行の自由」への支持といった一般的な政策方針を持ってはいたが、それが具体的な政策イニシアティブに進むことは困難であったとOdgaardは指摘する。
- (2) 今日、南シナ海における中国の人工島造成やその他の軍事活動は米国と同盟国の懸念を引き起こしている。インドもまた、インド洋における中国のプレゼンスの高まりを警戒している。EU加盟国中の何カ国かも論争の的になっている南シナ海での中国の活動への懸念を繰り返し表明してきた。米海空軍は「自由で開かれたインド太平洋」の維持のための艦艇と航空機による警戒監視を強化しており、フランスも2014年以来、南シナ海での海軍活動を実施している。Odgaardによれば、近年、EUは「航行の自由」に関する国際法上の主張を担保すべく一部の国がフランスの艦艇に乗艦する兵員を派遣しているという。「例えば今年、デンマークはインド太平洋地域にフリゲート艦を派出するであろうし、フランスも空母を派遣するだろう」とOdgaardは指摘する。
- (3) Odgaardはまた、EU加盟国の一部でもインド及び日本との合同演習を行うべきであると主張しており、「それはEUそのものではないとしてもそこで発信されるメッセージは個々の参加国のみならず欧州という大きな国家グループによるもの」という意味を持つと指摘する。実際、英国は1隻の空母をインド太平洋地域に展開する計画であり、この地域への新たな基地建設も検討している。フランスも海上自衛隊との合同演習実施の可能性を検討している。このような動きについて、Hudson Instituteのアジア太平洋安全保障部門の責任者であるPatrick Cronin

は、中国を国際法上の「航行の自由」の原則に従わせるためにはインド太平洋地域において「欧州を公式化」することが重要と指摘する。「中国の領土主権に関する解釈には疑問があり、「法の支配」はインド太平洋及び世界が直面する最大の課題の 1 つ」であればこそ、「国際規範の尊重が重要ということを広く想起させる上でも、この地域への欧州の関与は重要」と Cronin は主張する。

- (4) 欧州では中国のブロック経済化と安全保障上の課題への懸念が高まっており、これらは国際的ルールに違反していると非難されている。3月11日の週に発表された文書において、欧州委員会は中国を「経済的な競争相手」であり「相容れない統治モデルを推進する体系的ライバル」と認定した。そこでは中国と均衡した関係を模索し、中国の経済ブロックの影響に対抗して EU の団結を固めるための 10 件の提案が提示されていた。
- (5) EU は 3 月 21 日木曜日に首脳会談を開催、習近平国家主席がこの週から仏伊を訪問し、4 月に中国で開催される首脳会談（抄訳者注：一帯一路フォーラムを指すものと思われる。）に招聘があったことについて対応を協議した。また、3 月 18 日月曜日にはブリュッセルで中国と EU 加盟国外相との安全保障対話が開催され、中国と EU はいくつかの問題で相違点があるものの協力が関係の基本であると確認されたという。
- (6) 欧州外交筋は South China Morning Post に対し、ブリュッセルと北京の間の市場アクセスの相互性の欠如に対する不満の高まりの他、南シナ海のような中国の攻撃的な海上戦略の主張について深刻な不安があると述べている。情報筋によれば、南シナ海における EU 加盟国による海軍活動は今後さらに進展する可能性があるという。英国はアジア海域における活動拡大を繰り返し表明しており、昨年 8 月には南シナ海の中国が領有権を主張する島嶼付近の海域で海軍艦艇を航行させ、北京を怒らせた。今年に入ってからには米国との合同訓練を二度、係争中の海域で実施している。
- (7) 英シンクタンク、Asia Studies Centre 所長で Henry Jackson Society 副代表の John Hemmings はワシントンで開催された上記 (1) のイベントに際し、英国は日本との情報の共有を公式化することを検討しているとして、「英国は問題をリードすることはないが、インド太平洋に関心を持つ関係国コミュニティの責任あるパートナーとして、それに参加することになるだろう」と述べた。ちなみにオランダは昨年 10 月、2021 年に予定されている英空母 Queen Elizabeth のインド太平洋方面への最初の作戦展開行動に参加するため、艦艇を派遣すると発表しているが、Hemmings は「英国、カナダ、オーストラリア、そしてヨーロッパのさまざまな国々がこのようなグループとして団結して活動することになるだろう」と付言した。

記事参照：European militaries ‘will do more to counter assertive China’ in Indo-Pacific

3 月 21 日「アジアにおける潜水艦の軍拡競争が潜水艦の行動規範制定を求める - 香港紙報道」 (South China Morning Post, 21 Mar, 2019)

3 月 21 日付の香港英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US and China’s underwater rivalry fuels calls for submarine code of conduct to cut risk of accidents” と題する記事を掲載し、アジアにおいて潜水艦部隊の拡張競争が水中での衝突事故を増大させかねないため、「海中で不慮の遭遇をした場合の行動基準 (UCEUS)」の策定が必要として要旨以下のように報じている。

- (1) 様々な国がインド太平洋へ展開する潜水艦の増大は、輻輳する水路での事故の危険を減少する水中行動規範制定の求めを加速している。アジア太平洋諸国は潜水艦軍事拡張競争の最中にあ

り、228 隻の潜水艦（小型潜水艦を除く）が東シナ海、南シナ海で行動中であり、10 年以内に 300 隻に達すると考えられている。他の艦艇と異なり、潜水艦は探知が困難であり、衝突や事故の可能性が増大する。しかし、地域で共通して受け入れられている潜水艦の行動を規制する規範は存在しない。

- (2) 3 月 15 日、元アジア太平洋安全保障問題担当国防次官補 David Shear は香港でのアジア・ソサエティのフォーラムで、地域の有力国、弱小国がその潜水艦部隊を増強しているため、特に西太平洋地域、中でも第 1 島嶼線の内側は潜水艦で溢れていると Shear は言う。ミリタリー・バランスによればインド太平洋地域には 228 隻の潜水艦と 52 隻の小型潜水艇がある。
- (3) 現在は、洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準（以下、CUES とする）に相当するような水中での遭遇を規制する規則は存在しない。2018 年 9 月の南沙諸島での米中艦艇の異常接近事案は両海軍間の衝突事故の危険性を強調している。「我々は太平洋における米、中、その他の国々の海軍間の緊張を減少させる必要がある。我々はこれら海軍の潜水艦間の事故を防止する方策が必要である。そのための方策がある」と Shear は言う。
- (4) 2015 年以来、シンガポールは現行の CUES を海中で不慮の遭遇をした場合の行動基準 (UCUES とする) を含めるよう各国に働きかけている。UCUES の最初の案は 2016 年に公式に紹介された。このとき、当時のシンガポール海軍参謀長 Timothy Lo 少将は「過去 10 年ほどにわたり、我々は潜水艦とそれを運用する海軍の拡散を見てきた。海中の状況は混み合ってきており、意図せざる衝突の危険がより高くなっている」と警告した。「案には衝突を回避するための拘束力のない安全手順が示されている。これには現行マニュアル、受け入れられている実践から導かれた基礎的運動要領が含まれている」と米シンクタンク CSIS のアジア安全保障専門家 Bonnie Glaser は言う。「潜水艦の作戦は秘匿されるという特質から、UCUES を現実のものとするという目標は野心的なものとなるだろう」と Glaser とする。
- (5) 専門家は、潜水艦を運用する主要国が誤算を回避するための UCUES 制定を推進するよう先導すべきであると言う。「潜水艦の安全な運用を促進するいかなる地域的構想もすべての関係国が関与する必要がある」と Nanyang Technological University の海洋安全保障研究員 Collin Koh Swee Lean は言う。大規模で増強されつつある潜水艦部隊を有する中国、ロシア、米国を含む「主要国」の参加がなければ「ほとんど意味がない」と Collin Koh は言う。また、元人民解放軍第 2 砲兵工程学院教官で香港を拠点とする軍事アナリスト宋忠平も、潜水艦の衝突の危険の増大を警告する。「艦船が水上において相互に視認し合うのは比較的容易であるが、潜水艦はその隠密性の故に相互に認識し合うことがない蓋然性がより高い」と宋忠平は言う。彼は、米国が大規模な原子力潜水艦部隊を保有しているのであるから、海中での規則の制定を牽引すべきであるとし、中国はこの構想を支援することにおいて楽観的で、かつ積極的であると言う。

記事参照：US and China's underwater rivalry fuels calls for submarine code of conduct to cut risk of accidents

3 月 21 日「スールー・セレベス海域における海洋安全保障の忘れられた鍵 - 米専門家論説」(The Diplomat, March 21, 2019)

3 月 21 日付のデジタル誌 The Diplomat は米安全保障シンクタンク OEF Research 主任研究員の Jay Benson による“The Forgotten Key to Maritime Security in the Sulu-Celebes Seas”と題する論説を掲載し、ここで Benson は潜在的紛争海域であるスールー・セレベス海におけるフィリピン、

インドネシア、マレーシアの三カ国による海洋安全保障協力が目指すべき方向性について要旨以下のように論じている。

- (1) スールー・セレベス海における不安定要因への対応は継続的な挑戦である。この海域は近年、ラハダトウ事件（抄訳者注：2013年、マレーシア・サバ州で発生したフィリピン人のグループによる襲撃事件）やアブ・サヤフなどの過激派集団による誘拐事件、違法な野生生物取引などに利用されて来た。フィリピン、インドネシア、マレーシア政府は、海上法執行能力向上とプレゼンス強化、国際協調の強化によりこれらの事案に対応して来た。もちろん、これらの努力は維持される必要があるが、報執行能力向上のみに傾注することは、経済上の排他性や沿岸地域社会における不平等といった他の重要な海洋問題を無視することになる。
- (2) スールー・セレベス海沿岸のコミュニティは、一般に他の経済拠点よりも発展レベルが低い。世界的な海洋安全保障研究機関である Stable Seas の最近発表された報告書によれば、沿岸の貧困が経済的排他性の感情を育み、法の支配を弱め、不法行為への欲求を増大させるとされている。例えば、マレーシアのサバ州では、何十万人ものフィリピン人移民、難民が非公然、あるいは低賃金の労働に従事させられており、教育、衛生、医療など社会サービスへのアクセスも不十分である場合が多い。また、インドネシア・カリマンタン州のボルネオでは石炭生産など著しい経済発展が見られた一方、北カリマンタン地域では公共サービスの提供レベルが大幅に低くなっており、こうした社会的権益の剥奪は先住民コミュニティで特に顕著である。
- (3) セレベス海南端のスラウェシや北マルク州では経済格差が拡大しており、相対的な社会サービス剥奪はコミュニティのアイデンティティと経済的排他性が結びつくことにより、社会経済的な集団を違法な海上活動や政治的暴力へ駆り立てる可能性がある。特に新たな経済的利益が多様な民族、宗教、言語コミュニティ間で平等に共有されていない場合、このリスクは深刻である。フィリピンでもミンダナオ島の住民は一般に社会サービスや公共財へのアクセスが不足しているという問題を抱えており、例えば、モスリムミンダナオ自治区の一人当たり GRDP はマニラの約 15 分の 1 という統計もある。こうした社会サービスへのアクセス欠如は著しい経済的排他性をもたらして公共機関の信頼を損ない、そうした不信感が武装勢力の増加につながる可能性もある。更にこのことは法執行機関や海上における統治能力の弱さとも相まって、しばしば海上における不安定要因となり得る。
- (4) こうした地域の不安定要因に対応するためフィリピン、インドネシア、マレーシア政府は海洋安全保障上の脅威に対応する能力を強化しようとしている。例えば、協同巡視活動に係る調整や情報共有枠組みを提供する三国間協力協定のようなメカニズムである。海上法執行は安全保障上の脅威を軽減するため不可欠であるが、ささやかな海上法執行のための調達であっても非常に費用がかかる場合があり、これらのコストは包括的な海洋安全保障戦略を維持するために他の優先事項とのバランスをとる必要がある。
- (5) スールー・セレベス海における海洋安全保障強化のために、海上法執行機関の能力強化を図ることは極めて重要である。海上法執行機関は特定の非伝統的な安全保障上の脅威に対処する使命を有し、また、そのための訓練も受けている。更に言えば、彼らの船舶は海軍艦艇よりもかなり安価である。スールー・セレベス海域における地域社会への取り組み強化は海事に係る意識を向上させ、通常海上法執行活動のパターンを確立することで、新たな脅威を発見するためにも不可欠である。従来の法執行活動を超越して、取り残された沿岸コミュニティの経済的利益が確実に保護されるようにするにはより多くの努力が必要である。この分野では一定の進歩

も見られたが、更にやるべきことは多い。地理的に孤立した沿岸地域社会への公共財や社会サービスの公平な提供は排他的感情を減じ、過激派のリスクを減らすであろう。さらに漁業や観光業のようなブルーエコノミーに基づく持続可能な開発投資が増加すれば、違法な海上活動に転向する危険性がある人々のための生計手段も確保されることとなるだろう。

記事参照：The Forgotten Key to Maritime Security in the Sulu-Celebes Seas

関連記事：海洋安全保障情報旬報 2018 年 4 月 10 日－4 月 20 日、4 月 19 日「マレーシアはスールー海の三ヶ国合同パトロールの拡大を主張」(The Diplomat, April 19, 2018)

3 月 25 日「Bangladeshにおける気候難民がわれわれに突きつける諸問題　米フリーライター論説」(PRI, March 25, 2019)

3 月 25 日付の米ラジオ局 Public Radio International のウェブサイト PRI は、フリーランスのライター Adam Wernick の“A climate migration crisis is escalating in Bangladesh”と題する記事を掲載、そこで Wernick は気候変動による自然災害がもたらした難民（気候難民）の問題について、その問題が最も顕著に現れている Bangladesh を例に、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在、気候変動は世界全体で自然災害をもたらし、それによって人びとは故郷からの移住を強いられている。それはとりわけ、人口密度が高く、人口の約 80% が氾濫の起きやすい地域に暮らす Bangladesh で顕著であるという。気候変動が加速したとき文明が直面するものは何か、Bangladesh はそれをわれわれに示してくれる「炭鉱のカナリア」のようなものだと述べるのは、ナショナル・ジオグラフィック誌のライター Tim McDonnell である。
- (2) 自然災害それ自体が新しいものではないが、その頻度とそれがもたらす影響の規模は前例がない。気候変動に起因する自然災害によって故郷を追われた Bangladesh 人が、一日数千人規模で首都ダッカへ到達している。しかしダッカはそうした難民を受け入れることのできるキャパシティを有していない。この大規模な人口移動は都市の安全、健康、住環境などさまざまな問題に悪影響をもたらしている。また、ロヒンギャなど暴力から逃れてきた難民たちは、自然災害により再び住むところを追われるという状況に追い込まれている。この意味で Bangladesh は二重の危機に直面していると McDonnell は指摘する。
- (3) 故郷からの強制的な移住は、人びとが再び故郷で暮らしていくことへの自信を奪ってきた。McDonnell はそうした状況に適応しようと努力する人々の姿も目にしてきた。しかし、世界銀行は、2050 年までに Bangladesh だけで 1300 万人もの人びとが気候難民になると予測した。今われわれはこの問題に真剣に取り組まねばならない。すなわち、移住を余儀なくされた人びとの安全な移動方法の確保、移住先の都市問題、コミュニティの回復など、気候変動と自然災害が多岐にわたってもたらす諸問題の解決策について考える必要がある。

記事参照：A climate migration crisis is escalating in Bangladesh

3 月 26 日「インド洋沿海部で『第 1 対応者』の役割を果たすインド - デジタル誌 The Diplomat 編集委員論説」(The Diplomat, March 26, 2019)

3 月 26 日付デジタル誌 The Diplomat は、同誌編集員 Ankit Panda の“India Underscores Indian Ocean First Responder Role After Mozambique Tropical Cyclone”と題する論説を掲載し、Ankit Panda はインドがサイクロンの被害に遭ったモザンビークへの人道支援／災害救援で「第 1 対応者」の

役割を果たし、地域の責任ある大国としての地位を強調しているとして要旨以下のように述べている。

- (1) ニューデリーにとって、危機への早期対応は現政権からそれ以前の政権にいたるまで優先されてきた。ごく最近では、印海軍はモザンビークの南アフリカ海岸で重要な人道支援／災害救援の役割を果たした。
- (2) 3月17日の週、印海軍はカテゴリー4（最大風速 59m/sec から 69m/sec）のサイクロンに襲われたモザンビーク政府から救援要請を受け、艦艇 3 隻をベイラ市に派遣した。「この悲劇の時に、印政府は被害を受けた人々へ支援を提供する準備はできていた」と印外務省は声明で述べている。3月23日の第2の声明では、数日の内に印艦艇は 192 名以上の人々を救出したとしてインドの早期の支援の効果を強調している。声明は、印海軍が果たした役割を表すのに「第1対応者」という表現を用い、これが長年にわたるインド洋沿海域における戦略的役割であると強調している。
- (3) ニューデリーは、世界秩序を支援する国家としてその役割を強調するのにインド洋における人道支援／災害救援の実績を長く使用してきた。印外務省はその白書で、自然災害、危機、非伝統的安全保障上の問題後の「第1対応者」に関し「地域的、国際的機を予防しあるいは軽減するために資源を提供することで、インドは国際秩序における責任ある行為者としてのコミットメントを示している」と述べている。10年以上にわたり、インドは大規模な危機事態における人道支援／災害救援任務でよりよい協調ができるよう、地域の、そして域外の海軍との相互運用性構築に焦点を当ててきた。それ以降、印海軍は、米国、日本、オーストラリア、シンガポール、そして他の国々の海軍と人道支援／災害救援の訓練を実施してきた。
- (4) 何よりもインド洋において人道支援／災害救援で強力な存在感を示すことは単に利他的と言うにはほど遠く、真の戦略的利益を生み出している。インド洋地域全域において長期展開を維持する能力を示すことは、印海軍の能力をアピールすることにもなる。さらに、「第1対応者」として行動することにより、インドは台頭する責任ある大国としての信用を支えるだけでなく、地域の他の海軍を副次的な役割を果たす地位に取り残した。

記事参照：India Underscores Indian Ocean First Responder Role After Mozambique Tropical Cyclone

3月26日「中国が南シナ海で対米抑止を強化—香港紙報道」(South China Morning Post, March 26, 2019)

3月26日付の香港英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Time for tougher deterrence from China’s as US steps up patrols in South China Sea”と題する記事を掲載し、中国の政府関係者たちは南シナ海での米海軍による今後の「航行の自由作戦」を警戒しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 争いのある海域において、米国とその同盟国がより大きな挑戦を仕掛けるため、中国は南シナ海の「抑止施設」を強化するべきである、と中国の著名な専門家は述べた。「米国人たちは、彼らだけでは十分ではないと思っている。彼らはまた、英国、オーストラリア、日本のような同盟国を演習に参加させる、あるいは定期的な共同行動体制を構築することさえあるかもしれない」と中国南海研究院院長の呉士存は、South China Morning Post に語った。米海軍は、2015年10月以来、南シナ海で15回の「航行の自由作戦」を実施し、ワシントンが北京による過度の権利主張と呼んでいるものに異議を唱えるために、中国が管理する島付近で軍艦を航行させ

ている。ワシントンは、その同盟諸国に同じことをするように求め、9月には英国軍艦が、中国によって管理された島の付近でパトロールを行った。中国は島や岩礁の中国人要員や施設を米軍から守るために抑止力を拡大する必要がある、と呉は述べた。

- (2) 3月に入りシンガポールでは、米インド太平洋軍司令官 Philip Davidson 大将が、この地域における中国の増大する軍事活動は「危険を引き起こすもの」(hazard)であり、米国は北京の影響に対抗するためにより多くのことを行うと述べた。米務長官 Mike Pompeo も、2月にマニラで、米国は南シナ海があらゆる種類の航行に開放された状態であり続けることを確保するために取り組むと述べた。
- (3) しかし呉は、中国の取り組みは防御的であり、この地域における米軍の活動に対応したものであると述べた。中国の人工島の1つであるガベン礁付近で、米海軍ミサイル駆逐艦 Decatur が中国のミサイル駆逐艦「蘭州」に挑まれ、衝突が辛うじて回避された9月に緊張が高まった。ボアオ・アジア・フォーラムでも、周波上級大佐は、南シナ海でより多くの「航行の自由作戦」が行われている一方で、中国海軍と米海軍の間の既存の緊急メカニズムが、不運な出来事を管理するためには不十分であることに懸念を表明した。国防部の Centre for Security Cooperation at the Office for International Military Cooperation の局長である周は、Code for Unplanned Encounters at Sea (洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準、CUES) は、本質的に「計画された」作戦行動によって引き起こされたアクシデントに取り組んでいなかったと述べた。「我々の能力が向上するにつれて、我々は挑発に対してより寛容ではなくなり、そこにリスクが存在する」と周は述べている。

記事参照：‘Time for tougher deterrence from China’s as US steps up patrols in South China Sea

3 . 国際関係

1月2日「南シナ海行動規範交渉及び中国・ASEAN 関係の現状 - 中国政府系紙報道」(Global Times, January 2, 2019)

1月2日付の中国政府系紙環球時報英語版 Global Times の電子版は、“Next 3 years crucial to assure S.China Sea no longer a sea of troubles”と題する記事を掲載し、2019年は、南シナ海での行動規範に関する交渉の具体的な成果を生み出すための基盤を築く重要な時期となり、中国は今後3年間で交渉を終了するつもりであるとして、要旨以下のように報道している。

- (1) 12月31日月曜日の時点で、南シナ海行動規範交渉のために計16回の高官会議と26回の共同作業部会会議が開催されており、海洋リスクの予防と「重要かつ複雑な問題」のリストを取り扱っている。南シナ海での緊張が緩和されるにつれて、焦点は対立と言葉の戦争ではなく、行動規範交渉によって推進されている、と中国の軍事関係及び国際関係の専門家は述べた。また、確かに関係国間の利害は異なり、相反する要求をもつため交渉は問題を解決する唯一の方法である、とも述べた。ロイター通信によると、最近の要求はベトナムからのもので、特に中国が人工島の建設や武器の配備を禁止することを望んでいるといわれている。しかし、そのような問題、並びにミサイル配備及び防空識別区域の問題は、2019年第1四半期の交渉に含まれる可

能性は低いと南海研究院の陳相秒は述べている。また、専門家はフィリピンやマレーシアなど、中国と紛争を起こしている他の国々も交渉で彼らの要求を表明し、2019年はそれらの国々が彼らのコンセンサスを最大化し協力を促進するチャンスになると予測している。

- (2) 中国の李克強首相は、11月にシンガポールで開催された ASEAN 首脳会議で、中国は3年間で行動規範の交渉を終了することを期待していると語った。この交渉は、行動規範の地理的範囲の適用のような根本的な問題と、この文書が事実上政治的であるか法的であるかに焦点を当てていると陳は指摘した。合意を最大化するための取り組みに加えて、この海域の国々にとってのもう一つの重要な目標は、域外の国々からの干渉を排除することである、と中国の海南師範大学フィリピン研究センターのディレクターである劉鋒は述べた。アナリストたちはまた、一部の国々は自国の要求を強化するために米国から力を借りる可能性がある」と指摘し、南シナ海では米国との二国間軍事行動を避けるべきであると警告した。米国防総省のアジア担当当局者のトップは、オーストラリアと他の米国の同盟国に、南シナ海での軍事的プレゼンスを強化して中国に警告を送るよう促したとオーストラリアの新聞が12月27日水曜日に報じている。行動規範は、域外の国々からの域内の軍事行動を制限するための条項を含めるべきであると陳は述べた。
- (3) 中国と ASEAN のメンバーは頻繁に交流しており、過去と比較して遥かに緊張が低下した状況にあると専門家たちは述べた。10月には中国南方の広東省湛江市で1,200人を超える将校と兵士を含む、中国と ASEAN 加盟諸国による海軍が1週間にわたる共同海上訓練を終えた。ASEAN 加盟諸国が単一国との共同軍事訓練を実施したのは初めてのことであり、また中国軍がこの連合との海上訓練を実施したのも初めてであった。中国の習近平国家主席が7日間のアジア太平洋地域周遊を行い、その間に中国は、ブルネイとの関係を戦略的協力関係に、フィリピンとの関係を包括的な戦略的協力関係に高めた、と11月に新華社通信が報道している。
- (4) これらは、行動規範交渉のための良い雰囲気を作り出しており、外部からの干渉に対する優れた対抗策であると陳は述べた。中国外交部長の王毅は2018年8月に開催された中国と ASEAN の外相会議で、中国と ASEAN 加盟諸国は、南シナ海の平和と安定を維持し、地域の規則に従うことができることを、すべての交渉を通じての事実が証明するだろうと述べた。中国と ASEAN 加盟諸国は8月、行動規範の交渉のための交渉文書草案に合意している。

記事参照：Next 3 years crucial to assure S.China Sea no longer a sea of troubles

1月5日「米国防総省による中国、そして世界への新たなアプローチ - 中国企業論説」(The Diplomat, January 05, 2019)

1月5日付のデジタル誌 The Diplomat は、中国初の独立コンサルタント企業 China Channel (中文：中国頻道) の“A New Approach to China – and the World – From the US Department of Defense”と題する記事を掲載し、米国防長官代行 Patrick Shanahan の知識・経験、思想信条、そして現実主義的判断を分析し、要旨以下のように述べている。

- (1) アメリカの国防長官代行に指名された Patrick Shanahan にとって、まず直面する重要事案が中国との関係であることは間違いない。米国では、近代中国との関係が深い企業が少ない。そのような中で、Shanahan の30年超に及ぶボーイング社でのキャリアはこれからの任務の教訓として活かせるだろう。この度、ボーイング社は2000機目に当たる航空機を中国に引き渡した。中国の商用機のおよそ半数はボーイング社のものである。Shanahan のボーイング社での経歴

は対中情報収集能力を裏付けるものであり、加えて、彼はマサチューセッツ工科大学で機械工学と商業の 2 つの修士号を得ている。彼はビジネスの面から軍事に係わる経験も積んできている。つまり、彼は中国と取引の現場を既に踏んできていると言える。ボーイング社の売り込みを通じ、技術や商業の面のみならず文化の面からも中国と取引ができるようになっていのである。そのような能力は米中の軍事面における戦略にも適用できる。

- (2) Shanahan の思想背景は彼の読書歴から読み取ることができる。2018 年の CNBC でのインタビューで、彼は Arthur Herman 『自由の製造』(Freedom's Forge) が愛読書であると語っていた。著者の Arthur Herman は、偉大な 2 人のビジネスマンとしてジェネラルモーターズの William “Big Bill” Knudsen と造船企業家の Henry J. Kaiser の貢献を取り上げ、「自由の旗手としての兵器製造が第 2 次世界大戦の勝利をもたらした」と記している。更に同書は、「(大戦の) 4 年の間、彼らは米国の兵器をまさに世界の力とし、それを基礎として軍事に限らず経済においても米国を超大国にした」と述べている。彼の行動原理には愛国心がある。しかし、Shanahan には冷静で現実主義的な側面もある。彼は、「国防総省は米国の産業を重んじるべきであり、それによって軍の近代化を図るべきである」と述べている。彼の知識・経験、思想信条そして現実主義的判断こそ、彼が過去 2 年間国防副長官に止まり続けた要因であろう。
- (3) Trump 大統領や Pence 副大統領が Patrick Shanahan を国防長官代行に選んだ背景には、彼の現実的な脅威認識がある。CNBC のインタビューにおいて Shanahan は「ロシアと中国では脅威の性質が異なる。勝つため、優位に立つためには対中と対露の異なる力を備える必要がある」と述べていた。シリアからの撤退、月の裏側への着陸で示された中国の宇宙開発能力、米国の国防に不可欠な超音速ミサイルシステムへのロシアの非難等、就任早々に彼が取り組むべき課題は山積している。課題への取組み過程で迷路に迷い込むことがあったなら、彼は前任者よりももっと現下の状況を直視し判断したほうがよいだろう。100 年以上前、マサチューセッツ工科大学を卒業し、中国生まれとして初めてボーイング社に雇用された王助 (Wong Tsu) は、複葉機の訓練装置を設計した。Wong は 1917 年に中国に帰り、中国の航空機生産に尽力した。そして今日、マサチューセッツ工科大学を卒業した外国人が自国の航空・軍事に技術移転できる可能性のあるアメリカ企業に就職している。100 年以上以前のこと繰り返されているのである。

記事参照 ; A New Approach to China – and the World – From the US Department of Defense

1 月 14 日「イランのチャーバハル港に対する印中両国の思惑—印ジャーナリスト論評」(The Diplomat.com, January 14, 2019)

1 月 14 日付のデジタル誌 The Diplomat は、印フリーランス・ジャーナリスト、Dr. Sudha Ramachandran の“India Doubles Down on Chabahar Gambit”と題する論評を掲載し、ここで Ramachandran はイランのチャーバハル港に対する印中両国の思惑について要旨以下のように述べている。

- (1) インドは、チャーバハルの Shaheed Behesti 港 (抄訳者注：チャーバハル市に完成した第 1 期港の名称。本抄訳では総体としてチャーバハル港と表記) の運用を開始し、中央アジアにおける経済的、戦略的野心を実現する上で重要な前進を果たした。チャーバハル港の運用によってインドは、世界の石油の海上運輸の 3 分の 1 が通航する戦略的要衝、ホルムズ海峡の出入り口に拠点を確保することになろう。「中国パキスタン経済回廊」(CPEC) のゲートウェイとして、特にパキスタンがグワダル港を中国に 40 年間リースしたことによって、この地域における中国

のプレゼンスは、近年飛躍的に強化された。インドは、チャーバハル港開発プロジェクトへの参加によって、わずか 72 キロ離れたグワダル港における中国の活動を監視できるであろう。

- (2) インドは、チャーバハル港への投資、開発そして運用によって、世界第 3 位の産油国、イランとの関係を強化することになる。同港は、イラン経由でアフガニスタンに至る陸上通商路のゲートウェイである。インドはアフガニスタンへの陸路でのアクセスをパキスタンに拒否されており、従って、同港を通じてアフガニスタン再建に大きな役割を果たすことができるであろう。この通商路は、中央アジアの諸共和国とのインドの貿易を拡大することになる。これら諸国との現在の貿易量は 15 億ドルで、インドの全貿易量のわずか 0.11% に過ぎない。チャーバハル港が多国間の「南北輸送回廊」(INSTC) (抄訳者注: International North-South Transport Corridor はインドのムンバイとモスクワを船、鉄道および道路で結ぶ南北輸送回廊) に連結されれば、インドは同港がユーラシア大陸との連結のゲートウェイになることを期待している。チャーバハル港と INSTC の連結が実現すれば、インドのユーラシア大陸との貿易量は、1,700 億ドル (輸出 6,60 億ドル、輸入 1,074 億ドル) に達すると見積もられている。インドは、チャーバハル港を 5 期に分けて開発しており、完成すれば、年間約 8,200 万トンの荷役能力を有することになる。インド国営の Ports Global 社 (IPGL) が当面 18 カ月間の港湾運営責任を担い、イラン、インド双方が合意すれば、その後 10 年間、リース期間が延長される。インドは 16 億ドルを投資して、チャーバハル港からイラン・アフガニスタン国境の近くのザーヘダンまでの鉄道を建設する。更に、インドの民間と国営の石油化学製品と肥料生産企業がチャーバハル港自由貿易地域に 200 億ドル相当の投資を計画している。
- (3) オマーン湾の出入り口に位置するチャーバハル港は大きな経済的、戦略的重要性を持ち、イランにとってインド洋への直接アクセスが可能である。更に、イランの敵対勢力がホルムズ海峡を封鎖したとしても、同海峡から 300 キロ東にあるチャーバハル港は機能停止することはないであろうし、従って、このことは、国際的圧力に対するイランの脆弱性を軽減することにもなる。これまで 10 万トンを超える大型船はアラブ首長国連邦の港に寄港していたが、チャーバハル港はイラン初の大水深港であり、今後はアラブ首長国連邦に支払っていた数百万ドルの寄港料を節約でき、同国への依存度を減らすことができよう。チャーバハル港はまた、陸封国家アフガニスタンのパキスタンへの依存度も軽減することができよう。同様に、トルコ、ロシア、バルト 3 国、中国およびイラン (バンダルアッパース港経由) の港湾に依存していた陸封国家の中央アジア諸国諸国にとっても、チャーバハル港経由のルートは、もう 1 つの海へのアクセス・ルートであり、しかも最短ルートとなる。
- (4) イランがチャーバハル港を地域貿易と積替ハブ港として開発する計画を最初にインドに提示したのは 2013 年であった。イランに対する西側の制裁と、プロジェクトの実現性に対するインドの疑念、そしてプロジェクトの条件面に関する両国間の思惑の相違によって、計画実現には長い時間を要した。米国はイランに対しこれまでにない厳しい制裁を科したが、2018 年 11 月初旬、Trump 政権は、チャーバハル港とアフガニスタンまでの鉄道建設を制裁除外対象とした。しかし、プロジェクトの完成までには、依然多くの課題が残っている。チャーバハル港の将来にとっての鍵は船舶寄港の頻度とその取り扱い貨物量である。現在のところインドはアフガニスタンへの輸送を重視しているが、これだけではチャーバハル港の経済的な持続可能性にとって十分ではない。湾岸協力会議 (GCC) 加盟諸国などの他の国も、アフガニスタンや中央アジア諸国との交易に同港を利用するようにならなければならないが、イランと GCC 諸国との対立

状況からこれら諸国が同港を利用することはないであろう。

- (5) チャーバハル港プロジェクトがその潜在能力を完全に発揮するには、地域の連結性を強化する必要がある。しかしながら、資本不足でチャーバハル・ザーヘダン間の鉄道プロジェクトが停滞しており、INSTC プロジェクトは未だ着手されていない。加えて、中国はチャーバハル港プロジェクトに大きな影響を与える可能性がある。中国がグワダル港建設事業に関与したことは、チャーバハル港の将来に重要な意味を持つ。何人かのアナリストは、チャーバハル港とグワダル港との競合について、グワダル港に有利であると指摘している。グワダル港はチャーバハル港より 10 年先行しているだけでなく、同港に対する中国のより大きな投資と、CPEC の一環としてのグワダル港からカシュガルまでの道路と鉄道建設の早さから、同港は港湾ビジネスの競争においてチャーバハル港に勝っている。また、中国はチャーバハル港プロジェクトに参加する可能性もある。イランは、チャーバハル港プロジェクトへの参加について、中国とパキスタンを含む、より多くの国を招請したいと、何度も表明してきている。
- (6) 一方、インドには、特に北京とテヘランが既に強い経済的、軍事的な関係を持っていることから、中国に対するイランの提案について懸念を抱いている。インドのネルー大学の **Gulshan Sachdeva** 教授は、純粋に地政学的観点から考えるアナリストや政策担当者のこうした懸念を退け、「チャーバハル港プロジェクトへの中国の参加は、グワダル港との間に相乗効果を引き起こし得ることから、長い目で見れば有用であろう」と指摘している。イランはインドと違って、中国が防波堤や埠頭そして港湾インフラへのアクセスを含む投資など、港湾の完全な管理運営権を求めらるであろうことを理解している。主権問題に敏感なイランは、そうしたことを受け入れることはないであろう。中国はチャーバハル港の埠頭に対する運営権を狙っていると言われるが、今後数十年間のグワダル港に対する完全な管理運営権を既に取得していることから、北京は、チャーバハル港に対して事を急ぐことはないかもしれない。少なくとも現在のところ、チャーバハル港に対する中国の関心は、戦略的目標を追求するよりも、むしろインドの焦燥を高めることに狙いがあるように思われる。

記事参照：India Doubles Down on Chabahar Gambit

1 月 14 日「中国のグローバルな膨張がアメリカの国防政策に与えるインプリケーション—米国国防総省報告」(US DoD, January 14, 2019)

1 月 14 日付でアメリカ国防総省は“Assessment on United States Defense Implications of China’s Expanding Global Access”と題する報告書を発表し、中国の世界的な膨張がアメリカの国防に与える影響について要旨以下のとおり述べている。なお本抄訳は同報告書の冒頭の要旨 (Executive Summary) に当たる部分である。

- (1) 中国共産党の対外政策に反映される戦略的目標は、インド太平洋地域におけるアメリカの排除、中国的な国家主導の経済モデルの拡大、同地域における秩序を中国の望ましいように再編することである。その目標達成のための軍事的な膨張は、東シナ海や南シナ海におよび、それによって同海域の主権をめぐる論争を惹起した。さらに中国は東南アジアや太平洋島嶼部へも進出し、2018 年にはカンボジアやバヌアツにおける基地建設に関心を示した。中国の動きはその国際的な経済的利害の拡大に対応するためのものであり、中国の目はさらにその外部に向いている。
- (2) 2017 年に習近平国家主席が述べたように、いまや一帯一路政策は、北極やラテンアメリカなどを包含するものである。一帯一路政策は経済的利益の追求のみならず、より大きな戦略的目的

の達成、すなわち、一帯一路を利用して他国との経済的紐帯を強化し、他国の利害と中国の利害を一致させ、主権問題に代表されるようなさまざまな問題について中国の味方を増やすことを目指すものでもある。

- (3) 中国は一帯一路と並行して、デジタル・シルクロード構想を推進している。これは、情報・通信に関する先端技術分野に、中国の国有企業や政府傘下の企業が海外で投資することによって進められている。こうした投資は、受入国に利益を提供する一方、科学・技術分野での協力や技術移転などによって中国自身の科学・技術水準の向上を目的とするものである。こうしたなか、中国はたとえば AI など戦略的先端技術において世界のリーダーとなることを目指している。先端技術分野における中国の急速な発展はアメリカの国防問題と無関係ではない。それら技術においてリードすることは、経済発展だけでなく、軍事的アドバンテージの維持にとってもきわめて重要なことなのである。
- (4) 国防総省は近年中国による行動の多くに懸念を抱いている。なぜならそれが国際規範から外れ、国家の主権を無視し、アメリカやその同盟国およびパートナー安全を脅かすものだからである。2017 年、ジブチ共和国に中国人民解放軍初の海外軍事基地が開設された。おそらく今後もこうした基地の建設は進むであろう。それらは中国の抑止力を強化し、海外での軍事行動を支援し、戦略的に重要な通商路の獲得や保護を可能とするものであろう。
- (5) 一帯一路政策における投資のなかには、中国が軍事的・政治的な利益を獲得しうるものもあった。実際、中国による投資の多くは、受入国への利益を提供する一方、しばしば「ヒモ」を伴うものである。本報告書では、中国の投資が受入国にマイナスの経済的影響をもたらした例や、受入国の主権を侵害した例などについて、17 の事例が列挙されている。
- (6) 国防総省は、中国のグローバルな膨張が持つ含意が以上のように整理されるとして、中国やロシアとの長期的な戦略的競合が国防総省の最優先課題だという方針に沿って以下の 4 つの戦略的手法を遂行している。
- a. 軍事的アドバンテージを維持するための軍事力の増強。
 - b. 同盟国およびパートナー国家の強化。
 - c. 国防総省の組織再編による、より大きなパフォーマンスの達成。
 - d. 競合する地域の拡大。それによりアメリカのアドバンテージを生み、競争相手にジレンマを与える。
- ただし、ここでいう「競合」は必ずしも対立を意味せず、相互に利益となる分野においては協同もありうるのである。
- (8) 中国のグローバルな活動の拡大が、軍事的な問題にのみ限定されるのではないという理解に基づき、国防総省は、政府全体としての対応や省庁間のイニシアティブを推奨する。本報告書には実際にとられてきた省庁間イニシアティブのいくつかが列挙されている。国防総省は今後も中国の行動についての評価を続けるとともに、抑止が失敗したときに戦争を戦い抜き、勝利するための軍事力の提供を保証するものである。

記事参照 : Assessment on United States Defense Implications of China's Expanding Global Access

1月16日「ASEANによるMDAのための情報共有—豪専門家論評」(The Strategist, January 16, 2019)

1月16日付の豪 Australian Strategic Policy Institute (ASPI) のウェブサイト The Strategist は、ASPI の安全保障の専門家である John Coyne と Isaac Kfir の“Improving maritime security in the Asia-Pacific”と題する論説を掲載し、ASEANによる海洋安全保障に関するMDAのための情報共有の取り決めという課題について、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ数年、アジア太平洋地域の海洋安全保障環境は、ますます複雑になっている。海洋領域での国境を越える深刻かつ組織的な犯罪、テロリズム、そして、ますます主張を強めている中国の海洋戦略が、さらなる複雑性を生み出している。驚くことではないが、この地域による非軍事と軍事の海洋安全保障の重視が、アジア太平洋地域全体での、より包括的で協調的な海洋状況把握 (MDA) に対する需要を高めている。しかし、多くのコメンテーターが MDA に関するより大きな地域協力の必要性を強調している一方で、そのアイデアをいかにして本格的な多国間協定に変えるかについて、合意に達することは困難であることが証明されている。
- (2) キャンベラ周辺の政策担当者たちの一部は、EU の Maritime Analysis and Operations Centre – Narcotics (MAOC-N) が地域協力を改善するための実行可能なモデルを提供することを示唆している。MAOC-N は、EU の援助の下で 2006 年に 7 つの国によって、喜望峰からノルウェー海 of 麻薬密売と闘い、対策を講じるための多国間フォーラムとして設立された。この投資は海賊行為と違法薬物の流れを妨害することで実を結んだ。MAOC-N の成功は、ヨーロッパの協力の深さと幅、そして EU の十分に発達した組織構造によって支えられてきた。残念なことにこれらの状況は、概してアジア太平洋には、より明確には ASEAN には存在しない。
- (3) その複雑な地政学的背景のために、法執行機関の情報とインテリジェンスの地域内および地域間、そして世界規模での共有のための ASEAN の枠組みは複雑であり、しばしば舵取りを行うことが難しい。ASEAN は情報交換を行う公式および非公式の様々なネットワークを運営している。ほとんどの場合、この作業を促進する枠組みは、長期的な対人関係および機関間の信頼関係によって支援されている。これらの枠組みは、集合的に複雑に関係する取り決めに形成する。ASEAN における信頼と共有の関係を可能にするこの特徴は、複数のコミュニケーション・チャンネルの発展も促進してきた。必ずしも効率的な結果をもたらすわけではないが、これらの複数のチャンネルは、運用機関に情報交換の機会を提供するのに効果的である。ASEAN における法執行機関の情報共有である多様化し、多くの場合は区画化されたシステムには、いくつかのリスクと課題がある。中心となる貯蔵所がなければ、知識への分散アクセスを危うくし、そして、明確な情報アーキテクチャがなければ、重複した報告とフィードバック・ループのリスクが高まる。
- (4) 2010 年の ASEAN 地域フォーラムの海洋安全保障に関するセッション間会合で、米国政府は、ASEAN Regional Forum Transnational Threat Information-sharing Centre (ATTIC) の設立を提案することにより、これらの課題に対処しようとした。しかし、ASEAN 加盟国間の当事者意識の欠如は、政策的に不確実な状態において、この考えが放置されるのを見過ごした。多くのオーストラリアの当局者は、新しい地域 MDA メカニズムの開発を推進したり、ATTIC を支援したくなるかもしれない。ただし、アジア太平洋地域の MAOC タイプの取り決めの作成は危険を伴う提案で、言語、技術、信頼、地政学的なハードルを無視すると、アジア太平洋地域の MAOC は、地域のすでに複雑な情報共有の取り決めに官僚主義をさらに付け加える可能性

がある。オーストラリアとそのパートナーたちは、これまでの成功を考えれば、2つの既存のメカニズム、アジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP) の情報共有センターおよび Information Fusion Centre (IFC) へのさらなる投資が、より有用性があると気づくかもしれない。

記事参照 : Improving maritime security in the Asia-Pacific

1月16日「米中両国の海軍トップによる会合—米専門家論評」(The Diplomat, January 16, 2019)

1月16日付のデジタル誌 The Diplomat は、ニューヨークを拠点とするライターで研究者の Steven Stashwick による“Heds of US and Chinese Navy Meet in Beijing”と題する論説を掲載し、ここで Stashwick は米中海軍同士の話し合いは海上での偶発的なリスクを軽減するとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米海軍作戦部長の John Richardson 大將は、1月14日に北京での専門家対話のために彼の中国のカウンターパート、中国海軍司令官沈金龍中將に会った。米海軍の発表によると、この会合は、望まれていない不必要なエスカレーションを防ぐ目的で、海上における軍事活動の安全とリスク軽減のための対策を通して、この2国の海軍間の専門家の交流を促進することに焦点が当てられていた。この2人は、かつて2018年に米海軍大学で開催された国際海軍シンポジウムで会ったことがあり、2017年に彼が中国海軍のトップになってからも3回のビデオ会議で話しており、もっとも最近では12月に行われた。2018年のシンポジウムへの沈中將の出席は、ロシア製軍事装備を購入した中央軍事委員会当局者たちへの米国の制裁に対する中国の対応の一環として、彼が北京に呼び戻された際に短縮された。この訪問の前に、Richardson 大將は、「リスクを減らし、誤算を避けるため、特に摩擦がある時は定期的な意見交換が不可欠である。誠実で率直な対話は建設的な方法で関係を改善し、共通の利益を共有する分野の探求を助け、違いを乗り越えながらリスクを減らすことができる」と述べている。
- (2) 両国の船舶と航空機は、東シナ海と南シナ海で頻繁に接触している。中国は、自国の沿岸付近の米国の監視飛行と、外国の軍艦は中国の許可を得た場合のみ活動できると主張しており、権利を主張している領土付近で活動している米国の艦船に異議を唱えている。中国の戦闘機は、しばしば米国の哨戒機を妨害し、時にはそれらの周りで危険な、またはプロとは思えない飛行を行ってきた。米海軍の観点からは、これらの事件は中国海軍との対話を継続することの重要性を強調している。ただし、この2国の海軍が相違を解決したり、自分自身で事件を防止したりする能力には実質的な制限がある。米海軍は、一方的に監視飛行又は「航行の自由」を行うのではなく、文民の政治的指導者によってなされた政策および決定を達成するためにそうする。同様に中国海軍は、中央軍事委員会の政治的指導者によって設定された範囲内で行動する。海軍は、彼らの艦船と航空機が敵対的な行為から身を守るためにどのように行動するかについて、最も裁量をもっている。軍事レベルでの話し合いが、自国の船舶と航空機とのやり取りに関する曖昧さを軽減する理解につながるならば、一方の国の意図ではない場合に、行為が敵対的または脅迫的であると誤解される可能性というリスクを軽減する。

記事参照 : Heds of US and Chinese Navy Meet in Beijing

1月24日「同床異夢の『四カ国連携』、その現状と可能性 豪専門家論説 (The Strategist, January 24, 2019)

1月24日付の Australian Strategic Policy Institute の Web サイト The Strategist は、豪グリフィス大学教授 Andrew O'Neil および同大学アジア研究所シニア・リサーチ・アシスタント Lucy West の "Why the Quad won't ever be an Asian NATO" と題する論説を寄稿し、ここで O'Neil と West は「四カ国連携」を巡って関係各国が異なる思惑を有している上、各国の真剣度にも疑問が持たれると指摘して要旨以下のように述べている。

- (1) 2018年11月のシンガポールの東アジアサミットに合わせて行われた直近の「四カ国安全保障対話」(Quadrilateral Security Dialogue) は、米国やインド、日本およびオーストラリアが同構想をインド太平洋地域における戦略地政学上の乗数だと見なしていると示すものである。長期間の中断を経て「四カ国連携 (the Quad)」が2017年に再開して以降、その目的が真に刷新されたという兆しはほとんどない。こうしたことは2017年と2018年の「四カ国連携」会合後に共同声明が出されなかったことにも表れている。「四カ国連携」推進者はその基盤が10年前よりも強化されたと主張するが、単一の共同声明がないことは同構想に内在する限界を示している。最近、「四カ国連携」が息を吹き返したきっかけは、日本の安倍晋三首相が2012年に政権復帰を果たしたことである。
- (2) インドの対中脅威認識は「四カ国連携」開始後10年で高まり、同国を米国とオーストラリアや日本などアジアにおける米国の同盟国側に向かわせた。インド洋における中国海軍展開の増加と、海上発射型弾道ミサイル能力など中国の核兵器プログラムの急速な近代化はインドの戦略策定者を警戒させ、国家戦略と海上戦力投射のリンクの更なる重視を招いた。これらの懸念は中国の「一帯一路構想」の増大する影響力に対するインドの不安に覆われてきた。
- (3) インド太平洋における中国の戦略姿勢と同国の南シナ海での表立った軍事拠点化に対するオーストラリアの懸念は、北京のオーストラリア内政介入が明らかになったことで強まってきた。「四カ国連携」は野党労働党のみならず、連立政権の支持も得ている。
- (4) 米国にとって戦略分野のみならず、経済領域で北京との競争をより明確に肯定することを好む Trump 政権と、10年に及ぶ空白を経て「四カ国連携」を推進することとは上手くかみ合っている。南シナ海におけるワシントンの「航行の自由作戦」継続と、Trump 政権の貿易を巡る北京とのゼロサム的な対立への志向は、大国としての中国の野望を封じ込めんとする米国の新たな決意を示している。Trump 大統領はこれまでの大統領とは異なりインド太平洋における民主国家の協調構想の促進をさして重視していないが、「四カ国連携」は彼の大規模な多国間協調主義に対する軽視および同盟国と安全保障パートナー諸国との負担共有への執着と軌を一にしている。おそらくさらに重要なことに「四カ国連携」は、米国のインド太平洋の同盟とパートナーシップを「侵略を抑止し、安定を維持し、共通領域に対する自由なアクセスを確保できるネットワーク化された安全保障アーキテクチャ」に発展させるという米国防省の構想と密接に結びついている。
- (5) とはいえ「四カ国連携」の来歴に鑑みると、それを維持できるか深刻な懸念が持たれる。ラ・トローブ大学の Nick Bisley が論じているように、「四カ国が共有する死活的な国益は一つとしてない」のである。北京はおそらく米同盟国間に内在する相違がアジア版 NATO の台頭を防ぎ、中国との貿易や投資に大きく依存する地域における米国のほぼ全ての同盟国（加えて、インドやインドネシアのような米国の非同盟国）が正式な多国間安全保障への関与を避けることにそ

れなりの自信を持っているだろう。

- (6) 四カ国は中国の増大する主張を抑え、一部のケースでは対抗することに明確な動機を有している。しかしながら、それは必ずしも最近の「四カ国連携」復活以上のことを持続させるものではない。四カ国が「四カ国連携」の未来を細部に至るまで描くことに真剣であることを示すものはほとんどない。また、「四カ国連携」に対する ASEAN 内の見方も様々な上に、シンガポールが「四カ国連携」に最も懐疑的である。
- (7) 地域における不測の事態で北京が軍事力を用いた場合にのみ四カ国が「四カ国連携」の新たな意義を見出すということは一つの考え方である。それは本当らしいが、米国、日本およびオーストラリアは中国の軍事活動の大幅な増加に対して、既存の二国間軍事同盟を活用することにあらゆる努力を払うだろう。日本やオーストラリアでさえも米国との軍事同盟によって特定のシナリオでどの程度正式に関与するのかを注視する中で、南シナ海の紛争をインドが真剣に支持すると考えることは困難である。

記事参照：Why the Quad won't ever be an Asian NATO

1 月 28 日『『タイ運河』構想（タイ） 中国の思惑とタイの慎重な姿勢 米軍関係研究誌論説』 (Indo-Pacific Defense Forum.com, January 28, 2019)

1 月 28 日付の Indo Pacific Defense Forum 誌電子版は、同誌編集スタッフによる“Canal Conundrum”と題する記事を掲載し、タイの「タイ運河」構想に対する中国の思惑とタイの慎重な姿勢について、要旨以下のように述べている。

- (1) 「タイ運河」（タイ政府は公式に「クラ運河」を「タイ運河」と改称）構想は、（マレー半島で最も狭い）長さ 100 キロ超のクラ地峡に運河を開削してアンダマン海と南シナ海を繋ぎ、マラッカ海峡とシンガポール経由の航路に代わる新たな航路とするものである。この運河構想は 17 世紀にまで遡るが、現在では中国の「一帯一路構想」（BRI）の一環として注目を集めている。運河構想推進者によれば、建設期間は 5 年から 10 年とされ、建設費は 300 億ドル以上と推定されているが、中国はその費用を負担し、最終的には運河の支配を目指すであろうと憶測されている。中国とタイ当局者はこのような運河プロジェクトが真剣に検討されているわけではないと否定しているが、インド太平洋地域では、運河が中国に戦略的、軍事的利点を与えるとして懸念されている。軍事アナリストは、運河は中国海軍のアンダマン海とインド洋東部への戦力展開能力を強化すると指摘している。
- (2) ウェブサイト内の Seatrade Maritime News によれば、世界の海運の約 33%、年間約 8 万 4,000 隻の船舶がマラッカ海峡を通航し、中東とアフリカからの中国の石油輸入の約 80% もマラッカ海峡を経由する。幅 450 メートル、水深 25 メートルの「タイ運河」が開削されれば、新たなインド洋と太平洋間の航路は 1,200 キロ短縮され、世界最大の石油タンカーも航行可能となる。世界銀行は、マラッカ海峡の通航船舶は 2020 年までに年間 12 万 2,000 隻となり、マラッカ海峡の年間最大通航可能船舶数を超える、と予測している。「タイ運河」は、マラッカ海峡経由航路に代わる選択肢を中国にもたらし、かつて胡錦濤元中国国家主席が「マラッカ・ジレンマ」と呼んだものを解消することになるだろう。
- (3) タイ政府は、運河プロジェクトを支援する如何なる計画も持っていないと繰り返し主張してきた。しかしながら、ウェブ誌 The Diplomat によれば 2015 年 5 月、中国広州に本拠地を置く The China-Thailand Kra Infrastructure Investment and Development 社と、タイの

Yongchaiyudh 元首相が率いる Asia Union Group が、運河プロジェクトを推進する「覚書」に調印した。既に、提案ルートへのフィージビリティ・スタディが 2016 年に完了しているという。The Nikkei Asian Review 電子版 2017 年 8 月の報道によれば、タイ軍の退役将官によって組織され、Thesprateep 元タイ陸軍参謀総長が議長を務める、The Thai Canal Association for Study and Development が、タイ国内におけるプロジェクト推進の主導役となっている。この団体は 2018 年 3 月末に、運河プロジェクトを調査する国家委員会の設置を求めた。北京との関係が深い、The Thai-Chinese Cultural and Economic Association はバンコクで一連の会議を開催し、そして 2017 年 9 月と 2018 年 2 月には、The European Association for Business and Commerce も運河プロジェクトへの関心を高めた。しかしながら、タイ国内には、例え運河の開削が技術的に可能であっても、中国がプロジェクトをコントロールすることによるタイ主権侵害への懸念は根強い。

- (4) 中国は世界中で数多くの建設プロジェクトを手がけているが、その多くが当該現地国家にとって望ましくない結果となっている。その良い例が、パナマ運河に対抗して、費用 400 億ドルで計画された「ニカラグア運河」である。ニカラグアは 2013 年に中国人企業家に運河建設の専権を与えたが、何も具体化していない。多くのインフラ建設プロジェクトへの中国の略奪的な投資に対して、多くの国は益々用心深くになっている。こうしたプロジェクトに対する中国から借款を受け入れた多くの国では、中国によって当該国の自然資源や主権の一部が支配される結果となっている。例えばジブチでは、中国は何十億ドルも貸与し、借款を梃子に同国から軍事基地のための土地をリースした。同様に、スリランカのハンバントタ港に対する中国の建設支援は、「パートナー」国にとって分の悪いものとなった。スリランカは 2017 年 12 月、同港の管理権を中国に付与せざるを得なかった。2018 年 3 月 6 日に当時の Tillerson 米 국무長官は、北京は「不透明な契約、略奪的な借款供与、そして供与国を負債で苦しめ、その国の主権を侵害し、長期的かつ持続可能な成長を阻む、不正な取引を利用することで、中国への依存を慫慂している」と指摘している。香港のジャーナリスト、Spencer Sheehan は、中国は海外プロジェクトの展開に当たっては、その経済的価値よりもむしろ地政学的価値を重視している、と指摘している。彼はまた、不用意に選択され、実施されるプロジェクトは債務国が中国による借款返済を滞納して、その結果、中国に当該資産の管理を譲与する可能性を高める、とも述べている。
- (5) 中国の海外インフラ建設プロジェクトから得られるあらゆる経済的利益は、ほとんど参加する中国企業によって享受される。タイの運河プロジェクトに関しては、何社かの中国企業が、タイ政府に運河を建設するよう工作している。主導的な建設提唱企業は南シナ海で人工島を造成した Longhao 社で、同社は、運河建築工事に 3 万人の中国人労働者をタイに連れて来ることを見込んでいる。世界で展開する中国のプロジェクトでは、北京の地政学野心が環境問題に優先する。タイの運河プロジェクトは、タイの観光産業や漁業にダメージを与える可能性がある。バンコクの Kasetsart 大学海洋問題専門家 Thon Thamrongnawasawat は、「提案された運河ルートは、タイ観光産業の総収入の約 40% を占めるアンダマン海の観光地帯を通る」と述べている。また、軍事専門家は、その位置から運河の建設によって国が二分され、タイ南部で緊張が激化することを懸念している。運河は、仏教徒地域とタイ南部で主にイスラム教徒の多い州との間を地理的に分断する可能性があるからである。
- (6) インド太平洋地域の安定を確保するために、タイは、この運河プロジェクトの長所と短所を熟慮しなければならない。更に、一部のアナリストが批判するように、運河の経済的利点は運河

建設提唱者によって過大に喧伝されてきた。より広範囲の安全保障の観点から、運河の波及効果を徹底的に調査すべき、と域内の軍事専門家は警告している。更に、一部の著名な経済アナリストが指摘するように、純粹に経済的観点からすれば、運河プロジェクトは域内の海運とその収益を再分配するだけで、全体的な経済的価値を高めることにはならないかもしれない。これら経済アナリストは、タイのクラ地峡を横断する鉄道など、より費用対効果が高い別の選択肢も徹底的に評価されるべきである、と提言している。

- (7) 運河の建設はまた、インドネシア、シンガポール及びマレーシアを含む ASEAN の他の加盟国とタイとの関係を悪化させるかもしれない。これら諸国は、海運でタイに後れをとることになるからである。ある見積もりによれば、運河建設に 10 年を要するかもしれないが、例えば、シンガポールの海運は最終的に 30%~50% の損失を被る可能性がある。米シンクタンク、Stratfor の 2017 年 11 月の分析は、「クラ（タイ）運河によってビジネスを奪われる可能性は、マラッカ海峡沿岸国—マレーシア、インドネシア及びシンガポールにとって厄介な事態である。これら諸国とバンコクとの関係は、運河建設プロジェクトを完遂するかどうかの決定を大きく左右するであろう」と指摘している。中国が運河を建設して、それを管理することになるが故に、運河建設によって最も利益を得るのは中国である、というのは大方のアナリストの一致した見方である。中国が運河建設プロジェクトを具体化させ得る唯一の投資家ではあるが、前出の Stratfor の分析によれば、「中国は、域内の他の諸国との関係悪化を避けるために、新水路に対する関心をあからさまにしないようにしてきた。」

記事参照：Canal Conundrum

1 月 31 日「米比同盟『格下げ』の可能性—比専門家論評」(South China Morning Post, January 31, 2018)

1 月 31 日付の South China Morning Post 電子版はフィリピンのデ・ラサール大学助教 Richard Heydarian の“*How Washington’s ambiguity in South China Sea puts the Philippine-US alliance at a crossroads*”と題する論説を寄稿し、ここで Heydarian は米国の南シナ海へのコミットメントが不明確なままであれば、フィリピンは長年にわたる米国との関係を「格下げ」する可能性があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 乱暴な物言いのフィリピンの Rodrigo Duterte 大統領は、「私は米国からの別離を発表した」と初めて訪問した国家である中国で宣言した。2 年後、フィリピンは米国との数十年続く同盟関係の正式な見直しを正式に求めるという。以前、長年にわたるワシントンの駐在武官だったフィリピンの国防大臣 Delfin Lorenzana は、マニラが 1951 年の米比相互防衛条約の破棄を除外していないことを明らかにした。この見直しは、近年の意見の不一致やコミットメントの問題に悩まされてきた同盟関係を安定させるための出発点として役立つが、最終的には両刃の剣である。
- (2) そして、二国間同盟の基盤となってきたフィリピンの国防エスタブリッシュメントでさえ、米国の戦略的な両面性に対する不満の高まりを示しているようだ。フィリピンの国防大臣は、特に南シナ海の紛争を踏まえて、フィリピンへのコミットメントの正確な座標に関して、ワシントンの「曖昧な」立場を公然と嘆いた。
 - a. 同盟に関する最初の問題は、まさに条約の本文である。相互防衛条約の第 5 条によると、「いずれか一方の締約国に対する武力攻撃は、いずれか一方の締約国の本国領域又は太平洋地域にある同国の管轄下にある島又は太平洋地域における同国の軍隊、公船若しくは航空機に対

する武力攻撃を含むもの」とみなされる。ワシントンは、何がフィリピンの「本国」で、何がある「管轄下にある島」の一部であると正確に考えているかを曖昧な表現にしている。米国はフィリピンが他のいくつかの主権主張国と対立している南シナ海に、その条約のコミットメントが適用されるかどうかを明確にすることを繰り返し拒否してきた。

- b. さらに、フィリピンとあらゆる敵対的な第三者との間に紛争が発生した場合に、条約が適切な軍事援助を提供するかどうかについても疑問がある。条約の第 4 条によると、各締約国は、「自国の憲法上の手続に従ってその（管轄の区域における）共通の危険に対処するように行動」する。運用上、これは米国の議会、ひいては米国の世論が、軍事不測事態の間にフィリピンの同盟国の代表として緊急に介入するための米国政府の取り組みを遅らせ、否定する可能性があることを意味する。
 - c. もう 1 つの大きな問題は、米国による相互防衛条約の狭い解釈にある。1970 年代の Nixon 政権を発端に、ワシントンはそのコミットメントを「第三国に配備された（フィリピン）軍への攻撃」に限定してきたが、「配備がフィリピンの領土を拡大することを目的としている場合」の状況にはない。米国は、フィリピンが 9 つの地勢を占拠している南シナ海で争われている島々の主権の地位について、公式の「中立性」を維持している。中国またはライバルの主権主張国が、この区域でその補給線と駐留する兵士を直接脅かすことになった場合、マニラは米国の軍事支援に頼ることができるかどうかを懸念している。
- (3) 正式な見直しを要求することにより、フィリピンの国防エスタブリッシュメントは、より相互に満足のいく方法で相互防衛条約の本文とその解釈の両方を再検討することを米国に強いることを望む可能性が高い。引き換えに、マニラは米軍にその軍事基地、特に南シナ海に隣接するバウティスタとバサの空軍基地へのアクセスを拡大することを許可するかもしれない。しかしながら、見直しのプロセスはまた、批判者および中国との友好関係の支持者が、戦略的中立の公式の政策を採用し、結果的にフィリピンと米国の二国間同盟を格下げすることをフィリピンに要求する余地を開く。ワシントンが南シナ海でのフィリピンへのコミットメントに対する戦略的曖昧さの方針を頑なに維持するならば、これは当てはまる可能性が高い。

記事参照：How Washington's ambiguity in South China Sea puts the Philippine-US alliance at a crossroads

2月6日「オーストラリアと台湾有事 - 豪専門家論説」(The Strategist, February 6, 2019)

2月6日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、オーストラリア国立大学の戦略研究の名誉教授である Paul Dibb による “Australia and the Taiwan contingency” と題する論考を掲載し、台湾有事に際しオーストラリアが直面するであろう問題について、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 見通し得る将来においてオーストラリアが直面するであろう非常事態は、間違いなく中国が台湾を攻撃する状況が発生した場合において米側に取り込まれることであろう。これまでオーストラリアの政治家達は、そのような深刻な事態について議論することを避けてきた。本稿は、中国が台湾海峡における軍事衝突で米軍を攻撃する事態において、オーストラリアがこの武力紛争に巻き込まれることを避けた場合における ANZUS 同盟（オーストラリア、ニュージーランド、米国による安全保障同盟）に与える危機の観点から論述を試みる。
- (2) 2019年1月2日、中国の習近平主席は「台湾の再統一のためには軍事行動を躊躇することはな

い」と警告し「中国は軍事力を使わないと約束することはできないし、必要なあらゆる措置をとる選択肢を有している」と述べた。考察すべきは、国内では経済停滞そして外交ではアメリカの強まる要求に直面している習主席が、国内の目を逸らすために台湾侵攻への誘惑にかられるか否かであろう。中国が台湾侵攻の軍事能力を高めていることに疑いはない。アメリカは、中国人民解放軍は地理的に国防上重要な台湾海峡に軍事力を投入できると分析している。中国の選択肢には海上封鎖、戦闘機とミサイルによる攻撃、両用戦部隊による台湾への上陸侵攻などがある。中でも、中国による台湾への上陸侵攻は大きな国際的非難を呼ぶだろう。しかし、中国が軍事力行使を延期すればするほど、台湾ではアイデンティティーの感情が高まっていく。中国には時間的余裕はないのである。米国としては、大陸に近い地域での武力紛争は中国を利するであろうが、米国の台湾防衛への意図を過小評価してはならない。米国では今、政治的、経済的そして安全保障の面からも中国は最大の挑戦者であるとの認識が形成されている。

- (3) オーストラリア国立大学の Hugh White 教授と Brendan Taylor 教授は共に米中衝突の種は台湾にあるとし、White 教授は「米国の指導者は台湾を巡る武力衝突は核戦争にまでエスカレートすることを見誤ってはならない」とし、米国による台湾防衛の必要性を提唱している。台湾を巡る米中の武力紛争は日本やオーストラリアなどの同盟への米国の拡大抑止にも関わってくる。台湾防衛が中国の軍事力にとって代わられると、地域のパワーバランスは危険な状態となり、米国との信頼関係は大きく損なわれるであろう。Taylor 教授は台湾海峡への米国の介入能力は減退しており、既に限界にきていると主張する。冷戦の時代、ソ連の軍事力が西独を占領する能力に達しているとの同じような論調があった。そのような中で、米国はソ連の中枢部への核攻撃能力の展開を進めることで対抗した。米国は核兵器を使うことに決して躊躇する姿勢を示さなかったし、世界中で迅速に展開できる通常兵器も保有していた。
- (4) 米中間での台湾を巡る紛争におけるオーストラリアの立ち位置について持論を展開してみたい。仮に、中国による不当な攻撃に対して米国が台湾防衛に駆け付けなかったとしたら、それはアジア太平洋地域における同盟システムの崩壊を決定づけることになる。日本と韓国は核兵器開発を急ぐかもしれない。そうではなく、米国が台湾を防衛する中でオーストラリアが軍を派遣することを拒んだとしたら、それは ANZUS 同盟の存在理由を大きく損なうことになる。何故なら、日本を除けば、ANZUS 以外に台湾防衛に軍事的貢献をする同盟はないと考えるからである。韓国や東南アジア諸国、さらにはニュージーランド、カナダそしてイギリスを含む NATO があると考え向きもあるだろうが、彼らは武力提供以外の方法を探るようになるだろう。日本は台湾との関係が親密であり、また中国による台湾の占拠は日本自身の防衛を危うくする事態となることから、軍事協力の立場を採ることが十分に考えられる。オーストラリアはどうか。ANZUS 条約が被攻撃の事態と定める太平洋地域の中に台湾が含まれていることに疑いはない。また、オーストラリアは Five Eyes (抄訳者注：米国、オーストラリア、英国、カナダ、ニュージーランドによる諜報装置の利用に関する協定締結国) の一員である。オーストラリアが軍事的共同行動を断れば、米国は裏切り行為とみなすだろう。台湾を守る姿勢を示さずして、オーストラリア有事の際に駆け付ける国があるだろうか。

記事参照：Australia and the Taiwan contingency

2月8日「中国とQuadの動向を伺うインド 印専門家論説」(East Asia Forum, February 8, 2019)

2月8日付けのオーストラリア国立大学 Crawford School of Public Policy のデジタル出版物である East Asia Forum は、印シンクタンク Observer Research Foundation の上級研究員 Abhijit Singh の“India bides its time in the Indian Ocean”と題する論説を寄稿し、インド洋での中国による軍事プレゼンスの強化を警戒するインドの対応について、要旨以下のように述べている。

- (1) メディアの報道によると、インド政府は、アンダマン・ニコバル諸島の兵士、軍艦、航空機およびドローンのための追加のインフラを造るための10年計画を完成させる間近にある。こうした動きのきっかけは中国である。2018年1月のライシナ・ダイアログで、インド海軍参謀長 Sunil Lanba 大将は、インド洋における中国のプレゼンスの高まりに対するインドの懸念を率直に述べた。過去5年間で80隻を超える軍艦を就役させることによって、中国海軍は実際、南アジアにおけるインドの戦略的優位性に対する脅威として多くの人々に見られている。多くのインドの専門家たちにとって、北京の一带一路構想は、インド洋の中国の海軍基地の戦略的な前兆である。最近の報告によると、中国の予定されている6隻の空母のうち2隻がインド洋に配備される。
- (2) インド洋におけるより大きな中国のフットプリントの見通しは、日米両国が独自の海洋作戦を拡大することを促している。昨年、日本のヘリ搭載護衛艦がコロンボを訪問し、米国はスリランカに一時的な航空後方支援拠点を設立した。オーストラリアもその地域での海軍の関与を強化する計画を明らかにした。
- (3) しかし、南アジアの主要なセキュリティー・プロバイダーであるインド海軍は、その行動をまとめるのに悪戦苦闘している。アンダマン諸島での軍事力増強にもかかわらず、インドの海軍近代化計画はまだ実を結んでいない。そしてインド海軍にとってのより大きな課題は、近海で中国の潜水艦を追跡できないことである。インド海軍指導部は、アンダマン・ニコバル諸島の基地から定期的に活動する偵察機によって、アジア大陸沿岸の監視を強化している。インド洋のチョークポイント付近での任務即応体制にある艦艇 (mission-ready warships) の1年を通じた展開、日本との情報共有協定、およびグルガオンの新しい「情報統合センター」のような最近の新たな取り組みは、領域認識を拡大した。それでも残念なことにインドの水中監視能力は依然としてレベルが低い。
- (4) 一方、パキスタンへの北京の軍事援助は、中国によるインドの囲い込みという恐れを引き起こしている。パキスタン海軍に対して1隻につき2億米ドルを少し上回る名目価格で4隻の中国 Type 054A フリゲートの契約を締結したイスラマバードは、ニューデリーがロシアからのステルスフリゲート艦隊の獲得に費やしたコストのほんのわずかな費用で、洗練されたフリゲート艦すべてのラインを取得する。中国の元型の潜水艦8隻供給の提案は、パキスタンの水中戦能力をさらに強化し、それによってインドよりも優位に立つことができる。
- (5) 「海洋 Quad」に対するニューデリーの継続的な慎重な姿勢は問題を助けていない。最近の米国や日本とのマラバール演習における改善にもかかわらず、この関与には、インド太平洋地域の重要なパートナーであるオーストラリアが含まれていない。ニューデリーの中国に対する「ヘッジ・アンド・エンゲージ」(hedge and engage) アプローチは、マラバールでオーストラリアをもてなすことを認めていない。しかし、インドの政策立案者たちが、懐疑的となる十分な理由があるかもしれない。Quad がインドの利益のために実際には何を意味するのかについての明

確さが欠けている。米国も日本もインドによる重要な海洋防衛能力、特に対潜水艦戦能力の改善を支援するために具体的な提案をしていない。

- (6) さらに重要なことに、バランスィング・コアリションの引き金はまだ明らかにされていない。南アジアにおけるその新たな後方支援拠点にかかわらず中国はインドの太い「レッド・ライン」を横切っていない。ニューデリーは、切り札を早く出すことを躊躇しているようである。北京が南アジアの沿岸地域で強く出過ぎるのであれば、インドの政策立案者たちは、それが Quad を知らせる良い機会になると信じている。それまでインドは、武漢の精神（編集注：2018年4月の中印首脳会談を念頭に置いた表現）を尊重すべきである。問題は、日本、オーストラリア、米国がそれまで興味を持つのかどうかを知る方法がないということである。

記事参照：India bides its time in the Indian Ocean

2月14日「マレーシアとシンガポールの海洋主権をめぐる論争 豪専門家論評」(The Interpreter, February 14, 2019)

2月14日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、メルボルンの La Trobe University 政治学講師 Bec Starting 博士の“Spats in the straits between Malaysia and Singapore”と題する記事を掲載し、ここで Starting は最近のシンガポールとマレーシアの間で起きた海洋主権をめぐる論争の動向と、それが持つ意味について、要旨以下のとおり述べている。

- (1) オーストラリアは自国を「ルールに基づく国際秩序」の擁護者と位置づけ、南シナ海における中国の行動や、中国が2016年の仲裁裁判所裁定を無視したことなどに強い関心を向けてきた。中国に係わる一連の論争は、海洋法に関する国際連合条約に実効性に対して難題を突きつけるものであるが、そうした例はそれだけではない。ここ最近のマレーシアとシンガポールの間での海洋主権をめぐる論争もまた、「ルールに基づく国際秩序」を脅かしかねないものである。
- (2) 論争は両国の間を通るジョホール海峡の海域をめぐることで起きた。シンガポールは海峡の沿岸の埋め立てを行ってきた（埋め立て地域はトゥアスと呼ばれる）。マレーシアは2018年10月25日、ジョホールバルの港湾区域境界線をシンガポールの領海内へと広げることを発表したのである。シンガポールはそれに対しシンガポール領海の侵犯だと抗議したが、マレーシアはむしろトゥアスの埋め立てこそがマレーシアの主権を侵害するものだと主張した。この両国は空をめぐるでも争っていた。シンガポールのセレーター空港に新しい計器着陸装置の導入が提案されたが、それを利用した場合の航路がマレーシアのパシル・グダン上空を通るものとして、シンガポールに抗議したのである。ただし、この航空路問題は2019年1月にひとまず妥協に至った。
- (3) シンガポールとマレーシアの主権をめぐる論争は新しいものではなく、1979年にマレーシアが自国の領海を設定し、シンガポールがそれに抗議したことに端を発する。1995年に両国は概ね合意に達したが、その後のシンガポールによる埋め立て地域の拡大はASEAN諸国にとって不安の種であった。マレーシアは国際海洋法裁判所(ITLOS)に提訴するなどしてそれを止めさせようとしたが、うまくいかなかった。また、シンガポール海峡の東側の入り口に位置する小島ペドラ・ブランカを巡っても論争に至っている。2008年に国際司法裁判所(ICJ)は、ペドラ・ブランカはシンガポールの主権下にあるとした。この度の論争も、こうした両国の歴史的な文脈に位置づけて理解されるべきである。
- (4) 上述したように航空路問題は妥協に至ったが、海上主権をめぐる争いは、なお、お互いに譲らな

い。たとえばシンガポール外相の Vivian Balakrishnan は、この問題が早晩解決するとは思われないと発言している。この論争が、2018 年 5 月に Mahathir がマレーシア首相として復帰して以降激化していることを指摘する評論家もいる。彼の第一期（1981～2003 年）の時代、両国の関係は緊張していたのである。

- (5) これは二国間の問題であると同時に、ASEAN という地域機構に属する国家同士での論争だという事実がある。とりわけそれは、南シナ海をめぐる論争において、ASEAN は一致団結して中国と向き合う必要があるとき、きわめて重要な意味を持つことになる。
- (6) さらにこの論争は、UNCLOS による論争解決の限界を示唆している。過去両国の論争においては ITLOS や ICJ が関わってきたが、決定的な解決には至らなかった。今後、「ルールに基づく秩序」のうえでこの論争が解決されるのかどうか、それは、シンガポールおよびマレーシアが、その原則にどれほどの価値があると判断しているかによるものである。

記事参照：Spats in the straits between Malaysia and Singapore

2 月 14 日「復活した『4 カ国安全保障対話』に必要なもの 豪専門家論評」(The Strategist, February 14, 2019)

2 月 14 日付の Australian Strategic Policy Institute (ASPI) のウェブサイト The Strategist は Australian Strategic Policy Institute 上席アナリスト Huong Le Thu の“New perspectives for the revived Quad”と題する論説を掲載し、ここで Thu は復活した「4 カ国安全保障対話」について、要旨以下のように述べている。

- (1) 米・日・豪・印の主要民主主義国 4 か国からなる「4 カ国安全保障対話」は 2017 年後半に、新たに復活した（以下、2004 年 12 月に誕生した「4 カ国安全保障対話」を Quad 1.0、復活したそれを Quad 2.0 と表記）。当初から、「4 カ国安全保障対話」は、中国を封じ込める手段と見られがちな故に論議的となりやすかった。また、域内諸国、特に ASEAN は、地域問題における自らの中心的役割を損ねるとの懸念を高めていた。しかし誕生から 10 年の間に域内の戦略的環境は一層緊張したものになり、域内そして世界における中国の行動とその重みに対する懸念は、「4 カ国安全保障対話」の復活を正当化し、深化させてきた。Quad 2.0 は、これまで 3 回の非公式な高官会議を行ったが、共同声明さえ出していない。それでも Quad 2.0 は、その実績以上に注目を浴び、現在の地政学的環境下で、最も論議の大きい構想である。
- (2) Quad 2.0 は、Quad 1.0 とは異なり、オーストラリアにおいて超党派的な支持があるように思われる。豪政府の 2017 年の外交政策白書は、「オーストラリアは、インド太平洋地域のパートナー諸国との多国間枠組での協同を進めていく」とし、米国と日本との 3 か国対話、そしてインドと日本との個別の対話に対する、キャンベラの強い意志を示した。インドは、4 カ国中、Quad に最も複雑な思惑を持っていると言われてきた。しかしながら、インド洋におけるインドの最も重要な利益と、この地域における中国の活動は、デリーの安全保障を強化するための枠組として、Quad を次第に否定し難いものとしている。
- (3) 米国の公的な政策文書は、ワシントンの中核的な安全保障手段の 1 つとして、Quad 2.0 に対する米国の全面的なコミットメントを確認している。例えば、Trump 大統領が最近署名した、「アジア再保証法」(ARIA) は、以下のように述べている。
 - a. 米・豪・印・日間の安全保障対話は、①法に基づく秩序、②国際法の遵守、そして③自由で開かれたインド太平洋を推進するために、インド太平洋地域における困難な安全保障課題に

対処するうえで不可欠である。

- b. このような安全保障対話は、現在の対話メカニズムに替わるものと言うより、むしろそれらを補強するものである。
- (4) しかし、こうした記述は、中国を戦略的抗争相手と呼んだ、一連の国防、国家安全保障関連文書、Trump 大統領の貿易戦争、そして Pence 副大統領のハドソン研究所での講演で勢いを得た、中国との対峙政策の一環として、米政府が Quad 2.0 を見ているのかということについて疑問を提起する。
- (5) Quad 2.0 成功の鍵は、インド太平洋概念との関係にある。Quad 2.0 は、4 カ国が（相違がなくはないが）ともに提唱する、「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）構想の推進と軌を一にしているが、これが混乱を生んでいる。Quad 2.0 が FOIP で提唱される原則の一部を共有していることから、両者はしばしば一括りにされる。しかしながら、FOIP が開放性と包括性を強調するが、Quad 2.0 は、排他的な構成で、極めて限定されたアジェンダを持つ少数国間の枠組である。FOIP も Quad 2.0 も、いずれもより一層の具体的な概念化が必要である。FOIP と Quad 2.0 は依然、ともに明快さを欠いており、その結果、外部の支援は限定的なものでしかない。

記事参照：New perspectives for the revived Quad

2 月 20 日「北京に見透かされる英国の空母派遣、ブレグジットで揺らぐ英国の立ち位置 英専門家論説」(The Diplomat, February 20, 2019)

2 月 20 日付の Web 誌 The Diplomat は、英国の King's College 教授 Kerry Brown の"Britain's Empty South China Sea Gesture"と題する論説を掲載し、ここで Brown は、ブレグジットを巡る混乱の中で地域に空母を派遣することは、中国では見せかけの行動としてみなされるだろうと指摘した上で要旨以下のように述べている。

- (1) 英財務相 Philip Hammond の訪中計画が 2 月 16 日の英海軍空母の南シナ海展開に対する中国の不满を受けて延期されたという噂は、彼らに不吉な感情をもたらした。英国は北京と気まづい状況になることに慣れている。しかしながら、目前に迫ったブレグジットに直面する英国にとって、中国に対して対応を誤ることの危険度は劇的に増加した。
- (2) 欧州連合 (EU) の束縛から解放され、世界に向かって新たなパートナー諸国と貿易協定を結べるようになるグローバルな英国にとって、世界第 2 位の経済国である中国は自ずからあらゆる交渉の対象となるだろう。現在のところ中国は米国やオーストラリアとは異なり、英国最大の貿易パートナーではなく、アイルランドよりも下位で迫力に欠ける 5 位に位置している。投資の点から見ても、中国は英国株の 2 パーセント未満を占めるに過ぎない。これらのことは中英関係の拡大余地が十分にあることを示している。中国が英国と似たような法的、政治的、社会的システムを有していたのなら、楽観主義もいくらかの根拠を持ちえただろう。だが、中華人民共和国はこれらのものを何一つとして有していない。また、1 月の空母展開が示したように、英中両国が全くあからさまな衝突コースへと向かうには多くのことが起こる必要はない。英国は安全保障上の最大の関心を東の北京ではなく、常に西のワシントンに向けてきた。それはブレグジットの有無に関わらず、不変である。
- (3) 事態に対する懸念はさらに深まっている。英国には EU 加盟国として少なくとも数が多いことによる安全性があった。人権やその他の対立する問題で英国は、中国にとって明らかに重要な世界最大の単一市場の一員として声を上げることができた。EU は毎年の 2 国間貿易で 4,500

億ユーロ（5,100 億米ドル）以上を占め、高品質な知的財産の主要供給元であつてきた。これこそが 2014 年に EU の首都ブリュッセルを中国元首として初訪問した習近平が、中国と欧州がともに「文明的なパートナー」（Civilizational partners）だと宣言した理由である。また、これこそが 2018 年 6 月以降の米国との貿易戦争の中で李克強やその他要人が、最終的には米国への経済的な対抗勢力となれることを期待しながら EU との関係発展に熱心である理由である。

- (4) 英国は障害の前で彷徨いながら、あらゆる機会と多くのリスクを伴う中国と相対している。かつて英国は世界の海を支配した。しかし、今や世界最大の海軍艦艇数（もっとも技術的には米国に未だ大幅に劣るが）を擁する中国が世界の海を支配している（少なくともアジア地域の海域では）。1 隻の空母を地域に派遣するというような英国の行為は、単に挑発的な行動だと捉えられる危険を冒している。確かにオーストラリアや日本それに米国との連帯を示すことは良いことである。しかしながら、真の問題はそれが本国の考え方に背くことにある。ロンドンの安全保障専門家は、本音では EU を離脱した英国が過少評価されると認めるだろう。空母展開が英国の「殺傷力」を示す演習であつたという英国防省 Gavin Williamson の中国に関する主張は、北京でその発言をわざわざ聞いている人々にさえ滑稽なほど未熟だと印象付けたに違いない。中国は将来的に紛争がもっとも生じ得る仮想空間で万事上首尾な場合でも、海洋における戦闘に関心を有しているのだろうか。中国海軍の大規模かつ全体的な拡大が欺瞞以外の何者でもないという説得力ある議論も存在する。中国が外洋で何を行うのか皆が懸念して注視する一方で、中国が本当に覇権を握らんとしているのはサイバー空間である。
- (5) 中国は他国と同様に、ブレグジットの展開を巧妙な隠された計画があるという確信とともに見ていた。しかしながら、中国は今や多くの英国市民と同様に、無能力の日々の表明以外の何者でもないから見始めている。遠隔地に航空機もない空母を派遣するような行動を中国は、殺傷力のあるものではなく見せかけの姿勢だとみる可能性がある。

記事参照：Britain's Empty South China Sea Gesture

3 月 2 日「チャゴス群島の主権に関する国際司法裁判所の勧告的意見 インドの視点からの分析」 (National Maritime Foundation, India, March 2, 2019)

印 Christ University 准教授 Joshy M. Paul と同大修士課程学生 Priyanjoli Ghosh は、印シンクタンク National Maritime Foundation の Web サイトに 3 月 2 日付で、“Chagos Archipelago Verdict of International Court of Justice: An Indian Perspective” と題する論説を掲載、ここで Paul と Ghosh は、インド洋のチャゴス群島の主権の所在に関する国際司法裁判所（ICJ）が 2 月 25 日に示した勧告的意見について、インドの視点から要旨以下のように述べている。

- (1) 国際司法裁判所（ICJ）は 2 月 25 日、インド洋のチャゴス群島の主権に関して、モーリシャスに有利な勧告的意見を示し、英国に対して同群島のモーリシャスへの引渡しを求めた。同群島の主権を巡って、英国とモーリシャスは長年にわたって争ってきた。IJC の勧告的意見は、2017 年 6 月 22 日の国連総会決議、「1965 年のモーリシャスからのチャゴス群島の分離に関する法的結論に関する IJC の勧告的意見の要請」（“Request for an advisory opinion of the International Court of Justice on the legal consequences of the separation of the Chagos Archipelago from Mauritius in 1965”）に基づくものであつた。（IJC の勧告的意見に関しては備考参照）
- (2) チャゴス群島は、インド洋のモルディブ群島の南方約 500 キロにあり、土地面積 56.13 平方キロで、7 つの環礁と 60 の島嶼群からなる。チャゴス群島は 16 世紀初めにポルトガル人探検家によ

って発見され、18 世紀にはフランス人が居住し始め、1810 年にはモーリシャスの領域が英国によって占拠され、1814 年のパリ講和条約に従って、フランスは英国に群島を引き渡した。チャゴス群島は 1965 年まで、英領モーリシャスの属領として統治された。英国は、1965 年にチャゴス群島をモーリシャスの自治権を持つ州としての地位から分離して、英インド洋領 (a British Indian Ocean Territory: BIOT) として、同群島に対する主権を保持した。同群島は 1968 年 3 月 12 日のモーリシャスの独立後も英領として残され、以前は 1,500 人も居た群島民は 1973 年までにモーリシャスとセーシェルに移住させられた。チャゴス住民は、土地への帰還を求めて長年法廷闘争を続けてきた。現在、チャゴス群島の住民は、最大の島、ディエゴガルシアに居住する英国人と米軍人だけである。モーリシャスの歴代指導者は、1968 年の独立以後、チャゴス群島は本来モーリシャスに属する領域であるとして、同群島に対する領有権を主張してきた。

- (3) チャゴス群島を巡る、モーリシャスと英国との紛争の論点は、主として以下の 3 つである。
- a. 第 1 に、そして最も重要な論点は、モーリシャスと英国がいずれも同群島に対する主権を主張していることである。
 - b. 第 2 の論点は、英国がチャゴス群島を英領とした時、先祖代々の土地から強制的に退去させられた、英国によるチャゴス島民に対する処遇の正当性である。退去は 1973 年までに完了した。1971 年の BIOT 移住条例によって、軍の許可証を持たない無許可の群島内への立ち入りは犯罪となった。
 - c. 第 3 の論点は、2014 年 4 月に英議会によって承認された、海洋保護区 (MPA) 設定を巡る紛争である。MPA による保護海域は (ディエゴガルシア島を除く) 群島の 200 カイリ EEZ をカバーし、この保護海域では、漁業と鉱物資源の採掘や建設活動などのその他の海洋活動が禁止される。しかしながら、モーリシャスは、英国が MPA を設定できる沿岸国ではないと主張して、MPA の保護規制に異議を申し立てている。
- (4) 1960 年代初め以降、英国は、軍事目的のためにインド洋における特定の島嶼の使用を求める米国の要請に基づいて、チャゴス群島の使用を認めた。米国、英国及び北アイルランドは 1966 年 12 月 30 日、「英インド洋領の防衛目的のための利用」に関する協定に調印した。1976 年 2 月 25 日に調印された条約に従って、米海軍によって公式に海軍基地が開設され、米海軍は期間 50 年間でインド洋海域に恒久的な拠点を持つことになった。英国は 2016 年に、更に 20 年間の期間延長を認めた。実際、ディエゴガルシア島は、主権は英国にあるが、インド太平洋地域における米軍の戦力投入にとって不可欠の存在となっている。(5) インドは、前述の 2017 年の国連総会決議に対して、他の 94 カ国とともに、モーリシャスを支持した。インド洋地域における中国海軍のプレゼンスが益々増大する中で、チャゴス群島問題の動向は、インドにとって地政学的に、そして安全保障上、重要な意味を持っている。インドにとってモーリシャスとの友好関係も重要であり、同時に米英との進化する関係も重要である。インドに関する限り、インド洋地域での大国間の如何なる抗争も、インドの戦略的利益に大きな影響を及ぼす。インドは伝統的に、インド洋地域での大国間抗争に反対してきた。しかしながら、インドと米国との間で強まる戦略的關係という文脈から見れば、インドは、米国の要請に反対することはできない。しかし同時に、そのことによって、モーリシャスとの友好関係を損ねる危険を冒すこともできない。この点で、インドは、モーリシャス、英国そして米国との間を結びつける役割を果たすことができる。それ故、インドは、道義的原則を奉じて行動するのではなく、政治的現実主義に即して行動する必要がある。

- (5) IJC の勧告的意見は当事国に対する法的拘束力を持たないが、この勧告的意見を実現する方法は 2 つある。最初に指摘しておくべきは、米国は、その戦略的重要性の故に、ディエゴガルシア島を早期に手放すようなことはないであろうということである。従って、理想的な条件は、ディエゴガルシア島は米国の管轄下に置かれるが、チャゴス群島の他の島嶼はモーリシャスに引き渡すことができる、現実的な政治的環境を検討することである。歴史的事実を考慮すれば、モーリシャスはチャゴス群島の主権に対する正当な権利を有している。チャゴス人の先祖が 1780 年代初め以来この群島に居住してきた。同時に、チャゴス群島は海拔の低い土地であり、波浪の浸水に脆弱である。地球温暖化やサイクロンによる波浪の浸水などのその他の環境要因、そして貧弱な商業活動などの社会経済的要因によって、長期的に見て住民の再定住ができない可能性が高い。また、国際社会は、英国がチャゴス群島をその本来の所有者であるモーリシャスに返還することを期待している。国際社会は、植民地帝国がその植民地政策の残滓である最後のアフリカの植民地を手放すことを期待している。モーリシャスは、チャゴス群島の非植民地化はディエゴガルシア島の地位に関する何らかの妥協なしには達成されないであろう、との立場を明らかにしてきた。従って、国際社会の意向に沿って、チャゴス群島に対する主権主張を断念することは、英国にとって大きな地政学的利益となり得る。

記事参照 : Chagos Archipelago Verdict of International Court of Justice: An Indian Perspective

備考 : LEGAL CONSEQUENCES OF THE SEPARATION OF THE CHAGOS

ARCHIPELAGO FROM MAURITIUS IN 1965

<http://www.icj-cij.org./files/case-related/169/169-20190225-01-00-EN.pdf>

3 月 11 日「米 ASEAN パートナースシップフォーラムにおける討議の概要 Pacific Forum 報告」 (Pacific Forum, March 11, 2019)

米シンクタンク、Pacific Forum は、インドネシアのシンクタンク、The Habibie Center との共催で、2 月 11～13 日の間、ジャカルタで、The United States-ASEAN Partnership Forum (関連記事参照) を開催した。同フォーラムには、約 70 人の米国と東南アジアの外交専門家や有識者、そして米務省の Young Southeast Asian Leaders Initiative や Pacific Forum の Young Leaders Program から若手研究者らが参加した。以下は、フォーラムにおける討議の概要である。

- (1) 米国のインド太平洋戦略における ASEAN の役割の重要性は、言うまでもないことである。ASEAN は、この地域の主役であり、「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンを具体化するためのプラットフォームとして、ワシントンにとって不可欠の役割を有している。ASEAN は、米国経済にとって重要な、ダイナミックで、多様で、かつ高い経済成長地域である。他方、ASEAN にとっても米国は重要である。ASEAN の中心性 (ASEAN centrality) に対するワシントンの支持表明は、地域の安全保障アジェンダを具体化する上で、ASEAN が引き続き主導的役割を果たし続け行くためには不可欠である。安全保障分野における能力構築イニシアティブを含む米国のプレゼンスは、どの大国も東南アジアを支配し、域内の諸問題を左右することができないことを意味する。米国は ASEAN の経済分野において重要な役割を果たしており、ASEAN に対する累積投資額は 2,700 億ドルを超えており、これはアジアの 4 つの経済大国—中国、日本、インド及び韓国に対する投資額より大きい。
- (2) ASEAN 各国の異なった脅威認識、アセットと能力の欠如、そして当該国内省庁間の調整不足によって、南シナ海におけるグレーゾーン事態対処の難しさが増している。ASEAN 各国は、

米国の域内におけるプレゼンスと再保証を歓迎しているが、米海軍単独での「航行の自由作戦」の効果については依然、過小評価している。ASEAN 加盟の南シナ海沿岸国の海洋問題に関する主たる関心は、国際法の下で認められた沿岸国の法的権限—すなわち、自国の EEZ と大陸棚における石油、天然ガス及び漁業資源に対する自由なアクセス権にある。ASEAN と米国にとって、海洋安全保障における「法の支配」について、共通の認識と相互に認め合う優先順位を生み出していくことが重要である。南シナ海における中国の活動、特に国際法に違反し、域内における誓約に反し、そして地域の現状を混乱させる強圧的で一方的な措置に適切に対処する上で鍵となるのは、情報の共有である。

- (3) 米国の ASEAN における日本とオーストラリアとの協力は重要である。日米両国は、調整された援助政策を通じて、ASEAN 加盟国の主権と政策の独立性を損ねる、中国の高利の借款とインフラ計画に対抗し得る、別の選択肢を提示することができる。日米同盟は、東南アジアにおける安定を促進する上で、未だ十分に活用されていない機構である。非伝統的安全保障分野における ASEAN の能力構築と「法の支配」を促進するための日米の協調的努力は、ASEAN の役割を強化する上で役立つであろう。
- (4) 東南アジアに対するインフラ投資に当たっては、米国が能力構築に重点を置き、アジア開発銀行が長期の低金利資金を提供するといった形で、相互に補完することが可能である。「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP) と「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」(CPTPP) は、ASEAN における地域的な貿易の在り方を決める 2 つの重要なメカニズムである。これらは、いずれも米国を排除していることから ASEAN とより広い地域を経済的に結びつける方向に進むか、あるいは進化する地域の経済的アーキテクチャの枠外に留まる危険を冒すか、早晚、決断しなければならないであろう。ASEAN 加盟国はこの地域における変化する貿易力学から利益を得ることができようが、こうした利益を現実のものにするためには、中国から移転されるビジネスとサプライチェーンを吸収する態勢を整えなければならないであろう。このプロセスを実現するために、ワシントンは、このための投資を促す環境を整える上で ASEAN を支援することができよう。この点で、米国の *The Better Utilization of Investment Leading to Development (BUILD Act)* は、こうした方向への重要な措置である（抄訳者注：Trump 米大統領は、2018 年 10 月 5 日に BUILD Act に署名した）。
- (5) 米 ASEAN 戦略的パートナーシップを維持していく上で、人的交流は重要である。文化交流、専門的な訓練そして学位取得のために東南アジアの人々を米国に招請する計画は継続されるべきだが、同時に、若いアメリカ人を ASEAN 諸国に招請する計画も推進されなければならない。
- (6) 東南アジア諸国には、自国の政策決定権を堅持し、米中の戦略的抗争によって圧倒されるのを回避し得る自国の国家的抵抗力を構築すべきであるという点で概ね一致している。ASEAN の意志決定に関するコンセンサス方式は、この地域機構をしばしば非効率にしている要因となっている。ASEAN 加盟国に棄権する権利を認めることによって、ASEAN は、域外勢力からの報復の恐れなしに、重要事項の決定を実現することが可能になる。
- (7) ASEAN は、実質的な協力のためのプラットフォームになるべきである。このためには、ASEAN 加盟国とそのパートナー諸国の双方によって、協力メカニズムを増やし、強化していく必要がある。米国が ASEAN を「1 つの集合体」と見なすアプローチを追求するなら、中国（そして日本）が域内の経済成長と開発のドライバーであり、一方米国が地域安全保障の独占的な提供者であった、もはや持続不可能なモデルを再評価することが重要である。2 国間主義を重視する

米国の姿勢は、東南アジアにおける問題対処において、もはや効果的ではない。一方で ASEAN の中心性を維持するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」を実現するためのより適切な多国間のアプローチを開発しながら、他方で経済領域において米国を、そして安全保障領域において中国を如何に受け入れていくかについては、新たな思考が必要である。

記事参照：ASEAN Centrality and the Evolving US Indo-Pacific Strategy

関連記事：A Conference Report of the U.S.-ASEAN Partnership Forum (Pacific Forum, March 2019)

3月12日「ガス田採掘権を外国企業に提供するパキスタン 英通信社報道」(Reuters, March 12, 2019)

3月12日付の英ロイター通信は、“Pakistan to offer gas fields to foreign explorers, investors: official”と題する記事を掲載し、国内に存在する豊富なガス田の開発のために、今後パキスタンがそれらを開発するための権利を外国企業に提供するとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 過激派による暴力の急激な減少と開発政策への変化が、海外の投資家たちを呼び込むことをイスラマバードは期待し、パキスタンは、燃料不足を補うために来年には多数のガス田の採掘権を提供することを計画しているとある高官は述べた。
- (2) 1950年代までさかのぼるガスの発見にもかかわらず、鉱物資源が豊かな南アジアの国々の多くは未開発のままである。在来型ガスの埋蔵量は、20兆立方フィート (tcf)、すなわち5,600億立方メートルと推定されており、手付かずのシェールガス埋蔵量は100tcfを超えている。イタリアのENIと米国の石油大手Exxon Mobilは、パキスタン側のアラビア海で沖合のガスを共同で掘削しているが、多くの他の西側企業は、イスラム主義の過激な暴力のせいで、10年以上前に去ってから戻って来ていない。
- (3) Imran Khan 首相のエネルギー改革タスクフォースを率いるNadeem Babarは、政府は、年内のライセンスラウンドとともに、天然ガス規制を改正し、初のシェールガス政策を策定していると述べた。政府は近年安全保障の向上を望んでおり、国の広範なパイプライン・ネットワークは投資家たちを引き付けるだろう。30以上の陸上のガスブロックが確認されており、政府は2019年末までに1から2回のライセンスラウンドでそれらの多くを競売にかけることを計画しているとBabarは述べた。
- (4) 石油省の年次報告書によると、パキスタンの国内ガス生産量は過去5年間で横ばいになり、2012/2013年の1.51兆tcfから、2017/18年には1.46兆tcfに落ち込んだ。これが深刻なガス不足につながっているが、パキスタンの人口は現在2億800万人で、同時期に急増しており、産業や新発電所からの燃料需要が高まっている。
- (5) しかしLNGは費用がかかるため、イスラマバードは、外国企業が国内の開発を強化することを望んでいる。Babarは、パキスタンはまた、その最初のシェールガス政策を起草していたとし、それは、2020年の前半にライセンスラウンドがあるため、今年完成されるべきであると述べた。U.S. Agency for International Development (米国国際開発庁、USAID) による最近の調査によると、パキスタンのシェールガスの埋蔵量は、より低地のインダス地域だけでも100tcf以上と見積もられており、現在の需要を少なくとも数十年間は満たすことができる。Babarによると、天然ガス生産を発展させるための鍵の1つは、投資家たちに手頃で信頼性のあるパイプライン・ネットワークへのアクセスを与えることである。

- (6) Babar は、サウジアラビアのアラムコ、エクソンモービル、ロシアのガスプロムを含む関心のある企業により、オークションに出されるブロックは「多種多様で・・・優れたデータをもっていた」と述べた。パキスタンの広大な土地の約 4%しか調査されておらず、発見される 3 つのうち 1 つの鉱泉の成功率は国際平均を上回っていると彼は述べた。Babar は、ENI とエクソンがガスを探している場所の近くで、少なくともさらに 3 つの沖合のブロックも区分けされたと述べた。
- (7) 安全保障上の懸念に対処するために、軍隊又は準軍事的組織が、パキスタンのより危険な地域を調査している企業を守るために創設され、それらの企業がその費用を支払うと Babar は述べた。彼はその例として、インフラプロジェクトである中国・パキスタン経済回廊 (CPEC) を守るために設立された 1 万 5 千人強の軍隊を挙げた。

記事参照 : Pakistan to offer gas fields to foreign explorers, investors: official

3 月 26 日「湾岸地域におけるプレゼンスを強める中国 UAE 政治学者論説」(EAST ASIA FORUM, March 26, 2019)

3 月 26 日付の豪 Crawford School of Public Policy at the Australian National University のウェブサイト EAST ASIA FORUM は、アラブ首長国連邦 (UAE) Zayed University の政治学助教 Jonathan Fulton の“China’s growing presence in the Gulf”と題する論説を掲載し、ここで Fulton は、近年の中国と湾岸諸国との経済関係が強まっていることについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 今年 2 月、サウジアラビアの Mohammad bin Salman 皇太子が中国を訪問し、100 億米ドルに及ぶ石油取引を含む 35 の了解覚書が交わされた。この出来事が象徴するように、近年中国と中東湾岸諸国との経済関係が深まっている。それは同時に、2018 年に起きたサウジアラビア人記者 Jamal Khashoggi の殺害事件に端を発する米・サウジ関係の悪化とも関連があると見られている。
- (2) 湾岸諸国にとって地域外の大国との関係強化は、その対外政策および安全保障政策の柱のひとつであった。その役割を湾岸戦争以降果たしてきたのが米国であった。米国の目的は湾岸地域における優越的な地位を維持すること、そして同地域の均衡を保つことであった。しかし近年、米国の中東へのコミットメントが疑問視されてきている中で、湾岸諸国にとって中国との関係強化は重要な意味を持つ。
- (3) 中国は、米国が湾岸地域の安全保障を担保しているなかで、湾岸諸国との経済的な関係強化を続けている。中国と湾岸協力協議会 (GCC : サウジアラビア、バーレーン、カタール、オマーン、UAE で構成される) との貿易は 2000 年から 2017 年にかけて 100 億米ドルから 1500 億米ドル規模にまで拡大した。また中国は一带一路政策のもとで湾岸諸国に対する投資を拡大しているし、カタールや UAE とは人民元のスワップ協定を締結することで、人民元による取引が拡大している。今後も中国と GCC 間の貿易で人民元の利用が拡大すると予測されている。
- (4) 中国はその経済的な影響力の拡大に比べれば、軍事的プレゼンスの拡大には無関心のように思われており、したがって中国と湾岸諸国の関係強化は脆弱なものだと指摘される。しかし軍事的プレゼンスに関しても、ゆるやかではあるが着実に拡大させており、この動きに対してワシントンが警戒していることは間違いない。とはいえ中国は湾岸地域においてアメリカにとって代わる意志をそもそも持っておらず、同地域に関して言えば野心的な存在と見なされないよう行動している。中国は今後もこの文脈において湾岸諸国との関係強化を模索するであろうし、湾岸諸国もまた中国との関係強化を求めていくであろう。

記事参照 : China’s growing presence in the Gulf

4 . 北極海関連事象

4 - 1 主要事象

1 月 24 日「北極の海水に含まれるマイクロプラスチックはすべての人が心配すべき - 独専門家論説」(ARCTIC TODAY, January 24, 2019)

1 月 24 日付のロシア国営通信社 Rossiya Segodnya (ロシアの今日) 特別プロジェクトウェブサイト ARCTIC TODAY は、独 Alfred Wegener Institute Helmholtz Centre for Polar and Marine Research に所属する Ilka Peeken の“Microplastics in Arctic sea ice should concern everybody”と題する記事を掲載し、そこでは Ilka Peeken は不注意に投棄されたプラスチック製品がマイクロプラスチックとなって食物連鎖により我々の食卓に戻ってくるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) プラスチック製品は我々の生活にとって欠かせない一部となっている。しかし、しばしば行われる無批判な使用について再考する時が来ている。木材と異なり、プラスチック製品は急速に腐敗することではなく、材質によっては完全に分解するまでに数百年かかることもある。アルミ缶など 6 本を一纏めにするための普通のリングは分解するまでに約 400 年かかる。したがって、独 Alfred Wegener Institute の「海水 1 リットル中に 12,000 個以上のマイクロプラスチック」があることを発見したことは驚くことではない。
- (2) より大きなプラスチック片が徐々に劣化することで大量のマイクロプラスチックが直接海に流れ出している。しかし、マイクロプラスチックは陸上においても生成される。たとえば、合成繊維を洗濯することでマイクロプラスチックは下水網を通して海に流出している。我々が発見したマイクロプラスチックは主に、ポリエチレンのような包装材に由来しており、これは消費産品が海流によって長距離移動してきたことを明らかにしている。我々はまた、かなり高い割合で酢酸セルロースを発見したが、これはたばこのフィルターに由来することを示している。このことはポイ捨てされたたばこの吸い殻がいかに早く北極にその痕跡を残すかを明らかにしている。
- (3) 海水のかなりの部分が溶解しつつあり、海水は単にマイクロプラスチック細片の一時的な溜まり場所と考えられている。現在進んでいる海水の減少が続くとすれば、マイクロプラスチックの海洋への放出は将来、加速するかもしれない。これらの潜在的なマイクロプラスチック粒子が固着するか、北極の海に蓄積されるか、低緯度帯に移動していくのかは引き続き研究しなければならない。海水に閉じ込められたマイクロプラスチック粒子の半分以上は 1 ミリの二十分の一よりも小さい。したがって、北極の微生物に容易に取り込まれる。我々は、これらの微少なプラスチックの粒子が海洋の生態系を傷つけるのか、あるいは食料連鎖を通じて人類に危険なのかを知らないために非常に懸念される場所である。最悪の場合、不注意に投棄したプラスチックをシーフードの形で食卓の上に戻すことになる。
- (4) このように我々消費者の行動を再考する時である。我々は、買い物バッグ、テイクアウトのコーヒー、包装された果物や野菜、たばこのフィルターなど多くの使い捨ての製品の使用や取り扱いを吟味しなければならない。加えて、消費者への情報を強化するため「市民清掃活動」のようなキャンペーンや特に若い世代の啓蒙は問題を可視化するのに非常に良い構想である。我々消費者に加えて、政治家は包装廃棄物から海洋を保護する指針を積極的に実施すべきであ

る。環境に配慮する消費者の利益のために、包装業者がその製品を容易に分解される素材に転換することが望まれる。そして、すべてのことが一つになって、将来、汚染の少ない海洋について我々に希望を与えてくれる。

記事参照：Microplastics in Arctic sea ice should concern everybody

1月24日「北磁極がかつてない速度で移動 環北極メディア協力組織報道」(Arctic Today, January 24, 2019)

1月24日付の露国営通信社 Rossiya Segodnya (ロシアの今日) 特別プロジェクトウェブサイト ARCTIC TODAY は、“The magnetic North Pole is moving fast enough to worry scientists” と題する論説を掲載し、磁北極のかつてないほどの速度の動きが、ナビゲーション・モデルのアップデートを余儀なくしているが、米政治情勢によりそれが延期されているとして、要旨以下のように報道している。

- (1) 磁北極は驚くべき速度で動いており、研究者たちにナビゲーション・モデルのアップデートを強いている。ワシントンポスト紙によると、民主党が Trump 米大統領による国境の壁への資金提供を拒否しているため、世界磁気モデルのアップデートを担当しているアメリカ海洋大気庁 (NOAA) の従業員のほぼ半数は、政府の閉鎖により自宅待機している。
- (2) 地球の極は、自転によって引き起こされる地核での熔融液体鉄の予測できない流れのために移動し、これが地球磁場を作り出す。しかし、ネイチャー誌に掲載された記事によると、このかつてない速度での移動は、1990年代半ばに始まり、現在は年間約 55km でシベリアに向かっていている。
- (3) NOAA と英国地質調査所の科学者たちは、5年ごとに世界磁気モデルを研究しアップデートしているが、この劇的な動きのため、このモデルは予定より早くアップデートする必要がある。現在の政府の閉鎖により、NOAA は1月15日から1月30日へのアップデートの延期を余儀なくされている。このモデルは、正確な民間および軍事ナビゲーションに必要である。
- (4) 報告によると、この急激な変化は、2016年に南アメリカの真下で発生した地磁気パルスによるものである可能性がある。

記事参照：The magnetic North Pole is moving fast enough to worry scientists

1月30日「サハ共和国の新ロシア海軍基地、ほぼ完成」(ノルウェージャーナリスト報道) (ARCTIC TODAY, January 30, 2019)

1月30日付の米月刊誌 The Arctic 電子版 ARCTIC TODAY は、ノルウェーの独立系オンライン紙 The Independent Barents Observer の Atle Staalesen の “A new Russian Arctic naval base in the Sakha Republic is almost finished” と題する記事を掲載し、ロシア連邦を構成するサハ共和国ティクシに建設中のロシア海軍基地がまもなく完成するとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 北方艦隊司令官 Nikolay Yevmenov によれば、遠く離れたサハ共和国ティクシの新たな海軍基地はまもなく完成する。Yevmenov 司令官は、昨年9月はじめに地域の当局者と基地建設について面談した。それから半年足らずで、海軍基地は運用の準備がほとんど整った。北方艦隊によれば、基地の建物はモジュール化されており、95パーセントが準備できている。建物の複合体には11の施設があり、居住区、管理棟、ディーゼル発電施設、真水と燃料の貯蔵施設等々が含まれる。すべての建物は相互に接続されており、施設間の移動を容易にしている。

- (2) 基地は、ティクスの町近くレプテフ海沿岸にある。新しいティクシ守備隊は北洋艦隊第 45 航空・防空軍の一部となり、対空部隊を含むことになるだろう。100 名の兵員が配備されることになるとサハ共和国政府は報じている。「これらは無線技術の部隊と対空部隊であり、盾として北極の航空宇宙を完全にカバーすることができる」と Yevmenov 司令官は言う。彼はまた、ティクスの新守備隊は地域全体に対する大計画の一部をなすと明らかにした。

記事参照：A new Russian Arctic naval base in the Sakha Republic is almost finished

2 月 4 日「北極を跨ぐ磁北の不思議な動き—フリーランス科学ジャーナリスト論説」(The New York Times, Feb. 4, 2019)

2 月 4 日付の米日刊紙 The New York Times 電子版は、フリーの科学ジャーナリスト Shannon Hall の“The North Magnetic Pole’s Mysterious Journey Across the Arctic”と題する論説を掲載した。Hall は北磁極が複雑な動きを示しながらもシベリアに向かって移動しつつあると指摘し、その影響と原因を示す一方、地球の歴史にあった磁極の反転には至らないし、十分に備える時間はあるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 北磁極が不安定である。経度線が世界の頂点で交わる地理的北極点とは異なり、北磁極はコンパスが北と認識する点である。現時点では、北磁極は北緯 90 度の北極海にある地理的北極点から 3 度南にある。しかし、常にそうとは限らない。過去 150 年、極はカナダからシベリアへ密かに移動し続けている。磁気コンパスが民間航空機や軍用機で使用されるシステムから iPhone の位置を整合するシステムまで支えているのであれば、この行き先の変化は無視できない。
- (2) 科学者達は 1965 年に、極の絶えず変化する中心地をよりよく追跡するよう、地球の磁場の数学的表示としてデータベースを世に送り出した。磁場は常に移動しているので、世界磁気モデルは 5 年ごとに更新されており、最新のものは 2015 年である。2018 年、2015 年版の世界磁気モデルに問題があることが明らかになった。極のシベリアにおける漂泊が速度を増したため、モデルを、そして多くの航法システムを不正確なものにしつつあるからである。科学者達は初めて計画を前倒しにしてモデルの更新を行い、2 月 4 日に公表した。この作業は、政府機関の部分的閉鎖に続いて完了したため、研究者達は磁極の驚くべき動きを突き動かしているに違いない地殻内の謎を理解しようとしている。
- (3) コンパスの針が指す地球上の点である北磁極は毎年約 35 海里ずつロシアに近づくよう移動している。北磁極の目まぐるしい動きが最初に発見されて 400 年近くたった時、英国の数学者 Henry Gellibrand は 50 年の間に数百海里も地理的極に近づいていることに気づいた。「これは磁場が静的ではなく動的であることの大きな、記念すべき発見であった」と ETH Zurich (スイス連邦工科大学チューリッヒ校) の地球物理学者 Andrew Jackson は言う。しかし、磁北が反転するのにそれほど時間はかからなかった。そして、地理的極から離れる形で動き始めた。このことは磁場がダイナミックなだけではなく、予測不可能なことを示している。
- (4) Jackson 博士は「今日、我々が依然直面している問題は、磁場がどのように変化するかを予測する良好なスキームを持っていないことである」と言う。したがって、科学者達は常に変化する磁場を追跡し始めた。1860 年頃に磁北は急速に回転し、最短距離でシベリアに向かった。以来、極は 1,500 海里近く移動し、最近では北極海の真ん中で見いだされ、依然ロシアに向け移動している。科学者は、この放浪癖を地球の外核の中を跳ね回る液状鉄に起因すると考えている。その鉄には浮揚性があり、上昇し、冷却され、沈み込む。その下向きの運動が上述の変化

を生み出す地磁気を伴う。それらの変化をより正確に描き出すため、科学者達は、世界磁気モデルの前身となるものを 55 年ほど前に発明した。それは米英の協力として始められたものである。

- (5) 今日、我々が知る地図は 1990 年以来現在の形であり、National Oceanic and Atmospheric Administration (米海洋大気庁、以下 NOAA) および British Geological Survey (英地質調査所、以下 BGS) の部局で作成されたものである。米英軍の各機関で採択され、世界の他の多くの軍で使用されている。GPS と並んで、衛星、航空機、船舶、潜水艦やその他の乗り物に使用される航法システムは正しい方向に運動するよう磁気コンパスに依拠している。このことに関して、おそらく最も注目し値する印は各空港の滑走路の端に滑走路の磁方位を示す白のペイントで書かれた大きな数字だろう。しかし磁場の変化のため、それらの方位が変化し、滑走路もがらりと変わる。滑走路両端の数字の塗り替えやその他の標識の取り替えなどに数十万ドルがかかると言われる。
- (6) 全ては世界磁気モデルに依拠しており、モデルは容易に確立できないものである。キログラムや秒と異なり、磁場は一度で定義することはできず、また何十年にもわたって使用される。NOAA の元地球物理学部長 Susan McLean は「磁場は常に変化しつつある。時間によって変化し、場所によって変化する。変化の仕方が変わる」という。科学者達は地球磁気モデル 2015 年版を公表した後、地球磁場の変化を正確に予測できるよう磁場のチェックを定期的に行ってきた。2018 年初めにチェックを行った時、科学者達はモデルと実際が整合していないことを発見した。米コロラド大学兼 NOAA の地球物理学者 Arnaud Chulliat は「北極での誤差は我々が予期したよりも早く大きくなっていることに気づいた」と述べている。
- (7) 北磁極は長い間少しずつカナダからシベリアに向けて移動してきたが、その移動の割合が劇的に変化した。20 世紀のほとんどの時期、北磁極はおおよそ年 6 海里の割合で移動していた。1980 年代には磁北はそのスピードを速め、2000 年までにカナダから離れる方向に年 35 海里で移動していた。2015 年、極の移動は実際に年 30 海里に減速した。科学者チームは最新の磁気地図を公表した時、極の移動の早さは引き続き減速すると予測した。しかし、そうはならなかった。モデルが公表された直後、北磁極は移動速力を再び上げ、現在は年約 35 海里に変化してきている。2017 年終わり、極は国際日付変更線を超えて東半球に入った。「加速や減速が大きいほど、極がどこに行くのかを予測することはより難しくなる」と BGS の地球物理学者 William Brown は言う。そして、このことはモデルが最近では正しくない、少なくとも北極では正しくないことを意味する。国際線の一部の航空機は地理的北極近くを飛行する。彼らは安全な飛行のために磁気モデルが正確である必要がある。もし、最近のモデルを使用し北磁極に向かって飛行すると、極が実際に存在する所から 25 海里離れたところに行き着くだろう。したがって、科学者達は最近数年のデータを加えてモデルの修正を急いだ。BGS と NOAA は利用可能な新しいバージョンを作り上げ、2 月 4 日に完了した。
- (8) 公になった磁気地図は様々に使用される。しかし、低緯度あるいは中緯度にいる多くの人々にとって、最近のモデルは使用するうえで安全である。「北緯 65 度以南、そしてカナダから離れている所では、平均的な利用者は日常の生活での利用でほんの少ししか違いを感じないだろう」と BGS の地球物理学者 Ciaran Beggan は言う。
- (9) 更新が完了して、科学者達は極がシベリアへ急速に移動している原因を理解しているのか懸念している。「何かおかしいことが起こっているのは明らかだ」と英リーズ大学の地球物理学者

Phil Livermore は言う。地球の長い歴史の中で複数回、磁場は劇的に弱まってきた。北磁極は南極に向かって移動し、南磁極は北極に向かってふらふらと動いており、その過程は数千年にわたった。しかし現在、磁場の強さは戻っており、磁極の動きは反転した。地質学的には、地球磁場の弱まりのような他の変化とともに、最近の極の移動は一部の科学者達に磁極の反転が間近なのではないかと懸念させている。「磁気反転についていくつかのチェックボックスに印をつけることになる」と英リバプール大学の地球物理学者 Courtney Sprain は言うが、同時に「我々は、確かにそうでは言えない」と付け加えた。

- (10) Sprain 博士を含む多くの科学者達は、切迫した地磁気の反転には懐疑的である。第一に北磁極は動いているように見えるが、それは地球規模のものではなく地域的なものに過ぎない。Livermore 博士は地球の外核には 2 つの大きな磁気構造があり、1 つはカナダの真下にあって、今 1 つはシベリアの真下で、この 2 つが相互に作用して磁極を発生していると考えている。カナダの真下にある磁気構造が弱まりつつある。これは本質的にカナダ側とシベリア側に磁気構造の綱引きにカナダ側が負けていることを意味し、北磁極がシベリア側に移動する原因となっている。同時に、南磁極は比較的静止している。第二に、地球磁場は弱まりつつあるが、その値は長期間の地質学的平均値よりも上であると専門家は主張する。米ジョン・ホプキンス大学の地球物理学者 Peter Olson は、現在の変化は一時的な変動であり、磁極の反転とは考えていない。磁場が反転しかかっているとしても、黙示録的シナリオではないと科学者は主張する。磁場は太陽からの強力な放射線に対する重要な防壁を提供しているが、化石の記録は過去の磁極反転の際に大量絶滅が起こらなかったことを示している。電力網や通信に対してのリスクがどのようなものであれ、人類には準備する十分な時間がある。「我々が抱えている問題の内、これはトップ 10 に入る問題ではない」と Olson 博士は言う。

記事参照：The North Magnetic Pole's Mysterious Journey Across the Arctic

関連記事：1 月 24 日「北磁極がかつてない速度で移動—環北極メディア協力組織報道」(Arctic Today, January 24, 2019)

2 月 5 日「ノヴァテクによる北極圏の LNG プロジェクト 米専門家論説」(High North News, February 5, 2019)

ノルウェー国立 NORD 大学の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、ワシントンに本部があるシンクタンク Arctic Institute の創立者の 1 人で、上級研究員の Malte Humpert の“Novatek Ships 10m Tons of LNG, Signs Construction Contracts for Arctic LNG 2”と題する論説を寄稿し、ノヴァテクの北極圏における新しい LNG のプロジェクトについて、要旨以下のように述べている。

- (1) ノヴァテクとその輸送パートナーたちは、地域の氷で覆われた水域の全域で、特殊な Arc7 LNG 運搬船の船団を運用しており、これまでに 136 回の出荷を行ってきたと同社は発表した。ヨーロッパへの出荷をさらに促進するために、ノヴァテクは、2018 年末に北ノルウェーの海岸沖の海域にそのガスの多くを輸送するために Tschudi 海運会社との協力を始めた。今週、同社は多くの建設契約にも署名した。これは、新しい Arctic LNG 2 施設の開発が予定通り進められていることを示している。2023 年までに開設予定の新 LNG プラントは年間 2 千万トンの生産能力を誇り、ノヴァテクの現在の北極の生産量を 2 倍以上に増やし、この会社を世界最大の LNG 生産企業の 1 つに引き上げるだろう。

- (2) ノヴァテクは、その運営の最初の 1 年を通して、ヤマル LNG 施設を取り巻く複雑なその物流業務の最適化を続けている。ホニングスヴォーグの近くに LNG を輸送することに加えて、5 月末までに最大 140 件の船舶間移載が見込まれる。同社はまた、真冬の間には北海航路をアジアに向けて航行することにも熟達している。LNG 生産の多くはアジアへの配送のために契約されているため、ノヴァテクは今後 10 年間にわたり、冬の間も定期的にアジアへの航海を行う。アジア太平洋地域へのノヴァテクのアクセスと供給を最適化するための取り組みとして、同社は最近、日本でひびき LNG ターミナルを使用するために西部ガスとの覚書に署名した。
- (3) ノヴァテクは、その 2 番目の北極圏 LNG プロジェクトの建設に着手するために急速な進歩を遂げている。今週初めに、ドイツのシーメンスとの間で新規プロジェクト用のガス圧縮機および関連機器の供給契約を締結した。陸上で建設されたヤマル LNG とは対照的に、新しいプロジェクトでは重力構造型を採用する。それは所定の位置に曳航され、基礎としての役割を果たすために意図的に浅瀬に沈められるように設計されたプラットフォームである。この点でノヴァテクは、イタリアのサイペンやトルコの Renaissance Heavy Industries との間で、プラットフォームのエンジニアリング、資材、建設、曳航および設置を提供する 25 億米ドルの契約を締結した。この施設の建設は、2023 年までに 660 万トンの LNG を生産する最初の LNG 輸送列車や生産ラインのプロジェクトの開始とともに、今年の夏に始まる予定である。

記事参照 : Novatek Ships 10m Tons of LNG, Signs Construction Contracts for Arctic LNG 2

2 月 12 日「グリーンランドの鉱山権益に触手を伸ばす中国 北欧専門家論説」(The Diplomat.com, February 12, 2019)

2 月 12 日付のデジタル誌 The Diplomat は、ノルウェーのトロムソ大学ノルウェー北極大学准教授 Marc Lanteigne 及びアイスランド大学大学院生 Mingming Shi の“China Steps up Its Mining Interests in Greenland”と題する論説を掲載し、ここで両名は中国がグリーンランドの鉱山権益取得に積極的に動いていると指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 2018 年 1 月の「北極白書」で述べられているように中国の北極圏で拡大する権益の重要な構成要素は、化石燃料や原料など資源採掘の共同事業開発である。グリーンランドは北京の新たな「氷上のシルクロード」における新たな重要要素として台頭している。グリーンランドはベースメタルと宝石用原石やウラン及び希土類元素 (REEs) のような貴金属の供給源として台頭していると見られている。これらの資源に対する中国の需要を受けて、同国企業がグリーンランドで存在感を増してきた。
- (2) 中国の投資は、海産物とデンマーク政府からの年次助成金に依存してきた経済の多様化を模索するグリーンランドに経済的な機会をもたらすものである。しかしながら、グリーンランドで増大した中国の経済外交を巡るコペンハーゲン（およびチューレに空軍基地を置く米国）の不安の高まりに関連する相当な政治的影響もあるだろう。
- (3) グリーンランドにおける中国のもっとも注目される共同鉱業事業は、これまでのところグリーンランド南部のクベーンフェルド・プロジェクトである。これはすなわち REE 採掘に特化した中国の盛和資源と提携する、オーストラリアに拠点を置くグリーンランドミネラルズ社が監督するウランおよび REE (ネオジウム、ジスプロシウム、イットリウム等) 鉱山計画である。両社は 2016 年に盛和資源に対して 12.5 パーセントの権益を付与することに合意した。グリーンランドミネラルズ社は 2018 年 8 月に、Kvanefjeld から採掘される鉱物の処理とマーケティング

で盛和資源が主導権を握ることになると見込まれる MOU を締結した。

- (4) 盛和資源がクベーンフェルドのウランおよびトリウム鉱床から REEs を分離する工程を強化するために中国核工業集団と提携に向かうという、掘削作業開始に向けた更なるステップが 2019 年 1 月に取られた。一連の動きは新たな取引の詳細やウラン、トリウムの採掘が環境にもたらす影響そして中国企業がこのプロセスにどの程度まで参加するののかに関して、グリーンランド政府の主要野党であるイヌイット・アタカチギット (IA) 党による質問を招来した。
- (5) グリーンランドにおけるウラン採掘の可能性は 2013 年にグリーンランド議会がウラン採掘に対する長年の「ゼロ容認」政策を転換し、REEs とウラン採掘への道を開いたことで初めて持ち上がった。しかしながら、当該決定は、最終的には 2016 年にクベーンフェルド・プロジェクトの着手許可をもって終結した。コペンハーゲンとヌークの長きにわたる法廷闘争に火をつけた当該闘争の核心は、デンマークとグリーンランドの政治関係にある。というのも、グリーンランドはデンマーク王国の一部であるが、実質的な政治自治権を有しているからである。経済関係を含むグリーンランド政府の権限を規定した 2009 年の自治政府法は、デンマークがグリーンランドの防衛および外交を監督し続けるものとした。グリーンランドの鉱業問題、特に同セクターにおける中国の投資は何が安全保障問題を形成し、何がしないのかという議論と、グリーンランドにおける中国の経済権益が目下の将来的なグリーンランド独立に関する議論に何らかの役割を果たすのかという討議をもたらした。
- (6) 気候変動はグリーンランドを外国の鉱業関係者にとっての新たなアクターにした。中国企業はグリーンランドにおける資源採掘産業の大改革の最前列に自らを置くことに時間を無駄にはしなかった。クベーンフェルド・プロジェクトはグリーンランドにおける中国の経済的プレゼンスを示す最も分かりやすい事例だが、プロジェクトはそれ一つというわけでは決していない。問題は中国のグリーンランド鉱業に対する投資が、グリーンランド政治の将来を巡る政治的、安全保障上の議論にどのように波及していくかにある。

記事参照：China Steps up Its Mining Interests in Greenland

2 月 15 日「米沿岸警備隊が新型砕氷船のための予算を確保—米専門紙報道」(USNI News, February 15, 2019)

2 月 15 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は“Coast Guard Secures \$655 Million for Polar Security Cutters in New Budget Deal”と題する記事を掲載し、米国国土安全保障省の 2019 年度予算法案により、米沿岸警備隊が新しい極地砕氷船を建造する予算を確保したことについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 米沿岸警備隊は、国土安全保障省の 2019 年度予算案の一環で、念願の大型砕氷船である、新型の極地用巡視船第 1 番船建造のための 6 億 5500 万ドルと、2 番目の大型砕氷船用に長期の準備期間を要する資材購入のための追加の 2 千万ドルを受け取ると、議会関係者は語った。
- (2) 沿岸警備隊の声明によると「政権と議会の支援を受けて、我々は、6 隻の極地用砕氷船（少なくとも 3 隻は大型砕氷船でなければならない）の新しい船隊を建造する計画であり、北極圏における米国のニーズを満たすためには最初の新しい極地用巡視船が直ちに必要である」、「米国は、広範な国内のおよび世界的責任を持つ北極圏の国である。北極圏での我々の役割は大きくなっている。北極海の氷が減少すると、この地域へのアクセスが拡大し、世界中のパートナー国と競合国の両方から注目を集める。資源開発、漁業、観光および商業輸送は、アラスカの伝

統的な先住民族の活動と相まって、この地域での海洋活動の増加と沿岸警備隊の存在の必要性を駆り立てている。米国で唯一の大型砕氷船 Polar Star は、船齢が 40 年を過ぎており、新しい極地用巡視船に交換しなければならない」。沿岸警備隊は数年間、砕氷船プログラムへの資金拠出を強く求めてきた。現在沿岸警備隊には、1976 年に就役した Polar Star があるだけだ。2 番目の砕氷船である沿岸警備隊の Polar Sea は、2010 年のエンジン故障以来運用されておらず、それどころか、10 年近くの間 Polar Star を稼働させるための部品提供者としての役割を担っていた。2017 年 9 月の政府説明責任局の報告によると、沿岸警備隊は、2010 年から 2016 年の間に重要な砕氷任務の 78% しか達成できなかった。

- (3) 国土安全保障省の下院歳出小委員会メンバーである議員 David Price は、新しい法案により、彼が米国の重要な能力と見なしているものの強化が始まると述べた。「中国とロシアが北極地域への関心を高めていることから、沿岸警備隊の北極戦略は、我が国の安全保障にとってこれまで以上に重要である」。

記事参照：Coast Guard Secures \$655 Million for Polar Security Cutters in New Budget Deal

2月20日「海洋技術:極海域のシナリオに基づく危機管理 フィンランド専門家論説 (SCITECH EUROPA, 20th February 2019)

2月20日付の SCITECH EUROPA は、アールト大学海洋技術研究グループの Pentti Kujala 教授の“Marine technology: Scenario-based risk management for polar waters”と題する論説を掲載し、ここで Kujala は極海域における技術面からの危機管理の在り方について、要旨以下のように述べている。

- (1) 我々は、海洋技術に固体及び液体工学の原理を応用する研究をしており、今は、海洋環境の保全と航行の安全に焦点を当てた船舶と海洋システムの創造研究に取り組んでいる。そこではリスクに係る多岐に亘る革新的な研究設計が求められる。目指しているのは、海洋問題の安全な解決とリスクの効果的なマネージメントへの貢献である。将来の更なる自動化が、船体構造のデザインと船舶の運用に変化を生じさせることを想定し、北極海洋技術グループでは、極寒の氷海における船舶の航行安全について、機械工学的技術や海軍技術あるいは安全に関する技術を取り混ぜた研究を進めている。多分野横断の研究により、海氷と船舶運用の間に生じる相互作用について新たな知見を得ることができる。北極海洋技術グループは、40×40メートルの氷を作ることのできる水槽を有しておりユニークな研究を推進している。
- (2) 氷海域の減少がもたらす北極海と南極海の航行船舶の増加により、海難事故の危険も増えてくるだろう。これまで、氷海域における船舶の設計は経験値に基づくものが多く、氷と船舶の間の相互作用は研究されてこなかった。客船設計に応用されてきたリスクに基づく船舶設計 (risk-based ship design (RBSD)) は北極海仕様船舶にも求められる。解決すべきは、氷と船舶との相互作用であり、接触の特性、圧力、双方への負荷等に関わる研究が必要となる。また、事故が環境に与える影響についても研究が必要である。この研究によって様々な危険要因を探るための指針を得ることができる。指針作りには、危険状況を想定してのシナリオ分析が重要であり、そこでは以下のことを調べる必要がある。
- a. 氷の様々な状態
 - b. 氷と船舶の接触の特性
 - c. 安全限界

d. 主要な航行船舶

- (3) 今後、プロジェクトは極海域での海事の安全運用のための最新の指針作りを目指す。現状、国際海事機関の示す極海域における船舶の行動基準や国際船級協会連合の要求は適切とは言えない。本研究は、極海域における航海のリスク管理を改善し、国際海事機関や関連政府機関による将来の海事安全標準の策定等に貢献することになる。このような活動は将来の極海域航行に大きな利益をもたらすであろう。プロジェクトはまた、リスク管理に基づく意思決定の面で政策を支援することになる。リスクに基づく方法による氷海に閉ざされた海域における事故要因分析は、最先端の技術を開発すると共に危険を最小化することに役立つことになる。これは、極海域の生物を保護し、炭化水素拡散による環境破壊のリスクをコントロールするための規則作りにも結び付けることができる。

記事参照 : Marine technology: Scenario-based risk management for polar waters

2 月 22 日「米沿岸警備隊の新しい船艇を待ち望むアラスカーアンカレッジ地元紙報道」 (ANCHORAGE DAILY NEWS, Feb 22, 2019)

2 月 22 日付のアンカレッジの日刊紙 ANCHORAGE DAILY NEWS 電子版は、“Congress OKs money to build an Arctic icebreaker and more Coast Guard cutters for Alaska”と題する記事を掲載し、新しく建造される米沿岸警備隊の船艇のために獲得された予算とそのアラスカへの波及効果について、要旨以下のように報じている。

- (1) 2 月 10 日の週に政府の新たな閉鎖を回避するために米議会が通過させた支出法案は、ここ数十年において最初の極地砕氷船の建造に 6 億 5500 万ドルを提供し、アラスカにおける新しい沿岸警備隊のカッター（巡視船）のため追加の資金を提供したと Dan Sullivan 上院議員の事務所は述べた。アラスカ選出の Sullivan 議員によると米国は 40 年ぶりに新しい砕氷船を建造しており、将来さらに多くの砕氷船が建造される予定である。この予算法案には、2 隻目の砕氷船のための資材の購入を開始するための 2 千万ドルも含まれている。
- (2) アラスカ議会で演説した後、「これは素晴らしいことである」と Sullivan 議員は記者団に語った。同法案では、アラスカ向けの 154 フィート級巡視船 4 隻を含む新しい巡視船にも資金が提供されていると事務所は述べた。2 隻はコディアックに、残り 2 隻はスワードとシトカにそれぞれ 1 隻ずつ配備される予定である。アラスカの地方自治体当局者たちは、この新しい巡視船は経済成長に役立つ一方、広大なアラスカ沿岸沖での海洋の安全と漁業監督を強化すると述べた。アラスカは他のどの州よりも海岸線が長い、沿岸警備隊の人員と資源が比較的少ないとコディアックの沿岸警備隊基地の港湾業務の責任者である Derrik Magnuson は述べた。
- (3) Sullivan 議員は、米海軍長官の Richard Spencer が、いわゆる「航行の自由作戦」において、北極圏での米国の主権を守るために、1 隻又は 2 隻の大型海軍艦を「極地とそのさらに先へ」派遣することを計画していると指摘した。The Wall Street Journal は、1 月に Spencer 海軍長官にインタビューし、この取り組みは今後数ヶ月のうちに終われ、この地域では初めてのものとなるだろうと報じた。そのような任務は、砕氷船のプレゼンスから恩恵を得ることができる、と Sullivan 議員は述べた。米国の砕氷船の船団は、ロシアのカウンターパートに大幅に数で上回られている。「ロシアには 40 隻あり、さらに 13 隻が建造中である。そのうちのいくつかは原子力で、いくつかは兵装されている」「そして、我々には 2 隻あり、そのうちの 1 隻は壊れている。先に進むときが来た」と Sullivan は述べた。

- (4) 新しい砕氷船の母港は決まっていないと Sullivan 議員のスポークスマン Mike Anderson は述べた。Anderson によれば、沿岸警備隊は今年その建造を開始し、2023 年にそれが進水することを望んでいるという。Sullivan 議員は 2 月 20 日の声明の中で、この予算割当額は、ワシントンにおける国家の指導部からの重要なコミットメントを示すと述べた。この支出法案には、スワードの沿岸警備隊施設への 3,100 万ドル、コディアックへの 2,200 万ドルとともに、施設の建設を支援するための 5,300 万ドルも含まれている。コディアックの Magnuson は、2 隻の新しい船が到着した後で地元の請負業者と船の維持管理を行う造船所がより多くの仕事から恩恵を受けると語った。スワード市長 David Squires は、2 月 21 日、沿岸警備隊は、スワードのための新しい巡視船を支援するための資金を賄う方法を決定すると述べた。彼は、それが Seward Marine Industrial Center 近傍のレズレクション湾に船舶を修理、整備する新しい建造物や船渠につながる可能性があるとして述べている。

記事参照：Congress OKs money to build an Arctic icebreaker and more Coast Guard cutters for Alaska

3 月 2 日「ロシアによる北極海経由の輸出の増大と新たな砕氷船の建造 ノルウェーデジタル紙報道」(The Barents Observer, March 2, 2019)

3 月 2 日付のノルウェーのデジタル紙 The Barents Observer は、“Moscow confirms go-ahead for giant nuclear icebreaker” と題する記事を掲載、ロシアが北極海航路に沿って 1 年中石油輸出を行うことを必要としていることが新しい砕氷船建造の主な推進力であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 2018 年、クレムリンは法令によって 2024 年までに北極海航路沿いの船舶輸送を年間 8 千万トンにするように命じたが、そのような膨大な量に達する最も簡単な方法は、石油、ガス及び他の鉱物の輸出を増やすことである。しかし、ロシアの現在及び次世代の原子力砕氷船の船団は、ヤマルから太平洋までの北極海航路東部の LNG タンカーによる冬の航海を確保するためには十分ではない。そのため、より多様でより強力な先導砕氷船 (Leader icebreaker) が必要である。
- (2) Yuri Brisov 副首相によると、極東のポリショイ・カーメニにあるズベズダ造船所は、巨大な船を建造するために入渠施設とともにアップグレードされることになっている。同造船所が、ロシアの北極海運を支援するために、石油タンカー、ガス輸送船、掘削用プラットフォーム、補給船のような他のアイスクラスの船の建造を促進することが考えられると、タス通信は報じている。
- (3) ロシアの北極地方の海運と物流の専門家である Mikhail Grigoriev は、1 月に北極海航路開発の主な推進力はヨーロッパとアジアの間の貨物輸送ではないと述べ、「鉱物資源の開発は、ロシアのための北極海航路開発の主要な動機である」と説明した。輸送航行は、LNG の船舶輸送の結果としてもたらされる可能性があるとして彼は述べた。「拡大された、又は 1 年中の航行の中で、北極海航路の区域でのカラ海からベーリング海への LNG の輸送システムの創設は、キャラバンの一部としての輸送の支援船と沿岸航行船の定期的なシステム創設を可能にするだろう」と Grigoriev は詳細に説明した。それまでは、「内航及び外航ともに不定期となり、貨物運送量が制限されるだろう」と彼は主張している。
- (4) ロシアの北極海航路局の Vyacheslav Ruksha 局長は、追加で 2 隻の LK-60Ya、60 メガワット級の原子力砕氷船を建造する予定であると述べた。LK-60Ya 級は従来の Leader 級より全長が 32m 短く、ほぼ半分のパワーである。この 2 隻の砕氷船は、現在サンクトペテルブルクのバル

チック造船所で建造中の 3 隻と似ている。

- (5) Rukah 局長は、いかにして 2024 年までに北極海航路貨物が 8 千万トンに達するかについて詳しく述べた。「ヤマル LNG とアルクティック LNG 2 は、それぞれ 1,950 万トンに達するだろう。ノヴィ・ポルト地区と Arctic Gate ターミナルからの原油は、850 万トンと推定されている。それから、ノリリスク・ニッケルは、ドゥディンカから 150 万トンの金属を輸送するだろう。シベリア北海岸沿いの遠隔地域への建築資材の地域間供給船舶輸送は 500 万トンに達し、アジアとヨーロッパの間の輸送のカリエス・カーゴ (carious cargo) は 500 万トンになるだろう。残りは、タイミルからの石炭、パヤハからの原油、バイムスカヤの鉱石地帯からの金属のような未開発の燃料プロジェクトであり、これらはすべてが、それぞれ 100 万トンと推定されている」と Ruksha は述べている。彼の概観は、ヤマルとオビ湾からの LNG の輸出が、今後数年間で北極海運に単独で最大の後押しをもたらすことを明確に示している。
- (6) LNG 需要の最大の伸びは、日本、韓国及び中国のような国々から来るだろう。もし 47m のピーム・ライダー型の砕氷船（編集注：先導役として運用される砕氷船の意と思われる）が前方で氷を破碎することが可能ならば、Yamalmax の LNG 運搬船は、冬の間でもカラ海から東方により速く航海することができよう。2 月、ノヴァテクの最高財務責任者 Mark Gyetvay は、「我々の計画は、2023 年から 2025 年にかけて、100 メガワット級の原子力砕氷船によって北極海航路を年 12 ヶ月開通させることである」と述べた。ノヴァテクは、サベッタ港からの船舶輸送とともにヤマル LNG を運営している。

記事参照：Moscow confirms go-ahead for giant nuclear icebreaker

3 月 6 日「北海航路利用の船舶に対する新たな規則を制定したロシア 英メディア報道」(Mail Online, March 6, 2019)

3 月 6 日付の英 Daily Mail のニュースサイト Mail Online は、“Moscow threatens to SINK foreign ships using Arctic sea route that links Atlantic to the Pacific unless it is given 45 days notice of voyages and vessels take a Russian pilot on board”と題する記事を掲載し、北海航路の利用についてロシアが新たに定めるとした規則について、要旨以下のとおり報じている。

- (1) 露 Izvestia 紙は、3 月 6 日、北海航路を利用する外国船舶に対して課されることになる規制について報じた。それは、北海航路を利用することになる軍艦および貨物船は、その 45 日前にロシアに通知する必要がある、というものである。通知すべき内容は、船舶の名称、航行の目的や期間、本船のパラメーター（排水量や長さ、幅、喫水など）などで、海軍艦艇であれば艦長の階級や名前なども含まれる。さらにロシアのパイロットの乗船が義務付けられるとのことである。この規則に違反した船舶は拿捕ないし撃沈される可能性もあるという。
- (2) 世界的な温暖化のため、近年、北海航路の重要性が増大している。北海航路の利用によって大西洋と太平洋の間の移動の時間を大幅に削減することができるため、西側諸国は大きな関心を払ってきた。それに対してロシアは北極海の軍事的プレゼンスの拡大及びガスや石油開発を進めている。ロシアの新たな規則が出されたのは、こうした北極海および北海航路をめぐる東西の関係が緊張しているさなかのことである。
- (3) 東西間の緊張の高まりを示すひとつの出来事が、今年 2 月の、アメリカによる INF 全廃条約からの離脱通告である。アメリカは、ロシアが条約に違反して巡航ミサイルの開発及び配備を行っているとして、ロシアを非難した。また昨年フランス海軍の船舶が事前通告なしに北海航路

を通行したが、それに対しロシアは強い警戒感を示した。軍事専門家の Vladislav Shurygin は、「NATO とアメリカは、われわれの国境のすぐそばにさらなる緊張の温床を構築しようと試みることができる。フランス海軍艦船の通行がそれを明らかにしたのである」と述べ、新たな規則制定が遅すぎるくらいだと主張した。この度の新たな規則の制定は、こうした東西間の緊張の高まりの文脈においてなされたものなのである。

記事参照 : Moscow threatens to SINK foreign ships using Arctic sea route that links Atlantic to the Pacific unless it is given 45 days notice of voyages and vessels take a Russian pilot on board

3 月 7 日「北極海における漁業資源の保護、国際協定に EU が参加 ノルウェーメディア報道」 (High North News, March 7, 2019)

3 月 7 日付のノルウェーのニュースサイト High North News は、「European Union Adopts Ban on Fishing in the Arctic」と題する記事を掲載し、欧州連合 (EU) が北極海における無規制漁業の防止協定を批准したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 欧州連合 (EU) は北極海の公海における無規制漁業を防止する協定を批准し、中央北極海を保護する 9 カ国の取り組みに参加する。2018 年 10 月にグリーンランドで北極海沿岸 5 カ国 (カナダ、ノルウェー、デンマーク、ロシア及び米国) に加え、アイスランド、中国、日本、韓国そして EU が署名した国際協定が成立した。同協定は全 10 加盟国の立法府が批准し発効する。
- (2) 協定の一環として、地中海と同規模の海域で商業漁業が少なくとも 16 年間禁止されるだろう。この協定では 2,800 万平方キロメートルの海域における漁業資源の実態とその持続的な漁獲の可否をモニターする学術調査が行われるまでは、5 年ごとに自動延長する条項が含まれている。その後、関係国は交渉を行って漁業資源の責任ある使用を保証すべくメカニズムと割り当てに合意することになる。
- (3) 過去 10 年間でこれまでアクセス不可能だった北極海の海域において、厚く永続的な海氷が開いたことで法的保護が必要となった。1980 年代と 1990 年代を比較すると、海氷は夏季に 50 パーセント程度減少した。北極圏では未だ大規模な商業漁業は行われていないものの、地域における気候の劇的な変化と人的活動の増大は生態系に対して継続的な負担をかけるだろう。最大の衝撃は Maersk や COSCO のような国際的大企業がこの地域に船舶を送るなど急激に増加する船舶活動がもたらすだろう。ピュー研究所陸地・海洋プログラム (land and oceans programmes) のシニアディレクター Steve Ganey は「世界のでっぺんに新たな海域が出現する中で国際的な貸し手は、科学者が地域海洋生態系の状態をモニターする基準値を定めるまで、北極圏の商業漁業を容認することは危険性が高く、賢明でないということで意見の一致を見ている。意思決定を導くために科学的手段を用いることで、この独特な環境の保全に向けた合意は成功するだろう」と述べた。
- (4) 漁業の禁止はこれまで北極圏 8 カ国が通したほかの法的拘束力を有する 3 つの協定に連なるものである。2011 年の「北極海海難救助条約」に続き、2013 年の「北極海における海洋油濁事故への準備及び対応に関する協力協定」が署名された。北極圏諸国は 2017 年に国際的な北極圏の科学分野における協力強化で合意した。今後予測される大きな節目は国際海事機関主導で交渉が行われた北極海全体で重油 (HFO) の使用と輸送を非合法化する「重油の禁止」であろう。

記事参照 : European Union Adopts Ban on Fishing in the Arctic

3月11日「次の大戦は北極で行われるか - 米ジャーナリスト論説」(The National Interest, March 11, 2019)

3月11日付の米隔月刊誌 The National Interest のウェブサイトは、同誌防衛問題編集員 David Axe の“Could the Next Big War Take Place in the Arctic?”と題する論説を掲載、ここで Axe は北極では温暖化による海氷の衰退に伴い資源、海上交通路の支配を巡る対立が激化し、その中で米国は備えに後れを取っていると警告する米議会調査局の報告を引用し、要旨以下のように述べている。

- (1) 北極地域は暖かくなりつつある。氷は薄くなりつつある。北極を通る航路はより広く開かれつつある。炭素に集中した人類がもたらした何世紀にもわたる工業によって引き起こされた変化は軍事的含意を持つかもしれないと 2019 年 3 月の議会調査局（以下、CRS という）の報告書は説明している。「過去 10 年以上の北極での海氷の広がりや厚さの低い記録は、科学的、政治的関心を世界的な気候変動と数十年以内に起こると予想される海氷のない季節との関係に集中させてきた。これらの変化は、米国内の気象、北極における鉱物及び生物資源へのアクセス地域の人々の経済と文化、国家の安全保障に影響を及ぼす可能性がある」と CRS 報告書は述べている。
- (2) 「北極沿岸国の一部、特にロシアは極北における軍事力のプレゼンスを強化する意図を表明し、行動を取ってきている。米軍、特に海軍と沿岸警備隊は彼らの計画と行動において北極への関心をより払うようになり始めてきた」と CRS 報告書は述べている。資源を巡る争いは地域の軍事化を引き起こす。「北極地域でますますアクセス可能となる石油と天然ガスの埋蔵量に対する主権的管轄への希求にある程度動機づけられたカナダ、ロシア、ノルウェー、デンマークの北極沿岸国 4 ヶ国は国連大陸棚限界委員会へそれぞれの拡大した大陸棚の外側について上申書を提出し、あるいは提出の準備をしている。2007 年 8 月、ロシアの潜水艇はカプセルに入れたロシア国旗を推定北極点の海底に置いた。この行動は世界中の注目を引いた。しかし研究者は、この行動は北極の海底及びその上の海域に対する公の権利を主張するものではなく、法的効力を持たず、したがって象徴的なものであると述べている。
- (3) 「科学者は、今後数十年の内に世界の温暖化はカナダ北方諸島の大浮氷群を減衰させ、夏季に北西航路として知られる北極回りの航行を十分可能にする。このような交通の見通しは、管轄権の問題を提起する。オタワは、そのような海上交通路は内海であり、したがってオタワの監視、規制、統制の対象となるカナダの主権下にある地域であると主張している。米国、EU、その他の国々はその交通路は 2 つの公海をつなぐ国際海峡を構成すると主張している」と CRS 報告書は指摘している。米加は、ビューフォート湾における 2 国間国境画定協定を交渉中である。米ロは、1990 年にベーリング海の係争地域について合意に署名した。米上院は 1991 年に批准したが、ロ議会は未だ承認していない。デンマークとカナダは小さな、不毛の岩だらけのハンス島（グリーンランドとカナダのエルズミア島の間にある）の領有を主張している。「北西航路が創出されるのに十分な北極の氷の融解があれば、将来の海上交通路の支配を巡って両国が競い合っていると一部の研究者は考えている」と CRS 報告書は説明している。
- (4) 北極圏国の砕氷船に対する投資は北極の資源を争う彼らの意図を反映している。北極の温暖化はまもなく氷結しない夏をもたらすかもしれないが、冬には氷は戻ってくる。ロシア政府は 22 隻もの砕氷船を運用している。これには何隻かの大型原子力砕氷船が含まれる。中国も北極での行動能力を持つ砕氷船「雪龍」を保有しており、2 隻目が建造工事を終えようとしている。米国は遅れを取っている。2019 年初め、米沿岸警備隊はたった 1 隻の大型砕氷船を保有するだけで、中型砕氷船も 1 隻しか運用していない。大型砕氷船は信頼性が低く、機械的故障を起こしがち

である。何年かの遅れの後、2019年1月に議会は最終的に1隻の新砕氷船建造予算6億5,500万ドルと追加で2隻目用の納入までに時間のかかる部材の調達経費2千万ドルを承認した。新砕氷船がすぐに就役するわけではない。全世界での気象パターンの変化と不安定化に加え、温暖化した北極はますます軍事力を強化する北極圏国間の激しい争いを促進するかもしれない。

- (5) もちろん戦争が不可避なわけではない。しかし、「北極の問題について重要な国際的協調があるにもかかわらず、北極では安全保障問題が引き起こされる可能性がある」と一部研究者から見られている」として、米政策立案者は注意しなければならないと CRS 報告書は警告している。

記事参照：Could the Next Big War Take Place in the Arctic?

3月11日「北極海における米海軍の活動拡大方針が意味するもの 米北極圏専門家論説」(High North News, March 11, 2019)

3月11日付、ノルウェー国立NORD UniversityのHIGH NORTH CENTERが発行するHIGH NORTH NEWSの電子版は、米シンクタンクThe Arctic Instituteの上級研究員Malte Humpertの“US Navy plans to send surface vessels through the Arctic”と題する論説を掲載し、ここでHumpertは、米海軍の北極海への艦隊派遣計画に見られる米国の政策の変化、また、それがもたらすであろう米露対立の可能性などについて、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 米海軍は今夏、北極海への艦隊派遣を計画しているという。米欧州軍司令官であるCurtis Scaparrottiが言うように、気候変動による近年北極海の通行が容易になり、北極圏をめぐる資源や通商上の利益をめぐる各国間の競争が生まれた。とりわけロシアは北極海におけるプレゼンスを強化しているが、米国の艦隊派遣計画は、その政策がこの地域におけるロシアの影響力への対抗、その封じ込めへ変化することのシグナルかもしれない。Scaparrottiは「北極圏はわれわれにとって重要である」と強調している。
- (2) 米国は長い間、北極圏にあまり関心を払ってこなかった。ここ30年で米国艦隊が北極圏の海上を通行した唯一の例は、2018年10月、空母Harry S. Trumanと随行する艦艇がノルウェー沖で実施されたNATOの海軍演習トライデント・ジャンクチャーに参加したことだけであった。しかし、ワシントンDCにある無党派シンクタンクAmerican Security ProjectのChief Operating OfficerであるAndrew Hollandは、「極北地域における米国の権利を強く主張する 때가来ている」と指摘している。
- (3) Scaparrottiによれば、艦隊派遣計画は北極圏におけるロシアのプレゼンス強化への対応である。たとえばロシアは空港や軍事基地を拡大ないし再稼働させている。さらに最近のロシアメディア報道によれば、ロシアは北海航路を通行する艦隊に対して、ルートや船舶の情報を含めたさまざまな情報を45日前までに事前通告するよう要求するようになるとのことである。こうした方針は、アメリカが標榜する「航行の自由」や、南シナ海などで適用されている自由航行の概念と対照的なものである。北極圏は米露関係の悪化の原因となる可能性がある。ただし、Scaparrottiは、北極圏における軍事衝突のリスクは、少なくとも短期的には低いと主張した。
- (4) 米海軍による北極海の活動拡大が今後の方針になるとしても、北極海での米海軍の行動能力に対する疑問がある。米海軍は1970年代以降、氷海で運用可能な機能を備えた艦船を建造していない。それに対するロシアの北極海での運用能力は対照的である。今後北極海での氷が解けていくのだとしても、荒々しい北極海においては、特に小型艦の活動は困難である。2018年10月のトライデント・ジャンクチャー演習の際、アイスランドからノルウェーまでの航行中に小

型のドック型揚陸艦が損傷し、帰港するはめになった。北極圏での米国の行動能力は、しばらくの間ロシアの後塵を拝し続けることになるであろう。

記事参照：US Navy plans to send surface vessels through the Arctic

3月20日「北極圏で中口と対峙するための米北極戦略—米ニュース専門放送局報道」(Fox News, March 20, 2019)

3月20日付の米ニュース専門放送局 FOX News のウェブサイトは、“Trump team vows to hit back against Russia and China’s ‘Polar Silk Road’ with Arctic Defense Strategy”と題する記事を掲載し、米国の新しい北極戦略について要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は超大国になるために（勢力の）世界的な拡大にきわめて積極的に取り組んでおり、北極圏で足場を切り開くことさえ行っている。そして、ロシアが極寒の地域においてその軍事力を構築する一方で、トランプ政権は反撃する国防計画を練り上げている。米国防総省の報道官 Johnny Michael によると、この戦略は、世界的なテロ対策への焦点を当てることとは対照的に、ロシアや中国との「大国間競争」に軍事的な焦点を置く、2018年に発表された新国防戦略に沿って、国防総省がどのようにすれば「北極圏において、最も良く米国の国益を守り、安全保障と安定を支えることができるか」について詳しく述べるものとなる。
- (2) ロシアは、砕氷船の船隊を強化し、冷戦時代に建設された軍事基地を復活させた。一方、中国も、地理的に北極圏の近くに位置していないにもかかわらず、昨年までに「北極近傍国家」(near-arctic nation) であることを宣言することによって、いくつかの米国の国防サークルで深刻な懸念を引き起こした。2018年の、中国にとって初めてとなる北極戦略において、北京は、アジアからヨーロッパへの中国製品の円滑な海上輸送のために、すでに物議をかもしている一帯一路構想の延長である「北極シルクロード」を創設する計画を発表した。
- (3) 「北極圏は世界のどこよりも速く変化しており、より古くて長期にわたる海氷を急速な速度で失っている」と Woodrow Wilson International Center の上級研究員である Sherri Goodman は Fox News に語った。Arctic Institute の上級研究員兼創設者である Malte Humpert が、この地域は「非常に安定している」とはいえ、「状況把握とその影響を予測するために必要なアセットを米国が持っていないことには、一般的な懸念がある」、「砕氷船が1隻だけでは十分ではない」、「特に、6隻の原子力砕氷船を含む1ダース以上の大型砕氷船を運営しているロシアとは対照的である」と Humpert は述べた。Wilson Centre の Polar Institute による最近の分析によると、中国は、原子力空母と現在ロシアでしか製造されていない先進的な艦船の建造を意図している。これらは前後進ともに砕氷能力のある国産初の砕氷船とともに中国の保有する艦船群に加えられるだろう。比較すると、このレポートは、米国に属する唯一の機能している大型砕氷船は、1970年代に建造された船齢30年の Polar Star のみであると述べている。
- (4) 外交政策アナリストの Sean McFate も、「中国は天然資源を開発し、地球上の人間の手が入っていない地域に環境被害をもたらした」だけでなく、「最前線のアラスカの安全保障を最優先とする北極戦略を米国は必要とする」と主張している。紛争は従来の戦争のようには見えないだろう。アラスカは海空作戦の足がかりとなるだろう。また「アラスカは地域の緊張によって経済的に影響を受けるだろう。戦争が変わったため、我々もそれとともに変わる必要がある」と McFate は述べている。Obama は、2013年に気候変動に関連した国家北極戦略を発表したが、Trump の今度の青写真は「この地域で利益を侵害するロシアと中国に焦点を合わせる」ことに

優先順位を移行する可能性が高いことも彼は強調し、「新しい北極戦略では、モスクワと北京の行動を単に鈍らせるだけでなく、この地域における米国の国益を明確にする必要がある」と Mcfate は指摘する。

- (5) さらに、政策アナリストたちは、対処が求められる北極における安全上の欠陥を指摘している。RAND Corporation の政治学者である Stephanie Pezard は、クルーズ船ですら船舶通行量の増加により、必要な時に救助手段が十分ではないかもしれない危険な海域を航行していると強調した。「安全保障に関して、改築あるいは新設された基地とそこに配備された新しい部隊と軍事装備によって、ロシアによる軍事化の増大が懸念されている」と彼女は続けた。
- (6) しかし、北極圏が重大な脅威をもたらし、大幅な手続き上の変更が必要であることにすべての専門家が同意するわけではない。ノートルダム大学の政治科学の准教授 Eugene Gholz は、「米国の大戦略は今日の問題に対する対外政策を合理的なものとするべきであり、他国の経済的機会を米国の安全保障上の脅威と見誤ってはならない。北極圏での紛争は、すべての参加国にとって、非常に困難で、費用がかかり、損害を与えるだろう。そこに戦力投射を行うための必要な種類の装備は、非常に高価であり、そして、負傷者のための治療や医療処置を提供することが難しい」と述べている。

記事参照: Trump team vows to hit back against Russia and China's 'Polar Silk Road' with Arctic Defense Strategy

3月27日「北極海の『アイスフリー』、実現時期の予測時間幅を短縮し得る新たな知見 米専門家論説」(High North News.com, March 27, 2019)

ノルウェー国立 NORD 大学 High North Center のウェブサイト、High North News は 3月27日付で、米シンクタンク The Arctic Institute 創立者兼上席研究員 Malte Humpert の“Scientists Look to Pacific Ocean to Narrow Down Timeline of Ice-Free Arctic” と題する論説を掲載し、ここで Humpert は北極海の「アイスフリー」の時期に係る予測の時間幅を短縮し得る新たな知見として、最近の研究論文に言及しつつ、要旨以下のように述べている。

- (1) 気候変動に関するこれまでの研究では、21世紀の半ば頃までには北極海の海氷面が夏期の間、ほぼ完全に融解するであろうと予測することでは、ほぼ見解が一致している。しかしながら、では最初に9月(夏期)の北極海が「アイスフリー」(海氷面積が100万平方キロ以下の状況と定義される)になるのは何時かについては、ほとんどの予測が2030年~2050年までと、現在の気象モデルでは不確定要素が非常に大きい。
- (2) ウェブ誌、Geophysical Research Letters に公表された最新の研究(関連記事1参照)によれば、熱帯太平洋海域における気温の変化と、こうした気温の変化が北極海の海氷融解に如何なるインパクトを及ぼすかを見れば、上記予測幅の大きな不確定要素を狭められるという。英 The University of Exeter の James Screen と、米コロラド州立大 Boulder 校の Clara Deser による最新の研究は、北極海の海氷状況の予測幅を改善するために、太平洋における海水温の自然変化に着目している。海水温の変化は「太平洋十年規模振動」(Inter Decadal Pacific Oscillation: IPO) と呼ばれ、15年~30年間で発生する。IPO 期間中、太平洋の海氷面の温度は摂氏0.5度幅で変動する。太平洋は、5年程前に新たな温暖化段階に入った。2人の研究は、北極海が何時、最初の「アイスフリー」になるかを推測するに当たって、太平洋における温暖化傾向の始まりを考慮する。IPO による海水温の変動が大気圏の風のパターンの変化をもたらす、それが、

北極海にもたらす、またそこからもたらされる熱量に影響を及ぼす（関連記事 2 参照）。2 人の研究は、より冷たい気温からより暖かい気温への IPO における移行は、IPO を考慮に入れない気象モデルの予測と比較して、最も早い「アイスフリー」予測時期を平均 7 年程短縮できる、と結論付けている。

- (3) 気候変動の影響が一層注目されるようになってきたことから、科学者は、急速に変化しつつある複雑な気候システムを正確に理解し、同時に現在から何十年もの期間に何が期待されるかを正確に予測するというジレンマに直面している。このジレンマは海氷が融解し、商業航路が開開されるという、劇的で前例の大きな変化が予想される北極海において、特に顕著である。科学者は、一方では問題の緊急性を世間に知らせなければならないが、他方では誇張した、あるいは誤った予測をしないよう注意しなければならない。過去 10 年間、一部の科学研究や科学者は、早ければ 2016 年にも北極海の「アイスフリー」が実現するという特異な、究極的には虚偽の予測をすることによって紙誌を賑わしてきた。従って、上記で紹介した 2 人の新たな研究は、北極海の海氷に対する気候変動による影響について一層正確な予報を実現するために、科学者にとって貴重な洞察と新たな出発点を提供するものとなる。

記事参照：Scientists Look to Pacific Ocean to Narrow Down Timeline of Ice-Free Arctic

関連記事 1：Pacific Ocean Variability Influences the Time of Emergence of a Seasonally Ice-Free Arctic Ocean (Geophysical Research Letters, February 5, 2019) (当該記事は有料)

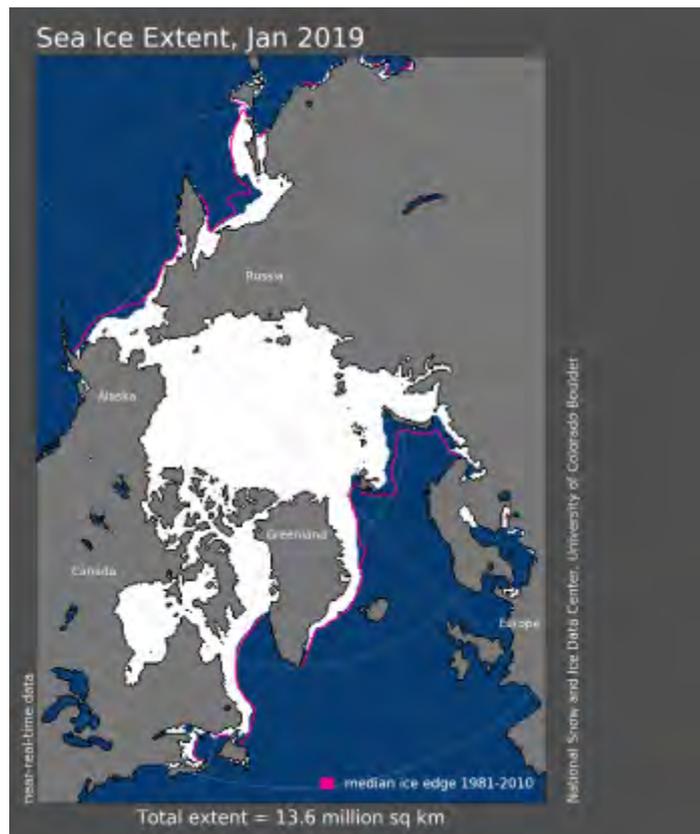
関連記事 2：Heat Transport Pathways into the Arctic and their Connections to Surface Air Temperatures

4 - 2 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center (NSIDC) , University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

1月の海氷状況

2019年1月の状況：Polar vortex breakdown



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2019/02/polar-vortex-breakdown/>

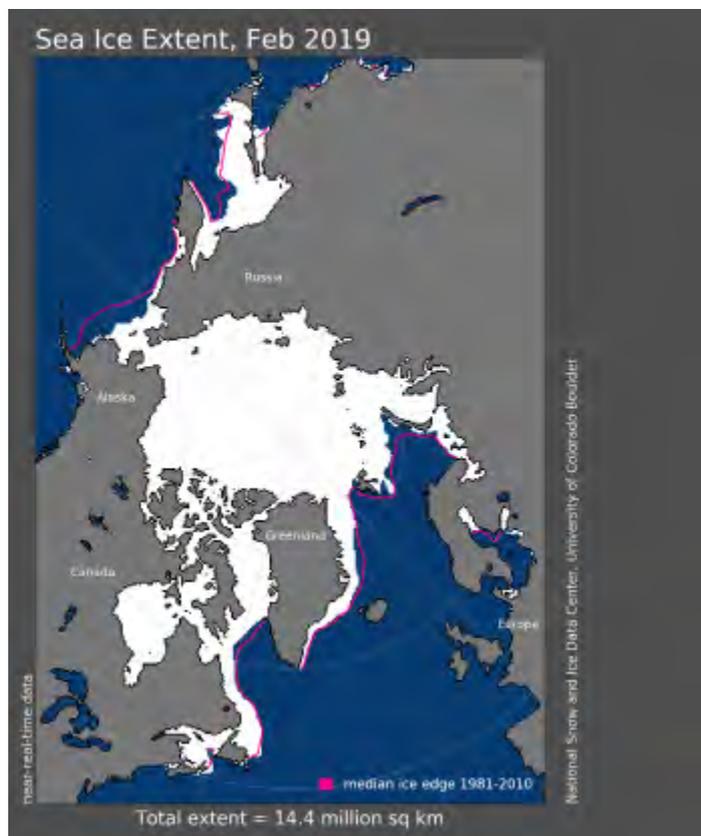
※実線（median ice edge）は1981年～2010年の期間における1月の平均的な海氷域を示す。

1月の海氷面積の月間平均値は1,356万平方キロで、1981年～2010年の期間における1月の平均値を86万平方キロ下回った。1月の海氷面積としては、衛星観測史上、最も小さかった2018年1月の平均値を50万平方キロ上回り、1979年～2019年の衛星観測史上、1月の平均値としては6番目の小ささであった。1月の海氷面の拡大は、主としてベーリング海、オホーツク海の太平洋側、ラブラドル海そしてカラ海で見られた。

925hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、ボーフォート海とカナダ極北地方、そしてベーリング海上空では、1981年～2010年の平均値を摂氏1度～2.5度上回った。一方、北極海の大西洋側の気温は、平均値に近いが、若干下回った。

2月の海氷状況

2019年2月の状況：Ho hum February it may be, unless we speak of the Bering Sea



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2019/03/ho-hum-february-it-may-be-unless-we-speak-of-the-bering-sea/>

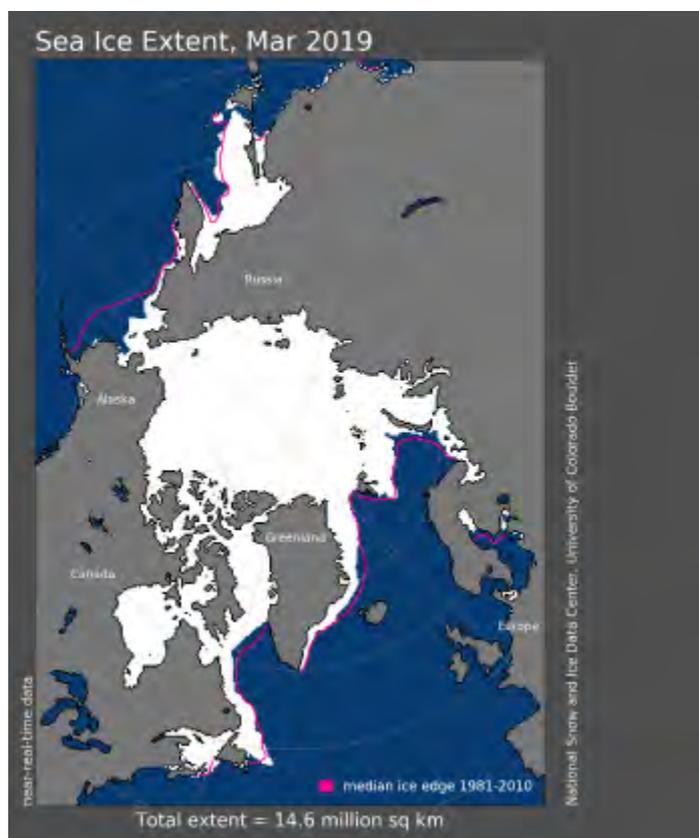
※実線（median ice edge）は1981年～2010年の期間における2月の平均的な海氷域を示す。

2月の海氷面積の月間平均値は1,440万平方キロで、1981年～2010年の期間における2月の平均値を90万平方キロ下回った。2月の海氷面積としては、2018年2月の衛星観測史上、最小記録を45万平方キロ上回り、1979年～2019年の衛星観測史上、2月の平均値としては7番目の小ささで、2015年2月と同じであった。2月の海氷面の拡大は、主としてバレンツ海とオホーツク海で見られ、またラブラドル海でも海氷面積の若干の拡大が見られた。最近数年間、バレンツ海北部では海氷面が減少してきているが、これは大西洋から流れ込む温かい海水の影響に関係している。しかしながら、2月末時点での海氷面はこの海域の平均値とほぼ同じであった。極めて対照的に、ベーリング海は2月の平均値から大幅に後退している。

925hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、ベーリング海からボーフォート海を經由してカナダ極北地方に至る海域では、1981年～2010年の平均値を摂氏4度～10度上回った。

3月の海氷状況

2019年3月の状況：Spring arrives in the Arctic



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2019/04/spring-arrives-in-the-arctic/>

※実線（median ice edge）は1981年～2010年の期間における3月の平均的な海氷域を示す。

3月の海氷面積の月間平均値は1,455万平方キロで、過去40年間の衛星観測史上、7番目に小さかった2011年と同じであり、1981年～2010年の期間における3月の平均値を88万平方キロ下回り、2017年3月の最小記録を26万平方キロ上回った。ベーリング海では、通常、3月末頃か4月初めに海氷面が最大値に達するが、2019年は1月末頃に最大値に達し、1981年～2010年の期間における平均最大値を34.5%も下回った。

3月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、北極海の大西洋側を除いて、全域で平均値を上回った。

5 . その他

1 月 2 日「中国による南沙諸島の珊瑚礁環境回復の試み - 香港紙報道」(South China Morning Post.com, January 2, 2019)

1 月 2 日付の South China Morning Post 電子版は、“Beijing to restore coral reefs ‘damaged by island building’ in South China Sea”と題する記事を掲載し、中国が年明けに南沙諸島の珊瑚礁環境を回復させるための作業を開始したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 自然資源部によると、中国は、その埋め立て作業が環境に悪影響を及ぼしていることが懸念される中、争いのある南シナ海の珊瑚礁の生態系を回復しようとしている。珊瑚の保護と回復のための施設は、南沙諸島の中で中国の 7 つの人工島のうち最大の 3 つであるファイアリークロス、スピ及びミスチーフの岩礁に設置され、作業は年の初めに開始すると自然資源部長は述べた。
- (2) 2016 年 7 月、国際法廷は、中国の埋め立てと人工島の建設が「珊瑚礁環境に深刻な被害をもたらした」と裁定した。北京は、その裁定をはねつけ、その建設は「グリーン・プロジェクト」とであると述べた。
- (3) 2015 年に、中国の国家海洋局は、建設は南沙諸島の生態系の健全性を変えることはないと言ったが、建設後の珊瑚の植え付け、修復及び移植を提案した。2013 年から 2016 年にかけて、中国は南沙諸島で埋め立てプログラムを実行し、そのうちのいくつかは、最初は満潮時に水没していた岩を、558 ヘクタール (1,379 エーカー) の大きさの島に拡大した。南沙諸島の領有権は、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ及び台湾によって争われており、中国の建設プロジェクトは、裁判所が裁定する前でさえも環境被害に対する国際的な批判を引き起こした。
- (4) 建設業者の船が、珊瑚を細かく刻み、破片を吸い上げ、それを陸上に吹き飛ばした。中国の外交部はこれを「海のオアシスを徐々に形成する生物学的スクラップを吹き飛ばし、移動させる海の嵐の自然な過程」のシミュレーションとして賞賛した。しかし、それは米国政府による 5 年間にわたる珊瑚礁保護プログラムの研究の委員長であるマイアミ大学の John McManus を含む海洋生物学者たちによって批判された。
- (5) 北京はまた、2015 年と 2016 年に、建設が始まるずっと前に珊瑚の生態学は「自然の原因と乱獲」によって被害を受けていたと主張した。1 月 2 日火曜日、自然資源部は、生態系の保護と回復が使命であると述べた。

記事参照 : Beijing to restore coral reefs ‘damaged by island building’ in South China Sea

1 月 8 日「ブレグジットを受けて『スエズ以東』に回帰する英国—ジャーナリスト論説」(Asia Times.com , January 8, 2019)

1 月 8 日付の WEB 誌 Asia Times は、東南アジアに拠点を置くジャーナリスト David Hutt の“New ‘global Britain’ sets naval sights on Asia”と題する論説を寄稿し、ブレグジットを受けて英国が第 2 次世界大戦以降初となるアジアでの軍事基地設置を検討していると指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 英国はほどなく新海軍基地をブルネイかシンガポールに設けるだろうと表明している。英国が予定通り今年中に EU を離脱すれば、かつての植民地帝国は再びアジアに目を向けるだろう。

このことは先週、英国防相 Gavin Williamson が今後数年でアジアのどこかに新海軍基地を設けるつもりだと発言したことで裏付けられた。彼は「英国は第 2 次世界大戦以降で最も重要な局面にある。今こそ英国が真のグローバルプレイヤーに返り咲くときであり、英軍はそのための真に重要な役割を果たすと考えている」と述べた。

- (2) Williamson に近い情報筋は、英紙サンデー・テレグラフにシンガポールかブルネイといった東南アジアの旧英植民地が新基地の候補地となり得ると語った。ブルネイには既に英陸軍グルカ・ライフルズ大隊が駐留し、ブルネイ国王が費用を負担する小規模な基地がある。他方、英国のもう 1 つの旧植民地であるマレーシアは、反英で知られる Mahathir Mohamad 首相が国政を預かっており、英軍の基地候補地には相応しくないように思える。また、英国が英連邦王国以外のアジア国家を基地候補地として選択することは考えにくい。
- (3) 新しい「グローバルな英国」を築くことは政権を担う英保守党の原理である。しかしながら、こうした動きは欧州とアジアが混乱している時に現れてきた。近年、主張を強める中国と米国の間でアジアにおける地政学的緊張が高まってきた。半世紀以上前の植民地独立以降にアジア太平洋から事実上姿を消していた英国は、亀裂が生じている地域の中で Williamson が言うところの「真のグローバルプレイヤー」として復権する余地があると考えているようだ。
- (4) 英国は地域で確実な支援勢力を有している。台湾の蔡英文総統は 1 月 5 日に、地域の新たな英軍基地を歓迎する旨述べた。その他のアジア諸国はほとんど英国が計画する新海軍基地について公にコメントしていないが、ベトナムやマレーシア、フィリピン及び台湾など南シナ海で一部の領域を争い、中国の拡張主義的な動きに反対する地域諸国には受け入れられるだろう。
- (5) 僅差で EU 離脱を決めた 2016 年 6 月の「英国の EU 離脱の是非を問う国民投票」を受けて、投票結果に対して準備不足であった保守党政権は離脱交渉の進展のみならず、ブレグジット以降の世界における英国の位置づけで混乱してきた。Theresa May 英首相は 2017 年 1 月に「グローバルな英国」を築きたいと発言した。その数か月後に当時の英外相 Boris Johnson は英国が「アジア太平洋地域に一層コミット」し、その軍事的関心をアジアから西方へと数十年に亘り転じた果てに英国軍が「スエズ以東への回帰」を目指すだろうと公言した。
- (6) 英国は 1971 年以降、スエズ以東初の基地である海軍基地を 2018 年 4 月にバーレーンに開設した。また、オマーンの新訓練基地も本年に稼働予定である。世界中に 16 か所の基地を有する英国は、米国に次ぐ規模を誇っている。英国政府は過去数十年に亘って、米国の「アジアへの軸足移動」(the “pivot to Asia”) やロシアの「東方政策」(Look east policies) と同種の政策を有してこなかったが、それでもアジア太平洋地域で大きな軍事的影響力を維持してきた。例えば、英国は現在も 1970 年代に締結された「5 国防衛取極」の締結国であるマレーシアやシンガポール、オーストラリア及びニュージーランドなどの英連邦王国諸国と定期的に軍事演習を行っている。中国にとっては腹立たしいことに昨年 9 月、英海軍艦艇の 1 隻が南シナ海で中国が敵対的行為だと見なす「航行の自由作戦」を実施した(編集注: 実際には英国はこれを「航行の自由作戦」とは称していない)。
- (7) 現在及び過去の米大統領と同じく、英国の閣僚は幾分かの道徳と政治的な博愛を伴ってアジアでの新たな国益を語っている。英外相 Jeremy Hunt は 12 月 31 日からの週、シンガポールで「我々の価値観を共有し、自由貿易や法の支配そして開かれた社会に対する我々の考えを支持する世界の民主主義国家を糾合する透明な鎖として行動することができる」と表明した。
- (8) その実「自由貿易」を守るという Hunt の発言は、「開かれた社会」に関する彼のレトリックに

比してよく受け取られた公算が大きい。中国や日本、韓国、ベトナムは英国を最重要というわけではないが、重要な貿易パートナーとして重視している。しかしながら、英国が EU から最終的に離脱する（するのであれば）に当たって貿易は確実に影響を受けるだろう。英国の閣僚は過去 2 年間の相当部分を、EU 協定離脱後の新 2 国間経済協定に対する支持を得るためのアジア訪問に費やしてきた。一部の FTA が議論されてきたが、正式な交渉は英国の EU 離脱を待たなければならない。

- (9) アジアの新軍事基地は少なくとも物理的には、英国が南シナ海における「航行の自由」を含む国際的な法の支配の新たな庇護者を目指していることを示すものである。これこそ急速に成長する地域で英国に更なる経済的アクセスを与え得る戦略的な役割である。

記事参照：New 'global Britain' sets naval sights on Asia

関連記事：1 月 1 日「英海軍基地建設計画は中国に対する力の誇示か—香港メディア報道」(South China Morning Post, January 1, 2019)

2月6日「カリブ海で行き場を失うベネズエラ産原油 加メディア報道」(CBC, February 6, 2019)

2 月 6 日付の加公共放送 CBC のウェブサイトは、"How U.S. sanctions on Venezuela have left a dozen oil tankers idling with no place to go"と題する記事を掲載し、米国の対ベネズエラ制裁は同国産原油を搭載したタンカーの行き場を失わせ、世界の石油市場を混乱させていると指摘した上で、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国は 1 月 28 日、ベネズエラの国営石油会社 PDVSA に対して、同国の Nicolas Maduro 政権の権力維持に必要な資金を断つことを目的とした制裁を発動した。同制裁は米国内のあらゆる PDVSA 資産を効果的に凍結し、同社と米企業間の取引で生じた資金を Maduro 政権が存続する限りアクセス不能なエスクロー口座に預けることを義務付けている。今次制裁の目的は Maduro の「金の卵を産むガチョウ」を絞め上げることだが、その意図せざる結果として積み荷の降ろし先が決まらない石油タンカーがカリブ海を漂うこととなった。
- (2) 船舶をモニターするウェブサイト Tanker Trackers.com は、約 10 隻の石油タンカーがベネズエラ沖やカリブ海およびメキシコ湾でアイドリング状態にあると推定している。その半数はベネズエラ産原油を搭載し、突然行き場を失った船舶である。通常時であれば、ベネズエラ産原油の大部分は米国のメキシコ湾岸の製油所に運ばれる。こうした需要者が事実上遮断されたため、ベネズエラ産原油は代替需要者の発掘に苦心している。
- (3) 石油ブレンドは化学組成で大きく異なっており、ベネズエラ周辺には同国で産出する重ブレンド (heavy blend) の原油を処理できる製油所は多くはない上に、そのほとんどは制裁が適応される米国にある。他方で、中国やインドの製油所の多くはこうした原油を処理するよう調整されているため、喜んで購入するだろう。
- (4) Tanker Trackers は、ベネズエラ (実際には世界中どこでも) で積み降ろしを行う大型タンカーが湾内で数日を過ごすことは普通ではないと指摘する。しかしながら、紛争が過ぎ去るまでじっと待っているように見える多数の船舶は、多くの産業専門家が合理的なものとして捉える数を超えている。ロイター通信は 1 月 28 日に約 700 万バレルの石油を積んだタンカーが積み荷をどこに運び、誰が費用を負担するのかを決める間、メキシコ湾を漂っていると推定している。
- (5) 経済制裁は輸入側にも損害を与えている。ベネズエラの粘度が高く、重質な原油は輸送のために希釈材を混ぜる必要があり、同国はそのほとんど全てを外国から輸入している。希釈材の出

荷も制裁対象である。

- (6) 平時に世界石油市場には、ベネズエラが米国に輸出する一日あたり約 50 万バレル規模の原油の途絶が起こった際にも、新たな均衡点を見出すに足りる買い手と売り手が存在する。しかしながら、現下の状況は通常とは程遠いものである。スコシア銀行のエコノミスト **Rory Johnson** はこの状況を「これらのタンカーは動いておらず、全てが停止している。これはすなわち石油市場に対する影響が我々の考えていたよりも大きいことを意味する」と指摘する。
- (7) こうしたことは特にカナダに当てはまる。ベネズエラ産の重質オイルブレンドオはウェスタン・カナダ・セレクト (WCS) として知られるカナダのオイルサンド由来の原油と非常に似通っている。したがって、理論上はベネズエラ産重質油向けに調整された米国の製油所は、カナダの WCS に一層食指を伸ばすはずである。**Johnston** は「理論上はメキシコ湾への鉄道輸送力によって柔軟なカナダ産原油に対する需要がますます高まっていくだろう。だが、日量 50 万バレルのベネズエラ産原油の半分をカナダ産原油で補うことはないだろう」と述べた。カナダの原油生産者が混乱から得る利益はあるだろうが、漂う石油タンカー団は石油市場にあらゆる種類の予期せぬ結果をもたらすだろう。
- (8) **Johnston** は「すべてがあまりに急に起こったため皆多かれ少なかれ次に何をすべきか、ある意味麻痺したような状態になっている。事態の膠着した状況を見れば、誰もが緊急時対応策を持っていないように思える」と総括する。

記事参照 : How U.S. sanctions on Venezuela have left a dozen oil tankers idling with no place to go

2 月 8 日「中国のアフリカ進出に陰り アラブ首長国連邦専門家論評」(The Diplomat.com, February 8, 2019)

2 月 8 日付のデジタル誌 The Diplomat は、アラブ首長国連邦カリファ大学 Science & Technology 准教授 **Brendon J. Cannon** の“Is China Undermining Its Own Success in Africa?”と題する論説を掲載し、中国はアフリカで自ら評判を落としており、日本などはこうした状況を利用すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の影響力と金、そして中国人がアフリカに溢れている。ケニアの標準軌鉄道 (SGR)、エチオピアの首都における軽便鉄道、そしてタンザニアの港湾など、巨大インフラプロジェクトは、アフリカが中国の裏庭になったという証拠として挙げられている。日本やフランス、あるいは米国のような国でさえ、アフリカにおける貿易と影響力で中国に対抗できない。しかし、こうした見方は真実だが、全てを物語っているわけではないことを理解しておかなければならない。第 1 に、アフリカ人と彼らの指導者は、自国の開発と未来に関するプロジェクトに対する決定権者である。一部のプロジェクトは評判が良く、有益だが、他のプロジェクトは率直に言って、時間、金そして資源の浪費であり、生活を破壊するかもしれない。第 2 に、アフリカにおける中国パワーの必然性と持続性は誇張されているだけでなく、アフリカの指導者達は益々疑念を高めている。このことは、開発援助を重視する日本のような国にとって好ましいことである。
- (2) 現在のところアフリカ大陸において中国が支配的な存在であることは疑いない。2017 年の **McKinsey & Co.** の報告書によれば、「今日アフリカで営業している中国企業は 1 万社を越えている」という。古い資料だが、2012 年の在外華僑に関する年次報告書では、アフリカ大陸における中国移民は 110 万人以上、あるいは 150 万人強に達している。アフリカ大陸で存在感を高める中国の試みは、アフリカの指導者や一般市民の怒りを掻き立てつつある。中国の不愉快な

行動と商習慣に関する報道は今や例外的というより普通のことである。こうした報道は一般的にアフリカにおける中国の影響力増大を巡る 4 つの問題—すなわち、人種差別、負債、地元企業との直接的な競争、そして労使関係を巡るものである。

- (3) アフリカ人に対する中国の人種差別については、益々多くの中国人が国内における労働力の供給過剰を軽減する中国当局の政策の一環としてアフリカに移住するにつれて、中国人の態度と偏見が現地のアフリカ人との関係の中で表面化してきた。累積する負債問題は、アフリカでは目新しいものではない。とはいえ、この 10 年間のアフリカの対中累積負債は膨大なものになっている。例えばアンゴラは、2000 年以降、212 億ドル相当の石油関連ローンを中国から受け入れているが、この額はアフリカ大陸全体への累積対中ローンのほぼ 4 分の 1 に相当する。ケニアはアフリカの経済大国だが、中国から 53 億ドルのローンを受け入れており、ケニアの対外負債総額の 72% を占めている。負債の額とその利率は、アフリカの経済人と指導者にとって懸念の種となっている。中国の借款供与が日本や西欧諸国に比して迅速なのは事実だが、それには、資材や労働力に関する要求や法外な利率など、付加的要素が付随している。不公平な労働慣行とアフリカ人従業員に対する差別は、もう 1 つの問題である。例えばケニアの報道では、ケニア人労働者に対しては勤務時間中の喫煙や携帯電話の使用が禁止されているが、中国人労働者に対してはこのような規制はない。また、ケニア人は中国人と同じテーブルに座ることを許されないという。
- (4) こうした中国に対する評判は、日本などの他国にとって投資とビジネスのより大きな機会となる。実際、日本は、開発援助を具体化する上で有利な立場にある。第 1 に、日本は 1950 年代から 60 年代にかけてアフリカの多くの国に関与していることから、アフリカについての知識量が豊富である。第 2 に、日本はアフリカ諸国に対して旧宗主国ではない。第 3 に、日本はアフリカにとって、インフラ整備と貿易のための中国ではないもう 1 つ東アジアの選択肢である。日中の相違点は、日本が中国のような法外な利率ではない信頼性が高い、タイムリーなプロジェクトを提供できるということである。日本は、中国とその規模において競争できないかもしれないが（これは日本だけでなく、他の国もそうである）、今やアフリカ人が中国への過度の依存を疑問視し始めている状況を、利用することは可能である。

記事参照 : Is China Undermining Its Own Success in Africa?

2 月 21 日「イラン、海軍演習をホルムズ海峡で実施と発表 イスラエル紙報道」(HAARETZ, Feb. 21, 2019)

2 月 21 日付けのイスラエル紙 HAARETZ は、イランがホルムズ海峡において年次の海軍演習を実施すると発表したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) イラン海軍は、米国がイランの重要な石油部門を標的に制裁措置を再び課した数ヶ月後にホルムズ海峡で年次演習を実施すると発表した。イラン海軍の Hossein Khanzadi 大将が 21 日、国営テレビに出演して発表した。
- (2) 実動演習は 22 日に始まり、オマーン湾からインド洋縁辺で行われる。演習には艦艇からのミサイル発射も含まれる。イランは定期的に海峡での実動演習を実施しており、米国の圧力と新たな対イラン制裁措置によって原油の輸出が阻止されれば「ホルムズ海峡を封鎖する」と警告している。

記事参照 : Tehran announces exercise months after U.S. sanctions hit the country

2月22日「イラン、ホルムズ海峡での海軍演習で潜水艦からの巡航ミサイルを展示 英オンラインニュース報道」(MIDDLE EAST EYE, 22 February 2019)

2月22日付の英オンラインニュース MIDDLE EAST EYE は、イラン海軍年次演習における国産の Fateh 級潜水艦からの巡航ミサイル発射について要旨以下のように報じている。

- (1) 国営イラン通信は 22 日、ペルシャ湾口での海軍年次演習の一部として初めて潜水艦からの巡航ミサイルを展示した。海軍の演習は、米国との緊張が高まり、イスラエルや他の湾岸アラブ諸国を含む米国が後押しする反イラン同盟創出を狙ったワルシャワでの「中東の平和と安全に関する国際会合」(2月13日、14日に開催)から1週間も立たないうちに実施された。
- (2) 「演習は脅威に対処し、兵器を試し、人員装備の即応体制を評価するものである」と海軍司令官 Hossein Khanzadi は国営テレビで述べている。「Sahand 級駆逐艦からのヘリコプター、ドローンの発艦に加え、潜水艦のミサイル発射も行われるだろう」と Khanzadi 司令官は言う。
- (3) イランは新しい国産 Fateh 級潜水艦の試験を実施中であろう。同潜水艦は巡航ミサイルを装備しており、バンドルアッバス海軍基地で2月10日の週にこれが発射されたとメディアは報じている。イランはそのミサイル計画、特に弾道ミサイル計画を拡大してきた。西側専門家はイランがその能力についてしばしば誇張していると言う。イランは2018年12月に Sahand 級駆逐艦を就役させており、同駆逐艦はステルス性能を有すると当局者は言う。
- (4) 戦略的水路における長期にわたる米空母不在に終止符を打ち、2018年12月、米空母 John C. Stennis がペルシャ湾に入った。米国は2018年5月にイランの核合意から離脱し、テヘランに対し厳しい制裁を再び課している。

記事参照：Iran showcases first submarine cruise missile as part of Gulf war games

2月22日「米薬物検査実施率の引き上げが米海運業者の経営を圧迫する 米専門家論説」(Marine Link, February 22, 2019)

2月22日付のウェブ誌 Marine Link は、米法律事務所 Seham, Seham, Meltz & Peterson パートナー Lee Seham の "The USCG-Mandated Drug Testing Increase" と題する論説を掲載し、米国で薬物検査の実施率が引き上げられることは米海運業者に様々な経営上の困難をもたらすと指摘した上で、要旨以下のように述べている。

- (1) 米沿岸警備隊は2018年12月28日に、2019年における年次無作為薬物検査の最低実施率を25パーセントから50パーセントへと引き上げる決定を海運業界に警告する通知を連邦広報で公表した。業界の一連の規制への順守を手助けする、非営利業界コンソーシアム American Maritime Safety, Inc (AMS) は沿岸警備隊の決定を遺憾に思う。AMS 内では、現在の統計データが政府の義務付ける検査率引き上げの根拠とならず、したがって現行の主要海運オペレーター向け無作為検査の最低実施率25パーセントを、それを超える水準に引き上げることは各雇用の判断に任されるべきだと考えている。
- (2) 1988年に米沿岸警備隊規則が公布されたとき、薬物検査の年次実施率は50パーセントと規定されていた。その後、無作為薬物検査の実施率は、「データ」が業界全体の薬物陽性者の比率が2年連続で1パーセント未満を示していると沿岸警備隊長官が判断すれば、年次検査率を25パーセントまで減らし「得る」と規定する法律(46CFR16.230f)に従って削減された。法的手続きという観点から見ると薬物陽性者の比率が1パーセントになると、検査は元の水準へと既存の規制に戻ることから、沿岸警備隊は立法案公告を出してパブリックコメントを募るといった点

で行政手続法の手続きを要しない。

- (3) AMS は米商業の基幹である海運業の大半をカバーするコンソーシアム横断の統計データを保有している。こうした統計は、毎年 25,000 回から 30,000 回に亘る薬物検査の陽性、陰性データを含むものである。2018 年 10 月 9 日に行われた AMS 年次総会で議論されたように、コンソーシアム内では 2017 年の薬物陽性者の比率がおよそ 0.9 パーセントに上昇した。恐らく沿岸警備隊が参照した 1.0 パーセントの要因は、薬物陽性者の比率が 1.0 パーセントを超過した非 AMS 海運業データ（主に小規模オペレーターのもの）の総計だろう。我々の見解では当該統計データは、現在の薬物検査レベル 25 パーセントを上回る海運雇用者の適切な薬物検査レベルを定める裁量を奪う根拠となり得る、米海運業における運営上の安全が低下したとの結論を支持するものではない。最低検査実施率を倍増することは追加コストを生じさせるだけでなく、海運雇用者に大きなロジスティック上の課題と運営上の混乱をもたらすものである。
- (4) 上述のように薬物検査で陽性が増加している（そして薬物検査の実施率を倍増する規制義務の）一次的要因はマリファナである。我々の業界は厄介な問題を抱えている。マリファナの使用が州法でますます合法となる中で、連邦法では違法のままである。州によるマリファナ合法化の進展は、州が住民にマリファナの使用が健康や安全そして雇用にどのような影響を与えるか教育する取り組みを凌駕した。雇用者は自らを引き締めて、明確なメッセージを出す必要がある。即ち米海運業で海上勤務員として働きたいのであれば、マリファナを決して使用してはならないということである。

記事参照：The USCG-Mandated Drug Testing Increase

2 月 26 日「国際海運会議所が船主に対して硫黄含有燃料油規制の無視を警告 米海事関係誌論説」(The Maritime Executive, February 26, 2019)

2 月 26 日付の海事関係ウェブサイト The Maritime Executive は、国際海運会議所が“ICS Warns Shipowners on Sulfur Cap “Free Pass”と題する論説を掲載し、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 国際海運会議所は、船主側が抱く低硫黄含有燃料規制による安全と運航への懸念を妥当と認めた国際海事機関の決定を歓迎した。ただし、国際海運会議所は船主に対して、これが規制の無視につながるよう警告している。MAPOL 条約に基づく「燃料油以外の可用性報告」(Fuel Oil Non-availability Report : FONAR) は効力を失ってはならず、船舶が硫黄含有燃料を常に使用できると認めたものではなく、報告に示される内容は限られた条件の下で適用できるものであり、船主は 2020 年にはすべての規則を遵守するよう準備しなければならない。国際海軍会議所は世界の幾つかの港では当初において 0.5%の規制に従うことが難しい状況となる可能性を指摘する一方、高額となる代替燃料を使用することは考慮の範疇に入らないとも述べている。
- (2) 国際海運会議所は 0.5%硫黄分の燃料が無効となった場合には 0.1%含有のものを積載することも念頭におく必要がある旨ガイダンスを更新した。国際海運会議所は、次の FONAR が発行されたなら許可されないすべての燃料は次の港で抜き出し引き続き使用することができないことから、使用不可燃料を積載する場合は最小限度に止めるよう注意喚起している。MARPOL 条約によれば、船舶を拘留するか否かは港湾当局の判断によるとされている。港湾当局は当該船舶が過去 12 ヶ月以内に提出した FONAR と共に当該船舶の運航者が所属する他の船舶に出した FONAR を判断材料として拘留の適否を検討することになる。国際海運会議所の Bennett 事務局次長は以上に加え、「船舶運航者は、燃料積載予定港において使用可能燃料を積載するところを証明する書類を提出する義務を負う」と述べている。国際海運会議所は船主に対して 2020

年計画の実行に向って準備するよう勧告している。

記事参照：ICS Warns Shipowners on Sulfur Cap “Free Pass”

2月27日「トルコ海軍による大規模演習のねらい 英ニュースサイト報道」(MIDDLE EAST EYE, February 27, 2019)

2月27日付の英ニュースサイト MIDDLE EAST EYE は、“Turkey conducts largest ever navy drill as tensions rise in Mediterranean”と題する記事を掲載し、同日開始されたトルコ海軍による大規模演習のねらいと、それをとりまく東地中海の情勢について要旨以下のとおり報じている。

- (1) トルコ海軍は2月27日、103隻の艦艇と数千人の兵員が参加する、トルコ史上最大規模の海軍演習「ブルー・ホームランド」を開始した。この演習は隣国のギリシアなどにとって懸念のもとであるが、それについては、近年トルコやギリシア、キプロスなどが地下天然資源をめぐって緊張を強めつつあることを考慮する必要がある。
- (2) ギリシアは公的には「ブルー・ホームランド」を「いつもどおりの訓練」と見なしているし、これは純粋にトルコ軍の行動能力を知らしめ抑止力を高めるためのものだという見解もある。しかしある情報源によると、この演習は昨年9月の計画段階では実際行われたような規模ではなかったし、演習が開始されたのは、トルコの Mevlut Cavusoglu 外相が、石油ガス調査開始のためにキプロス周辺に船舶を2隻派遣すると宣言した一週間後のことであった。トルコのねらいは、こうした地下資源調査との関連において、隣国に対してメッセージを送ることであったように思われる。トルコはすでに10月、最初の掘削船を進水させている。
- (3) エネルギー資源やエネルギー安全保障をめぐり、東地中海は微妙な状況にある。昨年11月、ギリシアとイタリア及びキプロスが、イスラエルとの間で、パイプラインの敷設とイスラエルの天然ガス購入に関する70億ドルの契約をイスラエルとの間で締結した。エジプトはキプロスとの間で石油に関する契約を結ぶことでそこに割って入ろうとしているのである。
- (4) 「ブルー・ホームランド」の実施はこうした文脈において理解できる。トルコ軍特殊部隊に所属した経験を持つフリーの安全保障アナリスト Necdet Ozcelik によれば、「ブルー・ホームランド」のねらいは、トルコがエネルギー安全保障を提供する能力を融資、資源の輸送ハブとして活動できることを示すことにある。こうした観測は、Cavusoglu 外相による「地中海でトルコなしにできることなど何もない」という発言と一致するものでもある。

記事参照：Turkey conducts largest ever navy drill as tensions rise in Mediterranean

3月6日「イスラエル海軍がイランの石油輸出を阻止する可能性 米海洋産業専門誌報道」(The Maritime Executive, March 6, 2019)

3月6日付の米海洋産業専門誌 The Maritime Executive のウェブサイトは、“Netanyahu: Israeli Navy Could “Block” Iranian Oil Shipping”と題する記事を掲載し、イスラエルの Netanyahu 首相が、イランによる石油の海上輸送をイスラエル海軍が阻止する可能性に言及したことについて要旨以下のよう報じている。

- (1) 3月6日に行われた海軍士官学校卒業式での演説の中で、イスラエル首相の Benjamin Netanyahu は、イスラエル海軍が、イランの石油積み出しを「阻止する」(blocking) ことに関与することが可能であると示唆した。「イランは、隠密裡の海上輸送によって制裁を回避しようとしている。私は、国際社会全体に、イランによる海上での、そしてもちろん(他の)手段に

よる制裁を出し抜こうとする試みを阻止するよう求める」と Netanyahu は述べた。彼が 2 つの政治的課題である、刑事告発と再選を目指した選挙運動に直面しているため、Netanyahu がいつまでそのポストを続けているかはわからない。

- (2) Netanyahu は、彼の計画の程度を明確にしなかったが、商船への干渉は国際法上の制約と衝突する。旗国の許可なしに、海軍艦艇の乗組員が、国際水域で外国の商船に乗り込んだ場合、その船舶が海賊行為又は奴隷制度に従事していない限り、国連海洋法条約違反となる。船舶は専門的には旗国の領土であるため、許可されていない公海上での乗り込みは侵略行為として解釈される可能性がある。有効な旗がない、又は複数の旗がある船である無国籍船は、乗り込み及び査察に対する公式な保護を受ける権利がない。政府はしばしばこの例外を利用し、小型船舶を用いて麻薬密輸業者や人身売買業者を阻止しており、それは商船の制御のために展開されている。

記事参照：Netanyahu: Israeli Navy Could “Block” Iranian Oil Shipping

3 月 13 日「環境破壊がもたらす人類へのリスクとその改善を訴える国連 シンガポール・メディア報道」(Channel News Asia, March 13, 2019)

3 月 13 日付のシンガポールのメディア Channel News Asia のウェブサイトは、“Environment damage behind 1 in 4 global deaths, disease: UN”と題する記事を掲載し、5 月 13 日に発表された「グローバル環境概観」が提起した環境破壊のリスクとその解決策の内容について、要旨以下のとおり報じている。

- (1) 5 月 13 日、ナイロビで開催されていた国連環境総会で「グローバル環境概観」(Global Environment Outlook : GEO) が発表された。その報告は、先進国における行き過ぎた消費や浪費、化学物質の利用による汚染が環境破壊を促進し、それがグローバルなレベルで経済に悪影響を及ぼし、豊かな国と貧しい国の格差をますます増大させていると述べる。
- (2) GEO によれば、世界全体で見ると、寿命前の死亡や病気の 4 分の 1 が、環境破壊に起因するもので、2015 年には 900 万人が、環境破壊が原因で命を落としたという。清浄な水を利用できないことで毎年 140 万人が命を落とし、また、海へ流出した化学物質は何世代も先の健康への悪影響をもたらす。超巨大農場経営や大規模な森林伐採による大地の劣化は、32 億人もの人びとが住む土地で起きている。しかしこうした環境問題に対する関心や政治的合意は、温室効果ガスの影響に比べれば十分ではない。
- (3) GEO は、人間の生活における解毒化について、「前例のない規模での緊急の行動が……必要である」と訴える。たとえば世界で生産された食料の 3 分の 1 が廃棄されており、それは温室効果ガス排出の主要因のひとつであるが、それは減らすことができる。GEO 共同議長の Joyeeta Gupta によれば、2050 年までに世界の人口は 100 億に到達すると予測されているが、それは現在の食糧生産が 2 倍必要であることを意味しない。廃棄を減らし、特に肉類の消費を抑制することが問題解決の一助となるであろう。
- (4) GEO は、現在地球を覆っている環境破壊の責任が誰にあるのかを示唆するものではあった。したがって、先進諸国にとって GEO は歓迎せざるものであった。しかし限界もあった。英国の慈善団体 Christian Aid の Mohamed Adow の指摘によれば、GEO は多くの危機や解決策を提示しつつ、根本的な原因や課題に直接言及することはなかった。彼は言う。「環境破壊や気候変動は、何を犠牲にしてでも終わりなき成長を追求してきた経済モデルによって導かれたのだ」と。現在の環境破壊、気候変動の根底には、国家間の不平等の問題が横たわっているのである。

記事参照：Environment damage behind 1 in 4 global deaths, disease: UN

3 月 23 日「何故、中国は汚染との戦いに勝てないのか？ - オーストリア研究者論説」(The Diplomat, March 23, 2019)

3 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、ウィーンを拠点にする研究者で NGO のプログラム員である *Grace Guo* による “Why China Still Isn't Winning its War on Pollution” と題する論説を掲載、ここで *Guo* は中国の汚染対策はまだ実効性を確保するに至っていないとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) 中国の政治家は今年 1 月から 2 月までの間に PM2.5 の値が 5.2 倍増加したことを座視できないはずである。中国は 2020 年までに汚染のない社会を目指している。この目標は、第 13 回中国人民政治協商会議と全国人民代表会議でも再確認されており、李干杰生態・環境部部長は「質の高い経済成長は環境破壊と共存することはできない」と強調した。中国当局は大気汚染の改善などで進展を目指してきており、生態・環境部の報告では 2018 年に 338 の市で PM2.5 の値が 9% 以上減少したとされている。
- (2) 中国政府による青空作戦への取組みの努力は認めるべきではあるが、道のりは遠く、成功と言うには時期尚早である。事実、発表には裏があって、改善しているのは特定の地域だけであり、それも短い期間だけのデータである。北京の生態・環境当局も、深刻な大気汚染が秋と冬に依然として発生していることを認めている。北部の地域では 1 月と 2 月に 39 の市町で汚染レベルが 16% 上昇した。産業活動と低気温によるものであった。
- (3) 最悪であったのは炭鉱都市である山西省臨汾市で、PM2.5 の値は 174 マイクログラムに達し 2018 年より 23% も上昇した。中国最大の鉄鋼産業地である河北省の石家荘では 144 マイクログラムに上った。このことは、中国は未だ汚染対策が十分ではないことを物語っている。理由はシンプルであり、経済的要求に応じる過剰な生産である。当初、ことに北京—天津—河北のラインで過剰生産による汚染を減らすための減産政策が施されたが、米国との貿易紛争に直面した中国政府は生産向上を加速させることになった。経済成長と環境保護のバランスを取りながらも、中国は生産向上の政策を変換できそうにもない。実際のところ、2018 年の中国のアルミの海外輸出高は前年比 21% 増で記録を更新した。
- (4) 中国政府の現政策では、自ら定めた汚染減少レベルを達成するのは容易ではない。中国の大気状態の改善策は世界のモデルとなるとの国際的な評価を得るには程遠い。中国が長年にわたって汚染を生じさせたが、その対策が進んでいると認識する限り、現状では改善は難しく、汚染製造業者は生産を続けていくだろう。中国が「汚染なし」の世界を希望するのであれば、システムティックで徹底した方策をとる必要がある。中国の多くの都市は依然として世界最悪の汚染地域であり、中国政府が画期的方策を取らない限り、何も変わらないだろう。

記事参照：Why China Still Isn't Winning its War on Pollution

3 月 24 日「イランを視野に、米、オマーンと戦略的港湾協定締結 英通信社報道」(Reuters.com, March 24, 2019)

3 月 24 日付の英通信社 Reuters 電子版は、“With an eye on Iran, U.S. clinches strategic port deal with Oman” と題する記事を掲載し、オマーンとの港湾使用協定は湾岸地域の危機に際し戦略的選択肢を広げるだけでなく、中国との影響力の争いでも優位に立てるとして要旨以下のように報じている。

- (1) 3 月 24 日、米国はオマーンと戦略的港湾協定を締結した。同協定は米軍が湾岸地域にアクセス

ることをより容易にし、イラン沖のチョークポイントであるホルムズ海峡を航過せずに艦艇を派遣できると米当局者は言う。協定は、サララと同様ドゥクムの施設と港湾への米国のアクセスを管理するもので、相互安全保障目標の促進に対する両国のコミットメントを再確認するものであると在オマーン米大使館の声明は述べている。

- (2) この協定は、中東における政治外交でスイスのように中立を維持すると同時にドゥクムの開発を望むオマーンの経済的プリズムを通してみられている。米国による制裁と外交的圧力にもかかわらず近年、改善が進むイランの拡大する核計画について米国の懸念がますます増幅してきたため、この協定は締結された。協定は広大な地域への道路網に接続する港湾へのアクセスを改善するもので、危機において米軍に大きな抗湛性を与えきわめて重要であると米当局者は匿名を条件に述べている。「我々は、ペルシャ湾に進入できるものとして行動してきた」とある米当局者は言い、「イランの兵器の量と質が懸念を高めている」と付け加えている。
- (3) テヘランは過去に、制裁によるイラン石油の輸出阻止を含む米国のいかなる敵対的な行動に対してもペルシャ湾口にあるホルムズ海峡を封鎖すると脅してきた。米当局者は、協定合意はどのような危機に際しても地域における米軍の選択肢の幅を広げるとしている。「港湾そのものが魅力的であり、繰り返すがホルムズ海峡の外側にあるという戦略的な位置が魅力的である」と当局者は述べ、また、オマーンとの交渉は Obama 政権下で始まったと付け加えた。
- (4) オマーンにとってこの協定は、単なる漁村であったドゥクムを中東の工業、港湾の中心に転換する努力をさらに推し進めることになるだろう。協定は石油、天然ガス輸出から経済を多様化させるからである。協定はまた、影響力を巡る中国との世界的な争いにおいて米国に湾岸地域でのよりよい位置を与えることになるだろう。中国企業は、かつてドゥクム計画に 107 億ドルの投資を計画していた。これはオマーンへの大量の資本注入であり、軍事的ではなく、経済的取極と考えられていた。「オマーンにおける中国との関係は数年前に考えられたほどには大きくなっていないように思われる。ドゥクム工業団地には中国のために確保された場所があるが、私が言える範囲ではほとんど何もしていない」と米当局者は言う。中国はこれまで、この地域で米軍施設へのアプローチが在り得るということを全く気にも留めてとめてこなかったのである。

記事参照：With an eye on Iran, U.S. clinches strategic port deal with Oman

3 月 27 日「EU による移民救難パトロールの中止 英日刊紙報道」(The Guardian, March 27, 2019)

3 月 27 日付の英日刊紙 The Guardian 電子版は、“EU to stop Mediterranean migrant rescue boat patrols” と題する報道記事を掲載し、EU が中央地中海域の移民のための救難船パトロールを取り止める予定であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) イタリアのポピュリスト政府が作戦全体を拒否すると脅したため、EU は、中央地中海から何千人もの難民と移民を救助した海上パトロールを停止する予定である。2 隻の船舶と 5 機の航空機とヘリコプターを有するソフィア作戦は、ボロボロの船でヨーロッパにたどり着こうとして 1 年間で 3,771 人が亡くなったり行方不明になったりしたため、海上での人命の損失を防ぐべく 2015 年に始まった。
- (2) 中央地中海の海域での空からのパトロールは強化されるが、海上パトロールは今週の日曜日 (3 月 31 日) に終了する。この任務の将来は、EU の加盟国が海上で救助された人々を受け入れるべきであるという議論が複雑に絡み合っている。外交官たちは、海軍アセットによる海上パト

ロールを一時的に停止する一方、ソフィア作戦の任務を6ヶ月間延長する妥協案に同意した。「代替策は、作戦を中止することだった」と当局者は語った。

- (3) イタリアは昨年6月に現政府が政権の座について以来、救難船が救助した人々の受け入れを拒否している。同国副首相である **Matteo Salvini** は、イタリアの海域から救助艇を締め出すと宣言し、NGO 船と被災した乗客はどこにも上陸できずに海上で立ち往生した。
- (4) それに応じて、EU 加盟諸国のグループは、その船が別の港に停泊したら、救助された移民を引き受ける有志連合を結成した。EU は、これらの一時しのぎの取り決めを半永久的な上陸計画に変えたいと考えているが、この計画は、誰が人々を受け入れ、亡命申請を処理する責任を負うべきかについての議論に関して揺らいでいる。
- (5) EU の外交政策の代表の広報担当者である **Federica Mogherini** は、「ソフィア作戦は、人身売買業者のビジネスモデルを解体し、中央地中海における全体的な海上の安全と安定性を向上させるための EU の取り組みの不可欠な部分である」「ソフィア作戦が海上作戦であることは事実であり、海軍アセットがなければ当該任務を効果的に実行することができないことは明らかだが、決定は加盟諸国によってなされた」と述べた。
- (6) 一方、ローマの検察は、1月にイタリア政府が47人の移民救助船からの上陸を阻止した後、不法監禁についての捜査を開始した。検察は捜査で誰の名前も挙げなかったが、今年これまでの同様の事件では、**Salvini** は不法監禁の罪で裁判にかけられるべきであると裁判所は判決を下した。先週の投票において、イタリアの上院議員たちは、**Salvini** の議員免責特権を守るために投票し、彼に対する訴訟を阻止した。

記事参照：EU to stop Mediterranean migrant rescue boat patrols

【補遺】

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2018 年 1 月**1. How is China modernizing its navy?**

https://chinapower.csis.org/china-naval-modernization/?utm_source=CSIS+All&utm_campaign=34ae19ca45-EMAIL_CAMPAIGN_2018_09_04_03_13_COPY_01&utm_medium=email&utm_term=0_f326fc46b6-34ae19ca45-160737269

China Power, CSIS, January, 2019

2019 年 1 月の米 Center for Strategic and International Studies のウェブサイト China Power は、“How is China modernizing its navy?”と題する論説記事を掲載した。その中で中国海軍の装備面における近代化について検証が行われているが、ここ数十年間で中国海軍が保有する艦船の隻数が他国に比べても飛躍的に増加しており、特に東シナ海や南シナ海といった沿岸域での戦闘能力が向上していること、そして、この背景には、中国各地に新たに整備された造船所の存在が大きいことなどが指摘されている。

2. US Navy Plans To Send More Ships Into The Arctic As It Looks To Establish New Polar Port

<http://www.thedrive.com/the-war-zone/25875/us-navy-plans-to-send-more-ships-into-the-arctic-as-it-looks-to-establish-new-polar-port>

THE DRIVE, January 9, 2019

1 月 9 日付の米 THE DRIVE は、“US Navy Plans To Send More Ships Into The Arctic As It Looks To Establish New Polar Port”と題する論説記事を掲載した。その中では、2018 年 10 月に米海軍の空母 USS *Harry S. Truman* を中心とする空母打撃群が、1991 年に NATO との演習以来 27 年ぶりに北極圏に入ったことを取り上げ、米海軍は北極圏で活動を活発化させるロシアに対抗すべく、今回の環境条件の厳しい北極圏での演習を通じて学んだ大型砕氷船や艦艇装備の極寒環境への適応の必要性などに対処していくべきだと指摘している。

3. Philippines mulls parting strategic ways with America

<http://www.atimes.com/article/philippines-mulls-parting-strategic-ways-with-america/>

Asia Times.com, January 10, 2019

Richard Javad Heydarian, an assistant professor at De La Salle University (Philippines)

1 月 10 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、比デ・ラ・サール大学准教授である Richard Javad Heydarian の“Philippines mulls parting strategic ways with America”と題する論説記事を寄稿した。その中で同准教授は、ドゥテルテ大統領率いるフィリピン政府が、1951 年に調印した米比相互防衛条約の見直しを表明していることを取り上げ、この背景には同条約の持つ、地理的な適用条件などに関する曖昧性に対するフィリピン側の長年の不満などがあるが、基本的にフィリピン国民は、米国の安全保障上の関与を維持ないし向上させることを念頭に置いていると解説している。

4. Troubled Waters: The US Navy and the Return of Great Power Politics

<https://www.geopoliticalmonitor.com/troubled-waters-the-us-navy-and-the-return-of-great-power-politics/>

Geopolitical Monitor, January 18, 2019

Erik Khzmalyan is a Senior Fellow at the Eurasian Research and Analysis Institute and an MA candidate in Statecraft and National Security Affairs at the Institute of World Politics in Washington, DC.

1月18日付のウェブ誌 Geopolitical Monitor.com は、米シンクタンク Eurasian Research and Analysis Institute の Erik Khzmalyan 主任研究員の“Troubled Waters: The US Navy and the Return of Great Power Politics”と題する論説記事を掲載した。その中で同研究員は、歴史的に見ても海軍力のバランスが崩れたときに戦争が勃発していることを指摘した上で、米国が進めてきた海軍力の削減と人民解放軍海軍の増強によって生じたアンバランスに対して、米国は（コスト削減という基本方針を維持するためにも）同盟国との連携を強化しながら、海軍力の強化を通じて中国の海洋進出を抑制していかなければならないと主張している。

5. US-China battle for dominance extends across Pacific, above and below the sea

<https://www.scmp.com/week-asia/geopolitics/article/2182752/us-china-battle-dominance-extends-across-pacific-above-and>

South China Morning Post, January 19, 2019

Meaghan Tobin, a Fellow at Meridian Institute (US)

1月19日付の South China Morning Post 電子版は、米シンクタンク、Meridian Institute の Meaghan Tobin 研究員の“US-China battle for dominance extends across Pacific, above and below the sea”と題する論説記事を掲載した。その中で同研究員は、ミクロネシア北西部に所在する米国領マリアナ諸島に関し、米政権が長らくこれらのワシントンから距離のある地域に関心を向けてこなかった間隙を縫って中国が影響力を増してきており、中国は経済的影響力だけでなくマリアナ海溝での海洋調査などを実施し将来的な潜水艦の活動などを視野に入れていると警鐘を鳴らした上で、米国はマリアナ諸島などに関する戦略的な政策運営を実施することで南シナ海問題を含めた競争関係を緩和させることが可能だと指摘している。

6. Competitive Coexistence: An American Concept for Managing U.S.-China Relations

<https://nationalinterest.org/feature/competitive-coexistence-american-concept-managing-us-china-relations-42852>

The National Interest, January 30, 2019

Dr. Andrew S. Erickson, a professor of strategy in the China Maritime Studies Institute and the recipient of the inaugural Civilian Faculty Research Excellence Award at the Naval War College.

1月30日付の The National Interest 電子版は米海軍大学教授 Andrew S. Erickson の“Competitive Coexistence: An American Concept for Managing U.S.-China Relations”と題する論説記事を掲載した。その中で彼は、国交正常化以降、最高とも言える緊張的な米中関係にある現在、米国は中国との間に「競争的共存関係 (Competitive Coexistence)」を構築すべきだと提案しているが、その本意は、米

国と中国とで利益関係が一致するときには協力をし、相反する場合でも、過剰な反応は慎み、根拠ある（説得力ある）主張をもって中国を牽制して米国の利益を護っていく点にあると、9 つの要点を示しながら主張している。

2019 年 2 月

1. Competition with China and the Future of the Asian International Order

<https://warontherocks.com/2019/02/competition-with-china-and-the-future-of-the-asian-international-order/>

War on The Rocks.com, February 6, 2019

David M. Edelstein, Vice Dean of Faculty in Georgetown College and an Associate Professor of International Affairs in the Center for Security Studies, the Edmund A. Walsh School of Foreign Service, and the Department of Government at Georgetown University

Editor's Note: This is an excerpt from "Policy Roundtable: Competing Visions for the Global Order" from our sister publication, the Texas National Security Review. Be sure to check out the full roundtable.

米テキサス大学のデジタル出版物である War on the Rock は、2 月 6 日付けで米ジョージタウン大学 David M. Edelstein 准教授の "Competition with China and the Future of the Asian International Order" と題する論説記事を掲載した。その中で同准教授は、Trump 政権下の安全保障状況を概観し、①大国間の競争は今後数年間激化する可能性があるが、特に東アジアでは中国の台頭と米国の影響力低下により不確実性が増す、②ロシアは中国ほどの速度で脅威が増しているわけではないが、中東地域（例えばイラン）の安全保障の緊張感は、今後 10 年間は増していくだろう、③核兵器の存在により壊滅的な国家間紛争が発生する可能性は小さいが、小競り合いのリスクは高い状態が続くだろう、などと解説している。

2. The Future of Arms Control is Global: Reconsidering Nuclear Issues in the Indo-Pacific

<https://warontherocks.com/2019/02/the-future-of-arms-control-is-global-reconsidering-nuclear-issues-in-the-indo-pacific/>

War on The Rocks.com, February 7, 2019

Andy Weber, the former Assistant Secretary of Defense for Nuclear, Chemical, and Biological Defense Programs (ASD-NCB) where he directed the Nuclear Weapons Council

Christine Parthemore, formerly the senior advisor to the (ASD-NCB)

Both have lived and worked in the Indo-Pacific region and are now with the Council on Strategic Risks.

米テキサス大学のデジタル出版物である War on the Rock は、2 月 7 日付けで米国防次官補（核・化学・生物防衛計画担当）を務めた Andy Weber と同ポストのシニアアドバイザーであった Christine Parthemore の "The Future of Arms Control is Global: Reconsidering Nuclear Issues in the Indo-Pacific" と題する論説記事を掲載した。その中で彼らは、2 月 1 日の Trump 大統領の INF 条約離脱正式表明に関連して、インド太平洋地域・諸国がこれまで果たしてきた核兵器の脅威の軽減を再評価すべきであることや、今後、新たな武器管理規定は二国間や多国間での対話によってスタートし国家指導者による約束レベルから正式な条約レベルへと発展していく可能性があることなどを指摘している。

3. Predicting the Chinese Navy of 2030

<https://thediplomat.com/2019/02/predicting-the-chinese-navy-of-2030/>

The Diplomat.com, February 15, 2019

Rick Joe, a longtime follower of Chinese military developments, with a focus on air and naval platforms. His content and write ups are derived from cross examination of open source rumors and information

2月15日付のデジタル誌 The Diplomat は、中国軍事問題専門家の Rick Joe の “Predicting the Chinese Navy of 2030” と題する論説記事を掲載した。その中で Rick Joe は、2030年における人民解放軍の戦力の見通しを立てることは非常に困難なことであると前置きした上で、現在計画中、ないし、建造中の艦船、空母、原子力潜水艦などの状況を詳細に検証した結果、不透明さはあるものの、世界第2位の海軍力を有していることになるだろうと判断していると述べている。

4. China’s Far Seas Naval Operations, from the Year of the Snake to the Year of the Pig

<http://cimsec.org/chinas-far-seas-naval-operations-from-the-year-of-the-snake-to-the-year-of-the-pig/39745>

The Center for International Maritime Security (CIMSEC) , February 18, 2019

Ryan D. Martinson, a researcher in the China Maritime Studies Institute at the U.S. Naval War College

2月18日の米シンクタンク The Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトは、米海軍大学中国海事研究所の Ryan D. Martinson 研究員の "China’s Far Seas Naval Operations, from the Year of the Snake to the Year of the Pig" と題する論説記事を掲載した。その中で同研究員は、人民解放軍の最高幹部が海外展開中の海軍軍人らに向けて旧正月に発するメッセージに着目すべきだと指摘したうえで、2013年から2019年の同メッセージの要旨を取りまとめ、年々、人民解放軍海軍の地理的活動範囲が拡大していることや、当初、タスクフォースレベルの展開だったものがジブチやスプラトリー諸島への陸上インフラの展開へとレベルアップしていることなどを指摘し、今後も同メッセージが一つのベンチマークになると述べている。

5. Magnetic North Relocation and Future Maritime Navigation

<https://www.maritime-executive.com/editorials/magnetic-north-relocation-and-future-maritime-navigation>

The Maritime Executive, 2019-02-23

By Harry Valentine, a technical journalist for the past 10-years and has more than 2 decades of research in the transportation industry

(旬報 2019年2月1日-2月10日掲載、2月4日「北極を跨ぐ磁北の不思議な動き—フリーランス科学ジャーナリスト論説」(The New York Times, Feb. 4, 2019) 関連記事)

米海事専門情報誌 The Maritime Executive は2月23日付で技術ジャーナリスト Harry Valentine の “Magnetic North Relocation and Future Maritime Navigation” と題する解説記事を掲載し、磁北のシベリア方面への移動の兆候に関連して、これと地球温暖化及び太陽活動の変動が相まって、ロシア、カナダなどの北極圏航路の状況が大きく変化する可能性があり、将来の海運、貿易に大きな影響を与えるおそれがあると指摘している。

6. Introduction to China's Military Operations Other than War

<https://www.rsis.edu.sg/rsis-publication/idss/introduction-to-chinas-military-operations-other-than-war/#.XHqRa3duJPa>

RSIS Policy Report, February 25, 2019

Fan Gaoyue, Guest Professor at Sichuan University, and formerly Chief Specialist at the Department of Foreign Military Studies, Academy of Military Science, People's Liberation Army.

James Char, Associate Research Fellow with the China Programme at the S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University.

2月25日、中国・四川大学の客員教授である Fan Gaoyue とシンガポール・S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の特任研究員である James Char は、RSIS のウェブサイト上に "Introduction to China's Military Operations Other than War" と題する共著レポートを公開した。同レポートは、人民解放軍の military operations other than war (MOOTW : 戦争以外の軍事作戦) や非伝統的安全保障に関する動向や今後の見通しなどを取り上げたものであるが、その要旨は次のとおりである。

- ・人民解放軍に関する研究は伝統的な安全保障分野に集中しており、非伝統的安全保障や MOOTW に関するものは少ない。そこで本レポートは、改革開放政策後の人民解放軍の部隊編成などの変化や質的变化を捉えることで、人民解放軍研究における陥穽を補うものである。
- ・人民解放軍では、以前よりテロ対策や治安維持、人道支援などの活動を実施してきたが、2006年以降、MOOTW という用語を公式に使用し始めた。MOOTW を概念化し正式な用語として活用し始めるあたり、人民解放軍は、軍内の関係機関が詳細な検討を行い、制度整備や能力開発などを開始した。それと並行して、MOOTW に関する理論研究も開始し、多くの研究文献を発表していった。
- ・人民解放軍の MOOTW には3つの視座がある。第一は、主に国防大学の考えであり、抑止、テロ対策、災害救助、国境警備（封鎖）、核・化学兵器・生物兵器からの防護や救助といった12の活動である。第二は、人民解放軍中央の考えであり、テロ対策や HADR、主権擁護などの6つの活動である。第三は、軍事科学院の考えであり、テロ対策、社会安定、災害救助、国際的な平和維持活動などといった7つの活動である。このように、人民解放軍の MOOTW に対しては軍内でも複数の考え方が混在しているが、そのいずれも活動には党中央軍事委員会および国家中央軍事委員会の承認が必要であるという点では一致している。
- ・米軍は奇しくも2006年に MOOTW という用語の使用を中止しているが、米軍と人民解放軍の MOOTW の考え方には、大きな差がある。主に異なるのは、米軍が規定していた武装解除、反乱行為対策、ストライキ対策といった活動が人民解放軍のものには含まれていないこと、また、人民解放軍の MOOTW では政治的活動が重要視されていること、などである。
- ・今後、人民解放軍は MOOTW の推進に対応すべく、部隊編成が変更される可能性がある。MOOTW には伝統的な戦闘力以外の多種多様な能力が要求されるため、人民解放軍は、これらを満たすためのスキルが必要である。そして、人民解放軍はこれまでに馴染みのない分野での活動を実践していくため、NGO やボランティア団体といった市民団体と協力していく必要もあるだろう。人民解放軍のこの種の活動は、地域の信頼醸成のプラットフォーム形成に有益であり、歓迎すべきであろう。

2019 年 3 月

1. New Report: China is in the Arctic to stay

<https://www.highnorthnews.com/en/new-report-china-arctic-stay>

HIGH NORTH NEWS, Mar 05 2019

3月5日付の北極域専門ウェブサイト、HIGH NORTH NEWS (HNN) は、" New Report: China is in the Arctic to stay "と題する論説記事を発表した。同論説は、複数の専門家が HNN の質問に答える形式で中国の北極域での活動を解説しているが、その中では、①中国はこれまで北極域で存在感を増してきたが、現在は、Huawei 問題を巡ってカナダや北欧諸国との関係が悪化しており、中国も同域での活動に慎重になっている、②他方、一帯一路が順調とは言えない中で、中国にとって北極域の重要度は依然として高い、③中国は大国としてのパワーを獲得しつつあるが、8つの沿岸国が北極域に有する主権や影響力の大きさを認識しており、中国の北極政策は保守的であり多国間枠組みで物事を考えている、④中国は米国の政治的な撤退の隙間を埋め、規則を作る側に回ることを狙っており、北極域の環境問題などに強い関心を有している、⑤北極域の国々は、経済主体として大きな力を有すると同時に、影響力を及ぼしつつある新しい隣国となった中国をもっと理解する必要がある、などが主張されている。

2. US, Russia and China in the Arctic: Seeking Cooperation despite Increasing Competition

<https://ippreview.com/index.php/Blog/single/id/907.html>

IPP Review.com, March 5, 2019

Nong Hong, Executive Director & Senior Fellow at the Institute for China America Studies, Washington D.C.

3月5日、中国南海研究院の在米機関、The Institute for China-America Studies の Nong Hong (洪農) 所長は、IPP Review.com に "US, Russia and China in the Arctic: Seeking Cooperation despite Increasing Competition" と題する論説記事を寄稿した。その中で Nong Hong は、歴代の米政権が北極に対する関心をあまり有していなかったのに対し、Trump 政権は、北極におけるロシアと中国の影響力の増大に対抗するべく積極的な関与を図っているとの認識を示した上で、中国、米国、ロシアが北極で新冷戦構造を作っているとの指摘もあるが、中国とロシアは何も法外な要求をしているのではなく、また、この三カ国は世界中のあらゆる地域で対立と強調の関係にある、などと述べ、北極における中・米・露の大国間の対立という最近の論調に異を唱えている。

3. Andrew S. Erickson and Ryan D. Martinson Discuss China's Maritime Gray Zone Operations

<http://cimsec.org/andrew-s-erickson-and-ryan-d-martinson-discuss-chinas-maritime-gray-zone-operations/39839>

Center for International Maritime Security, MARCH 11, 2019

By Dmitry Filipoff

Dr. Andrew S. Erickson is a Professor of Strategy in the China Maritime Studies Institute at the Naval War College

Ryan D. Martinson is a researcher in the China Maritime Studies Institute at the U.S. Naval War College.

On March 15th, the Naval Institute Press will publish *China's Maritime Gray Zone Operations*,

a volume edited by professors Andrew S. Erickson and Ryan D. Martinson from the Naval War College's China Maritime Studies Institute. CIMSEC recently reached out to Erickson and Martinson about their latest work.

3月11日、米国のNPOシンクタンク、Center for International Maritime Security は、"ANDREW S. ERICKSON AND RYAN D. MARTINSON DISCUSS CHINA'S MARITIME GRAY ZONE OPERATIONS"と題する論説記事を発表した。同論説は、3月15日に公刊された *China's Maritime Gray Zone Operations* の著者である米海軍大学の Andrew S. Erickson 教授と Ryan D. Martinson 教授への質疑応答形式で構成されている。その中で両教授は、中国人研究者はあまりグレーゾーンという概念を使用しないが、実はこれが現状をよく示しており、中国はこれまでにない手法で時間をかけて他国と主権を争っているグレーゾーン海域を変更しようとしており、海軍や中国海警局だけでなく海上民兵も活用しながら、様々な活動を展開し、現状変更を試みていると述べている。

4. Global arms trade: USA increases dominance; arms flows to the Middle East surge, says SIPRI <https://www.sipri.org/media/press-release/2019/global-arms-trade-usa-increases-dominance-arms-flows-middle-east-surge-says-sipri>

SIPRI Press Release, March 11, 2019

3月11日、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) は、"Global arms trade: USA increases dominance; arms flows to the Middle East surge, says SIPRI"と題するプレスリリースを発表した。同研究所は、定期的に世界の武器移転に関する最新情報を公にしているが、今回の発表では、①2014年から2018年間の5大武器輸出国は、アメリカ、ロシア、フランス、ドイツ、中国であったこと、②その中でも米国の存在感が大きくなっており、米国の武器輸出は、2009年から2013年の5年間と2014年2018年の5年間との比較で29%増加し、全世界の武器輸出のうち米国が占める割合は、同期間で30%から36%に増加したこと、③中国の武器輸入は2014年から2018年間に自国の開発・製造能力が高まったため減少したが依然として世界第6位の武器輸入国であったこと、などが明らかとなった。

5. India May Hold the Keys to a Critical US Defense Base

<https://ippreview.com/index.php/Blog/single/id/919.html>

IPP Review.com, March 21, 2019

Mark E. Rosen, as a maritime and international lawyer, Senior Vice President and General Counsel of CNA Corporation, USA

3月21日、米非営利研究機関 CNA Corporation の上級副社長である Mark E. Rosen は、シンガポールの Public Policy Pte. Ltd のウェブサイト IPP Review に "India May Hold the Keys to a Critical US Defense Base" と題する論説を寄稿した。その中で彼は、2月に国際司法裁判所が、英国がインド洋において保有し、米軍基地のあるディエゴ・ガルシア島を含むチャゴス諸島を適切に非植民地化しなかったとし、英国はチャゴス諸島の統治を「可能な限り迅速に」終了すべきとする勧告的意見を出したことについて論じている。Rosen は、英国と元々ディエゴ・ガルシア島を統治していたモーリシャスとの間で締結された Landcaster Agreement、国連機関、米国の安全保障政策が複雑に絡み合っているため、この島をめぐる状況はこれまでとは異なると主張する。そこでこの問題において、インドが重要な役割を担う可能性が高い。インドは、米国との安全保障関係を近年著しく深化

させている一方で、モーリシャスと重要で永続的な関係が続けているためである。インドが英国とモーリシャスの間で締結された Landcaster Agreement に新しい息吹を吹き込む、又は英国から具体的な約束を要求する取極を仲介する立場にあると Rosen は述べている。

6. Reading Between the Lines: The Next Spratly Legal Dispute

<https://amti.csis.org/reading-between-lines-next-spratly-dispute/>

Asia Maritime Transparency Initiative, March 21, 2019

3月21日、米 Center for Strategic and International Studies の Asia Maritime Transparency Initiative (AMTI) は、“Reading Between the Lines: The Next Spratly Legal Dispute” と題する論説を公表した。同論説では、2018年8月に英海軍強襲揚陸艦 Albion が、中国が主権を主張する南シナ海のパラセル諸島（西沙諸島）付近を航行したことを契機として、あらためて中国の南シナ海における主権主張が国連海洋法条約に定められた諸規定に適合しないことを詳細に解説した上で、最後に、中国が同諸島に領海基線を宣言したことは地域の緊張を高めるし、海運会社や航空会社は中国が同海域を閉鎖する可能性に直面するだろうと指摘している。

7. Strategic Strong Points and Chinese Naval Strategy

<https://jamestown.org/program/strategic-strong-points-and-chinese-naval-strategy/>

CHINA BRIEF, The Jamestown Foundation, March 22, 2019

By Conor Kennedy is an Instructor at the China Maritime Studies Institute of the US Naval War College

3月22日、米海大の the China Maritime Studies Institute 教官 Conor Kennedy は、The Jamestown Foundation の CHINA BRIEF (web 版) に“Strategic Strong Points and Chinese Naval Strategy” と題する論説を寄稿した。その中で同氏は、2017年8月に中国がジブチに同国初となる海外軍事拠点を開設したことを切り口に、北京がアジア地域以外への海外進出戦略をいかに考えているかを、strategic strong point（戦略的要地）という概念を切り口に分析を行い、同概念はインド洋や南シナ海だけにとどまるのではなく、南太平洋を含めた広範な地域への進出を企図したものであると指摘している。

・ 論説 ・ 解説

シーパワーの二面性から考える中国と日本の海洋戦略の問題： 現実主義と理想主義のバランス

日本安全保障戦略研究所研究員 関根 大助

はじめに

巨大な武力とマネー・パワーを背景に、時にはしたたかに、時には強引に習近平国家主席の下「海洋強国」への道を進む中国と¹、中国の動向によって揺さぶられる海洋秩序と自国の安全保障の安定のためにコアリションの構築を試みる日本は、対照的な戦略姿勢に見える。一方で、両国とも、1890 年に出版された『海上権力史論』（原題：The Influence of Sea Power Upon History: 1660–1783）でシーパワー（seapower、本稿では国家が海洋空間を利用する能力とする）という概念を提唱した、米海軍大佐アルフレッド・マハン（Alfred Mahan、退役後少将に昇進）の主張から垣間見える、シーパワーの特徴としての二面性を深く理解しているようには思えない。本稿でいうシーパワーの二面性とは、国家が自国のパワーと利益を強く求めていくパワー・ポリティクス的な側面と、海の公共性に基づく、自由と開放性や他者との協調を重んじる側面である。端的に言えば、国家が海洋空間を利用するには、「自助のためのパワーの追求」と「他者との協調」の両方が必要となる。中国の戦略は後者の側面が欠如していることが問題であるが、日本の戦略は前者の側面に関して取り組みが不十分であり、それを正した上で中国を含めた他国との協調関係を推進することが重要となる。

戦略研究（strategic studies）において重要な概念である戦略文化（strategic culture）の観点から考えれば、中国共産党による戦略姿勢は、いわゆる「中華思想」的・華夷秩序的な自国中心主義²と、主に約 2500 年前に編纂された『孫子』などの古典からの伝統的な戦略文化が反映されており³、手段と方法の柔軟性などを特徴とした漢民族起源の古代からの独自性に基づく根深い現実主義（リアリズム）に基づいている⁴。これらの傾向が強すぎる場合、シーパワーに必要なとされる協調性の観点から大きな問題となる。

他方、伝統的に続いてきた戦略文化が短期的に大きく変わるためには、劇的なショックが必要だが、それこそ、先の大戦の敗北とその後遺症によって誕生したのが戦後の日本の戦略文化であり、それは極端な平和主義で特徴づけられる。これは、自国の国益を危険にさらしても、武力を用いることを出来る

1 たとえば、次の文献を参照：竹田純一「中国の海洋政策：“海洋強国”目標への軌跡と今後」『島嶼研究ジャーナル』第 2 巻 2 号、2013-04、73-95 頁。

2 See, for example, John K. Fairbank, “A Preliminary Framework,” John K. Fairbank ed., *The Chinese World Order: Traditional China’s Foreign Relations*, Harvard University Press, 1968, pp. 1-19; Thomas G. Mahnken, *Secrecy & Stratagem: Understanding Chinese Strategic Culture*, The Lowy Institute for International Policy, 2011, https://archive.loyinstitute.org/sites/default/files/pubfiles/Mahnken%2C_Secrecy_and_stratagem_1.pdf.

3 たとえば、次の文献を参照：Sun Tzu, *The Art of War*, translated and with an introduction by Samuel B. Griffith, Oxford University Press, 1963; Alastair Iain Johnston, *Cultural Realism: Strategic Culture and Grand Strategy in Chinese History*, Princeton University Press, 1995 ; Toshi Yoshihara and James R. Holmes, *Red Star over the Pacific: China’s Rise and the Challenge to U.S. Maritime Security*, Naval Institute Press, 2010 ; エドワード・ルトワック『自滅する中国』奥山真司監訳、芙蓉書房、2013 年。

4 漢民族を起源とする中国固有のリアリズムについては、たとえば、次の文献を参照：Johnston, *Cultural Realism*.

限り考えないだけでなく、抑止力のための武力にも否定的な傾向にある。そして、戦後に生まれた日本国憲法前文に「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」と書かれていることが象徴するように、他国の良心に強く依存する理想主義ともいえる。これは、シーパワーのパワー・ポリティクス的側面から考えれば大きな問題がある。日本の戦略の問題は、世界観や、人間及びその社会に関する考え方といった根本的な価値観の問題であり、人類の歴史を考えれば、特に日本のような大国（日本人の多くにその自覚はなくとも）の政策がこのような理想主義に強く影響を受けることは特異なことといえよう。

このような容易ではない背景があるが、これらは看過することができない重要な問題である。本稿の目的は、その特有の現実主義に基づく戦略が国際安全保障環境を不安定にしかねない中国と、その特異な平和主義的理想主義がむしろ争いを誘発しかねない日本の海洋戦略に焦点を当て、シーパワーの性質を理解せずに、その傾向が現実主義や理想主義のどちらかへ偏向することの危険性について論じることである。

本稿では、まず、マハンの主張の二面性とシーパワーに具備すべき国家間の相互依存性を確認する。次にその相互依存性の観点から中国の戦略の問題点を論じる。そして、日本の安全保障戦略の特徴であるその「コアリション戦略」⁵を検討した上で、主に、『道徳的人間と非道徳的社会』（原題：Moral Man and Immoral Society）を書いた古典的なリアリストともいえるラインホルド・ニーバー（Reinhold Niebuhr）の観点から、その価値観と戦略の問題点を考察する。

I シーパワーの二面性

米国の海軍史家ジョン・テツロウ・スミダ（John Tetsuro Sumida）は、「マハンは、国の商業的利益が競争によって双方が対立し、そして、相互利益のために絡み合う、海外貿易に基づく国際経済を考えた」と主張している⁶。この「競争と対立」、そして「相互利益が絡み合う」という二面性・二律背反性に関連する特質は、シーパワーにも当てはまる。

1. 現代に通じるマハンの主張

(1) 歴史と古典の価値

戦略研究の分野において古典として扱われる戦略思想家たちの主張は、時代に関係なく通用する教訓や本質的な不変性が存在する。戦略には完全に新しいアイディアは存在せず、古代から続くコンセプトの蓄積の下に成り立っており、実際にその深い歴史認識を土台として、偉大な戦略思想家の戦略論が発展してきた。戦略が対処すべき不可知な将来の出来事に対して、人間がもつ数少ない手がかりともいえるのが歴史である⁷。

国家と人類の運命を左右する戦争とそれに対応する戦略の重要性について、長年にわたって人々による厳しい評価にさらされながら、現代まで生き残った古典的な戦略思想が大きく揺らぐような変化は起こっていない⁸。

しかし一方で、歴史研究や古典から得られる不変性や教訓は現在や将来の事柄に当てはめるための

5 これは厳格に定義した用語ではないが、本稿では我が国の安全保障の基軸である日米同盟とこれを補完する多国間の協力枠組みを包含する概念として「」付で便宜的に使用する。

6 John Tetsuro Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command: The Classic Works of ALFRED THAYER MAHAN Reconsidered*, The Johns Hopkins University Press, 1997, p. 92.

7 コリン・グレイ『戦略の格言：戦略家のための40の議論』奥山真司訳、芙蓉書房、2009年、285-288頁。

8 特に『孫子』とクラウゼヴィッツの『戦争論』の内容を指していわれる。たとえば、次の文献を参照：マイケル・I・ハンデル『孫子とクラウゼヴィッツ』杉之尾宜生・西田陽一訳、日本経済新聞社、2012年、9頁；グレイ『戦略の格言』120-127頁。

具体性に乏しく、細かな現実に対応するものとはいえない。そして、忘れてはならないのは、過去とまったく同じ状況が将来において現出することは有り得ないということだ。歴史が人間にすべてを教えてくれる訳ではない。歴史は答えではなく、見識と問題を与えてくれるものである⁹。要するに、歴史や古典から学びつつ、時代の変化から生まれる過去との相違点を理解することが不可欠である。

(2) 戦略レベル上位にあたるマハンの主張

戦争行為においても表面的に目新しいものの出現や時と場所の変化により、その特徴が多少の変化を見せようとも、その本質は常に変化せず、その中心ともいえるのが戦略であると考えられる¹⁰。言い換えれば、テクノロジーや戦術などの戦略レベルの下位に位置するものは時とともに変化しやすく、政策や大戦略（grand strategy）¹¹のような戦略レベルの上位に位置するものの本質は、時代の変化の影響を受け難いと考えられることができる。

実際マハンも、条件や武器は変化するが、過去の歴史の研究から導かれる物事の本質に基づいた原則は時代が変わっても不変であると考えている。歴史の教訓が大きく変わらない価値をもつのは、戦争の全戦域を包含するより広い活動や世界の大部分を覆う海洋での争いの場合であり、より広い戦略的な問題では時代の変化の影響が少ないとしている¹²。

マハンの著作からの抜粋集である『マハン海戦論』（原題：Mahan on Naval Warfare）の編者であるアラン・ウェストコット（Allan Westcott）も、戦術よりも戦略、より大きな分野において、マハンの主張は時代の変化に影響されにくく、価値を維持すると主張している¹³。

つまり、マハンのテクノロジーや戦術レベルに関する主張と比較して、彼のより抽象度の高い戦略レベルの上位に関する主張は、現代においてもその輝きを失っていないと考えることができる。

シーパワーや海洋戦略の理論において、古典的な戦略思想家として双璧であるマハンとジュリアン・コーベット（Julian Corbett）の主張は、大戦後の米国の大戦略に依然として影響を及ぼしている¹⁴（現代においては海軍に対する考え方についてマハンよりバランスの取れているコーベットの主

9 Geoffrey Till, *Maritime Strategy and the Nuclear Age*, Macmillan, 1982, p. 225.

10 Ian Speller and Christopher Tuck, "Introduction," David Jordan, et al., *Understanding Modern Warfare*, Cambridge University Press, 2008, p. 16.

11 本稿では、軍事的な戦略よりも高位に位置する大戦略の定義を、政治的ユニットが、その安全保障に関する政治的な目的を達成するために、軍事資源をはじめとした必要なあらゆる資源を適切に用いるアートとする。

12 A.T. Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, Dover edition, Dover Publications, 1987 (originally published by Little, Brown and Company in 1890), pp. 7-10.

13 アラン・ウェストコット「编者序文」アルフレッド・セイヤー・マハン『マハン海戦論』アラン・ウェストコット編、矢吹啓訳、原書房、2017年、26頁。

14 マハンも、彼とともに英米系の古典地政学の礎を築いた英国の地理学者ハルフォード・マッキンダー（Halford Mackinder）や米国の国際政治学者ニコラス・スパイクマン（Nicholas Spykman）に強く影響を与え、その英米系地政学を参考にしたジョージ・ケナン（George Kennan）やズビグネフ・ブレジンスキー（Zbigniew Brzezinski）らが戦後の米国の大戦略を形作っていった。たとえば、次の文献を参照：Francis P. Sempa, "Introduction to the Transaction Edition," Alfred Thayer Mahan, *The Problem of Asia: Its Effect upon International Politics*, Introduction by Francis P. Sempa, Transaction, 2003, (originally published by Little, Brown and Company in 1900), pp.1-49. マハンは『海上権力史論』で英国の歴史を取り上げることによってシーパワーの重要性を訴え、コーベットも歴史研究を通じて英国の大戦略レベルの戦略を浮き彫りにした。コーベットが強調した英国の戦略については、たとえば、次の文献を参照：Julian S. Corbett, *England in the Seven Year's War* (Volume I: 1756-1759 and Volume II: 1759-1763), Greenhill, 1992 (originally published by Longmans Green & Co. in 1907); ジェフリー・ティル「コルベットとイギリス流の海戦方法：効果と実行にまつわる諸問題」立川京一訳、立川京一・石津朋之・道下徳成・塚本勝也編著『シー・パワー：その理論と実践』芙蓉書房、2008年、60-94頁。米国が英国から学んだ戦略については、たとえば、次の文献を参照：Robert O'Neill, "Foreword," *Maritime Strategy and the Balance of Power: Britain and America in the Twentieth Century*, John B. Hattendorf, Rosert S. Jordan, and Robert O'Neill eds., St. Martin Press, 1989, pp. xiii-xiv.

張がより軍事的に反映されているといえるかもしれないが¹⁵、そもそもコーベットの主張もマハンの影響を強く受けている¹⁶。

また、その超大国である米国に追いつこうと躍起になり、海洋強国を目指す中国のプロセスを見れば、現在彼らはマハンから学ぶ忠実な生徒であると考えられる¹⁷。本稿ではそのようなマハンのより抽象的な戦略レベルの上位に当たると考えられる主張が議論の軸となる。

2. シーパワーの現実主義的側面

マハン『海上権力史論』の序論の冒頭において、「シーパワーの歴史は、それがすべてという訳ではないけれども、大部分は国家間の争い、相互の競争、しばしば戦争に至る暴力行為の物語である。国家の富と力への海上貿易の深い影響は、その発展と繁栄を左右する真の原則が発見されるよりもずっと前から、はっきりとわかっていた」¹⁸と述べている。続けて、自国民の利益を確保して他国民を締め出すために、独占的又は禁止的な規則といった立法措置、それが失敗した場合は直接的な暴力行為が行われたと彼は主張している¹⁹。そして、より多くを得ようとする欲望が利害の衝突や激しい怒りを生み、ついには戦争が起こる、そしてそれとは異なる原因で起きる戦争もまた、海のコントロールによって左右されると述べた²⁰。

歴史が示すように、海の浮力がもたらす物資の運送能力²¹、それによる柔軟な戦略投射能力や貿易によって高まる経済力の重要性は言うまでもない。マハン曰く、「海の管制、そして特に国益ないし全国の通商により引かれる偉大な線（交通路）に沿っての管制が、国家の力と繁栄における単に物質的な要素の中で主たるもの」である²²。そして現代においては、海洋資源の戦略的価値が日々高まっている。シーパワーは、国家にパワーと富、そして支配や地位をもたらすのである。

また海は、国家に大きなパワーをもたらすが、同時にその利用をめぐる競争のために大きなパワーを要求するハイコスト・ハイリターンなものといえる。国際政治の道標として、アクターが力によって定義される利益に基づいて思考し行動すると主張する現実主義²³を象徴する概念とも考えられるのがシーパワーである。

当時大国とはいえなかった米国のために、強大な海軍を保有することと植民地の拡大を訴えたマハンの主張には、リアリズムの色が濃く出ている。事実として、マハンの『海上権力史論』は国家の指導者たちに強い影響を与え、米国をはじめとした欧米列強は海軍力の増強と植民地拡大への動機を強くし、大国間の争いが激しくなる。軍事的にも彼は、戦争は攻勢的手段によってのみ追求されなければならないと考え、海軍による攻撃的な姿勢やより多数の海軍が戦力を集中させることによって敵海

15 マハンとコーベットの米軍への軍事レベルでの影響については、たとえば、次の文献を参照：高橋弘道「一九四五年以降のアメリカ海軍の戦略概念：マハンとコルベットの戦略思想を援用して」立川・石津・道下・塚本編著『シーパワー』307-323頁；関根大助「解題：マハンからコーベットへ？」海洋安全保障情報特報、2012年5月24日、https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/b120524.html；エリノア・スローン『現代の軍事戦略入門：陸海空からサイバー、核、宇宙まで』奥山真司・関根大助訳、芙蓉書房、2015年、21-57頁。

16 See, for example, J.J. Widen, *Theorist of Maritime Strategy: Sir Julian Corbett and his Contribution to Military and Naval Thought*, Ashgate, 2012, pp. 31-35.

17 たとえば、次の文献を参照：関根「解題：マハンからコーベットへ」。

18 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, p. 1.

19 Ibid.

20 Ibid.

21 Ibid., pp. 25-26.

22 マハン『マハン海戦論』365-366頁。

23 ハンス・J・モーゲンソー『国際政治：権力と平和 I』現代平和研究会訳、福村出版、1986年、4頁。

軍を殲滅させることを重視していた²⁴。

マハンは、「もし世界の福祉という嘆願が国家的な自己利益の口実のように疑わしく思われるなら、国家的な自己利益を確かに適切な動機として率直に受け入れようではないか・・・広大な自己利益を競わせることを意図的に避けたりしないようにしよう」²⁵、「道徳的な力は、物理的な力に支えられない限りにおいては問題を決着させるには十分ではない」²⁶と述べている。また彼は、平和主義的な理想の美しさを否定しないものの、邪悪から善への制御は「剣」のお蔭だったとし、平和はすべての進歩にとって十分ではないとしている²⁷。このような主張により、マハンは厳然たるリアリストであると広く専門家に考えられている。

3. シーパワーの協調性と相互依存性

(1) 海と貿易を介した他者との結びつき

しかし、このような一般的なマハンに対する評価に納得していない専門家もいる。前出のスミダは、マハンは 20 世紀におけるシーパワーを 1 つの国家のものというより、多国籍共同体としての政治要素と見なし、彼が考える理想の経済体制は、自由貿易であってアウタルキー（自給自足体制）ではなかったと主張する²⁸。つまり、マハンの主張には国際政治経済において自由で開放的なものを重んじる傾向があることを、スミダは述べている。マハンの主張は、実は単純ではない複雑性があり²⁹、それはシーパワーのもつ側面にもいえることである。彼は、世界の広範囲に関わるシーパワーのために、協調に基づいた国際関係の重要性を述べており、それは海を介した交流や海外拠点を軸とした多国間の相互依存性に支えられたネットワークとも考えることができる。

歴史から学ぶことを基本としていたマハンは、過去にルイ 14 世治下のフランスの犯した失敗について、「国家が、数において強力で、国内資源に優れていても、いつまでも自活することはできないということをフランスがある程度示している」³⁰としている。彼は当時のフランスは、イングランドとオランダの海軍、そして欧州大陸に位置するフランスを取り囲む敵によって世界から孤立させられたと主張し、国力の全盛期に侵略を繰り返し、外部の世界を生かさず、力の誇示は疲弊していったとする³¹。

マハンは、どのような国家も国内の力を引き出し支援する国外の活動や資源から切り離されれば衰退するとし、国家はいつまでも自活することができないと述べ、「他の人々と交流し自身の力を回復する最も容易な方法は海にある」としている³²。そして、彼は、シーパワーが、ある特定の国家にとっての選択肢というだけでなく、「世界中の公共・民間機関や個人の活動によって存在し発展してきた、国家の枠を超えた自立システムである」³³とも考え、共存共栄の自由貿易システムと見なしていた。

24 Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command*, pp. 43-44.

25 マハン『マハン海戦論』364 頁。

26 同上、385 頁。

27 同上、426-427 頁。

28 John Sumida, "Alfred Thayer Mahan, Geopolitician," Colin Gray and Geoffrey Sloan eds., *Geopolitics, Geography and Strategy*, Frank Cass, 1999, p. 40.

29 *Ibid.*, p. 39.

30 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, pp. 197-198.

31 *Ibid.*, p. 199.

32 *Ibid.*, p. 200.

33 Sumida, "Alfred Thayer Mahan, Geopolitician," p. 55.

邪魔されることのない商業の流れは、それ自身の急速な発展にも貢献している・・・これは、交通網の大幅な発展に伴い、これまでの時代とは比較にはならないほどの巨大な規模やその活動だけでなく、過度の繊細さをもつ連結したシステムを現在その全体が形成するまで、国家間の利益を相互に結び付けるつながりを増加させ強化している³⁴。

マハンはこのように述べた後、「商業的及び経済的利益の保護は、今や平和を構築し、戦争を阻止することを最優先事項とする政治的考察を構成している」³⁵と主張した。

このように彼の主張には、単純なパワー・ポリティクスだけではない、一見すれば、むしろそれに反するような、ある種の矛盾が孕んでいることはあまり知られていない。

(2) シーパワーと同盟・コアリション

海洋のコントロールに関して、マハンは、「かつてのように単独の国家によって、(海の) コントロールを行使することは二度と起こりそうにない」³⁶、そして、ナポレオン戦争時代の「英国のような支配的な海軍力を、我々が再び実際に見ることはないだろう」³⁷と述べている。つまり、スミダが述べているように、「産業化時代において制海権は、2 ヶ国からそれ以上の大国の協力のたまものである」³⁸ということになる。これは、海を利用するパワーの拡散によって、大英帝国のパワーが相対的に低下したことを示している。

現代のシーパワーに関連する海洋国家に対する主な脅威や問題点としては、①シーパワーによって得られる富、パワー、地位をめぐる大国間の争い、②国連海洋法条約によって定められている海洋区域をめぐる国家間紛争とその複雑化、③環境問題、④大量破壊兵器の拡散、海賊、違法漁業、テロ、密輸、麻薬取引、不法移民などの問題といったものが考えられる。

地球の地表を広く覆う海洋は1 つにつながっており、どのような強大な海洋国家であっても、このような潜在的な脅威への対処に迫られ、未知の環境、テクノロジーの進歩と拡散、巨大な財政的負担、そして、国連海洋法条約による制約が、他国との密接な協力関係や同盟・コアリションのような関係の構築を促すことになる。特に現代におけるシーパワーをめぐる国際関係は、ゼロサムゲームでは成立しない。国際政治学者ジョージ・リスカ (George Liska) は、「同盟関係に言及せずに国際関係について話すことは不可能である。実質的に、この2 つは融合している」と述べている³⁹。同盟の概念は、国際政治を構成する最も重要な要素の1 つである。

シーパワー研究の世界的権威であるジェフリー・ティル (Geoffrey Till) は、海洋コアリションやその役割には、国家アクターと関係した危機と紛争に対処する伝統的な海軍同盟も含む “national navies” というものがあり、一方で、非伝統的な脅威、非国家アクターに対抗する任務を果たす

34 Alfred Mahan, *Retrospect and Prospect: Studies in International Relations, Naval and Political*, Little, Brown and Company, 1902, pp. 143-144.

35 *Ibid.*, p. 144.

36 Captain A. T. Mahan, *The Interest of America in Sea Power, Present and Future*, Little, Brown and Company, 1898, pp. 124-125.

37 Captain A. T. Mahan, *Some Neglected Aspects of War*, Little, Brown and Company, 1907, p. 168.

38 Sumida, “Alfred Thayer Mahan, Geopolitician,” p. 52.

39 George Liska, *Nations in Alliance: The Limits of Interdependence*, The Johns Hopkins University Press, 1962, p. 3.

“collective navies”があると主張している⁴⁰。このようなコアリション構築において海軍外交は象徴的な役割を果たすため、海軍同士による協力を軸とした、国家間関係の構築が不可欠となる。

国際的な経済システムにおける利益も、攻撃性を抑止し、平時の未開地の政治的・経済的發展を促進する国際秩序を押し付け、戦争行為において世界の貿易活動に安全を提供するための、強力な海軍コアリションによってもたらされる⁴¹。マハンは、米国にとってかつての宗主国であり独立後はライバル関係にあった、巨大な海軍・シーパワーを保有する当時の英国とのアングロサクソン同士の協調を訴えたが⁴²、これもそのような文脈から主張されている。スミダは、マハンが唱えた英米海軍共同体も、より大きな多国籍の目的を達成するためのものであると主張し⁴³、そして、「力は、コミュニティの利益、世界のコモンウェルスのために使用されなければならない」⁴⁴というマハンの言葉を引用している。

一方で、英国の外交官を務めた後に国際政治学者となった E.H.カー（Edward Hallett Carr）が、『国際的秩序』とか『国際的結合』というのは、つねに、これらを他の国家に押しつけるだけの強味を感じとっている国家の唱えるスローガンであろう⁴⁵と述べているように、国際社会における協調もリアリズムと表裏一体となることも考慮されなければならない。基本的には、リアリズム的価値観が依然として人類社会を覆っており、その中において国益をもたらす他者との協調を確かな平衡感覚をもって追い求める必要がある。

(3) 海外拠点の重要性

強大なシーパワーの獲得が一筋縄ではいかないのは、ただ海軍力を闇雲に増強すれば良いというわけではないことが大きな理由として考えられる。困難なことは、自国から離れた海外の領域に、海軍や商船隊のための根拠地を構築しなければならないことである。

マハンによれば、海が世界の循環の偉大な媒介であるため、国益や通商のための交通路に伴う海の管制が必要であることが歴史で証明されており、その管制を補い、制海権を得るための海洋拠点を占領することが基本原則となる⁴⁶。マハンは、商品を交換する必要がある「生産」、交換のための「海運」、そして、拠点を増やして船舶の保護、運用及び促進に役立つ「植民地」の3つから成るシーパワーの連環の重要性を主張したのだった⁴⁷。ただし、シーパワーのためには海外の植民地と拠点が不可欠だが、価値観が大きく異なるので、マハンが生きた時代のような植民地の獲得は現代においては非現実的である。

特に現代において、海を介した経済活動を行い、高いレベルでの海洋のコントロールを行い、そしてそれらのために海外拠点を構築し生かすためには、他国との友好関係の構築に真摯に取り組み、相互に利益のある関係や協調関係を育むことが不可欠である。これらを軽視する場合、他国からの反発を招くことになるが、その問題を抱えているのが現在の中国である。

40 Geoffrey Till's presentation to the International Maritime Symposium, September 2006, International Maritime Symposium at the Applied physics Laboratory of Johns Hopkins University in Laurel, Maryland, quoted in Stanley B. Weeks, "Building a Maritime Coalition for Comprehensive Security in the Asia-Pacific Region," in Andrew Forbes ed., Asian Energy Security: Regional Cooperation in the Malacca Strait, Papers in Australian Maritime Affairs, No. 23, Sea Power Centre-Australia, 2008, p. 143.

41 Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command*, p. 94.

42 See, for example, Mahan, *The Problem of Asia*, pp. 121-125.

43 Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command*, p. 94.

44 A.T. Mahan, *Armaments and Arbitration; or The Place of Force in the International Relations of States*, Harper & Brothers, 1912, p. 117.

45 E.H. カー『危機の20年 1919-1939』井上茂訳、岩波文庫、1996年、165頁。

46 マハン『マハン海戦論』366-367頁。

47 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, p. 28.

II 「海洋強国」を目指す中国の問題点

1. 他国からの反発

中国は、現在海洋で圧倒的な力をもつ米国に対抗するために、潤沢な予算を集中させて海洋戦力を増強しながら、「三戦（世論戦、心理戦、法律戦）」⁴⁸「サラミスライジング戦略」⁴⁹「キャベツ戦略」⁵⁰「シャープ・パワー」⁵¹などを用いて海洋進出を行っている。これらの機略は、武力だけでなくそれ以外の手段や「欺騙」を用いることを重視する『孫子』を含む中国の 7 つの代表的な古典的兵法書である「武経七書」（『孫子』『呉子』『尉繚子』『六韜』『三略』『司馬法』『李衛公問対』）との伝統的なつながりを連想させる⁵²。

そして、南シナ海の「九段線」の主張に関する歴史的な権利を無効としたハーグの常設仲裁裁判所の裁定に対して中国が反発したことに象徴されるように⁵³、自己中心的なその海洋進出は、世界中で様々な問題をもたらしている。

中国が世界的な大国としての影響力を高めるために推進しているのが、陸路と海路によって構成される巨大なインフラ・プロジェクトであり、現在国際社会で話題を集めている「一帯一路」構想である。中国は、その海路となる「21 世紀海上シルクロード」における海外拠点の構築に現在必死に取り組んでいるが、その手法と姿勢は、関係各国の間で軋轢を生んでおり、前途洋々といえるものではない。たとえば、スリランカのハンバントタ港について、スリランカが中国に対する債務の返済が不可能になったため、中国に支配的な株式比率と 99 年の運営権を与えた。スリランカで最大かつ南アジアでも有数の主力港であるコロンボ港があるにもかかわらず、ハンバントタ港を整備する経済的根拠には疑問があり、同港が中国の海軍施設になる可能性に対して懸念が高まっている⁵⁴。他にも中国は、パキスタン、モルディブ、ジブチなどでも同じように巨額の借金を貸し付けて、その影響力を各国に浸透させ⁵⁵、海外での軍事的プレゼンスの増強を試みていると考えられている。このように借金

48 たとえば、次の文献を参照：防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート』2011 年、10 頁、

http://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_A01.pdf。

49 See, for example, Robert Haddick, “Salami Slicing in the South China Sea: China’s slow, patient approach to dominating Asia.” *Foreign Policy*, August 3, 2012,

<https://foreignpolicy.com/2012/08/03/salami-slicing-in-the-south-china-sea/>。

50 See, for example, Jeff Himmelman, “A Game of Shark and Minnow,” *New York Times Magazine*,

<http://www.nytimes.com/newsgraphics/2013/10/27/south-china-sea/index.html>。

51 Christopher Walker and Jessica Ludwig, “From ‘Soft Power’ to ‘Sharp Power’ Rising Authoritarian Influence in the Democratic World,” in *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence*, New Form Report, December 5, 2017,

<https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf>。

52 See, for example, *The Seven Military Classics of Ancient China*, translated with historical introductions and extensive commentary by Ralph D. Sawyer, Basic Books, 2007 (originally published by Westview Press in 1993); Johnston, *Cultural Realism*; pp. 61-108; Ralph D. Sawyer, *The Tao of Deception: Unorthodox Warfare in Historic and Modern China*, with the collaboration of Mei-Chün Lee Sawyer, Basic Books, 2007.

53 たとえば、次の文献を参照：上野英詞「南シナ海仲裁裁判所の裁定：その注目点と今後の課題」海洋安全保障情報特報、2016 年 9 月 1 日、https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/b160901.html#scrollnavi5。

54 See, for example, Jonathan Hillman, “Games of Loans: How China Bought Hambantota,” in Nicholas Szechenyi eds., *China’s Maritime Silk Road: Strategic and Economic Implications for the Indo-Pacific Region*, CSIS, March 2018,

https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/180404_Szechenyi_ChinaMaritimeSilkRoad.pdf。

55 See, for example, Devin Throne and Ben Spevack, *Harbored Ambitions: How China’s Port Investments Are Strategically Reshaping the Indo-Pacific*, C4ADS, 2017,

<https://static1.squarespace.com/static/566ef8b4d8af107232d5358a/t/5ad5e20ef950b777a94b55c3/1523966489456/Harbored+Ambitions.pdf>; Szechenyi eds., *China’s Maritime Silk Road*; John Hurley, Scott Morris, and Gailyn Portelance, *Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective*, CGD Policy Paper 121, Center for Global Development, March 2018,

<https://www.cgdev.org/sites/default/files/examining-debt-implications-belt-and-road-initiative-policy-perspective.pdf>。

を返済できないことに付け込んで他国を操る方法は「債務の罠」外交などとも呼ばれて諸外国に警戒され、「新しい植民地主義」と揶揄されている⁵⁶。しかし、中国に存在する無数の組織は、利権を求めて世界各地に進出しており、そのすべてを中央の中国共産党が制御することは極めて難しい⁵⁷。

さらに、中国は 2018 年の時点で世界の物品貿易において輸出 1 位、輸入が 2 位の貿易大国であり⁵⁸、その意味ではもちろん世界と主に海運を通じてつながっているが、米トランプ政権で通商製造政策局長を務めるピーター・ナヴァロ (Peter Navarro) は、中国が貿易に関係して、①知的財産権の侵害、②国内市場へのアクセスを認める代わりに外国企業に対して技術移転を強要すること、③高い関税障壁、④外国企業に煩わしい事業免許要件や出資比率規制を課すこと、⑤政府関連企業への土地や資本の助成、⑥政府関連企業への輸出補助金や税制優遇措置、⑦為替介入による自国通貨の調整、⑧政府系ファンドの活用、といったことを行っていると批判している⁵⁹。そして、中国の製造業が現在優位にあるのは、このような法の支配の下の公正さがなく、相互に利益をもたらす貿易を行っていないためだと主張している⁶⁰。

これらの結果として、関係諸国からの摩擦や反発を招き、各国で中国に対して懸念を抱く勢力が強くなり、中国がそれまでに各国国内で育ててきた親中国勢力との間で対立が生じる、または親中国勢力が劣勢になるということが起き始めている。

事実、中国からのその地位に対する挑戦を自覚した米国が 2018 年から中国からの輸入品に対して追加関税を引き上げる制裁措置を実施し始め、中国も米国からの輸入品に対して報復措置として追加関税を引き上げたため、米中間の貿易戦争が始まったと認識されている。そして、2018 年 10 月 4 日には、マイク・ペンス (Mike Pence) 米副大統領が、米国の対中政策が強硬策へと転換したことを象徴すると考えられている重要な演説を行った⁶¹。

その経済力によって「海軍強国」になることが可能であったとしても、このような他国との軋轢を解決しない限り、特にグローバル化が進行する現代においては、中国が目指す「海洋強国」となるという目標は達成が困難となる。

自己中心的で寛容性のない潜在的覇権国として振る舞い、さらに、ルトワックが提唱する、台頭する大国に対して周辺国の反発が沸き起こるといふ「逆説的論理」の発動をも抑え込むような圧倒的なパワー⁶²を中国が獲得することが叶わないならば、中国共産党の悲願である、中国が世界のトップに君臨するという百年の夢⁶³の達成は当然不可能となるだろう。

56 See, for example, Richard McGregor, “Mahathir, China and neo-colonialism,” *Nikkei Asian Review*, August 30, 2018, <https://egg.5ch.net/test/read.cgi/streaming/1583721784/922-n>; Anthony Kleven, “Belt and Road: colonialism with Chinese characteristics,” *The Interpreter*, 6 May, 2019, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/belt-and-road-colonialism-chinese-characteristics>.

57 たとえば、次の文献を参照：ルトワック『自滅する中国』143-150 頁。

58 柏瀬あすか「2018 年の世界物品貿易量の伸びは 3.0%に減速」日本貿易振興機構 (JETRO)、2019 年 4 月 5 日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/04/00215423826c5a8f.html>。

59 Peter Navarro, “China’s Faux Comparative Advantage,” *Wall Street Journal*, April 15, 2018, https://www.wsj.com/articles/chinas-faux-comparative-advantage-1523817868?mod=rss_opinion_main&ns=prod/accounts-wsj.

60 Ibid.

61 “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” Hudson Institute, October 4, 2018, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

62 ルトワック『自滅する中国』68-69 頁。

63 たとえば、次の文献を参照：マイケル・ピルズベリー『China 2049』野中香方子訳、日経 BP、2015 年。

2. 中国版「帝國的過剰拡大」の可能性

中国は前述の海洋コアリションの分類に関して“collective navies”についても問題があるが、さらに“national navies”に関して問題が多い。伝統的な海軍同盟・コアリションにおいては、当然優れた海軍との協力関係が不可欠であり、その海軍同士がどの程度の演習を行っているかは、その国々の関係の深さを測る一種の目安となる⁶⁴。中国の場合、その正式な同盟国は北朝鮮のみであり、また、たとえば、親しい友好国であるはずのパキスタンとの間にも一帯一路に関連して軋轢があるように⁶⁵、楽観視できない状況がある。そして、海洋強国を目指す中国にとって致命的な問題は、中国の友好国で先進的な海軍を保有している国が、隣接した大陸国家で油断できないライバルでもあるロシアだけという事実である。そして、そのロシアやカザフスタンなどの大陸の人々も現在一帯一路構想に対する警戒感を強めている⁶⁶。

多国間の同盟ネットワークという点において、超大国の米国とは、中国は比較するレベルにない。自己中心的な中国共産党の振る舞いがこれらの発展を妨げている可能性がある。このような現実、海洋権益のためにグローバルに惜しげもなく巨額の資金を費やして成果を急ぐ中国の外交姿勢につながるのかもしれない。しかし、この戦略姿勢は、結局自身に大きな負担をかけることになる。巨大国家故に生じる、不安定な国内情勢や無数の利益集団を統制することが困難なことも、このような拙速さにつながるのかもしれないが、元来シーパワーを獲得・機能させるためには時間をかけなければならない。

たとえば、大英帝国が海洋を支配するまでには長期にわたるライバルとの競争があった。そして、現在の海洋覇権国家である米国は、かつて英国とは宗主国と植民地という関係であり、独立後はライバルとなったが、結果として、その海洋覇権の地位を、英国との大きな衝突もなく引き継いだ。米国は海軍力を高めるだけでなく、域外の大国を追い出した西半球で国力を高め、時代背景にも助けられて植民地を拡大し、英国と連携しつつ、英国から海洋覇権国家としての振る舞いを学んだ。英米アングロサクソンの長きにわたる海洋支配は、英国の苦勞と米国のいくつかの幸運による合わせ技ともいえる。

一方で、単純に比較して米国と中国の強大なシーパワー獲得への道のりは同じにはならない。また、米国や日本が大国に駆け上がった新帝国主義の時代と現代の状況は大きく異なる。そして、中国の急激で狡猾なグローバルな海洋進出は、結果として多くの国の警戒を招いている。

これらのことを考慮すると、「オフショア・バランスとしての日本の対中戦略の在り方」について論じた 2016 年の拙稿でも触れた、米国がその覇権的な大戦略により、外交・安全保障に費やす資

64 See, for example, Chris Rahman, *Naval Cooperation and Coalition Building in Southeast Asia and Southwest Pacific: Status and Prospect*, Working Paper No. 7, Royal Australian Navy, Sea Power centre and Centre for Maritime Policy, October 2001.

65 See, for example, Abdul Basit, “Attacks on Chinese Nationals and Interests in Pakistan are likely to continue. Here’s Why,” *South China Morning Post*, November, 27, 2018, <https://www.scmp.com/week-asia/opinion/article/2175238/attacks-chinese-nationals-and-interests-pakistan-are-likely>.

66 See, for example, Robert Daly and Matthew Rojansky, “China’s Global Dreams Give Its Neighbors Nightmares,” *Foreign Policy*, March 12, 2018, <https://foreignpolicy.com/2018/03/12/chinas-global-dreams-are-giving-its-neighbors-nightmares/>; Wade Shepard, “Another Belt And Road Project Bites The Dust As China’s New Silk Road Continues To Struggle,” *Forbes*, February 25, 2020, <https://www.forbes.com/sites/wadeshepard/2020/02/25/another-belt-and-road-project-bites-the-dust-as-chinas-new-silk-road-continues-to-struggle/#2fdda11c53e3>; Matthew Strong, “Russian media slam China’s Belt and Road Initiative: Russia worried about China’s growing influence in Central Asia,” *Taiwan News*, August 7, 2018, <https://www.taiwannews.com.tw/en/news/3501112>; Reid Standish, “China’s Central Asian Plans Are Unnerving Moscow,” *Foreign Policy*, December 23, 2019, <https://foreignpolicy.com/2019/12/23/china-russia-central-asia-competition/>.

源が国力の許容量を超えて大国が衰退する「帝國的過剰拡大」(imperial overstretch)に陥ると専門家たちにいわれた予測が⁶⁷、むしろ中国に降りかかることになる。このような公算の主な要因として、2049年までに「中華民族の偉大な復興」を実現するという国家目標や、中華的新秩序構築のための既存の国際秩序への挑戦といった基本戦略を背景とした①自国周辺の支配領域の拡大と確保、②巨大プロジェクトである一帯一路構想や世界各地での利権を獲得する試み、③大陸強国と海洋強国を両立させる戦力増強のためのコスト、といったものが考えられる⁶⁸。

さらに、中国の場合は特に、海外への拡大だけでなく、借金や外貨準備高といった多くの問題を含む不透明な経済、環境問題、高齢化社会、国内の治安維持などに大きな資源を割く必要がある⁶⁹。

これらの問題に加えて、警戒感を高めている米国を中心とした勢力による、中国に対する「コスト賦課戦略」(cost-imposing strategy)が加わる⁷⁰。これらが合わさって負の相乗効果をこの国にもたらすことになる。

長期的な他国との相互依存性、互惠関係をおざなりにすれば、結果として自らを苦しめることになり、その結果として中国のような巨大な国家が揺らぐことは、国際社会及び隣国日本に甚大な影響をもたらすことになる。

Ⅲ 日本のバランスとその問題点

中華思想や中国共産党による他民族への政策、他国への浸透工作といった動向を考えた場合、中国の台頭に対して日本がバンドワゴン(台頭する勢力に追従する)を行うことは、その独立性・独自性が危うくする可能性が高い。したがって日本は、それに対してバランス(台頭する勢力に対抗する)を行う必要がある⁷¹。

バランスを実行する場合、他国と同盟・コアリションを形成しそれを頼りとする「外的バランス」(external balancing)と、自国の能力を高めそれに頼る「内的バランス」(internal balancing)が方策となる⁷²。米国の国際政治学者ケネス・ウォルツ(Kenneth Waltz)は「自然界が真空状態を忌み嫌うように、国際政治は不均衡な力を忌み嫌う。不均衡な力に直面した場合、一部の国家は自国の力を増大させようとする、または国際的な力の分布のバランスをとるように同盟を結

67 関根大助「ユーラシアの地政学的環境と日本の安全保障：オフショア・balancerとしての日本の対中戦略の在り方」『海洋安全保障情報季報』第16号、2016年10月-12月、57頁。

68 See, for example, Daniel Blumenthal, "A Strategy for China's Imperial Overstretch," *The American Interest*, March 1, 2017, <https://www.the-american-interest.com/2017/03/01/a-strategy-for-chinas-imperial-overstretch/>; Brahma Chellaney, "China's imperial overreach," *The Japan Times*, May 26, 2017, <https://www.japantimes.co.jp/opinion/2017/05/26/commentary/world-commentary/chinas-imperial-overreach/#.WxiYISO7RDZ4>; Gordon G. Chang, "The Real China Challenge: Imperial Overstretch," *The National Interest*, February 24, 2018, <https://nationalinterest.org/feature/the-real-china-challenge-imperial-overstretch-24635>.

69 Ibid.

70 See, for example, Patrick Cronin, "The Challenge of Responding to Maritime Coercion," Center for New American Security, September, 2014, http://www.cnas.org/sites/default/files/publications-pdf/CNAS_Maritime1_Cronin.pdf; Col Kenneth P. Ekman, USAF, "Applying Cost Imposition Strategies against China," *Strategic Studies Quarterly*, Spring 2015, Volume 9, No. 1, pp. 26-59, https://www.airuniversity.af.edu/Portals/10/SSQ/documents/Volume-09_Issue-1/ekman.pdf; Blumenthal, "A Strategy for China's Imperial Overstretch."

71 関根「ユーラシアの地政学的環境と日本の安全保障」48-62頁。

72 Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, Addison-Wesley, 1979, p. 168.

ぶ」⁷³と述べている。

ここでは、日本の外的バランスの展望と、戦後の日本の戦略文化を起因とする、明らかに不十分な内的バランスの問題を取り上げる。

1. 外的バランスと日本のクワッド

勢力均衡に関して最も重要な表現は同盟関係から見出されると、国際政治学者ハンス・モーゲンソー (Hans Morgenthau) は述べている⁷⁴。長年にわたって経済力が拡大せず国力が伸びない日本が単独で、国際社会を大きく揺さぶる中国の海洋進出に対応することは極めて難しい。そこで日本は、外的バランスとして、インド太平洋地域における同盟・「コアリション戦略」を採用していると考えられる。

同盟やコアリションのような国家間の関係の持続には、アイデンティティの共有が重要な要素の 1 つである⁷⁵。一方で日本は一国一文明の国家として分類されることがあり⁷⁶、この観点からいえば孤立した国家といえる。それを考えた場合、「海洋国家」というアイデンティティは他国とつながるための重要な概念であり、そのような概念やシーパワーに関連した公平さと自由のような価値観を、他国と共有しアピールすることが不可欠である⁷⁷。

(1) インド太平洋のクワッド+英仏

インド太平洋における日米印豪の安全保障に関する戦略対話の枠組み、いわゆる「クワッド」(The Quad) のメンバーは、先進的な海軍を保有し、基本的にルールに基づく自由で公平な国際秩序を尊重する国家である。どの程度機能するかどうかは未知数であるが、他国と協調し、このような価値観に基づき、ある種のコアリションを形成することは、シーパワーの特性の観点から理に適っている。

また、この 4 カ国に加え、ヨーロッパの大国である英国とフランスも、今後インド太平洋地域が経済的に大きく成長することを見越して、この地域でのその活動を活発化し、日本との防衛協力が盛んになっている。

英国は、EU からの脱退を決定した国民投票以降“Global Britain”を掲げて、今まで以上に他地域にグローバルに関与する外交政策を推進する意志を示している⁷⁸。米国との同盟を国際政治におい

73 Kenneth N. Waltz, “Structural Realism after the Cold War,” *International Security*, Vol. 25, No. 1, Summer, 2000, p. 28.

74 ハンス・J・モーゲンソー『国際政治：権力と平和 II』現代平和研究会訳、福村出版、1986年、194頁。

75 See, for example, Stephen M. Walt, “Why Alliances Endure or Collapse,” *Survival*, Vol. 39, Issue 1, Spring 1997, pp. 156-179.

76 See, for example, Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon and Shuster, 1996, p. 45.

77 たとえば、次の文献を参照：「自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific)」外務省、2019年7月12日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>。

78 See, for example, House of Commons Foreign Affairs Committee, *Global Britain, Sixth Report of Session 2017–19, March, 12, 2018*, <https://publications.parliament.uk/pa/cm201719/cmselect/cmfa/780/780.pdf>; John Hemmings, *Global Britain in the Indo-Pacific*, Asia Studies Centre Research Paper No. 02 (2018), The Henry Jackson Society, May 2018, <https://henryjacksonsociety.org/wp-content/uploads/2018/05/Global-Britain-in-the-Indo-Pacific-WEB.pdf>; House of Commons Foreign Affairs Committee, *Global Britain: Government Response to the Sixth Report of the Committee, Tenth Special Report of Session 2017–19, June, 20, 2018*, <https://publications.parliament.uk/pa/cm201719/cmselect/cmfa/1236/1236.pdf>.

で最重要と見なし、米国とともに中露と対峙する意志を示している⁷⁹。また、自衛隊との共同演習をはじめとした、日本との防衛協力を近年急速に深化させ⁸⁰、インドやオーストラリアとの二国間関係も今後より強化する意志を示している⁸¹。そして、日本が主導する TPP (Trans-Pacific Partnership Agreement : 環太平洋パートナーシップ協定) への参加を摸索している⁸²。さらには、南シナ海において中国が領有権を主張する西沙諸島付近で英海軍揚陸艦「アルビオン」を航行させて中国を動揺させ⁸³、中東や東南アジアといったインド太平洋地域の軍事基地や施設を近年増加させる傾向にある⁸⁴。今後東アジアにおいては、英国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシアによる 5 カ国防衛取極 (Five Power Defence Arrangements : FPDA) による防衛協力の存在感も大きくなるだろう⁸⁵。

また、英国よりも遥かに広い面積の海外領土をインド洋と太平洋に保有するフランスは、日本との防衛交流を近年著しく発展させる一方で⁸⁶、マクロン仏大統領は「仏印豪の枢軸」を提唱している⁸⁷。フランスは、その海外領土の位置する地域において支配的な地位にあり、武器輸出の顧客であるインドとオーストラリアとの関係をインド太平洋地域で最重視している。そして、インド太平洋に 7 千人ほどの兵力を常駐させているフランスは⁸⁸、南シナ海をその軍艦にパトロールさせるなど、そのプレゼンスを高めており⁸⁹、他のヨーロッパ諸国とその海軍にこの地域に対して協力して関与を強めることを訴えている⁹⁰。

英国とフランスは本土がヨーロッパにあるため、基本的に日本が彼らを頼りにし過ぎることは問題が

79 House of Commons Foreign Affairs Committee, *Global Britain*, pp. 21-22.

80 たとえば、次の資料を参照：「英国との防衛協力に関する報道」日本安全保障戦略研究所、http://www.ssri-j.com/MediaReport/JPN/UKMD_201x.html。

81 “Joint statement: India-UK Defence Partnership,” GOV.UK, April, 13, 2017, <https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-india-uk-defence-partnership>; The UK and Australia: a dynamic partnership for the 21st Century, Joint Ministerial Statement for the 10th Australia-UK Ministerial Meeting (AUKMIN) , July, 20, 2018, <https://www.gov.uk/government/publications/the-uk-and-australia-a-dynamic-partnership-for-the-21st-century>.

82 Shinya Oshino, “UK keen for TPP entry and Japan trade deal after Brexit,” *Nikkei Asian Review*, September 19, 2018, <https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/UK-keen-for-TPP-entry-and-Japan-trade-deal-after-Brexit>.

83 “British navy’s HMS Albion warned over South China Sea ‘provocation,’” BBC, September, 6, 2018, <https://www.bbc.com/news/uk-45433153>.

84 “UK opens permanent military base in Bahrain,” Reuters, April, 6, 2018, <https://uk.reuters.com/article/uk-uk-bahrain/uk-opens-permanent-military-base-in-bahrain-idUKKCN1HC2NR>; “UK announces joint Omani-British military training base,” Reuters, November 5, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-britain-oman-military/uk-announces-joint-omani-british-military-training-base-idUSKCN1NA1NR>; “Britain eyes SG as possible new military base site in SE Asia,” *The Independent*, December 31, 2018, <http://theindependent.sg/britain-eyes-sg-as-possible-new-military-base-site-in-se-asia/>.

85 たとえば、次の文献を参照：永田伸吾「5 カ国防衛取極 (FPDA) とアジア太平洋の海洋安全保障：防衛装備・技術面での日英協力の視点から」海洋安全保障情報特報、2017 年 10 月 2 日、https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/_1.html。

86 たとえば、次の文献を参照：在日フランス大使館「フランス海軍練習艦隊『ジャンヌ・ダルク 2017』が日本に寄港」2017 年 2 月 5 日、<https://jp.ambafrance.org/article11329>；防衛省・自衛隊『令和元年度版防衛白書』157 頁。

87 See, for example, “Macron wants strategic Paris-Delhi-Canberra axis amid Pacific tension,” Reuters, May 3, 2018, <https://uk.reuters.com/article/uk-australia-france/macron-wants-strategic-paris-delhi-canberra-axis-amid-pacific-tension-idUKKBN1I330U>.

88 Ministry of Armed Forces, *France and Security in the Indo-Pacific*, pp. 3, 6.

89 See, for example, “France challenges Beijing in South China Sea,” *The Strait Times*, June 12, 2018, <https://www.straitstimes.com/world/europe/france-challenges-beijing-in-south-china-sea>.

90 Mr. Jean-Yves LeDrian Defence Minister Shangri-La Dialogue, French Defence Ministry, Singapore, 5 June, 2016, file:///C:/Users/damian/Downloads/160605_discours_shangri-la_-_anglais_final%20(2).pdf.

ある。しかし、この 2 国は、将来発展すると考えられるインド太平洋地域が自分たちの経済や地位に深く関係していることを認識しているため、大国としての意識や両国間の競争心を焚き付けることにより、彼らを日本が今後主導すべきコアリションの方向性へ誘導していくことが肝要だと考えられる。

2. 「グローバルなクワッド」+α：海と世界島のコントロール

より巨視的・長期的に日本の海洋コアリションを考えた場合、その枠組みの基盤として、ここでは米国、英国、インド、そして日本のクワッドを検討してみたい。この 4 カ国は、「現代地政学の祖」と呼ばれるハルフォード・マッキンダー (Halford Mackinder) が造り出した地政学的概念である「世界島」(ユーラシア大陸とアフリカ大陸を足して一つの「島」とみなす)⁹¹を中心にする、北方に米国、西方に英国、南方にインド、そして東方に日本と、各国が四方に位置している。つまりクワッドが世界島、特にユーラシア大陸を取り囲むイメージとなる。

このグローバルなクワッドが、インド太平洋のクワッドと異なるのは、オーストラリアを副次的なメンバーとし、英国を軸の 1 つに据えることである。英国衰退論は頻繁にいわれており、それは事実であるかもしれないが、英国の影響力は単純に数値で算出できるものよりも大きい。現在も機能しているファイブアイズ⁹²のようなアングロサクソンの世界的なネットワークも元々英国が構築したものである。かつての大英帝国も情報網や通信網を掌握していたが、実質的に世界言語となった英語の影響力も相まって、現在でも情報戦、心理戦で有利な立場にある。また、英海軍の伝統と最大最強の米海軍の重要性を考えれば、英米アングロサクソンの各国の海軍への影響力は圧倒的なものである。さらに、海上保険と歴史的につながりが非常に深いロイズ保険組合がロンドンで誕生し発展したことや、IMO (International Maritime Organization : 国際海事機関) の本部がロンドンにあることなどからわかるように、海事における英国の存在感は今日でも大きい。そして、英連邦 53 カ国全体では、世界の人口の約 3 分の 1、土地の約 4 分の 1 を占めるともいわれ、これらの国々の発展や交易はこれから活発になることが見込まれている⁹³。このようなことから考えれば、日本が英国と接近することは、海洋国家として妥当である。英国は、このクワッドのメンバーとは歴史的にも現代においても浅からぬつながりがある。

この日英米印の枠組みについては、前掲の拙稿でも取り上げたように、米国の国際政治学者ニコラス・スパイクマン (Nicholas Spykman) が米英日の枠組みによって重要地域であるヨーロッパと東アジアのコントロールを提唱したことや⁹⁴、ますます重要になるインド洋とそれを管理する立場にあり、ユーラシアの戦略的要衝である中央アジア付近に位置する巨大な民主主義国家インドの経済成長と軍事力の増強、そして各国間の関係の現在の深化を考えれば、自然な枠組みであるように思える。圧倒的なシーパワーを誇る米国を各海域に関与させることが前提となるが、マハン、マッキンダー、スパイクマンが生きた時代と異なり北極圏の重要性が高まっている現代においては、米国がこの極地

91 For more details, see, Halford J. Mackinder, *Democratic Ideals and Reality*, W. W. Norton and Company, 1962 (originally published by Holt, Rinehart and Winston in 1942) .

92 主に情報の共有と諜報施設の相互利用に関する UKUSA 協定の加盟国であるオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、英国及び米国のアングロサクソン 5 カ国を指していわれる。

93 Reality Check team, “Commonwealth: Seven things you might not know,” BBC, April 16, 2018, <https://www.bbc.com/news/uk-43715079>.

94 次の文献を参照：Nicholas John Spykman, *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power*, Harcourt, Brace and Company; 1942 ; Nicholas John Spykman, *The Geography of the Peace*, Archon Books, 1969 (originally published by Harcourt, Brace and Company in 1944) ; 関根「ユーラシアの地政学的環境と日本の安全保障」56-57 頁。

への関与をより強化するように仕向けなくてはならない。

無論、日米英印の 4 カ国のみで、世界の海洋の秩序を保つことはできない。このクワッドを基盤に、他のアングロサクソン諸国や沿岸諸国、欧州大陸の大国でありながら海外領土と EEZ を世界中にもつ水陸両生のフランス、そして、状況によって柔軟に、中国やロシアのような大陸の強国をこのコアリションに取り込んでいくことが必須である。

基本的には、価値観を共有し、先進的な海軍を保有する国家を軸にして、世界島を囲む海洋をはじめとした、宇宙、サイバーなどを含むグローバル・コモنزをコントロールする。その利便性と影響力によって、最終的には戦略の本分である、人類が生活する陸上、つまり世界島そのものをコントロールすることを目指す⁹⁵。あくまで、クワッドはそのための基盤であり、数多くの沿岸諸国や大陸の国々の協力関係も必要になる。日本は、外交と国益に関して冷徹な計算を行うアングロサクソン国家との距離感をはかりながら、戦略的な利益の一致を提示しつつ、その国家の協調の流れに、戦略的自律性を国是としているインドやその他の国々を巻き込んでいく必要がある。何より現在日本にとっては、いかに米国をはじめとした基本的に域外の大国たちを、東アジアに引き込むかという外交の舵取りに神経を使わなければならない。

3. 日本の問題：現実主義的価値観の軽視

(1) 不十分な内的バランス

ユーラシア大陸の東端に位置する日本は、古典地政学 (classical geopolitics) 的に考えれば、世界島の近くに位置するオフショア・アイランドであり、非常に重要な立場にある⁹⁶。日本は、ユーラシア大陸に位置する二大大陸強国である中露と直接向かいあう地理的な位置にある唯一の海洋の大国である。したがって日本は、大国間の海洋権益をめぐる競争に否が応でも巻き込まれる。特に現在、台頭する中国の動向にその運命が大きく左右されるといっても過言ではない状況下にある。このような立場にある日本こそが、インド太平洋とグローバルの「二重のクワッド」のような海洋国家による安全保障枠組や同盟・コアリションを積極的に構築し、コントロールしていかなければならない。このような“national navies”的な外的バランスはリアリズム的な考え方といえるが、「理想」と「現実」の表裏一体性を考慮した上で、自由で公平な海を維持し、国際社会における相互利益を確保する目的でその戦略を機能させる必要がある。

遙か遠くに本土が位置する、米国、そして英国やフランスが南シナ海を監視することは日本にとって頼もしいことだが、一方で日本がどれだけ、世界の安全保障環境に貢献しているのか。日本と周辺国の間で緊張が高まっているが、実際日本国民にどれほどの覚悟があるのか。声高に国家間の相互依存による安全保障網の構築を提唱したところで、自分たちがリスクやコストを積極的に負担することを避けようとするならば、そこに高いレベルでの相互信頼性は生まれず、コアリションは機能しないかもしれない。この問題が、海洋コアリションを主導していく立場にある日本の安全保障にとって、

⁹⁵ 海洋のコントロールは、あくまで最終的に陸上で生活する人間をコントローすることが目標となる。つまり、「海洋戦略」は、①海をコントロールすること、②海をコントロールすることによって、陸上をコントロールすること、という二段階に分けて考えられるべきである。次の文献を参照：Sir Julian S. Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, Introduction by Eric Grove, Naval Institute Press, 1988 (originally published by Longmans, Green and Co. in 1911) ; J.C. Wylie, *Military Strategy: A General Theory of Power Control*, Greenwood Press, 1980 (originally published by Rutgers University Press in 1967), pp. 39-42. 最終的に陸上のコントロールを目指すというのは、海だけでなく、空、宇宙、サイバーの戦略にもいえることだろう。

⁹⁶ For more details, see, Spykman, *America's Strategy in World Politics*; Spykman, *The Geography of the Peace*.

致命的なものになる可能性は否めない。結果として勢力の均衡は崩壊し、国際秩序はさらに不安定になるかもしれない。

国内政治や外交上の問題だけでなく、文化・文明的に孤立した国家ともいわれる日本は、他国よりも、より同盟関係に神経質になる必要があると同時に、リアリズムな「自助」について、より考える必要がある。国際政治においては最終的に計算された総合的な国益が最優先され、国家間の義理や人情は過度に期待できない。他国に依存する外的バランスよりも、内的バランスの方が確実性・信頼性が高く、誤算が少なくなることは自明である⁹⁷。

日本の安全保障環境においては、周辺国が国防予算を大きく伸長させ、特に中国が過去 30 年間で約 48 倍、過去 10 年間で約 2.5 倍としながら海洋進出を行い⁹⁸、さらに北朝鮮が核・ミサイル開発を行っており、緊張は常時高まっている。そして、2015 年に「日米防衛協力のための指針」が改定され、そこでは「自衛隊は、日本及びその周辺海空域並びに海空域の接近経路における防勢作戦を主体的に実施する。米国は、日本と緊密に調整し、適切な支援を行う。米軍は、日本を防衛するため、自衛隊を支援し及び補完する」⁹⁹と述べられているように、冷戦時代とは主体と補完の役割が入れ代わっている。さらに、「米国の大戦略」について述べた 2016 年の拙稿で論じた、米国の戦略文化の底流にある「孤立主義」的な政策が表面に浮上する可能性があるため¹⁰⁰、予断を許さない状況にあることをより多くの日本人が理解しなければならない。

しかし、未だに日本の場合、中期防衛力整備計画（平成 31 年度～平成 35 年度）で防衛予算が増加するといっても¹⁰¹、その伸びは他国の長年の伸び率と比較すれば細やかなものであり、憲法改正の議論を含めて、内的バランスはほとんど進んでいない。このような状況は、結局国民がリアリズム的な価値観を軽視している、または理解していないのが大きな原因だろう。

(2) 他国に依存できない国際社会：「個人」と「集団」の違い

戦後の日本人の中には、他者の良心に頼り武力を行使しない、武力を背景としない平和的手段のみを選択肢にして、国際問題の解決を主張する人々が非常に多い。しかしそのような他力本願的で道義的・平和主義的な理想主義的思考は、果たして実際に理想的な結果をもたらすのだろうか。

前出のモーゲンソーは、合理的で道義的な政治秩序を求める学派・人々は、人間性の本質が善であり、社会秩序がその合理的な水準にたどり着くことが今すぐにでも実現可能だと信じて述べている¹⁰²。これは、平和主義に傾倒している現代の日本人の考え方と似ているように思える。しかし、人類の歴史を顧みれば、賢明とは思えない。マハンが述べたように「人類は剣を用いて一步一步登ってきたのであり・・・これまで人類に尽くしてきた梯子を蹴り落とす時がまだ来っていない」¹⁰³というのが現実であり、ユートピア的な理想主義の実現は困難である。

国際社会の問題を考える場合、「個人」と「集団」のモラルの違いを考える必要がある。ラインホ

97 Waltz, *Theory of International Politics*, p. 168.

98 防衛省・自衛隊『令和元年版防衛白書』61 頁。

99 「日米防衛協力のための指針」防衛省・自衛隊、2015 年 4 月 27 日、
https://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/shishin/shishin_20150427j.html。

100 関根大助「米国の大戦略の今後を考える：介入・関与主義から孤立主義までの振幅」海洋安全保障情報季報、第 13 号、2016 年 1 月－3 月、92-106 頁。

101 「中期防衛力整備計画（平成 31 年度～平成 35 年度）について」防衛省・自衛隊、2018 年 12 月 18 日、28 頁、
http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/chuki_seibi31-35.pdf。

102 モーゲンソー『国際政治 I』2 頁。

103 マハン『マハン海戦論』426 頁。

ールド・ニーバーは、個人の正義の感覚は教育によって洗練させることは可能だが、人間社会や社会諸集団にとっては極めて困難であると述べている¹⁰⁴。彼の考えでは、永続の平和とか人間社会の兄弟性などの夢は個人の良心から出た考えであって、その理想に近づくことはできるが、集団的人間によってそれが完全に実現することはあり得ないとしている¹⁰⁵。また、1つの集団が徹底的な非利己的態度を他集団に対して取ることは考えられないとしているが、それだけでなく、そのような非利己的態度に対して他集団が、その道徳的器量を評価するということはあり得ないとしている¹⁰⁶。

強い非利己主義が最終的には自分に報いをもたらすことが考えられるが¹⁰⁷、個人はこのような「道義原則を擁護するために自己を犠牲にする道義的権利」¹⁰⁸をもっているのだろう。しかし、ニーバーも引用した、英国の保守政治家ヒュー・セシル (Hugh Cecil) はその著作“Conservatism”で以下のように述べている。

・・・一部の善良な人間は、国家の行動は、他の個人に対する個人の行動と同じように、他の国家に対するべきであると主張する傾向があるように思える。しかし、これには、見分けることが難しくはないはずと思う人もいるかもしれない誤りを含んでいる。我々は国家を擬人化するが、国家は人ではない。それには、膨大の数の人々、そして、彼ら自身のためではなく他者のために、自分の名において話し、政策法令を決める人々が含まれる。その結果として、他者のために自分自身を犠牲にする個人を求める道徳の分野、つまり、非利己的という項目に分類されるものすべてが、国家の行為として不適切ということになる。誰もが自分が属する集団の他者の利害について非利己的になるという権利を保有していない。すべての統治者にとっては、その国を代表して、最大限にすべての要求が、公正かつ賢明に行われることができるように厳格であることが務めである。彼は、他者の利益の受託者の立場にあり、寛大ではなく、公正でなくてはならない¹⁰⁹。

個人による非利己・利他的行動の結果が自分に跳ね返ってきても自己責任と考えられるが、国家などの集団全体とそのための政治を「公正かつ賢明に」考えた場合、誰もが、自分が所属する集団内の他者の利害を犠牲にして非利己的になるよう強いる権利をもっていない。つまり、国家や政治の道義と、個人の道義原則はまったく別のものである¹¹⁰。

「集団エゴイズムの力についての認識」¹¹¹を考えれば、結果として人間の歴史の終わりに到るまで、社会的な闘争が不可避であるという事実を直視する必要がある¹¹²。人間の生来の本能に基づき、教育の難しい「集団」は「個人」よりもエゴイスティックになる傾向がある。そして、「個人」と「集団」の性質やそれらの道徳は分けて考えられるべきである。このような違いを考えれば、諸国家が構成する国際社会において、自助を考えずに、ライバルはもちろん、同盟・コアリションに日本人が強く期待することが、いかに危険かがわかる。最後に頼りになるのは己の力のみであり、それ以外の曖昧な

104 ラインホルド・ニーバー『道徳的人間と非道徳的社会』大木英夫訳、白水社、1998年、7頁。

105 同上、39-40頁。

106 同上、280頁。

107 同上。

108 モーゲンソー『国際政治 I』11頁。

109 Hugh Cecil, *Conservatism*, Williams & Norgate, 1912, p. 202.

110 たとえば、次の文献を参照：モーゲンソー『国際政治 I』10-11頁。

111 ニーバー『道徳的人間と非道徳的社会』16頁。

112 同上。

ものに頼る者は、常に自分たちの運命を集団エゴイズムによって突き動かされる他者に委ねる、という極めて不安定な足場の上で生を営むことになる。

(3) 無責任極まりない無抵抗主義

日本国内には、それが本音かどうかはわからないが、極端な平和主義により、他国に侵略されても「無抵抗を貫いて滅びればよい」という考え方もある¹¹³。しかしそれは、前述のように同じ集団に属する他者を、非利己的にすることを強制することになる。さらに無抵抗主義によって滅びるとなれば、今まで国を守ってきた祖先、未来を生きる子孫に対する裏切りである。そして、自分たちの国家が人類社会の多様性を構成する独自性の担い手であるという責任を放棄し、結果として人類社会の多様性から生じる将来の可能性を損なうという咎を背負うことになる。

もちろんニーバーが主張するように、徹底的無抵抗主義者としての完全な政治的責任拒否は¹¹⁴、より不正義な勢力を拡大させるかもしれない。そうなれば日本という国家は、共存共栄が望ましい国際社会の一員として、尊敬を得るところか侮蔑の対象となるだろう。極限的に追い込まれても非暴力を貫くという方法は、圧倒的に強大な勢力を敵にまわし、自分たちが絶望的に少数である場合に、その限界や必要を考慮して、その抑圧されている集団が特別に用いる戦術と考えるべきだとニーバーは述べている¹¹⁵。

日本の置かれた状況やその国家活動を考えれば、独立した大国としての振る舞いや世界的な貢献が求められる。国際社会におけるアクターたちの協調によって成り立つグローバル・コモンズの利用にその国家活動が強く依存し、そして、一国で一文明圏を構成するともいわれるユニークかつ中立的な立場であるからこそ、無数の個性によって成り立つ人類社会の多様性を維持するバランスラーとしての、日本の役割は大きいといえる¹¹⁶。

おわりに

マハンには、単に国家が海を利用するパワーを利己的に追い求めるだけでなく、自由経済と国家間の協調の重要性を強調していた。現在の中国の海洋戦略は後者、日本の場合は前者から、シーパワーに必要な二面性に対する理解が足りていないように思えるが、それらが国際安全保障環境を不安定にする要因となっている。

中国共産党がグローバルなシーパワーと超大国としての地位を望むならば、パワーを背景とした強引で欺騙を頻繁に用いる外交政策ではなく、完全に非利己的ではなくとも互惠関係に基づいた国際協調を、より積極的に追求しなければならない。さもないと他国の反発を生み、国力の伸長を困難にし、それを摩耗させる。

113 たとえば、次の文献を参照、桑原聡「鈍機翁のため息：間奏V SEALDs と洋学紳士」産経新聞、2015年9月7日、<https://www.sankei.com/column/news/150907/clm1509070006-n1.html>。

114 ニーバー『道徳的人間と非道徳的社会』277頁。

115 同上、265頁。

116 多様性の尊重という考え方の重要性は、現代社会において日に日に高まっているが、国内社会の多様性だけでなく国際社会の多様性も尊重されるべきである。国家・共同体固有の良い意味での特性を薄め、挙句の果てにはそれを損なうような行き過ぎた国内社会における多様性の尊重は、それこそ多様な国家によって構成されるより大きな国際社会・人類社会の多様性の喪失につながる。したがって国際社会と国内社会の重層的な多様性と個性・独自性のバランスが考慮されるべきである。そのような観点からも、国際政治における伝統的な勢力均衡だけでなく、グローバル化や多様性の尊重という価値観にかこつけて他国に自国の影響力を及ぼして最終的にはその支配を試みる浸透戦略や間接侵略に、日本人は対応しなくてはならない。

シーパワーをめぐる争いに巻き込まれる日本が真の平和を望むならば、安全保障を他者に強く依存するのではなく、独立自存の精神性に基づいて、マハンのいうように自ら剣を持ち、それを振るう覚悟ももたなくてはならない。それにより、自国だけでなく他国との関係を守る、つまりコアリションを主導する立場として、そのメンバーをつなぎとめることができる。そして、外的バランスよりも内的バランスが防衛力の前提としての基盤であることは疑いない。

中国大陸の戦略文化は、大陸における無数の戦争と内乱、繰り返される大幅な人口減少や厳しい生存競争などを含む人々の苦闘の歴史の影響を受けて形成されたといえるだろう。それは、戦後はもちろん戦前の日本のものとも異なる戦略文化といえる。中国との協力関係を構築したければ、生粋のリベラリストである彼らが尊重せざるを得ないような力と慎重さを日本が保持しなければ、彼らとの間で実のある話し合いは期待できない。

いずれにしても、シーパワーに不可分であると同時に、国際社会で生きるために必要な、自助に基づくパワーの追求と多国間の協調のバランスを求めなければならない。ニーバーは、「政治とは、歴史の終わりにいたるまで、良心と権力がぶつかり合う場であり、人間生活のもつ倫理的要素と強制的要素とが相互に組み、両者間の一時的な不安定な妥協が成り立つ場なのである」¹¹⁷と主張しているが、結局人間は、現実主義的な価値観と理想主義的な価値観との間のバランスという、不確実かつ困難な目標を策定する必要性に迫られる¹¹⁸。

国家の大戦略の方向性を定めるためには、世界観の構築、そして主義思想や価値観の確認が重要になるが、日本ではこのような抽象的な事柄に関する議論が現在十分には行われていないのではないだろうか。
(了)

※本稿は 2020 年 3 月、「海洋安全保障情報特報」として掲載したものであり、記事は筆者の個人的見解である。

117 ニーバー『道徳的人間と非道徳的社会』24 頁。

118 たとえば、ニーバーの主張以外のものとして、次の文献を参照：カー『危機の 20 年』。

 笹川平和財団

 海洋政策研究所

公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230